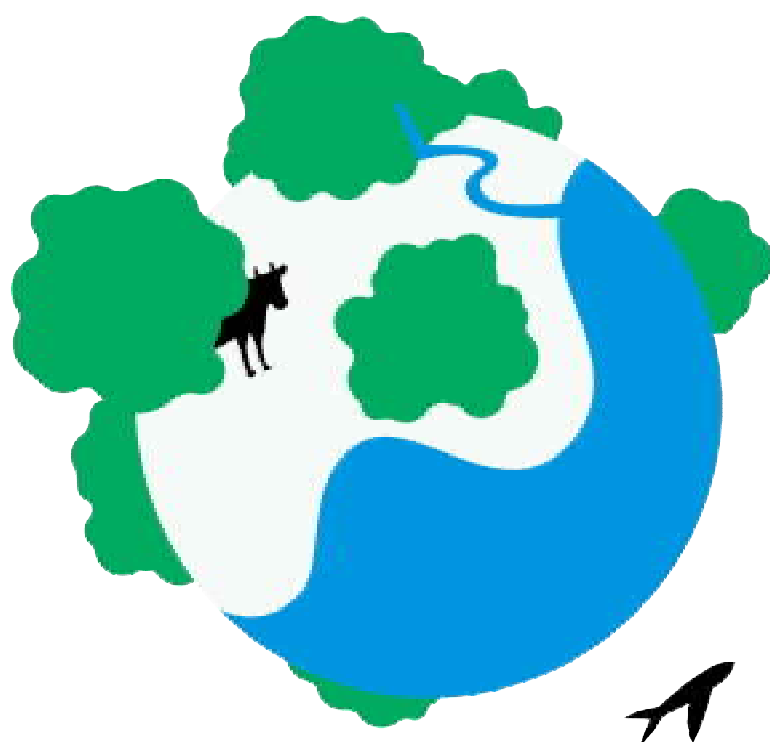


令和6年度 主要施策の成果説明書



惑星コトウラ

琴 浦 町

目次

議 会 事 務 局	1
総 務 課	2
町 民 生 活 課	3
企 画 政 策 課	4
商 工 観 光 課	5
税 務 課	6
農 林 水 産 課	7
すこやか健康課	8
福祉あんしん課	9
子育て応援課	10
建 設 住 宅 課	11
上 下 水 道 課	12
出 納 室	13
農業委員会事務局	14
教 育 総 務 課	15
社 会 教 育 課	16
人権・同和教育課	17
資 料 編	18

(様式1)

令和6年度決算 事業体系図

所属名： 議会事務局・監査

(単位：千円)

款	項	目	事業番号	事業名	最終予算現額	決算額
1 議会費	1 議会費	1 議会費	2	議員人件費	75,357	75,310
			3	町議会運営一般	12,426	10,123
			小計		87,783	85,433
2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	66	監査事務	1,387	1,346
			小計		1,387	1,346
所属合計					89,170	86,779

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書




事業番号	2	事業名	議員人件費	会計区分	一般会計		
担当課	議会事務局・監査		担当係	庶務・議事係		□新規 ■継続	
予算区分	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			① 町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	75,357	75,310	0	0	0	0	75,310
事業の目的 (なんのために)	議員活動及び議会運営等に要する経費。						
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳		
議員人件費	議員数 16人 (ただしR6.9~R7.3月末までは1人欠員) 議員報酬 45,720千円 ・ 議長 332千円 ・ 副議長 253千円 ・ 委員長 246千円 ・ 議員 238千円 議員期末手当 15,849千円 ・ 6月 8,056千円 ・ 12月 7,793千円 議員共済会負担金 13,741千円 ・ 議員共済会事務費 240千円 ・ 年金廃止に伴う特別負担金 13,501千円			75,310	単町		
合計				75,310			
事業の主な実施状況							
事業目的の達成状況	担当課による評価			S 目的達成			
	【前年度の課題の概要】 議会改革推進特別委員会の検討結果により、法令等の改正や体制整備を行う必要があります。						
	【前年度課題についての対応及び成果】 議会改革推進特別委員会を5回開催し、議員定数を決定し体制整備を行いました。						
今後の取り組みの方向	【担当課による評価の理由】 議会運営の在り方について、議会改革推進特別委員会において検討し、議会の運営に関する基準を定め、体制整備を行いました。						
	議会改革特別委員会の最終報告を行う予定です。						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	3	事業名	町議会運営一般		会計区分	一般会計					
担当課	議会事務局・監査		担当係	庶務・議事係		□新規 ■継続					
予算区分	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費					
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			① 町民に伝わる情報発信と情報共有							
	重点事業 情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり										
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳								
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源				
令和6年度	12,426	10,123	0	0	0	0	10,123				
事業の目的 (なんのために)	議会は議決機関であり、町民の要望を町政に反映させるため、議会を運営し、予算・条例などの議案を審議し、調査・研究活動、諸活動により、調整の発展と町民福祉の向上を図ります。 更に、議会改革の推進により開かれた議会を目指します。										
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳					
議会運営	報償費 110千円 ・ 議員研修講師謝金 110千円				10,123	単町					
	旅費 3,384千円 議員視察研修に係る旅費等 ・ 普通旅費(職員分) 224千円 ・ 費用弁償(議員分) 3,160千円										
	交際費 252千円 ・ 議長交際費 252千円 (葬祭、視察土産等)										
	需用費 1,766千円 ・ 消耗品費 347千円 ・ 印刷製本(議会だより年4回発行) 1,419千円										
	委託料 2,157千円 ・ 会議録作成 1,497千円 (会議録調整料、データ交換料、委員会会議録) ・ 検索システム委託料 660千円										
	使用料及び賃借料 57千円 ・ 視察用車借上料 57千円										
	備品購入費 140千円 ・ 議場モニター購入費 140千円										
	負担金 2,257千円 ・ 県町村議会議長会負担金 1,965千円 ・ 中部町村議会議長会負担金 232千円 ・ 全国議員研修会(JIAM) 負担金 60千円										
	合計							10,123			
	事業の主な 実施状況	◆本会議の開催情況(6年度)									
		○定例会(4回)									
				令和6年 6月 4日～ 6月14日				5日			
				令和6年 9月 9日～ 9月26日				5日			
				令和6年12月 5日～ 12月17日				5日			
				令和7年 3月 3日～ 3月19日				5日			
○臨時会(3回)											
		令和6年10月23日	1日								
		令和6年11月26日	1日								
		令和7年 1月24日	1日								
◆常任委員会の開催情況(6年度)											
○議会広報常任委員会(年4回発行) 20回											
第80号(5/1発行)、第81号(8/1発行)											
第82号(11/1発行)、第83号(2/1発行)											

	<p>○総務産業常任委員会 8回</p> <p>○教育民生常任委員会 7回</p> <p>◆その他の会議開催情況（6年度）</p> <p>○議会運営委員会 11回</p> <p>○全員協議会 8回</p> <p>○月例報告会(6月・9月・12月・3月を除く月) 8回</p> <p>○町民・各地区・各団体等との意見交換会 2回</p> <p>○予算・決算審査特別委員会 6回</p> <p>○議会改革推進特別員回 5回</p> <p>※本会議等の資料につきましては、町HP（ホームページ）に掲載しておりますので、 みなさまに見ていただけると幸いです。</p>	
事業目的の達成状況	<p>担当課による評価</p> <p>【前年度の課題の概要】</p> <p>①デジタル化の推進とともに、町民にわかりやすい開かれた議会となるよう議会改革を進めます。 ②品位の保持と議員各位の更なる資質向上を目指します。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】</p> <p>①開かれた議会を目指し、HPの迅速な更新に努めました。 ②県、中部議長会主催の研修や県外視察研修により議員の資質向上を図りました。</p> <p>【担当課による評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインを活用した委員会を開催しました。 ・議員研修会に積極的に参加し議員の資質向上を図りました。 	S 目的達成
今後の取り組みの方向	<p>①今後も町民にわかりやすい開かれた議会を目指し、議会改革を進めます。 ②品位の保持と議員各位の更なる資質向上を図ります。</p>	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	66	事業名	監査事務		会計区分	一般会計	
担当課	議会事務局・監査		担当係	庶務	□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	6 監査委員費	目	1 監査委員費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			① 町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	1,387	1,346	0	0	0	0	1,346
事業の目的 (なんのために)	公正で合理的かつ能率的な町の行政運営確保のため、違法不当の指摘に止まらず改善と改革指導に重点を置いて監査を実施し、もって町行政の適法性、効率性の増進を図ります。						
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳
監査事務	監査委員報酬(2人) 1,049千円 ・代表監査委員 月額50,900円 ・監査委員 月額36,500円 旅費 138千円 ・監査委員県内交通費 11千円 ・監査委員全国研修会 127千円 負担金 139千円 ・県監査協議会負担金 130千円 ・全国研修会参加負担金 9千円 消耗品 プリンタートナー 20千円					1,346	単町
	合計					1,346	
事業の主な実施状況							
事業目的の達成状況	担当課による評価			S 目的達成			
	【前年度の課題の概要】 ①デジタル化の推進とともに監査方法についても対応する。 ②法令及び監査基準に準拠し、より独立性と専門性を活かした監査を実施します。 【前年度課題についての対応及び成果】 ①デジタル化の推進とともに監査方法を協議・検討しました。 ②監査委員研修会に積極的に参加し、専門的な知見を深めました。 【担当課による評価の理由】 ①改善と行政改革指導に重点を置いた監査を実施し、その結果を報告しました。 ②計画的に監査を実施しました。						
今後の取り組みの方向	①今後もデジタル化の推進とともに監査の方法についても対応する必要があります。 ②法令及び監査基準に準拠し、より専門性を活かした監査を実施します。						

令和6年度決算 事業体系図

所属名： 総務課

(単位：千円)

款	項	目	事業番号	事業名	最終予算現額	決算額
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	5	一般管理	72,053	65,519
			8	安全衛生委員会	1,134	1,004
			9	情報公開・個人情報保護等	804	0
			7	職員研修	9,372	8,144
			632	職員厚生	4,211	3,787
			711	庁舎管理	32,011	31,179
			609	秘書業務	3,238	2,723
			1659	令和6年能登半島地震災害支援事業	2,141	105
					小計	
2 総務費	1 総務管理費	3 財政管理費	1276	ふるさと納税	454,255	403,987
			12	財政管理事務	579,129	579,035
			1273	行財政改革推進事業	144	22
					小計	1,033,528
2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	1404	公共施設等総合管理事業	733	721
			409	駅前自転車置き場管理運営	269	227
			615	財産管理（普通財産）	104,593	33,135
			717	総合賠償保険加入事業	1,787	1,469
			1231	子どもの遊び場環境整備事業	6,574	6,475
			1539	ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業	947,189	76,789
					小計	1,061,145
2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	1054	公共工事等品質確保	6,904	6,615
					小計	6,904
2 総務費	1 総務管理費	8 交通安全対策費	40	交通安全対策	6,170	4,136
					小計	6,170
2 総務費	1 総務管理費	9 電算管理費	1260	個人番号運用事業	7,747	7,747
			42	電算管理（ネットワーク関係）	27,530	27,142
			1238	電算管理（職員用関連）	30,926	28,134
			1239	電算管理（総合行政システム）	116,419	113,664
			1422	DX推進事業	47,365	46,731
					小計	229,987

款	項	目	事業番号	事業名	最終予算現額	決算額
2 総務費	1 総務管理費	11 諸費	1628	琴浦町誕生20周年記念事業	2,261	1,866
			45	式典事業	1,120	764
			1063	定期借地権設定事業	26,400	26,130
			44	部落自治振興費補助	35,167	28,813
			1652 等	物価高騰対策町民支援商品券配付事業	95,334	48,333
			小計			
2 総務費	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	59	選挙管理委員会の運営	176	115
			小計			
2 総務費	4 選挙費	2 衆議院議員選挙	767	衆議院議員選挙	11,737	10,565
			小計			
8 消防費	1 消防費	1 常備消防費	240	常備消防費	254,737	253,364
			小計			
8 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	928	地域防災力向上事業	1,591	1,043
			241	非常備消防事務経費	53,637	48,342
			小計			
8 消防費	1 消防費	3 消防施設費	242	消防施設経費	17,178	13,937
			小計			
9 教育費	5 保健体育費	3 体育施設費	1626	東伯総合公園整備事業	11,279	10,648
			小計			
11 公債費	1 公債費	1・2 元金・利子	355 等	起債償還元金・起債償還利子・一時借入金利子	1,425,880	1,377,505
			小計			
所属合計					4,399,195	3,269,915

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	5	事業名	一般管理	会計区分	一般会計		
担当課	総務課	担当係	行政総務室、防災危機管理室		□新規 ■継続		
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費				
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業						
				事業費財源内訳			
年度	最終予算額	決算額	国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	72,053	65,519	0	716	1,583	0	63,220
事業の目的 (なんのために)	行政運営上必要な庶務的業務を行います。夜間・休日警備、町例規等の管理を行い、町行政の安定した運営に資します。						
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳		
例規システム更新委託料	法令、町例規の更新等をシステム管理し、行政手続の適正執行及び業務の効率化を図りました。			2,908	単町		
区長宛文書配布等	月毎の広報誌等の区長宅及び事業所への配布業務を委託実施しました。 委託先 琴浦町シルバー人材センター 配布時期 毎月月末 配布戸数 5,245戸			1,447	県716 町731		
コピー機・複合機運用経費・その他借上げ料	各庁舎で使用使用するコピー機及び高速カラー複合機のリース、消耗品購入を行いました。			6,109	単町		
中部町村会をはじめ各種協議会への負担金	中部町村会、ふるさと広域連合等、広域行政運営による効率的な行政運営を行いました。各負担金は下記のとおりです。 ・中部町村会 2,590千円 ・鳥取県町村会 679千円 ・鳥取県町村総合事務組合一般負担金 249千円 ・ふるさと広域連合負担金(管理費) 21,555千円 ・倉吉未来中心管理運営費負担金 1,652千円 ・琴浦大山警察署管内防犯協議会負担金 355千円 ・とっとり被害者支援センター負担金 49千円 ・その他負担金 97千円			27,226	町27,132 その他94(未来中心ネーミングライツ配分)		
勤労者住宅建設資金貸付金	中国労働金庫への貸付を行うことにより、労働者への住宅資金貸付を促進しました。 (4月初旬に中国労働金庫へ貸付、同年度末に中国労働金庫から返済)			10,000	単町		
その他	本庁舎等で使用するコピー用紙代、通信運搬費等を支出しました。 ・消耗品費(コピー用紙代、追録等) 2,168千円 ・通信運搬費(電話・郵便等) 12,019千円 ・就業管理システム運用支援委託料 528千円 ・定額減税に伴う給与システム改修委託料 517千円 ・時事通信情報提供システム使用料 666千円 ・その他 1,931千円			17,829	町16,340 その他1,489		
	合計			65,519			
事業の主な実施状況	<p>①行政運営上必要な庶務的業務の推進</p> <p>例規集管理、就業管理、区長配布文書処理など、全庁舎に及ぶ行政運営上必要な基礎的業務を推進しました。</p> <p>就業管理システムの管理職用の配下職員時間外勤務時間数・年休取得状況把握画面、振替休日事前指定機能、打刻解離時間警告表示等を活用し、勤怠管理の適正化を進めました。</p> <p>②広域連合、中部町村会など、広域行政の推進による効率的な事務執行</p> <p>中部ふるさと広域連合、鳥取県及び中部町村会をはじめとして、職員採用試験実施、防犯活動などの事務を周辺市町村との連携により効率的に実施しました。</p>						
事業目的の達成状況	担当課による評価			B 進展が大きくない			
	<p>【前年度の課題の概要】</p> <p>①就業管理システムの活用を推進し、職員の時間管理意識向上、業務効率化推進により資する様にする必要があります。さらなる効率化推進のためにも就業管理システムの改善点の検討が必要です。</p> <p>②新型コロナウイルスについて、引続き感染拡大防止と事務事業の正常化のバランス取りが必要です。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】</p> <p>①改修後の就業管理システムの時間外勤務・休暇取得状況把握画面、打刻乖離警告、振替休日事前指定等の機能活用を促し、職員の時間管理意識向上を図りました。ただ、その他の改善点については検討できませんでした。</p> <p>②新型コロナウイルスの感染状況を確認しつつ、事務事業の展開を図りました。</p> <p>【担当課による評価の理由】</p> <p>就業管理については、振替休日の事前指定による確実な取得等の改善を進めました。しかしながら、就業管理システムのさらなる改善については検討を進めていません。コロナについては職員に罹患者も出ましたが、感染拡大防止に努め、クラスター</p>						

	一の発生はありませんでした。
今後の取り組み の方向	①就業管理システムについては、改修点の活用の継続と、さらに使いやすくなるためのその他の改善点検討が引き続き必要です。 ②事務執行の効率化のため、公印省略についてさらに取組む必要があります。

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	8	事業名	安全衛生委員会		会計区分	一般会計	
担当課	総務課	担当係	行政総務室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	1,134	1,004	0	0	0	0	1,004
事業の目的 (なんのために)	労働安全衛生法に基づき、職員の安全と健康を確保するため委員会を運営します。						
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳		
ストレスチェック制度	働きやすい職場環境の充実やメンタルヘルス不調者の早期発見のため、ストレスチェックを実施しました。 【経費】 ストレスチェック制度事務委託料 139千円 その他消耗品費 4千円 【結果】 令和6年度対象者388人、回答者387人			143	単町		
働きやすい職場環境の充実 【改善】	職場復帰プログラムにかかる保険料(5~1月分): 21千円			21	単町		
安全衛生委員会	月1回安全衛生委員会を開催、職場の安全点検等を行うことにより、職員の安全・健康の確保に努めました。 【活動】 委員会の開催(月1回)、長時間勤務実態調査、年休取得状況調査、職場点検、メンタルヘルス対策 【経費】 産業医委託料 840千円			840	単町		
合計				1,004			
事業の主な実施状況	<p>①ストレスチェック制度について</p> <p>7月にストレスチェックを実施しました。(対象者388人、回答者378人)</p> <p>結果が高値の該当者29人(前年度40人)の内、産業医の見解を得て特に面談が必要だと判断した2人へ面接指導勧奨を行いました。(面談実施者1人)</p> <p>また、係長級以上の職員を対象に各所属のストレス状況結果について説明会を開催しました。(29人参加)</p> <p>②働きやすい職場の充実について</p> <p>開業保健師の渡部一恵氏によるメンタルヘルス相談会を開催しました。(7回、延べ33人利用)</p> <p>また、総務省のメンタルヘルス現地研究会の現地調査の対象自治体に選出され、取組紹介をするほか、専門家等に助言をもらいメンタルヘルス計画の改定や、相談先をわかりやすく周知する等の取組内容の改善を行いました。</p> <p>メンタルヘルス研修会を開催し、ラインケアや新人教育について実践方法を学びました。(2回×2日間、延べ58人参加)</p> <p>③安全衛生委員会</p> <p>労働安全衛生法に基づき、安全衛生委員会(8人)を設置し運営をしました。</p> <p>また、産業医を委託配置し、職場の健康・安全管理について点検及び改善を進めました。</p> <p>【産業医の活動内容】委員会への出席、公務災害防止のための助言、ストレスチェックの結果を基に衛生管理者と協議・面談対象者への面談、長時間労働者への面談指導、健診結果の確認・フォローアップの助言 等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月第3水曜日を禁煙デーとして設定し、就業時間内の禁煙をグループウェアで呼びかけました。 ・就業管理システムよりデータを毎月抽出し、時間外勤務命令と打刻乖離時間の合計が80時間を超える職員については、毎月安全衛生委員会で報告し、面談勧奨を実施するほか、管理職会で所属の公表を行い適正な時間外申請の呼びかけを行いました。 <p>【表】一月45時間以上の時間外労働者数及び一人あたり月平均時間外労働時間(所属長を除く)</p>						

	令和4年度 (令和4年4～11月)	令和5年度 (令和5年4～11月)	令和6年度 (令和6年4～11月)
一月45時間以上の時間外労働者数 (時間外勤務命令+乖離時間の合計)	延べ158人	延べ101人	延べ75人
一人あたり月平均時間外労働時間 (時間外勤務命令+乖離時間数)	19.12時間	17.4時間	15.0時間

・各所属から安全衛生についての要望をまとめ、職場巡回を実施しました。

しらとりこども園の玄関段差を巡視し対応の協議を行いました。結果としては、数センチの段差の解消は困難のため、園児の布団搬入作業は段差より手前で行うことに対応を変更しました。

・有給休暇取得向上のため、休暇取得状況実態調査を行い、所属ごとに公表することで職員に取得を促しました。

令和6年1月～9月 一人あたり平均取得日数：10.1日（昨年度：9.5日）

担当課による評価	A 相当程度進展あり
<p>【前年度の課題の概要】</p> <p>①高ストレス者は昨年度より減少しましたが、依然として多い状況です。また、会計年度任用職員より正職員の方が高ストレス者が多い傾向であり、所属ごとに要因や結果にばらつきがありました。</p> <p>②引き続き職員のメンタルヘルス支援に取り組む必要があります。年度当初の環境の変化に伴うストレス等に対応するため、特に年度当初の期間に注力した面談体制づくりや、再発防止のためラインケアやセルフケアについての研修会の開催等が必要です。</p> <p>③長時間労働者への対応が引き続き必要です。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】</p> <p>①高ストレス該当者の面談を早期に実施し、その後のフォローにつなげることができました。また、高ストレス者については減少しました。結果報告会については、これまで所属長のみの参加としていましたが、係長級以上の職員に変更し、所属内で持ち帰って検討してもらった機会をつくりました。</p> <p>②総務省メンタルヘルス研究会での助言をもとに安全衛生委員会で協議し、計画の改定や来年度以降の対応について検討をし、メンタルヘルスの計画周知や相談先の周知等を積極的に行いました。</p> <p>③これまで時間外命令の時間が80時間/月を超えた職員のみ面談勧奨としていましたが、乖離時間も含めて80時間以上を対象とし、面談勧奨や所属の公表を毎月行うことで、長時間労働者の対応を行いました。</p> <p>【担当課による評価の理由】</p> <p>①ストレスチェックから面談までスムーズに行うことができるよう調整し、面談後も次のフォローにつなげることができました。</p> <p>②総務省のメンタルヘルス研修会での助言内容を踏まえて、計画の改定や、相談先の見える化（グループウェアで職員へ周知）等を行いました。</p> <p>③産業医の助言や安全衛生委員会で意見を元に、時間外勤務命令だけでなく乖離時間の合計が80時間以上/月となった職員へ面談勧奨を行う等、長時間労働者の対応方法の見直しを行いました。</p>	
事業目的の達成状況	
今後の取り組みの方向	引き続き職員のメンタルヘルス支援に取り組む必要があります。特に令和6年度は年度当初の環境変化に伴うストレス等で不調者が多く出てしまいました。そのため、令和7年度から新たに年度当初の期間に特化した面談や相談会等の設定を行うほか、再発防止のためのセルフケアに特化した取組や研修を行う必要があります。

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	9	事業名	情報公開・個人情報保護等		会計区分	一般会計	
担当課	総務課	担当係	行政総務室		□新規 ■継続		
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費		目	1 一般管理費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり		① 町民に伝わる情報発信と情報共有				
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	804	0	0	0	0	0	0
事業の目的 (なんのために)	町政に対する町民の知る権利を保障し、町民参加による開かれた公正な町政の推進に資することを目的とします。また、個人の尊厳と基本的人権の尊重のため、個人の権利利益の保護を図ります。						
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳	
個人情報保護審査会事務委託料	鳥取県個人情報保護審査会への事務委託料 令和6年度は審査委託の実績無し				0	単町	
情報公開審査会事務委託料	鳥取県情報公開審査会への事務委託料 令和6年度は審査委託の実績無し				0	単町	
	合計				0		
事業の主な実施状況	開示請求運用状況						
	請求区分	請求件数	全部開示	部分開示	不開示	審査請求	
	公文書開示請求	6	4	2	0	0	
	自己情報開示請求	4	2	2	0	0	
	任意開示請求	3	1	2	0	0	
事業目的の達成状況	担当課による評価			B 進展が大きくない			
	【前年度の課題の概要】 改正後個人情報保護法の運用にあたり職員周知や規定の整備を行う必要があります。						
	【前年度課題についての対応及び成果】 年度中の規定整備には至りませんでした。事例収集を行い準備を進めました。引き続き整備に取り組みます。職員対象に、改正後個人情報保護法に基づき研修を行い周知を図りました。						
	【担当課による評価の理由】 規定整備に努めます。						
今後の取り組みの方向	引き続き規定の整備及び職員研修を行います。						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	7	事業名	職員研修			会計区分	一般会計	
担当課	総務課	担当係	行政総務室			□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費		
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			⑤ 地域に根付く職員の育成				
重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	9,372	8,144	0	0	232	0	7,912	
事業の目的(なんのために)	職員研修の実施及び人材開発センター等で開催される研修などへの受講・参加促進を図り、町行政の効率的・効果的な運営のため、行政職員としての資質を高めます。							
細事業等	内容					決算額(千円)	財源内訳	
鳥取県人材開発センター研修	鳥取県人材開発センター主催の新規採用職員、新任係長級等各階層研修による基礎的知識の涵養と、能力開発研修による職務遂行能力の向上を図りました。					1,984	単町	
政策カアップ!職員アイデア研修	政策コンテスト開催を始めとした「企画+事業化実践」の流れを通じて職員アイデアに基づく企画力向上と町施策改善の両立を推進しました。 ・提案数 16件(内・採用数 13件)					5,149	単町	
4町連携職員研修	琴浦・北栄・湯梨浜・三朝の4町で共通の課題等についての職員研修を行い、行政課題の解決や、これからのまちづくりを支える人材育成を推進しました。 実施内容: カスタマーハラスメント研修 琴浦町参加者26名					200	鳥取県市町村振興協会 200	
派遣研修(県外)、先進地視察研修	<ul style="list-style-type: none"> ・県外研修施設等で実施される各種研修に職員を派遣しました。(派遣人数: のべ13名) ①全国市町村国際文化研修所 2名 保育教諭のための保育行政など2講座 ③専門研修 5名 新規採用幼稚園・幼保連携型認定こども園教員研修 ④研究大会等参加 6名 自治体消防75周年記念式典及び研修 1大会 中国五県消防関係者大会 1大会 人権研究会等 4大会 ・先進地視察研修を行うとともに、行政・民間を対象に開かれるコンベンション等に職員を派遣、最新技術等に関する情報収集・知識研鑽を行い、町行政施策への迅速な適用を進めました。 ①視察 6名 空き家利活用視察研修(高知県四万十町、香川県四国中央市) 廃棄物処理・循環構想に係る先進地視察(岩手県、宮城県) ②コンベンション(東京、大阪等) 4名 					808	鳥取県市町村振興協会 32、町776	
その他	県内大会参加費用等					3	単町	
合計						8,144		
事業の主な実施状況	<p>(1) 鳥取県人材開発センター研修 1,984千円 県職員人材開発センター主催研修を活用、階層別研修や能力開発・向上研修を職員延べ151名が受講しました。</p> <p>(2) 政策カアップ!職員アイデア研修の開催 5,149千円 総務省地域力創造アドバイザー制度を活用、地域課題解決に詳しい専門家を招へいして「政策コンテスト」開催等を通じて「研修+企画+企画実践」による企画力向上と町施策改善の両立を2カ年に渡って実践しました。(令和6年度は「企画+企画実践」を実施)</p> <p>【8/9政策コンテスト 優秀提案及び事業化検討結果一覧】※提案件数16件、参加者46名</p>							
番号	発表テーマ	発表内容の概要			発表者数	コンテストの審査結果	事業化等検討結果(担当課)	

	1	多胎・多子世帯でも安心 琴浦町子育て 応援事業	全国的に問題となっている少子化問題解決のため、「琴浦町ファミリーサポート事業」を中心に行政目線・町民目線両方から課題を解決し、子育て中の家庭が2人目・3人目を出産しても安心して子育てできる町を目指す。	3名	最優秀賞	庁舎内で検討会を開催、発表内容の実現について検討し、赤ちゃん訪問時利用会員登録を開始するなど、ファミリーサポート事業の改善を行った(子育て応援課)
	2	ノーコードツール導入によるExcel台帳からの脱却	多くのエクセル台帳をノーコードツールに置き換えることにより、業務の効率化を図る	3名	優秀賞	「業務効率化ワーキング」を開催して検討、令和7年度に試験導入(予算1,636千円)することとなった(総務課)
	3	惑星コトウラ「グローバル化構想」	移住人口が急激な勢いで増加し、中でも外国の方の割合は非常に高く、文化の違いを要因とするトラブルが増加している。課の垣根を超えた"本構想"により、地元住民とのトラブル減少、自治会活動やまちづくりに積極的参画する仕組みを創出する。	3名	優秀賞	庁舎内で検討会を開催した後、外国人技能実習生を受け入れしている町内事業所との連絡会を開催した。今後は連絡会を定期的に開催しながら取組みを検討する予定(町民生活課)
	4	談話コーナーリノベーション～魅力あるまなタンにするために～	談話コーナーをリノベーションして、おしゃれな家具や調理スペースを置き、利用したくなるようなスペースにする。	4名	優秀賞	「まなタンリニューアルワーキング」を開催して検討、令和7年度に談話コーナーへの室内遊具導入等(予算2,286千円)を実施することとなった(社会教育課)
<p>(3) 4町連携職員研修の開催 200千円 令和5年度まで琴浦・北栄・湯梨浜町の3町で取り組んで来た職員研修「有隣塾」の取り組みを、令和6年度からは三朝町を加えた4町で実施し、中堅職員を中心としたこれからのまちづくりを支える人材育成を行いました。 <開催内容> ・令和6年度カスタマーハラスメント対策研修(12/19) ※4町分散ZOOM開催 (目的)顧客等からの著しい迷惑行為「カスタマーハラスメント」対策の一環として、カスタマーハラスメント対策の基本的事項について学習する機会を設定し、職場全体での対策の推進を図る。 (講師)後藤コンプライアンス法律事務所 弁護士 荻野泰三氏 (参加者数)琴浦町26名</p> <p>(4) 県外研修施設などへの派遣 808千円 全国市町村国際文化研修所等、県外研修施設に職員を13名派遣しました。 廃棄物処理、空き家利活用の先進地視察やその他研究会等に職員を11名派遣し、今後の事業推進に先進地の長所取り入れを図りました。 〔先進地視察〕岩手県・宮城県(廃棄物処理関連)、高知県・香川県(空き家利活用関連)など</p>						
担当課による評価				A 相当程度進展あり		
事業目的の 達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 研修の目的である町行政の効率的・効果的運営の実現のためにも、研修成果がより発揮されるよう、より実践的な研修を展開できるように研修内容をより工夫する必要があります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 ①政策コンテストで「企画+事業化実践」の流れを通じて職員アイデアに基づく企画力向上と町施策改善の両立を推進しました。 ②(職場内研修)4町共同による職員研修(カスタマーハラスメント研修)を行い、不当な要求への対応や心構えを学習する機会を設定し、職場全体での対策を推進しました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 政策コンテストでは、16組46名の職員の政策アイデアから優秀な提案についての事業化を推進し、「研修+企画+企画実践」による企画力向上と町施策改善の両立を実践することができました。 また、4町共同による職員研修(カスタマーハラスメント研修)では、職員一人一人や職場全体での就業環境改善を意識する機会となりました。</p>					
	今後の取り組み の方向	<p>研修の目的である町行政の効率的・効果的運営の実現のためにも、研修成果がより発揮されるよう、より実践的な研修を展開できるように研修内容をより工夫して行きます。 政策コンテスト高評価提案については、総務省地域力創造アドバイザーのサポートを受けつつ事業化を推進、令和7年度事業実施に向けて検討して行きます。</p>				

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	632	事業名	職員厚生	会計区分	一般会計		
担当課	総務課	担当係	行政総務室	□新規 ■継続			
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり		① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり				
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	4,211	3,787	0	0	69	0	3,718
事業の目的 (なんのために)	職員の健康増進のための予防衛生として健康診断、がん検診、人間ドックなど事業を行います。						
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳		
職員健康診断基本健診	職員健康診断にかかわる基本手数料です。 ・令和6年度実施人数：212人（対象人数216人、内3人は別途受診） 【経費】手数料 8,030円×212人 1,703千円			1,703	単町		
がん検診	職員の検診にかかる手数料です。 ・実施延べ人数：195人 ・経費：89千円（会計年度任用職員のみ自己負担分の1/2は単町負担） ・内訳：胃がん検診（1,000円×10人）、肺がん検診（200円×49人）、大腸がん検診（500円×44人）、乳がん検診（800円×31人）、子宮がん検診（800円×61人）			89	個人負担分 69 町20		
人間ドック手数料	職員の人間ドックにかかる手数料です。1,987千円 ・対象者：令和6年度中に35歳以上に達した共済組合一般組合員及び短期組合員 ・実施人数：182人（正職員124人、会計年度任用職員58人） ・内訳：一般ドック93人、セットドック87人、脳ドック2人			1,987	単町		
その他	公用分医薬・衛生用品、職員用医薬品、衛生用品を購入しました。			8	単町		
合計				3,787			
事業の主な 実施状況	職員の職員健康診断、がん検診、人間ドックを実施しました。						
	また、健診結果に基づいてフォローアップを実施し、所属長へ毎月対象者と未受診者リストをお知らせし、1回目の再受診については義務免除とすることで受診勧奨を行いました。						
事業の主な 達成状況	【表1】受検者数の推移						
		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	健康診断受検者数(人)	240	210	212			
	人間ドック受検者数(人)	180	175	182			
	合計(人)	384	385	394			
	受検率(%)	96.0%	96.8%	98.1%			
事業の主な 達成状況	【表2】フォローアップ対象者数と再受診の推移						
		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	フォローアップ対象者(人)	276	277	193			
	内、再受診者数(人)	167	168	125			
	再受診率(%)	60.5	60.6	64.8			
事業目的の 達成状況	担当課による評価		A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】 フォローアップの再受診率について改善傾向ですが、それでも6割となっています。 また、特定保健指導の利用率が低く、一人一人の健康意識の向上が重要です。						
	【前年度課題についての対応及び成果】 所属長へのフォローアップについての周知を毎月ごとに変更し、特に異動のある時期は受診漏れの無いよう受診勧奨を行いました。 未受診者へは新たにアンケートを実施し、原因を調査し、それに応じて安全衛生委員会で協議や対応方針を決めることができました。						
	【担当課による評価の理由】						

	<p>新たにアンケートを実施し、未受診者の原因調査をすることができました。</p> <p>主な原因としては「再診状況の未報告・既に治療中」が最も多かったため結果に反映することで整理できたほか、「受診病院がわからない」という意見もあり、衛生管理者と協議して通知文書に受診科の目安を表記することで受診勧奨を行うことができました。</p>
<p>今後の取り組み の方向</p>	<p>引き続き再検査未受診者へアンケートを実施し、対応策を検討していきます。また市町村職員共済組合のデータヘルズを活用し、個人や所属全体での健康意識向上を図っていきます。</p>

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	711	事業名	庁舎管理	会計区分	一般会計		
担当課	総務課	担当係	行政総務室	□新規 ■継続			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり		③ 再生可能エネルギーの活用による脱炭素社会への転換				
		重点事業					
				事業費財源内訳			
年度	最終予算額	決算額	国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	32,011	31,179	0	0	2,400	0	28,779
事業の目的 (なんのために)	本庁舎、マイクロバス、公用車等の管理をし、円滑な行政運営に資します。						
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳		
本庁舎修繕工事	本庁舎要改修部分について工事を行い、庁舎に必要な機能の維持改善を図りました。 ・キュービクル塗装改修工事 1,298 ・厚生棟雨漏高所部分工事 770			2,068	単町		
AED設置事業	心肺停止者へ救命治療を実施するため、公共施設(46施設)に自動体外式除細動器を設置しました。 ・AEDリース料:1,407千円			1,407	単町		
その他庁舎管理経費	本庁舎、保健センター、厚生棟の光熱水費、設備点検費、業務委託料等を支払いました。 ・本庁舎管理、公用車消耗品費 702千円 ・燃料費 2,121千円 ・光熱水費 9,847千円 ・修繕料 3,526千円 ・公用車、マイクロバス等点検等手数料 1,328千円 ・火災保険料 315千円 ・自動車保険料 385千円 ・業務委託料 8,283千円 (清掃委託 4,430千円、エレベーター保守 1,091千円等) ・使用料、賃借料 737千円 ・備品購入費 256千円 ・自動車重量税 204千円			27,704	町 25,304 その他 2,400 (職員等駐車場使用料、公用車・建物保険料)		
合計				31,179			
事業の主な実施状況	<p>①本庁舎キュービクル塗装改修工事</p> <p>本庁舎キュービクルについて、塗装の劣化により錆部分の剥離による浸水等の懸念がある旨の指摘を中国電気保安協会から受け、塗装改修を行いました。</p> 						
	<p>②厚生棟雨漏修繕高所部分工事</p> <p>大雨や台風時に厚生棟で雨漏りが発生しており、令和5年度に低い部分のコーキング補修を行い一定の改善を見ましたが、高所からの雨漏りが継続していたため改修工事を行いました。</p> 						
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり			
<p>【前年度の課題の概要】</p> <p>①庁舎利用・職場環境の両面についての見直し活動を継続します。 ②より長期的なバスの運営体制等についての検討を行います。</p>							

	<p>【前年度課題についての対応及び成果】</p> <p>①本庁舎キュービクル塗装改修工事並びに厚生棟雨漏高所部分工事を実施し、高圧電源装置の安全性確保と、雨漏り防止による執務環境の向上を進めました。</p> <p>②町営バス予備車両を引続き活用し、令和6年度末で町バスに所管変更を行いました。</p> <p>【担当課による評価の理由】</p> <p>キュービクル塗装改修工事、厚生棟雨漏高所部分工事については、期初に期待した効果を挙げることができました。また、町営バス所管替えにより当面の間のバス運営体制を整えました。</p>
今後の取り組みの方向	<p>①庁舎利用・職場環境の両面についての見直し活動を継続します。</p> <p>②コロナ後の利用状況回復を捉えつつ、より長期的なバスの運営体制について引続き検討します。</p>

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	609	事業名	秘書業務	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	行政総務室	□新規 ■継続	
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費		
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり		① 町民に伝わる情報発信と情報共有		
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり			

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	3,238	2,723	0	0	0	0	2,723

事業の目的(なんのために) 各種会議・出張等、町長・副町長のスケジュール管理を行い、円滑な行政事務執行に資します。

細事業等	内容	決算額(千円)	財源内訳
町長交際費【改善】	町長の諸活動に伴う、各種会費、慶弔費用、琴浦町PR用品等費用です。令和7年4月1日から弔電を廃止するため、令和6年度に準備作業を行いました。	774	単町
普通旅費	東京、大阪、広島等への出張旅費です。 東京24回(日帰9回、1泊13回、2泊2回) 大阪3回(日帰1回、1泊2回) 名古屋1回(1泊) 広島3回(日帰2回、1泊1回) 岡山1回(1泊) その他3回(中部町村会視察研修等)	1,880	単町
その他	食料費、消耗品費、高速道路使用料等です。	69	単町
合計		2,723	

事業の主な実施状況	①秘書業務の実施	町行事及び各種団体との調整及び各課との連携を図り、町長、副町長のスケジュール調整を行いました。 また、県外における各種会議、要望活動等のため、計35回の出張を行いました。		
	②町長交際費	交際費として以下の支出を行いました。また、支出状況を毎月ホームページで公開しました。 ・各種協議会、団体等の懇談会会費 ・県人会等における琴浦町PR品及び参加費 ・お悔やみ電報、お祝い電報		
	○町長交際費支出状況HP公開例			
	●4月分			
	支出日	支出区分	内訳	支出金額
	4月9日	慶弔費	元赤碓町助役香典	5,000円
	4月12日	慶弔費	元町議会議員葬儀お供花	16,600円
	4月18日	会費	中国地方道路整備局道路部との道路整備に係る意見交換	3,700円
		慶弔費	町内お悔やみ電報(21名)	12,684円
	4月合計			37,884円
●5月分				
支出日	支出区分	内訳	支出金額	
5月8日	会費	全国町村下水道推進大会・研究会議参加費	20,000円	
5月11日	その他	フィンランド駐日大使歓迎花束	3,300円	
5月11日	その他	フィンランド駐日大使へのお土産	2,790円	
5月22日	その他	東海鳥取県人会総会・懇親会琴浦町PR提供品	11,715円	
5月25日	会費	東海鳥取県人会総会・懇親会会費	10,000円	
5月29日	会費	中国四国地方下水道協会意見交換会会費	4,000円	
5月31日	その他	複合人材アドバイスお礼	3,740円	
5月31日	その他	琴浦町観光大使コンサートお祝い花	22,550円	
	慶弔費	町内お悔やみ電報(22名)	16,308円	
5月分合計			94,403円	

	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の 達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 町長交際費の適切な予算執行を行うとともに、支出状況をホームページ等で継続公開し、透明性を確保する必要がありました。また、さらなる事務の効率化をどう行うかが課題でした。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 町長交際費の適切な予算執行に努めました。また、毎月ホームページで交際費の支出状況を公開しました。令和7年4月1日より弔電を弔慰文に変更、死亡届手続き時に交付する形に変更することで、事務の効率化を実現しました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 適正な事務執行が行えました。事務の効率化も実現しました。</p>	
今後の取り組み の方向	交際費の透明性の確保に引き続き取り組む必要があります。	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1659	事業名	令和6年能登半島地震災害支援事業		会計区分	一般会計																											
担当課	総務課		担当係	防災危機管理室		■新規 □継続																											
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費																											
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり																													
	重点事業																																
	年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳																													
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																									
	令和6年度	2,141	105	0	0	0	0	105																									
事業の目的 (なんのために)	現地で支援を行う職員を派遣し、令和6年能登半島地震災害支援を行います。																																
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳																										
令和6年能登半島地震災害支援事業 【新規】	被災地支援（住家被害認定調査業務）派遣に伴う経費 ・ 時間外勤務手当：25千円 ・ 旅費日当：80千円					105	単町																										
	合計					105																											
事業の主な実施状況	石川県志賀町へ職員を派遣し、被災地の負担軽減を図りました。																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>派遣期間</th> <th>業務内容</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R6.3.31～R6.4.7</td> <td>家屋被害認定調査業務</td> <td>税務課職員</td> </tr> </tbody> </table>  <p>【参考】</p> <p>令和6年能登半島地震への職員派遣状況（令和5年度）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>派遣期間</th> <th>業務内容</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R6.1.15～R6.1.19</td> <td>物資管理業務</td> <td>総務課職員</td> </tr> <tr> <td>R6.1.28～R6.2.4</td> <td>家屋被害認定調査業務</td> <td>上下水道課職員</td> </tr> <tr> <td>R6.2.15～R6.2.21</td> <td>被災者健康支援業務</td> <td>すこやか健康課職員</td> </tr> <tr> <td>R6.2.26～R6.3.2</td> <td>物資管理業務</td> <td>子育て応援課職員</td> </tr> <tr> <td>R6.3.13～R6.3.18</td> <td>物資管理業務</td> <td>すこやか健康課職員</td> </tr> <tr> <td>R6.3.28～R6.4.1</td> <td>物資管理業務</td> <td>総務課職員</td> </tr> </tbody> </table>							派遣期間	業務内容	備考	R6.3.31～R6.4.7	家屋被害認定調査業務	税務課職員	派遣期間	業務内容	備考	R6.1.15～R6.1.19	物資管理業務	総務課職員	R6.1.28～R6.2.4	家屋被害認定調査業務	上下水道課職員	R6.2.15～R6.2.21	被災者健康支援業務	すこやか健康課職員	R6.2.26～R6.3.2	物資管理業務	子育て応援課職員	R6.3.13～R6.3.18	物資管理業務	すこやか健康課職員	R6.3.28～R6.4.1	物資管理業務
派遣期間	業務内容	備考																															
R6.3.31～R6.4.7	家屋被害認定調査業務	税務課職員																															
派遣期間	業務内容	備考																															
R6.1.15～R6.1.19	物資管理業務	総務課職員																															
R6.1.28～R6.2.4	家屋被害認定調査業務	上下水道課職員																															
R6.2.15～R6.2.21	被災者健康支援業務	すこやか健康課職員																															
R6.2.26～R6.3.2	物資管理業務	子育て応援課職員																															
R6.3.13～R6.3.18	物資管理業務	すこやか健康課職員																															
R6.3.28～R6.4.1	物資管理業務	総務課職員																															
事業目的の達成状況	担当課による評価			S 目的達成																													
	<p>【前年度の課題の概要】 継続した被災地支援を行っていく必要があるほか、被災地での経験を町防災対策に活かす必要があります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 令和6年度も被災地の状況に応じて支援を行うとともに、派遣職員の報告会等を実施し、経験等の共有を行いました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 鳥取県と連携した職員派遣が実施できたため、S「目標達成」と評価しました。</p>																																
今後の取り組みの方向	備蓄品の保管場所や支援物資の配置など、被災地での教訓を防災対策に反映させていきます。																																

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1276	事業名	ふるさと納税			会計区分	一般会計																													
担当課	総務課		担当係	財務監理室		□新規 ■継続																														
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財政管理費																														
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			(2) 関係人口の拡大とつながりの強化																																
重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開																																			
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳																																	
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																													
令和6年度	454,255	403,987	0	0	401,987	0	2,000																													
事業の目的(なんのために)	ふるさと納税を通して琴浦町と関係を持っていただき、ことうらファン(関係人口)の拡大を図ります。また、いただいた寄附を基に町民の方への住民サービスの向上を図るとともに、記念品送付を通して町内事業者の活性化を図ります。																																			
細事業等	内容					決算額(千円)	財源内訳																													
ふるさと未来夢基金積立金	ふるさと納税(寄附金)をふるさと未来夢基金に積立てるほか、基金運用による利子を積立てました。					254,468	ふるさと未来夢寄附金 254,169 基金運用利子 299																													
企業版ふるさと納税地方創生基金積立金	企業版ふるさと納税(寄附金)を企業版ふるさと納税地方創生基金に積立てるほか、基金運用による利子を積立てました。					28,945	企業版ふるさと納税 20,000 町2,000 基金運用利子 7 その他 6,938																													
寄附募集にかかる経費	パンフレットやインターネットのポータルサイトにより、ふるさと納税制度の寄附を募集し、寄附に対する証明証の発行や返礼品の送付を行いました。 ・ポータルサイト委託料 23,118千円 ・寄附証明書・ワンストップ特例申請書発送委託料 1,852千円 ・ふるさと納税中間管理事業委託料 8,846千円 ・広告料 2,592千円 ・返礼品代金 66,445千円 ・印刷製本費 42千円 ・郵送代金(返礼品・証明書・パンフレット) 12,698千円 ・消耗品費(事務用品) 3千円 ・決済手数料 4,948千円					120,544	ふるさと未来夢基金繰入金 120,544																													
ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合負担金	ふるさと納税本来の趣旨・目的を全国に伝えるため、志を同じくする自治体が集まり設立した団体に対する負担金です。ふるさと納税制度の趣旨・理念を再確認して自治体同士で学び合い、啓発を行うことにより制度の健全化などに取り組んでいます。					30	ふるさと未来夢基金繰入金 30																													
合計						403,987																														
事業の主な実施状況	<p>(1) ふるさと納税寄附受入総額：254,168,500円</p> <p>寄附件数：10,846件(対前年105.9%) 寄附金額：254,168,500円(対前年98.7%)</p> <p>▶寄附金額の推移(直近10年間)</p> <p>ふるさと納税市場では、少額寄附の普及と高額寄附者層の縮小が進み、生活依存度の高い返礼品(米、日用品、精肉切り落とし等)が需要拡大しています。本町の寄附金額は、近年、主要な返礼品である「松葉ガニ」「梨」「米」のトレンド乖離と供給不足によって訴求力が低下する傾向にあります。</p> <table border="1"> <caption>寄附金額の推移(千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>寄附金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>27</td><td>7,460</td></tr> <tr><td>28</td><td>11,824</td></tr> <tr><td>29</td><td>11,727</td></tr> <tr><td>30</td><td>15,967</td></tr> <tr><td>31</td><td>17,470</td></tr> <tr><td>32</td><td>13,284</td></tr> <tr><td>33</td><td>16,457</td></tr> <tr><td>34</td><td>11,764</td></tr> <tr><td>35</td><td>10,258</td></tr> <tr><td>36</td><td>10,948</td></tr> </tbody> </table> <p>▶人気のお礼の品ランキング</p> <p>「鳥取県産梨 二十世紀梨」は安定の人気を誇ります。高額な返礼品の「松葉ガニ」は伸び悩み、「サーモン」など手頃な価格の返礼品が伸びてきています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>順位</th> <th>お礼の品名</th> <th>申込件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>鳥取県産梨 二十世紀梨 5kg</td> <td>2,177</td> </tr> </tbody> </table>								年度	寄附金額	27	7,460	28	11,824	29	11,727	30	15,967	31	17,470	32	13,284	33	16,457	34	11,764	35	10,258	36	10,948	順位	お礼の品名	申込件数	1	鳥取県産梨 二十世紀梨 5kg	2,177
年度	寄附金額																																			
27	7,460																																			
28	11,824																																			
29	11,727																																			
30	15,967																																			
31	17,470																																			
32	13,284																																			
33	16,457																																			
34	11,764																																			
35	10,258																																			
36	10,948																																			
順位	お礼の品名	申込件数																																		
1	鳥取県産梨 二十世紀梨 5kg	2,177																																		

2	鳥取県産梨 新甘泉 5kg	491
3	無洗米 星空舞 10kg	403
4	琴浦グランサーモン 500g	361
5	松葉ガニ（ボイル）2枚	351

▶令和6年度の取組事項

ふるさと納税市場のトレンドに合わせて返礼品ラインナップを改良するため、令和6年度から「株式会社JTB」にふるさと納税推進業務を委託しました。民間企業の強みを活かして、返礼品ページのブラッシュアップ、商品バリエーションの強化（小分け、冷凍化など）ならびに新たな返礼品開発（とっとり琴浦グランサーモン、天然芝など）を行いました。

②企業版ふるさと納税受入総額：20,200,000円

「企業版ふるさと納税」は、町外の企業が地方創生に資する自治体の取組に対して寄附をすることができる制度です。令和6年度は以下の3社から寄附をいただき、事業者が希望する事業へ活用させていただきました。

寄附事業者名	活用事業
株式会社アークコストマネジメント	酪農振興対策関係事業
タレントスクエア株式会社	補聴器購入費補助金
米久株式会社	自動式草刈機購入助成補助金 学校給食事業(米価高騰に伴う公費負担分)

③ふるさと納税の活用事業

ふるさと納税の寄附金は、町の活性化に繋げるために寄附者が選んだ用途に合わせて、次のような事業に活用しました。

▼琴浦町誕生20周年記念事業



▼小学校のデジタル教科書購入



▼シルバー人材センター運営支援



▼農業用機器の導入補助



事業目的の
達成状況

担当課による評価

B 進捗が大きくない

【前年度の課題の概要】

ふるさと納税がインターネットによる寄附募集が主流となっているため、町の特産品をインターネット上で魅力的に発信する手立てが必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

株式会社JTBにふるさと納税推進業務を委託し、旅行会社の強みを活かした魅力的な返礼品PRならびに返礼品の新規開発を行いました。

▶主な取組事項

	<p>①返礼品ページのブラッシュアップ（商品画像の再撮影、商品バリエーションの強化など） ②既存の返礼品をトレンドに合わせて改良（小分け、冷凍化など） ③とっとり琴浦グランサーモン、天然芝の新規返礼品化</p> <p>【担当課による評価の理由】 ふるさと納税の市場動向（トレンド）に合わせた商品改良及び新規開発は実行できているが、寄附金額が前年度から減少しているため「B 進展が大きくない」と評価しました。</p>
今後の取り組みの方向	<p>本町の主要な返礼品（魚介類、梨など）のトレンド乖離を解消するため、中間事業者及び返礼品事業者と連携し、既存商品の改良とバリエーション強化を継続します。 返礼品の供給体制を強化するため、新規事業者の参入促進と加工・製造及び保存機能の強化に向けた事業に取り組みます。</p>

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	12	事業名	財政管理事務		会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	財務監理室		□新規 ■継続	
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費		目	3 財政管理費
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり		① 町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり				

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	579,129	579,035	1,967	135	4,959	0	571,974

事業の目的(なんのために) 一般会計にかかる予算編成を行うとともに、基金、地方債などの総合的な管理を行います。「健全化判断比率」などを指標に健全な財政運営を行うとともに、まちの財政状況を分かりやすく町民へ伝えます。

細事業等	内容	決算額(千円)	財源内訳
地方公会計制度業務	令和5年度決算の貸借対照表など、全国統一基準による地方公会計の財務諸表を作成し、単式決算書では、把握できなかった負債(地方債残高)や、資産(建物などのストック情報)などを公表しました。 ※令和6年度の地方公会計制度に基づく決算状況は、令和8年3月に公表を予定しています。	4,359	単町
財政管理事務費	予算・決算事務に必要な資料等を購入し、情報収集し予算編成に活用しました。全庁の電気代・電話代など公共料金支払い事務を集中させ、効率的な支払事務を実施しました。(支払いに関する手数料を本事業で負担)	196	単町
予算の見える化【改善】	予算・決算の情報(事業説明書・成果説明書)をシステムにより一元管理できる行政経営システムを導入しました。 また、行政の持つ地理情報(GIS)についても、住民等がインターネットでアクセスできるよう町ホームページでの公開に向けて調整・整理を行いました。	4,066	国1,967 町2,099
「令和6年度ことしの仕事」作成	財政状況やまちの仕事(事業)を町民へお知らせする冊子を1,500部作成し配布するほか、町ホームページでも公開しました。 赤崎中学校では、財務事務所と町の共催で「財政教室」を実施し、生徒自身が琴浦町長になった立場で町の予算を考えました。ごみの減量化や観光客の誘客など検討するという意見が出されました。	610	県135 町475
基金積立金	歳出予算の効果的な執行などにより生じた前年度からの繰越金(決算剰余金)などを活用し基金の積立を行いました。また、基金運用により得られた利子収入も基金に積立されました。 財政調整基金は、災害への対応など将来の臨時的な支出に備えるため、一定規模の基金を確保しておく必要があります。	569,804	基金運用利息 4,959 町 564,845
合計		579,035	

事業の主な実施状況

一般会計に属する基金残高の推移

単位：百万円

基金名	積立額	取崩額	令和6年度末残高
財政調整基金	531	401	1,109
減債基金	35	0	353
その他目的基金	323	384	2,106
合計	889	785	3,568

	担当課による評価	B 進展が大きくない
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 災害などに備えた財政調整基金の確保が必要です。 財政調整基金残高については、標準財政規模の20%相当である12億円を目標額としています。 また、地方債残高を削減し、持続可能な行政運営を行います。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 財政調整基金は、令和5年度からの繰越金などを財源として積立を行ったことにより前年度末より1.3億円増加し、令和6年度末の残高は11.1億円となりました。 また地方債残高は、令和6年度に完成を予定した事業が事業内容の見直しや、資材などの納期遅延などにより、一部繰越事業となったことが原因し、前年度より減少しました。 令和6年度の地方債の元金償還額は13.2億円、地方債発行額は12.7億円となり、令和6年度末の地方債残高は94.7億円となりました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 令和6年度決算の将来負担比率は36.3%で、前年度（令和5年度決算）の50.4%と比較して14.1%減少し改善しました。 財政調整期金は令和6年度末で11億965万円で、目標とする12億円に対して、92%達成しました。</p>	
今後の取り組みの方向	令和6年度から令和7年度へ繰越した事業も含め、今後、公共施設の老朽化対策により新たな地方債発行が見込まれることから、事業の見直しなどによる歳出の効率化や、国県補助金などの歳入確保に努め、将来世代へ過大な負担を先送りすることのない財政運営、予算編成を行っていきます。	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1273	事業名	行財政改革推進事業			会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	財務監理室			□新規 ■継続	
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費		目	3 財政管理費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			① 町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点事業 情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり						

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	144	22	0	0	0	0	22

事業の目的(なんのために) 本格的な人口減少、少子高齢化などの社会構造の変化にあわせた財政運営、行政体制へ見直し、持続可能な質の高い行政サービスを提供するため、行財政改革を推進します。

細事業等	内容	決算額(千円)	財源内訳
行財政改革推進委員会	行財政改革推進委員会を開催し意見をいただき、第2次行財政改革アクションプランを策定しました。 〔行財政改革推進委員会議題〕 ・第2次行財政改革アクションプラン(案)について ・具体的な取組項目の「計画」と「検証」方法について ・具体的な取組(計画)について 等 〔経費〕 ・委員報酬 22千円	22	単町
合計		22	

事業の主な実施状況	第2次 等価型行財政改革 アクションプラン			
	実施の目的	実施の仕	アクションプラン	具体的アクション
事業の主な実施状況	① 情報発信の強化	① 広報の強化	① 広報の強化	① 広報の強化
		② 広報の強化	② 広報の強化	② 広報の強化
		③ 広報の強化	③ 広報の強化	③ 広報の強化
		④ 広報の強化	④ 広報の強化	④ 広報の強化
		⑤ 広報の強化	⑤ 広報の強化	⑤ 広報の強化
		⑥ 広報の強化	⑥ 広報の強化	⑥ 広報の強化
	② 業務効率の向上	① 業務効率の向上	① 業務効率の向上	① 業務効率の向上
		② 業務効率の向上	② 業務効率の向上	② 業務効率の向上
		③ 業務効率の向上	③ 業務効率の向上	③ 業務効率の向上
		④ 業務効率の向上	④ 業務効率の向上	④ 業務効率の向上
		⑤ 業務効率の向上	⑤ 業務効率の向上	⑤ 業務効率の向上
		⑥ 業務効率の向上	⑥ 業務効率の向上	⑥ 業務効率の向上
	③ 業務内容の見直し	① 業務内容の見直し	① 業務内容の見直し	① 業務内容の見直し
		② 業務内容の見直し	② 業務内容の見直し	② 業務内容の見直し
		③ 業務内容の見直し	③ 業務内容の見直し	③ 業務内容の見直し
④ 業務内容の見直し	① 業務内容の見直し	① 業務内容の見直し	① 業務内容の見直し	
	② 業務内容の見直し	② 業務内容の見直し	② 業務内容の見直し	
	③ 業務内容の見直し	③ 業務内容の見直し	③ 業務内容の見直し	
	④ 業務内容の見直し	④ 業務内容の見直し	④ 業務内容の見直し	
	⑤ 業務内容の見直し	⑤ 業務内容の見直し	⑤ 業務内容の見直し	
	⑥ 業務内容の見直し	⑥ 業務内容の見直し	⑥ 業務内容の見直し	

事業目的の達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり
	【前年度の課題の概要】 第2次行財政改革プランの基本方針をもとに行財政改革を推進していくため、具体的なアクションプラン(行動計画)を作成する必要があります。	
	【前年度課題についての対応及び成果】 第2次行財政改革のアクションプランの策定を行いました。	
【担当課による評価の理由】 第2次行財政改革アクションプランを策定し今後の具体的な目標指標を設定したため「相当程度進展あり」としました。		
今後の取り組みの方向	目標指標に対する令和6年度の活動及び達成状況の総括を行い、令和7年度の活動項目を確認し、実行していきます。	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1404	事業名	公共施設等総合管理事業		会計区分	一般会計		
担当課	総務課	担当係	施設管理室		□新規 ■継続			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑤ 公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供				
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額		事業費財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源		
令和6年度	733	721	0	0	0	0	721	
事業の目的 (なんのために)	高度経済成長期に多く建てられた公共施設(建物)が老朽化しており、今後の更新費用は将来の町民負担となってきます。人口減少が進む中、「量を減らし、質を高める」ことを前提に、公共施設の集約、複合化、廃止等による公共施設の適切な配置を目指すとともに、今後も使い続ける施設は可能な限り長く活用することで費用の縮減を図ります。							
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳			
公共施設劣化状況調査	公共施設等総合管理計画に規定する劣化状況の調査を専門業者へ委託しました。屋根等の高所確認は、職員の操作するドローンを利用して調査を行いました。 委託料 693千円 ■対象施設 ・分庁舎、旧以西小学校			693	単町			
ドローン活用	ドローンを活用するために維持管理を行いました。 ドローン保険 24千円 ドローン消耗品 4千円			28	単町			
合計				721				
事業の主な実施状況	①町有施設の状態を把握し、計画的な維持管理を行うため、専門家に調査を委託しました。 屋根、屋上等の調査には、職員の操作するドローンを活用しました。							
	対象施設	分庁舎、旧以西小学校						
	調査項目	屋根、外壁、内装、電気設備、機械設備						
	調査結果	分庁舎については、外壁・空調室外機の劣化が進行している。外壁の危険箇所については、令和7年度に修繕予定。その他の劣化箇所については、令和8年度以降に実施予定のZEB化改修により対応予定。 旧以西小学校については、外壁の一部に劣化が見られるが、軽微なため経過観察とし、状況に応じて修繕対応を行う。						
								
	分庁舎	旧以西小学校						
	②令和4年度に導入したドローンを運用し、町有施設の点検などに活用しました。							
	点検施設	旧赤碕勤労者体育館、八橋農村公園、東伯総合公園、やばせこども園、八橋小学校						

	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 引き続き公共施設の調査を専門家に委託し、公共施設の適正な管理に努めます。調査にはドローンを使用し、調査費用を縮減します。ドローンは、施設点検だけでなく、広報・災害調査等にも活用できると思われれます。各課へドローンを活用していくように働きかけ、ドローンの有効利用に取り組んでいきます。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 ドローンを活用し、劣化状況調査を行うことにより、劣化状況の的確な把握を行うことができました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 公共施設の劣化状況を調査することにより、早期の修繕につなげることができました。調査には導入したドローンを活用し、調査費用の縮減をすることができました。 ただし、広報・災害調査等への活用が少なかったため、さらなる有効活用を行う必要があります。</p>	
今後の取り組みの方向	引き続き公共施設の調査を専門家に委託し、早期の修繕を行うことにより、予防保全に取り組んでいきます。また、導入したドローンについて、各課への利用を促進し、広報・災害調査等への有効利用に取り組んでいきます。	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	409	事業名	駅前自転車置き場管理運営		会計区分	一般会計		
担当課	総務課		担当係	財務監理室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑤ 公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供				
	重点事業							
	年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
	令和6年度	269	227	0	0	0	0	227
事業の目的 (なんのために)	浦安駅・八橋駅・赤碓駅の駅前自転車置場を管理し、町民の生活に欠かせない公共交通であるJRの利便性向上を図ります。							
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳			
駅前駐輪場管理	JR利用の利便性向上を図るため、JR浦安駅・八橋駅・赤碓駅に設置している駅前自転車置場を適切に管理しました。 [管理費] ・電気代 31千円 ・駐輪用地賃借料 136千円 ・清掃報償費 60千円			227	単町			
	合計			227				
事業の主な実施状況	<p>撤去した放置自転車</p> <p>八橋駅 4台 浦安駅 11台</p> 							
事業目的の達成状況	担当課による評価		A 相当程度進展あり					
	<p>【前年度の課題の概要】 放置自転車の撤去等、駐輪場の管理を適切に行う必要があります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 令和6年度は15台の放置自転車の撤去を行い、その内2台を持ち主へ返却しました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 駐輪場の管理を計画どおり実施し、放置自転車等も随時対応できたことから、「A 相当程度進展あり」と評価しました。</p>							
今後の取り組みの方向	自転車を放置させない仕組み、ごみを投棄させない環境づくりの構築を検討する必要があります。							

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	615	事業名	財産管理（普通財産）	会計区分	一般会計		
担当課	総務課	担当係	財務監理室	□新規 ■継続			
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑤ 公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供			
重点事業	若者の定住・Uターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	104,593	33,135	0	0	0	27,900	5,235
事業の目的(なんのため)	行政財産として利用されていた財産について、行政目的としての使用がなくなった普通財産を適切に維持管理を行います。売却などが可能な財産については、民間等による活用を推進するため売却などを行います。						
細事業等	内容			決算額(千円)	財源内訳		
普通財産解体事業【新規】	旧浦安地区公民館及び旧逢束保育園を解体するため解体に係る設計を行ったほか、旧浦安公民館解体工事の前払金を支払いました。解体工事は、令和7年度に繰越して実施します。 R7年度繰越分事業費 70,348千円			29,442	合併特例債27,900 町1,542		
施設維持管理費用	旧小学校舎をはじめとする普通財産の維持管理を行いました。(光熱水費、施設点検委託料、除草作業委託料など) 光熱水費 1,154千円 施設管理手数料 1,446千円 公共下水事業等使用料、火災保険料 168千円			2,769	単町		
施設修繕費	普通財産で修繕が必要となった箇所について、修繕等を行いました。旧以西保育園瓦修繕、旧安田小学校体育館ミーティングルーム不要物撤去、旧以西小学校カーブミラー設置等 478千円			478	単町		
町有財産支障木等伐採作業委託費用	普通財産敷地内の支障木、支障枝などの伐採作業を実施しました。危険な支障木の伐採及び除草作業委託料 446千円			446	単町		
	合計			33,135			
事業の主な実施状況	旧保育園舎、旧小学校舎をはじめとする建物のほか、遊休地などの管理を行いました。						
	普通財産一覧						
	旧カウベルホール	旧八橋保育園	旧赤碓勤労体育館センター				
	旧逢束保育園	旧安田保育園	旧鳥取県住宅供給公社赤碓支所				
	旧古布庄小学校	旧安田小学校	旧成美地区公民館跡地				
	旧赤碓給食センター	旧以西保育園	旧八橋幼稚園跡地				
	旧船上山出張所事務所	旧以西小学校	旧勤駐在所				
	旧東伯給食センター	旧上駐在所					
	草刈り前		草刈り後				
							

	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の 達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 行政サービスとして利用しない土地や建物（未利用財産）について、民間事業者等による活用を推進し、地域の活性化を図ります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 未利用財産利用について、旧カウベルホールと旧安田小学校のトライアル事業を開始しました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 未利用財産のトライアル事業を2件実施できたため、「A 相当程度進展あり」と評価しました。</p>	
今後の取り組み の方向	<p>来年度以降はトライアル事業の事業化を目指します。そのほかの普通財産についても、不動産及び動産の公売等を実施し財産の管理を適切に行います。</p>	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	717	事業名	総合賠償保険加入事業		会計区分	一般会計	
担当課	総務課		担当係	行政総務室		□新規 ■継続	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業			情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり			
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	1,787	1,469	0	0	0	0	1,469
事業の目的 (なんのために)	総合賠償保険制度(町村等が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町村等の業務遂行上の過失に起因する事故について、町村等が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して総合的に保険金を支払う制度)に加入し、円滑な行政運営に資します。						
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳
総合賠償保険料	町主催事業等における町民の怪我、損害を補填するため、総合賠償保険(全国町村会が損害保険会社と加入町村等を被保険者とする団体保険)等に加入しました。 ・総合賠償保険料 16,012人×91.4円=1,463,497円 ・傷害保険料 5,385円					1,469	単町
合計						1,469	
事業の主な実施状況	<p>町主催事業等における町民の怪我、損害を補填するため、総合賠償保険(全国町村会が損害保険会社と加入町村等を被保険者とする団体保険)に加入しました。また、不正アクセスやサイバー攻撃等に備え、付帯保険に加入しました。</p> <p>また、申請及び調査に基づき、総合賠償保険へ事故報告及び保険請求を行い、損害への補償を実施しました。</p> <p>(総合賠償保険制度への加入)</p> <p>総合賠償保険料 16,012人×91.4円=1,463,497円</p> <p>(補償の実施: 4件) ※総合賠償保険から対象者への直接補償</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町道浦安市内幹線の除草作業中に飛び石が発生し、走行中の車の窓ガラスを破損したことについて、修繕料を補償しました。補償保険料 56,353円 ・町道勸上野線で大雨で倒木が発生し、夜間に走行中の車両が衝突し車輪のフロント・リアバンパー、前部ライトを破損したことについて、修繕料を補償しました。補償保険料 236,250円 ・町道光国主線の除草作業中に飛び石が発生し、走行中の車の窓ガラスを破損したことについて、修繕料を補償しました。補償保険料 98,296円 ・町道別所宮木線の横断溝の上を通った時にグレーチングがはねて車両の下部に衝突し、走行中の車のガソリンタンクを破損したことについて、修繕料を補償しました。補償保険料 417,330円 						
	担当課による評価			S 目的達成			
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 事故発生時には迅速な保険対応を行うことが必要です。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 事故発生時に迅速な保険対応を行い円滑に補償を行うことができました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 事故発生時には保険対応を行い、円滑に補償を行うことができました。</p>						
今後の取り組みの方向	引き続き、事故発生時には迅速な保険対応を行います。						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1231	事業名	子どもの遊び場環境整備事業			会計区分	一般会計																			
担当課	総務課		担当係	施設管理室		□新規 ■継続																				
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費																				
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり																						
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開																								
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳																							
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																			
令和6年度	6,574	6,475	0	0	0	0	6,475																			
事業の目的 (なんのために)	町内にある遊具施設の維持管理を行います。遊具点検・修繕工事を行い、安心安全な遊び場環境の確保に努めます。																									
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳																			
公園施設整備	公園内にある遊具等の修繕を行いました。 公園施設の主な修繕 ・どんぐり広場複合遊具塗装業務 1,249千円 ・ポート赤碕盛土修繕工事 242千円 ・荒神公園公衆トイレ洋式化工事 924千円					2,725	単町																			
その他管理経費	その他にかかる管理経費 消耗品費 121千円 光熱水費 456千円 手数料 810千円 火災保険料 94千円 保険料 28千円 公園管理委託費 1,109千円 使用料 276千円					3,056	単町																			
遊具等点検	遊具等の安全性を確保するため、点検を専門業者に委託しました 694千円 ○対象公園数 23箇所 ○対象遊具数 110基					694	単町																			
合計						6,475																				
事業の主な実施状況	<h3>町内の公園一覧</h3> <table border="1"> <tr><td>きらり公園</td></tr> <tr><td>三度笠ふるさと公園</td></tr> <tr><td>荒神公園</td></tr> <tr><td>花見公園</td></tr> <tr><td>赤碕ふれあい広場</td></tr> <tr><td>金屋農村公園</td></tr> <tr><td>竹内農村公園</td></tr> <tr><td>大父農村公園</td></tr> <tr><td>山川農村公園</td></tr> <tr><td>大熊農村公園</td></tr> <tr><td>いなり公園</td></tr> <tr><td>逢東農村公園</td></tr> <tr><td>逢東海岸ふれあい広場</td></tr> <tr><td>法万農村公園</td></tr> <tr><td>下大江農村公園</td></tr> <tr><td>倉坂農村公園</td></tr> <tr><td>分乗寺農村公園</td></tr> <tr><td>上中村農村公園</td></tr> <tr><td>東桜ヶ丘公園</td></tr> </table>							きらり公園	三度笠ふるさと公園	荒神公園	花見公園	赤碕ふれあい広場	金屋農村公園	竹内農村公園	大父農村公園	山川農村公園	大熊農村公園	いなり公園	逢東農村公園	逢東海岸ふれあい広場	法万農村公園	下大江農村公園	倉坂農村公園	分乗寺農村公園	上中村農村公園	東桜ヶ丘公園
きらり公園																										
三度笠ふるさと公園																										
荒神公園																										
花見公園																										
赤碕ふれあい広場																										
金屋農村公園																										
竹内農村公園																										
大父農村公園																										
山川農村公園																										
大熊農村公園																										
いなり公園																										
逢東農村公園																										
逢東海岸ふれあい広場																										
法万農村公園																										
下大江農村公園																										
倉坂農村公園																										
分乗寺農村公園																										
上中村農村公園																										
東桜ヶ丘公園																										

扇公園
出上地区公園
今在家農村公園
八幡農村公園
光農村公園
笹津農村公園
徳万公園
八橋公園
八橋農村公園

荒神公園公衆トイレ洋式化工事

令和6年の干支が辰年であり、公園に隣接する神崎神社への参拝客が増加したことに伴い、高齢者や子どもにも気持ちよく利用いただけるよう、便器の洋式化を実施しました。



東伯総合公園どんぐり広場複合遊具塗装業務

遊具の耐久性や安全性を確保するため、塗装を行いました。



	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 公園施設の計画的な維持管理が必要です。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 公衆トイレの洋式化や遊具の塗装を行いました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 公園施設の長寿命化につながる事業を実施することができました。</p>	
今後の取り組みの方向	引き続き、老朽化した施設の計画的な維持管理を実施します。	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1539	事業名	ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業		会計区分	一般会計	
担当課	総務課		担当係	施設管理室		■新規 □継続	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	
まちづくり ビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑤ 公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供			
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開					
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和6年度	318,816	23,476	0	0	0	23,200	276
令和6年度(明許)	628,373	53,313	0	0	0	53,300	13
事業の目的 (なんのために)	老朽化したふなのえこども園と成美地区公民館について、新たな施設を複合施設として建設することにより、子育て支援をはじめとする地域に開かれた多機能な施設として整備します。						
細事業等	内容		決算額 (千円)	財源内訳			
新ふなのえこども園・成美地区公民館建設工事(現年度)	外構工事請負費 23,235千円 下水道加入負担金 145千円		23,380	過疎債23,200 町180			
新ふなのえこども園・成美地区公民館建設工事(明許繰越)	外構工事請負費 53,313千円		53,313	過疎債53,300 町13			
開園準備に伴う備品購入	備品購入費 96千円		96	単町			
合計			76,789				
事業の主な 実施状況	<p>①令和5年度に発注した工事の進捗管理を行い、建築工事を進めましたが、造成工事における重機トラブルによる現場着手時期の遅延及び設計の不備による設計見直しに不測の日数を要したため完成には至らず、工期延期を行いました。</p> <p>受注者 馬野建設・伊藤建設・岡崎組特定建設工事共同企業体</p> <p>工期 令和5年12月19日～令和7年8月29日</p> <p>②建築工事に並行して、外構工事を発注し、一部完成しました。</p> <p>外構工事1工区(駐車場西側)</p> <p>受注者 (株)東伯土工工業</p> <p>工期 令和6年6月3日～令和7年9月25日</p> <p>外構工事2工区(駐車場東側)</p> <p>受注者 (株)若松組</p> <p>工期 令和6年5月28日～令和7年4月30日</p> <p>外構工事3工区(園庭)</p> <p>受注者 馬野建設(株)</p> <p>工期 令和6年5月28日～令和7年3月25日</p>						

	工事進捗状況	完成予想図
	担当課による評価	B 進捗が大きくない
事業目的の 達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 入札中止や建設業界の人手不足、令和6年4月から建設業への働き方改革関連法の適用等により、工事完成時期を令和7年3月に見直すこととなりました。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 早期の工事完成を目指し、技術支援制度を活用しながら、細かな打合せを重ね施工等を行いました。 また、早期完成のため、建築工事に並行して、外構工事の発注を行い、一部完成しました。 ただし、造成工事における重機トラブルによる現場着手時期の遅延及び設計の不備による設計見直しに不測の日数を要したため、再度、工事完成時期を延長し、令和7年8月完成とすることとなりました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 工事については、進捗を図る事ができましたが、目標としていた令和6年度中の完成には至りませんでした。 引き続き、早期完成を目指し、工事進捗を図ります。</p>	
今後の取り組み の方向	<p>早期完成を目指し、引き続き工事の進捗管理を行っていきます。 また、供用開始までに必要となる備品等についても、発注を行っていきます。</p>	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1054	事業名	公共工事等品質確保		会計区分	一般会計																																																													
担当課	総務課		担当係	施設管理室		□新規 ■継続																																																													
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費																																																													
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑤ 公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供																																																															
	重点事業																																																																		
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳																																																																
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																																																												
令和6年度	6,904	6,615	0	0	0	0	6,615																																																												
事業の目的 (なんのために)	町が発注する公共工事について、適切な発注、入札、契約及び検査により品質確保の促進を図り、町民の福祉の向上及び経済の健全な発展に寄与することを目的とします。																																																																		
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳																																																													
入札執行事務 【改善】	コリンズ・テクリス検索システム利用手数料 19千円 T C A Sシステム構築委託料 486千円 T C A Sシステム使用料 132千円				637	単町																																																													
技術顧問業務	公共工事の適正発注を行うため、高度な専門知識を有する各分野の技術士から、指導・助言・支援等を受けることにより職員の技術者不足を補いました。 ○委託先 町内建築設計JV、建設コンサルタント等				5,978	単町																																																													
合計					6,615																																																														
事業の主な実施状況	<p>◆入札参加資格審査の共同利用システム導入（工事・コンサル）</p> <p>オンライン申請により、ペーパーレス化、受付時間及び入力時間の削減を実現しました。</p> <p>◆技術支援等業務委託</p> <p>建築関係等の業務について、業務委託により技術士からの支援を受けました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務名</th> <th>人役（人・日）</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>町営住宅とうはくハイツ改修計画検討支援</td><td>2.0</td><td>110</td></tr> <tr><td>八橋小学校空調更新工事発注支援</td><td>6.5</td><td>357.5</td></tr> <tr><td>赤碕地域コミュニティセンター空調更新検討支援</td><td>5.0</td><td>275</td></tr> <tr><td>町立中学校空調更新工事発注支援</td><td>4.0</td><td>220</td></tr> <tr><td>こがねこども園空調更新工事発注支援</td><td>3.0</td><td>165</td></tr> <tr><td>町立こども園空調新設工事発注支援</td><td>4.0</td><td>220</td></tr> <tr><td>こがねこども園屋外物置建替え工事発注支援</td><td>1.0</td><td>55</td></tr> <tr><td>日韓友好資料館改修工事発注支援</td><td>3.0</td><td>165</td></tr> <tr><td>旧浦安地区公民館解体工事に伴う工損調査</td><td>4.0</td><td>220</td></tr> <tr><td>古布庄公民館改修工事検討支援</td><td>8.0</td><td>440</td></tr> <tr><td>町立小学校トイレ洋式化・乾式化検討支援</td><td>5.0</td><td>275</td></tr> <tr><td>東伯文化センター空調改修工事検討支援</td><td>3.0</td><td>165</td></tr> <tr><td>やばせこども園外壁修繕検討支援</td><td>0.5</td><td>27.5</td></tr> <tr><td>町営住宅榎下団地給湯器改修検討支援</td><td>2.0</td><td>110</td></tr> <tr><td>町立学校各種工事（プールFRP改修、倉庫設置等）に伴う概算費用算定</td><td>1.0</td><td>55</td></tr> <tr><td>町営斎場車寄せ改修工事発注支援</td><td>0.5</td><td>27.5</td></tr> <tr><td>東伯中学校空調新設設計業務発注に伴う資料作成</td><td>2.0</td><td>110</td></tr> <tr><td>分庁舎定期報告相談</td><td>1.0</td><td>55</td></tr> <tr><td>現地確認、事前相談等</td><td>10.0</td><td>550</td></tr> </tbody> </table>							業務名	人役（人・日）	金額（千円）	町営住宅とうはくハイツ改修計画検討支援	2.0	110	八橋小学校空調更新工事発注支援	6.5	357.5	赤碕地域コミュニティセンター空調更新検討支援	5.0	275	町立中学校空調更新工事発注支援	4.0	220	こがねこども園空調更新工事発注支援	3.0	165	町立こども園空調新設工事発注支援	4.0	220	こがねこども園屋外物置建替え工事発注支援	1.0	55	日韓友好資料館改修工事発注支援	3.0	165	旧浦安地区公民館解体工事に伴う工損調査	4.0	220	古布庄公民館改修工事検討支援	8.0	440	町立小学校トイレ洋式化・乾式化検討支援	5.0	275	東伯文化センター空調改修工事検討支援	3.0	165	やばせこども園外壁修繕検討支援	0.5	27.5	町営住宅榎下団地給湯器改修検討支援	2.0	110	町立学校各種工事（プールFRP改修、倉庫設置等）に伴う概算費用算定	1.0	55	町営斎場車寄せ改修工事発注支援	0.5	27.5	東伯中学校空調新設設計業務発注に伴う資料作成	2.0	110	分庁舎定期報告相談	1.0	55	現地確認、事前相談等	10.0	550
業務名	人役（人・日）	金額（千円）																																																																	
町営住宅とうはくハイツ改修計画検討支援	2.0	110																																																																	
八橋小学校空調更新工事発注支援	6.5	357.5																																																																	
赤碕地域コミュニティセンター空調更新検討支援	5.0	275																																																																	
町立中学校空調更新工事発注支援	4.0	220																																																																	
こがねこども園空調更新工事発注支援	3.0	165																																																																	
町立こども園空調新設工事発注支援	4.0	220																																																																	
こがねこども園屋外物置建替え工事発注支援	1.0	55																																																																	
日韓友好資料館改修工事発注支援	3.0	165																																																																	
旧浦安地区公民館解体工事に伴う工損調査	4.0	220																																																																	
古布庄公民館改修工事検討支援	8.0	440																																																																	
町立小学校トイレ洋式化・乾式化検討支援	5.0	275																																																																	
東伯文化センター空調改修工事検討支援	3.0	165																																																																	
やばせこども園外壁修繕検討支援	0.5	27.5																																																																	
町営住宅榎下団地給湯器改修検討支援	2.0	110																																																																	
町立学校各種工事（プールFRP改修、倉庫設置等）に伴う概算費用算定	1.0	55																																																																	
町営斎場車寄せ改修工事発注支援	0.5	27.5																																																																	
東伯中学校空調新設設計業務発注に伴う資料作成	2.0	110																																																																	
分庁舎定期報告相談	1.0	55																																																																	
現地確認、事前相談等	10.0	550																																																																	

	まなびタウン地下消火設備改修に伴う設計業務発注資料作成	一式	407
	新ふなのえこども園・成美地区公民館の設計に関する技術的助言・支援	一式	1,968
	合計		5,977.5
	担当課による評価	S 目的達成	
事業目的の 達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 (技術支援) 前年度に比べ、平準化に努めることができましたが、業務の時期が集中する傾向にあり、さらなる平準化に努める必要があります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 支援を必要とする担当課へ周知を行い、早期に支援要請することができました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 専門知識を必要とする業務等について、各分野の専門知識を持つ技術士に支援を要請することで、公共工事の品質を確保することにつながりました。</p>		
今後の取り組み の方向	物品役務に関する入札参加資格のオンライン化は、国が標準化に向けて検討中であるため、その動向を注視しながら今後の取り組みを検討します。		

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	40	事業名	交通安全対策			会計区分	一般会計	
担当課	総務課		担当係	防災危機管理室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 交通安全対策費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり				
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	6,170	4,136	0	0	2,039	0	2,097	
事業の目的 (なんのために)	交通安全指導員、各部落交通部長、交通安全協会などの関係機関と連携し、交通事故防止の啓発活動を促進し、町交通安全基本条例に基づき交通事故のない安全で安心な町づくりを目指します。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
交通安全経費	年4回の交通安全運動を中心に、警察等と連携しながら交通安全啓発を行いました。 園児・小学生に交通安全ワッペンや腕章、各部落にのぼり旗やペンキなどを配布し、交通安全意識の高揚を図りました。 ・報償金 交通安全教室実施報償金(2団体) 4千円 ・消耗品費等 のぼり旗、園児用ワッペン、小学生用腕章など 548千円 ・光熱水費 赤色灯電気代(3箇所) 25千円					577	交通災害共済事務交付金 556 交通安全旗売捌収入 21	
交通安全指導員報償金・費用弁償等	交通安全運動のほか各種行事への出勤依頼により出勤し、街頭指導及び啓発を行いました。 令和6年度隊員数18名、年間45事業、延べ310人出勤 ・報償金 985千円 隊長 55,500円×1人、副隊長 52,200円×2人、 班長 50,500円×2人、隊員 48,000円×13人 退職報償金(R7.3.31退職) 100,000円×1人 ・費用弁償 1,302千円 4,200円×出勤310回 ・保険料 14千円					2,301	交通災害共済事務交付金 479 町1,822	
交通災害共済普及事業	交通事故被害者救済のため、中部1市4町で共済事業を行いました。 全町的に普及活動を推進しました(部落役員による加入活動など)。 加入促進奨励金を交付しました。 ・報償金(加入奨励金) 710千円(138自治会) ・消耗品費 52千円 ・印刷製本費(加入者証、申込書) 161千円 ・通信運搬費 60千円					983	交通災害共済事務交付金 983	
運転免許自主返納支援事業	運転免許を自主返納した65歳以上の方への支援として、町営バス回数乗車券またはタクシー乗車券を交付しました。 ・消耗品費 3千円 ・扶助費 252千円					255	単町	
その他負担金	ルートサイン交通安全対策協議会負担金 ・負担金 20千円					20	単町	
合計						4,136		
事業の主な実施状況	①交通安全経費							
	▼R6交通安全運動期間							
	春の全国交通安全運動		4/6~4/15					
	夏の交通安全県民運動		7/8~7/17					
	秋の全国交通安全運動		9/21~9/30					
年末の交通安全県民運動		12/9~12/18						
▼交通事故発生状況								

	令和4年			令和5年			令和6年		
	件数	死者数	負傷者数	件数	死者数	負傷者数	件数	死者数	負傷者数
鳥取県内	598	14	691	656	14	762	622	15	702
琴浦町内	4	1	4	15	1	17	7	0	9

②交通安全指導員報酬金・費用弁償等

▼交通安全指導員数

定数	R6.4.1	退職者数	入隊者数	R7.4.1
35人	18人	1人	0人	17人
令和7年3月31日、1名退職				

▼交通安全運動期間の啓発



▼地区別交通安全指導員数（令和7年4月1日時点）

地区	八橋	浦安	下郷	上郷	古布庄	赤碕	成美	安田	以西	計
人数	1人	2人	0人	2人	0人	5人	1人	3人	3人	17人

③交通災害共済普及事業

▼交通災害共済加入状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1種	5,702人	5,497人	4,989人
2種	2,790人	2,654人	2,479人
計	8,492人	8,151人	7,468人
加入率	51.3%	50.9%	47.7%

▼見舞金請求状況

見舞金請求数	27件	
見舞金合計額	2,422千円	中部ふるさと広域連合支出

④運転免許自主返納支援事業

交付人数	バス回数券	タクシー乗車券	計
	11人	24人	35人

担当課による評価

A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

- 交通安全指導員の活動内容の広報、周知を図り、隊員確保を行っていくことが必要です。
- 交通事故件数の増加を防げるよう、今一度、交通ルールの遵守、交通安全意識の高揚を重点に継続して啓発に取り組むことが必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

- 交通安全指導員と連携し、加入推進を行いました。新規隊員の加入はありませんでした。
令和6年度末で1名の退職がありましたので、令和7年4月1日現在の隊員数は1名減少しました。
 - 交通安全指導員、警察など関係機関と連携し交通安全の啓発に努めました。
交通事故件数は前年と比較し減少しました。
- 事故件数等（前年比）
事故件数7件（▲8件）、死者数0人（▲1人）、負傷者数9人（▲8人）

【担当課による評価の理由】

交通事故件数が前年と比較し減少したため、「A 相当程度進展あり」と評価しました。

事業目的の
達成状況

今後の取り組み
の方向

交通安全指導員の活動内容の広報、周知を図り、隊員確保を行っていきます。
琴浦町は交通安全旗の掲揚などの独自の取り組みもあり、比較的交通事故は少ない傾向にありますが、交通事故件数が増加しないように、引き続き関係機関と連携し、啓発活動を行っていきます。

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1260	事業名	個人番号運用事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課		担当係	DX推進室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 電算管理費		
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			④ 行政サービスのデジタル化				
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	7,747	7,747	3,876	0	0	0	3,871	
事業の目的 (なんのために)	個人番号(マイナンバー)を用いて自治体間で情報連携を行うための環境整備を行います。							
細事業等	内容					決算額(千円)	財源内訳	
特定個人情報連携用データ標準レイアウト改版対応	国・自治体間で中間サーバーを介して個人情報をやりとりする際にデータ標準レイアウトと呼ばれる統一のフォーマットを使用していますが、情報連携業務及び項目の追加等に伴い、データ標準レイアウトが改版されるため、対応する基幹業務システムの改修を行いました。 ○令和6年度標準レイアウト改版対応 770千円 以下の業務について、国が示すデータ標準レイアウトの変更に対応しました。 (1) 国民健康保険関係業務 (2) 健康管理健診関係業務 (3) 団体内統合宛名システム情報照会機能改修					770	単町	
自治体中間サーバー整備負担金	国・自治体間で個人情報のやりとりを行う際に使用する、中間サーバーの運用及び整備について、運営組織である地方公共団体情報システム機構(J-LIS)に対して運営費の負担を行いました。 令和6年度から令和7年度にかけては、中間サーバー第三次システムへの更改が行われるため、更改に掛かる費用の一部も併せて負担しました。					6,977	国 3,876 町 3,101	
合計						7,747		
事業の主な実施状況	1. 令和6年度分 マイナンバーを使用した情報連携件数 マイナンバーを使用した情報連携を行うことにより、従来、公文書と郵送にて照会を行っていた事務のほか、住民から各種証明書の提出を求めていた事務が省略可能となり、業務効率化や住民サービスの向上が図られています。 ◆情報照会件数 5,348件 他の行政機関等が保有する情報を取得した件数です。 ◆情報提供件数 21,137件 他の行政機関からの求めにより、琴浦町が保有する情報を提供した件数です。							
	【従来の】 ・各種手続きで、自治体間にある住民記録や各種情報が必要な場合は、証明書の提出が必要。 ・自治体に設置等の権限がある場合は、他府県に対して公文書による公的証明書を交付。 【マイナンバー一運用した情報連携実施後】 ・申請者は、証明書の交付・提出が不要。 ・自治体間が保有する情報を取得、照会者が保有する情報を他府県に提供可能となり、番号法で定められる事務及び情報の内容のみが連携可能。 ※自治体間は、情報連携を行うための副本を専用の情報連携ネットワークシステムに登録必要							
事業目的の達成状況	担当課による評価			S 目的達成				
	【前年度の課題の概要】 番号法の改正に併せて、情報連携業務の追加や項目の拡張を図る必要があります。 【前年度課題についての対応及び成果】 番号法の改正に併せて、国から示される改版後のデータ標準レイアウトで中間サーバーを介して情報連携が行えるよう、基幹業務システムの改修を行いました。 【担当課による評価の理由】 本事業は、番号法に基づく国の運用方針に合わせて、予定どおりデータ標準レイアウトの改版に対応したほか、中間サーバー運用・整備の負担を行ったため、『S 目標達成』としました。							

今後の取り組み の方向	健康保険の被保険者証機能がマイナンバーカードへの統合されるため、被保険者証の目視による資格情報の確認が行えなくなります。 鳥取県独自制度である特別医療事務についても、被保険者証の資格情報の取得が行えるよう対応が必要です。
----------------	---

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	42	事業名	電算管理（ネットワーク関係）		会計区分	一般会計		
担当課	総務課		担当係	DX推進室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 電算管理費		
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			④ 行政サービスのデジタル化				
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	27,530	27,142	0	0	0	0	27,142	
事業の目的 (なんのために)	庁内及び出先機関のネットワーク設備の維持管理を行い、安定した通信環境を確保します。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
第五次LGWAN移行対応	全国の自治体が相互接続している専用ネットワークであるLGWANの更改が行われ、第五次LGWANへと移行するため、アクセス網の整備のほか、ネットワーク機器の設定変更を行いました。 ・第五次LGWAN接続基盤構築 1,777千円 ・庁内ネットワーク設定変更 935千円					2,712	単町	
外部ネットワーク接続対応	インターネットのほか、庁外のネットワーク基盤と接続を図るために、接続用機器の保守管理を委託したほか、各種使用料や通信料を負担しました。 ・鳥取情報ハイウェイ接続機器保守 1,025千円 ・鳥取情報ハイウェイ使用料 152千円 ・自治体セキュリティ向上プラットフォーム使用料 100千円 ・公衆用Wi-Fi認証装置ライセンス・回線使用料 964円 ・鳥取県セキュリティクラウド運用負担 1,826千円 ・LGWAN接続用ルータ賃借料 310千円					4,377	単町	
庁内ネットワーク運用経費	庁内（庁舎及び各出先機関）ネットワークの稼働に要する、ネットワーク機器のリースや保守管理の委託を行いました。 ・庁内ネットワーク機器リース料 12,164千円 ・ネットワーク分離基盤保守・ライセンス料 1,721千円 ・ネットワーク分離基盤サーバー使用料 5,544千円 ・リモート接続基盤使用料 624千円					20,053	単町	
合計						27,142		
事業の主な実施状況	<p>○第五次LGWANへの移行</p> <p>◇第五次LGWANでの変更内容等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第五次LGWANへの移行に併せて、ネットワーク接続・機器の二重化に対応しました。 ※主回線が通信不能となっても、副回線でLGWANへ接続することができます。 ・都道府県ノードへの接続回線の帯域を30Mbpsから50Mbpsに拡張し、より多くの通信量が処理できるよう対応しました。 							

	・第五次LGWANを経由した、ガバメントクラウドの接続ルートを確認しました。	
	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の 達成状況	<p>【前年度の課題の概要】</p> <p>①第五次LGWANへの移行 自治体専用のセキュアネットワークであるLGWANが基盤更改の時期を迎えており、令和6年度にJ-LISの主導で次期LGWANへ切替を行うことから、琴浦町においても、安全かつ円滑に次期LGWANへ移行するよう対応します。</p> <p>②次期公衆用Wi-Fi基盤の整備 公衆用Wi-Fiは、導入から8年が経過し、無線通信の制御装置が保守終息しています。災害時における避難所での通信手段を確保する面からも、機器更新に向けた検討を行います。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】</p> <p>①第五次LGWANへの移行 第五次LGWAN接続に向けて、J-LISとの各種調整のほか、アクセス網の二重化（正・副回線）やネットワーク機器の設定変更等を終え、令和6年10月に第五次LGWANへの移行を完了することができました。 LGWANへの接続回線が冗長化されたことにより、正回線がダウンしても、自動的に副回線への切り替えが行われるため、高い可用性を確保することができています。</p> <p>②次期公衆用Wi-Fi基盤の整備 公衆用Wi-Fiの機器更新に向けて、機器の仕様やネットワーク構成の検討、概算費用の算出を行いました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 第五次LGWANへの移行、公衆用Wi-Fi更新に向けた検討を予定どおり実施したため、A相当程度進展ありとしました。</p>	
今後の取り組み の方向	<p>公衆用Wi-Fiの機器更新については、世界的な通信機器の需要の高まりに加えて為替変動の影響から、事業費が高騰することを見込んでおり、財源確保が課題となっています。</p> <p>国補助事業においては、単なる機器更新では事業対象とならないため、住民サービス向上に資するWi-Fiを活用したサービスの実装を含め、適切な補助事業の活用について検討を進めます。</p>	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1238	事業名	電算管理（職員用関連）		会計区分	一般会計		
担当課	総務課	担当係	DX推進室			□新規 ■継続		
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費		目	9 電算管理費		
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			④ 行政サービスのデジタル化				
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	30,926	28,134	0	0	0	0	28,134	
事業の目的 (なんのために)	職員用パソコン・プリンタ・複合機の更新や維持管理を行い、安定稼働及び業務効率化を図ります。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
職員用端末環境の運用	職員が内部事務で使用使用するプリンター、シンククライアント及び仮想デスクトップ基盤の運用を行いました。 ・職員プリンターリース料 214千円 ・シンククライアント端末リース料 3,792千円 ・シンククライアントシステムサーバー使用料 14,729千円 ・シンククライアントシステム基盤保守料 6,475千円 (ソフトウェアライセンス料、ネットワーク機器保守、運用支援)					25,210	単町	
職員向け各種サービス使用料	職員が共有で使用使用する各種サービスを利用しました。 ・ゼンリン地図LGWAN提供サービス 429千円 ・6台増設分シンククライアント関連ライセンス料 187千円					616	単町	
ノートPC購入	職員が使用する端末に不足が生じたため、ノート型PCを購入しました。 ・ノートPC×6台 1,804千円					1,804	単町	
内部事務用プリンター等消耗品	職員が業務で使用使用するプリンター等、機器に関する消耗品を購入しました。					504	単町	
合計						28,134		
事業の主な実施状況	<p>○職員用端末 296台（シンククライアント271台、ノート型PC25台）</p> <p>※職員用端末は仮想化技術により、ネットワーク分離を維持しつつ、1台の端末でLGWAN接続系とインターネット接続系の異なるネットワークに接続が可能です。</p> <p>○内部事務用プリンター 28台</p>							
事業目的の達成状況	担当課による評価			B 進展が大きくない				
	<p>【前年度の課題の概要】 シンククライアント運用関連の契約が令和6年度で満了するため、国のネットワーク三層分離見直しの動きを注視しつつ、次期基盤整備に向けた仕様の検討が必要です。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 ネットワーク三層分離については、国より2030年を目標に大々的な見直しを行うと通知があったことから、次期クライアント環境の更新は、現行のネットワーク体系のもと行うこととしました。 職員が使用するクライアント環境について、既存のシンククライアント及び仮想デスクトップ技術の継続のみならず、新技術によるクライアント環境の構築についても比較検討し、令和7年度の基盤更新に向けて機能要件の整理、概算事業費の算出を行いました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 令和6年度においては、クライアント等の整備はリース契約期間中であつたことから、当初の予定どおり維持管理を実施。次期クライアント環境の検討については、仕様の検討及び概算事業費の算出までとし、令和7年度の調達としたため、『B進展が大きくない』としました。</p>							
今後の取り組みの方向	<p>令和7年度において、次期クライアント環境の更新を行い、より業務を効率的に執行できる環境の整備を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データレスPCの導入 ・こども園においても、職員一人1台のクライアント運用体制の整備 ・ネットワーク分離を維持しつつ、1台のクライアントでLGWAN接続系とインターネット接続系の異なったセグメントへの接続対応 ・インターネットからLGWAN接続系へのファイル取込みについて、セキュリティレベルを落とすことなく、より簡素な方法での対応 ・USBメモリ使用制限強化によるセキュリティ向上 <p>など</p>							

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1239	事業名	電算管理（総合行政システム）		会計区分	一般会計	
担当課	総務課		担当係	DX推進室		□新規 ■継続	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 電算管理費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			④ 行政サービスのデジタル化			
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	116,419	113,664	64,900	0	0	0	48,764
事業の目的 (なんのために)	住民基本台帳や税・保険等の主要業務を施行するために要する総合行政システムの維持管理・改修を行い、安定稼働及び業務効率化を図ります。						
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳
住民情報システム標準化対応	<p>地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、住民情報に関する主要20業務について、令和7年度末までに国が定めた標準仕様を満たすシステムへ移行する必要があるため、国が整備するガバメントクラウドへの標準仕様準拠システム構築及び移行について、作業を委託しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民情報システム標準化対応業務委託 64,900千円（国10/10） 令和6年度は、ガバメントクラウド環境構築、システム要件定義、データ移行に向けたデータクレンジングを実施しました。 ガバメントクラウド接続環境整備 1,063千円 庁内ネットワークからガバメントクラウドへ接続するために、既存ネットワークの改修等、環境整備を行いました。 					65,963	国64,900 町1,063
総合行政システム保守・運用支援委託	<p>住民情報を取り扱う町の基幹システムとして、総合行政システムの円滑な運用を図るため、クラウドサーバー利用、ハードウェア及びソフトウェア保守のほか、町税の賦課等の重要処理における運用支援を委託しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合行政システム保守及び運用支援等総合管理 26,617千円 中間サーバーほか外部機関との連携機器保守 443千円 サーバー室消火設備保守 38千円 					27,098	単町
総合行政システム制度改正対応	<p>毎年度、定時的に実施される制度改正に対応するため、総合行政システムのソフトウェア改修を行いました。</p> <p>○対象業務 住民税、税申告、固定資産税、人事・給与、財務会計、起債管理</p>					6,138	単町
総合行政システム端末等リース、ソフトウェアライセンス	<p>総合行政システムを運用するにあたって、システムで使用する端末やプリンター等のリース、ソフトウェアライセンスの更新を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合行政システム住民情報系端末リース 894千円 窓口用プリンターリース 998千円 高速連帳プリンターリース 2,115千円 ウィルス対策ソフトウェアライセンス更新 889千円 内部情報系サーバーリース（メール、ファイル共有等） 4,026千円 					8,922	単町
システム基盤共同利用	<p>全てのシステム基盤を単独で整備・運用するのではなく、自治体共通の目的を遂行するものについて、鳥取県及び県内自治体において、共通のシステム基盤を共同で運用しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県自治体ICT共同化事務委託 1,010千円 (オンライン申請、県内行政イントラ、被災者支援ほか) 住民基本台帳ネットワークシステム共同利用 2,112千円 					3,122	単町
業務端末等修繕対応	<p>窓口用プリンターや連帳用紙裁断機等で故障が発生したため、修繕対応を行いました。</p>					772	単町
各種消耗品	<p>窓口用プリンターや高速連帳プリンターのトナー等の消耗品の購入、納付書等の電算専用紙の印刷を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> プリンタートナー等消耗品購入 594千円 電算専用紙印刷代 1,055千円 					1,649	単町
合計						113,664	
事業の主な実施状況							

○地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、主要20業務について、国が定める標準仕様に対応したシステムへの移行が必要です。（移行期限は令和7年度末）

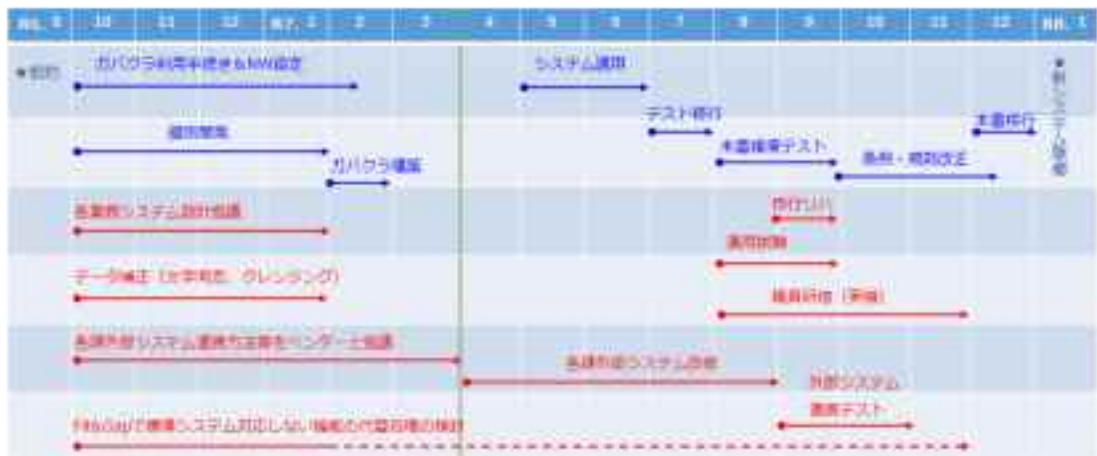
【主要20業務】

標準システム	移行対象システム	標準システム	移行対象システム
住民記録	住民記録、住民ネット連携 マイナンバーカード管理、GV連携連携管理	固定資産税	固定資産税
印機登録	印機登録	新自動車税	新自動車税
選挙	選挙（市選・県選・国選以外） 選挙（市選・県選） 国民投票、住民投票	国民健康保険	国民健康保険、国民健康保険特別 国民健康保険料
学割簿	教育（学割簿）	後期高齢者医療	後期高齢者医療
国民年金	国民年金、後払年金 年金生活者支援給付金	介護保険	介護保険
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援	生活保護	生活保護
児童手当	児童手当	障害者福祉	心身障害者手帳、特別児童手帳等
児童扶養手当	児童扶養手当	健康保険	健康保険、予防接種 ※母子手帳
個人住民税	個人住民税、電子申告（eTAX）	戸籍	戸籍
法人住民税	法人住民税	戸籍附票	戸籍

【関連業務】

標準システム	移行対象システム	標準システム	移行対象システム
収納徴収	収納徴収、口座、OCR日計	簿記管理	簿記管理
団体内統合地名	団体内統合地名、情報連携	申請管理	申請管理
EJC機能	EJC		

○移行スケジュール（令和8年1月稼働予定）



	担当課による評価	S 目的達成
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 自治体情報システムの標準化においては、令和7年度末までに対応することが法律で定められており、期限に間に合うよう、標準準拠システムの調達と移行に向けた準備を行う必要があります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 標準準拠システムの調達に向けて、情報提供依頼（RFI）、公募型プロポーザル（RFP）を計画どおり実施しており、法律が定める期限内での新システム稼働に向けて準備を進めています。</p> <p>【担当課による評価の理由】 自治体情報システムの標準化に関しては、約3割の自治体が何らかの業務で令和7年度末までの期限に標準化対応を終えることができないとされている中、琴浦町においては、令和8年1月の稼働を予定しており、準備は順調に推移していることから『S目的達成』としました。</p>	
今後の取り組みの方向	自治体情報システムの標準化について、令和7年度末までの稼働に向けて、データ移行や他機関とのシステム連携確認等の準備を進めます。	



令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1422	事業名	DX推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課		担当係	DX推進室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 電算管理費		
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			④ 行政サービスのデジタル化				
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	47,365	46,731	15,702	0	0	0	31,029	
事業の目的 (なんのために)	社会全体で従来の仕組みを変革するデジタル活用の流れが進んでおり、行政分野においても積極的にデジタル技術の導入と業務の在り方の見直しにより、行政の高度化・効率化を図ります。							
細事業等	内容					決算額(千円)	財源内訳	
DX推進外部人材活用	地元金融機関とデジタル化に関するパートナーシップ協定を締結しており、デジタル関連の知見を有する人材の斡旋・派遣を受入れ、CIO補佐官として活動。 CIO補佐官の知見を活かしつつ、DX推進に向けた取り組みについて助言受けました。					4,620	単町 国(特別交付税) 7/10対象	
窓口DXSaaS『書かない窓口』の導入 【新規】	転・入出や出生等のライフイベントに関連して多数の手続きが生じます。ライフイベントに関する窓口業務に関して、来庁者へ必要手続きナビゲートや、手続きに要する記入の簡略化や自動転記等により、負担軽減を図りました。 ・ 窓口業務BPR、窓口DXSaaS導入仕様書作成 4,180千円 ・ 窓口DXSaaS導入業務委託 31,174千円 ・ 総合案内窓口用カウンターほか購入 836千円					36,190	国 15,702 町 20,488	
デジタル関連ツールの活用	各種デジタル関連ツールを使用することで、業務フローの改善やペーパーレス化を図っています。 ・ RPAツールライセンス使用料 1,229千円 (システム入力の自動化を行うためのツールです) ・ AI-OCRツール使用料 1,320千円 (手書き文字を、数字・テキストデータに変換するツールです) ・ AI会議録作成ツール使用料 199千円 (音声をAIにより、テキストデータへ変換するツールです) ・ ペーパーレス会議システム使用料 1,727千円 (タブレットを用いて議会や各種会議を進行するシステムです) ・ 持ち出し用Wi-Fiルータ通信回線使用料 190千円					4,667	単町	
公共施設予約システムの運用	公共施設予約～許可～使用料納付の手続きをオンラインで行えるようにし、時間と場所に左右されない手続きが可能となっています。					1,254	単町	
合計						46,731		
事業の主な実施状況	○令和6年度CIO補佐官の支援、主な取組み							
	取組み	概要						
	公衆用Wi-Fi更新に向けた仕様検討	次期公衆用Wi-Fiの整備に向けて、ネットワーク構成等の仕様検討について助言。 ・ 保守ベンダーから既存基盤についての情報収集 ・ 既存基盤の課題点整理、ネットワークベンダーより機器性能等の情報収集 ・ 整備に向けた機能要件の検討 (ほか)						
	次期クライアント基盤の更新に向けた仕様検討	職員が使用しているクライアント基盤の更新に向けて、機能要件や概算費用について助言 基盤更改に向けた機能要件の整理、概算事業費の算出。 ・ 既存基盤の課題点整理 ・ 技術的要件の助言 ・ 整備に向けた機能要件の検討、概算費用の妥当性確認						

	取組み	概要
	窓口DXSaaS（書かない窓口） 調達仕様書作成支援	窓口DXSaaS（書かない窓口）の調達に向けた仕様書の作成支援。 ・適用する窓口業務の選定 ・業務フロー改善の提案 ・仕様書素案の作成
	窓口DXSaaS（書かない窓口） 導入時の監督員支援	窓口DXSaaS（書かない窓口）導入時における監督員への支援 ・導入時の工程管理について助言 ・運用テスト実施時、実施すべきテスト項目の助言
事業目的の 達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり
	<p>【前年度の課題の概要】 技術革新がめまぐるしく行われる分野であるため、CIO補佐官の支援を受けながら、住民サービス向上や業務効率改善に向けて検討を検討を図ります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 窓口業務改革に向けた取組みとして、窓口DXSaaS『書かない窓口』の導入と総合案内窓口のレイアウト変更を実施しました。ライフイベントに関連する手続きを集約して受付するとともに、氏名や住所を繰り返し書かないよう来庁者の負担軽減を図っています。</p> <p>職員が使用しているクライアント基盤の更新時期が到来しているため、CIO補佐官の助言を受けながら、基盤更改に向けた機能要件の整理、概算事業費の算出を行いました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 窓口DXSaaS『書かない窓口』を計画どおり稼働することができたこと、次期クライアント基盤の調達に向けた準備を行えたことから、『A相当程度進展あり』としました。</p>	
今後の取組み の方向	<p>窓口DXSaaS『書かない窓口』の運用に関して、職員が来庁者に扮して一連の手続きを体験し、手続きに関する所要時間や動線の確認を行い、P D C Aにつなげます。</p> <p>他自治体と比較すると、オンラインで行える行政手続きの件数が少ないため、オンライン化の実装に向けて取組みを行います。</p>	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1628	事業名	琴浦町誕生20周年記念事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課		担当係	行政総務室		■新規 □継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費		
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり				② 町民参画・協働の仕組みづくり			
	重点事業 情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	2,261	1,866	0	0	1,200	0	666	
事業の目的 (なんのために)	令和6年9月1日に琴浦町誕生20周年の節目を迎えるのにあたり、記念式典・イベント等を開催することで、町民にこれまでの感謝を伝えるとともに、これからのまちづくりに向けた町民一体感の醸成を図ります。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
①誕生20周年記念式典 (琴浦町表彰式) 【新規】	<p>9月1日に記念式典の開催を予定していましたが、台風接近に伴い中止いたしました。これに代わり、9月22日に令和6年度琴浦町表彰式を開催、町民栄誉賞を受賞された Paxi2 (ペペ) への町民栄誉賞授与、誕生20周年感謝状授与、条列表彰を通じて、琴浦町の発展に尽力された方々に感謝の意をお伝えするとともに、これからのまちづくりに向けて思いを一つにしました。</p> <p>【実施概要】</p> <p>○日時 令和6年9月22日(日)午前10時～</p> <p>○会場 琴浦町役場本庁舎防災会議室</p> <p>○参加者 40名</p> <p>○実施表彰</p> <p>琴浦町町民栄誉賞 Paxi2 (ペペ)</p> <p>琴浦町誕生20周年感謝状 小林克美氏、田中清治氏</p> <p>条列表彰 特別功勞表彰 森本益雄氏</p> <p>功勞表彰 近藤裕氏</p> <p>善行表彰 入江敏朗氏ほか35名</p>					1,332	ふるさと未来夢基金857町475	
②NHKテレビ放送公開収録 ノーゾーのひらめき工房 【新規】	<p>NHKテレビ放送の公開収録を琴浦町に誘致、子どもたちに人気があり、町民におなじみの番組を身近な場所で体験できる機会を設定しました。</p> <p>【実施概要】</p> <p>○日時 令和6年7月6日(土)・7日(日)各日午前11時～、午後2時30分～</p> <p>○会場 琴浦町赤碕地域コミュニティーセンター多目的ホール</p> <p>○参加者 公演4回収録 親子64組</p>					111	ふるさと未来夢基金71町40	
③ミッキー吉野さんと中学生との交流会 【新規】	<p>琴浦町観光大使のミッキー吉野さん(ロックバンド「ゴダイゴ」キーボード奏者)を琴浦町にお招きして中学生との交流会を開催、プロの音楽家の演奏や体験談に触れることを通じて、中学生生徒の感性・情操・郷土愛の涵養を図りました。</p> <p>【実施概要】</p> <p>○日時・会場 令和6年9月24日(火)午後2時～午後3時30分 東伯中学校体育館</p> <p>令和6年9月25日(水)午前11時40分～午後0時30分 赤碕中学校体育館</p> <p>○参加者 東伯中学校並びに赤碕中学校全生徒及び地域住民</p>					423	ふるさと未来夢基金272町151	
合計						1,866		
事業の主な実施状況	<p>①20周年記念式典(琴浦町表彰式) 記念写真</p>  <p>②NHKテレビ放送公開収録 ノーゾーのひらめき工房 収録の様子</p> 							

③ミッキー吉野さんと中学生との交流会

東伯中学校。生徒からの質問に丁寧に答えられるミッキー吉野氏



赤碓中学校。記念撮影



担当課による評価

A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

琴浦町誕生20周年を記念した各種イベント開催を通じて、さらなる町民一体感を醸成する必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

20周年記念イベントとして、NHKテレビ番組公開収録、表彰式、ミッキー吉野さんと中学生との交流会を開催、幅広い年代の町民の参加を得て、琴浦町誕生20周年をお祝いしました。

【担当課による評価の理由】

NHKテレビ公開収録については定員の10倍近い申込があり大人気となりました。また、ミッキー吉野さんと中学生との交流会では、日本を代表するアーティストに中学生が熱心に質問する姿が見られるなど、好評を得ました。残念ながら台風の接近により9月1日に予定していた記念式典は中止となりましたが、代わりに表彰式を開催、琴浦町の発展に尽力された方々を表彰し、これからのまちづくりに向けて町民一丸となって取組む事を確認し合うことができました。

事業目的の
達成状況

今後の取り組み
の方向

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	45	事業名	式典事業		会計区分	一般会計	
担当課	総務課	担当係	行政総務室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			② 町民参画・協働の仕組みづくり			
重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	1,120	764	0	0	700	0	64
事業の目的 (なんのために)	二十歳のつどいを開催することにより、対象者を祝い、励まします。同時に、旧友や新たな出会いの場を提供し、故郷である琴浦町へのふるさと愛の醸成を図ります。						
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳
二十歳のつどい 事業費	出席者：107名／対象者：157名 20歳になる対象者への記念品代、各団体への謝礼などに使用しました。 《経費内訳》 消耗品費 記念写真台紙、スタンド花等 579千円 著作権使用料 1千円 映像制作委託料 55千円 通信運搬費 郵便代 129千円					764	ふるさと未来夢基金700町64
合計						764	
事業の主な実施状況	令和7年1月3日(金)に開催しました。						
	<h3>開催中の様子</h3> <p>赤碕地区</p>  <p>東伯地区</p> 						
事業目的の達成状況	担当課による評価	S 目的達成					
	<p>【前年度の課題の概要】 新型コロナウイルス感染拡大防止を適正に行いつつ、参加者のニーズに沿った開催方法の検討が必要です。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 手指消毒やマスク着用の呼びかけは緩和し、参加者個人の判断に委ねました。会場の都合上、家族の会場内への入場は二十歳のつどい対象者1人につき1人までとしましたが、会場内に入れない家族に向けたYouTube配信を行いました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 新型コロナウイルス感染拡大防止対策は緩めつつ、会場内の制限に対して工夫を行い、式を挙行できたと判断し、S 目的達成と判断しました。</p>						
今後の取り組みの方向	会場に入れない保護者や来場困難な該当者への対応や参加確認方法の簡易化など、参加者のニーズに沿った開催方法の検討が必要です。						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1063	事業名	定期借地権設定事業			会計区分	一般会計													
担当課	総務課		担当係	財務監理室		□新規 ■継続														
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費														
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			① 住宅の確保と移住定住の推進																
	重点事業 若者の定住・Uターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備																			
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳																	
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源													
令和6年度	26,400	26,130	0	0	5,000	0	21,130													
事業の目的 (なんのために)	人口減少が深刻化するなか、定期借地権制度により定住希望者に対して土地を貸付けます。 ※定期借地権制度とは町が分譲地を購入し、その土地を51年間にわたり定住希望者に貸付を行います。これにより、定住希望者は、初期の土地購入費用が軽減され、安価にマイホームを所有することができます。																			
細事業等	内容					決算額(千円)	財源内訳													
定期借地権設定用地購入費	分譲地販売者より町が分譲地を購入し、移住・定住希望者へ土地の貸付を行いました。 きらり団地定期借地権設定用地 4区画 26,130千円					26,130	ふるさと未来夢基金 5,000 町21,130													
合計						26,130														
事業の主な実施状況	定期借地権設定事業(土地購入費) 26,130千円 現在、定期借地権制度の対象は、下記の分譲地となっており、本年度の実績は以下の通りです。																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>分譲団地</th> <th>全区画数</th> <th>令和5年度までの契約済み区画</th> <th>令和6年度契約区画数 土地購入者も含む</th> <th>左のうち定期借地権制度利用数</th> <th>残区画数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>きらりタウン赤碕</td> <td>172区画</td> <td>157区画</td> <td>5区画</td> <td>4区画</td> <td>10区画</td> </tr> </tbody> </table>						分譲団地	全区画数	令和5年度までの契約済み区画	令和6年度契約区画数 土地購入者も含む	左のうち定期借地権制度利用数	残区画数	きらりタウン赤碕	172区画	157区画	5区画	4区画	10区画		
	分譲団地	全区画数	令和5年度までの契約済み区画	令和6年度契約区画数 土地購入者も含む	左のうち定期借地権制度利用数	残区画数														
きらりタウン赤碕	172区画	157区画	5区画	4区画	10区画															
きらり団地定期借地権設定用地 4区画 26,130千円 ▼新規定期借地権設定契約実績 (単位：件)																				
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり																
【前年度の課題の概要】 利用促進に向け、関係課の協力も得ながら県内外に広く情報発信する必要があります。																				
【前年度課題についての対応及び成果】																				

	<p>新聞広告や地域情報紙にて定期借地権制度のPRを行いました。 申込者数は前年度を上回り、きらりタウン赤碓の未分譲区画数は10区画となりました。</p> <p>【担当課による評価の理由】</p>
	<p>新規定期借地権設定契約数は4件となり、前年度比1件増となりました。きらりタウン赤碓の未分譲率は5.8%(10区画)となったため、「A 相当程度進展あり」と評価しました。</p>
<p>今後の取り組み の方向</p>	<p>移住者・定住者誘致増加に向けて関係課と連携するとともに、引き続き新聞広告やホームページ等でのPRを行います。 利用促進に向け、従来の新聞広告等による情報発信だけではなく、より広域に発信できるような方法を関係課と協力し取り組む必要があります。</p>

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	44	事業名	部落自治振興費補助		会計区分	一般会計																																	
担当課	総務課	担当係	行政総務室		□新規 ■継続																																		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費																																	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			② 町民参画・協働の仕組みづくり																																			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり																																					
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳																																				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																																
令和6年度	35,167	28,813	0	0	6,300	14,200	8,313																																
事業の目的(なんのために)	町民と町の協働による住みよい豊かな地域社会の形成及び地域自治の振興を図ります。																																						
細事業等	内容		決算額(千円)	財源内訳																																			
自治振興交付金	町内154自治会を対象とし、自治会活動を支援しました。		20,300	過疎債12,300、町8,000																																			
区長会補助金	各地区の区長会に対して、運営費補助金を交付しました。		232	単町																																			
小型除雪機等購入支援事業補助金	自治会に対し、小型除雪機等の購入を支援するため補助金を交付しました。(3/4補助 1,000千円上限) 太一垣 803千円 下伊勢西1区 389千円 大父 789千円		1,981	過疎債1,900、町81																																			
コミュニティ助成事業	自治会に対し、備品等の購入を支援するため補助金を交付しました。 一般コミュニティ助成事業(除雪機) 野井倉部落 2500千円 矢下部落 1900千円 宮場部落 1900千円 計 6300千円 (10/10補助 1,000千円以上2,500千円以内)		6,300	コミュニティ助成事業交付金 6,300千円																																			
合計			28,813																																				
事業の主な実施状況	<p>①自治会の振興策として、以下の補助金、交付金を交付しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助金、交付金の名称</th> <th>金額(円)</th> <th>対象</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部落自治振興交付金</td> <td>15,444,100</td> <td>154自治会</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">部落自治振興交付金追加交付金</td> <td>3,244,000</td> <td>136自治会が実施</td> <td>敬老事業分</td> </tr> <tr> <td>800,000</td> <td>62自治会が実施</td> <td>防災活動促進分</td> </tr> <tr> <td>9,900</td> <td>1自治会が実施</td> <td>広場整備分</td> </tr> <tr> <td>642,400</td> <td>23自治会が実施</td> <td>除雪活動分</td> </tr> <tr> <td>100,000</td> <td>1自治会が実施</td> <td>登記手数料分</td> </tr> <tr> <td>地区区長会補助金</td> <td>231,764</td> <td>7地区区長会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小型除雪機等購入支援事業補助金</td> <td>1,981,000</td> <td>3自治会が実施</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>②自治会に対し、コミュニティ活動に直接必要な設備等の購入費を補助しました。 除雪機の整備：2,500,000円(野井倉部落)</p>							補助金、交付金の名称	金額(円)	対象	備考	部落自治振興交付金	15,444,100	154自治会		部落自治振興交付金追加交付金	3,244,000	136自治会が実施	敬老事業分	800,000	62自治会が実施	防災活動促進分	9,900	1自治会が実施	広場整備分	642,400	23自治会が実施	除雪活動分	100,000	1自治会が実施	登記手数料分	地区区長会補助金	231,764	7地区区長会		小型除雪機等購入支援事業補助金	1,981,000	3自治会が実施	
補助金、交付金の名称	金額(円)	対象	備考																																				
部落自治振興交付金	15,444,100	154自治会																																					
部落自治振興交付金追加交付金	3,244,000	136自治会が実施	敬老事業分																																				
	800,000	62自治会が実施	防災活動促進分																																				
	9,900	1自治会が実施	広場整備分																																				
	642,400	23自治会が実施	除雪活動分																																				
	100,000	1自治会が実施	登記手数料分																																				
地区区長会補助金	231,764	7地区区長会																																					
小型除雪機等購入支援事業補助金	1,981,000	3自治会が実施																																					



除雪機の整備：1,900,000円(矢下)



除雪機の整備：1,900,000円(宮場)



	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 自治会の活性化策の検討が必要です。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 令和6年度は、公民館用地・建物の登記費用に対する補助金をメニュー追加し、自治会財政支援と認可地縁団体の財産登記促進を図りました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 各種補助事業の窓口の一本化による役員負担軽減と各種補助メニューによる自治会財政支援を図りました。コミュニティ助成金および小型除雪機等購入支援事業補助金では、地域コミュニティ活動の活性化を図りました。</p>	
今後の取り組みの方向	引き続き、自治会活性化策を検討します。	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1652等	事業名	物価高騰対策町民支援商品券配付事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課		担当係	行政総務室		■新規 □継続		
予算区分	款	2 総務課	項	1 総務管理費	目	11 諸費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業							
	年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
	令和6年度	55,932	10,288	10,288	0	0	0	0
	令和6年度(明許)	39,402	38,045	38,045	0	0	0	0
事業の目的 (なんのため に)	国際情勢等により、電気・燃料・食料品等の価格高騰が継続している中、町民の家計負担を軽減すること、加えて新型コロナウイルス感染症の影響で低下した消費行動の活性化を目的として、全住民へことうら商品券の配付を行います。							
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳			
【第3弾】物価高騰対策！ことうら商品券配布事業	第3弾となる「ことうら商品券」の配付を行い、町民の家計負担を軽減しました。 ※令和5年度より繰り越して実施 ・関係事務委託料 38,045千円			38,045	国10/10			
【第4弾】物価高騰対策！ことうら商品券配布事業	第4弾となる「ことうら商品券」の配付を行い、町民の家計負担を軽減しました。 ・関係事務委託料 6,249千円 ・商品券印刷費 904千円 ・商品券郵送料 2,782千円 ・職員時間外勤務手当 350千円 ・消耗品費 1千円 令和7年度へ繰越 45,643千円			10,288	国10/10			
	合計			48,333				
事業の主な 実施状況	<p>【第3弾】物価高騰対策！ことうら商品券配付事業</p> <p>○商品券配達期間 令和6年2月23日～令和6年3月15日</p> <p>○商品券使用期限 令和6年6月30日</p> <p>○配布数及び金額 世帯分：6,472世帯、19,416,000円 世帯員分：16,129人、32,258,000円 合計 51,674,000円</p> <p>○換金額 50,437,000円（換金率97.6%） ※参考：第2弾換金率 97.5%</p> <p>□関係事務委託料のうち、令和5年度に完了しなかった部分（38,045千円）のみ令和6年度に繰り越して実施</p> <p>【第4弾】物価高騰対策！ことうら商品券配付事業</p> <p>○商品券配達期間 令和7年2月28日～令和7年3月31日</p> <p>○商品券使用期限 令和7年6月30日</p> <p>○配布数及び金額 世帯分：6,463世帯、19,389,000円 世帯員分：15,779人、31,558,000円 合計 50,947,000円</p> <p>○換金額 未確定</p> <p>□関係事務委託料のうち、令和6年度に完了しなかった部分のみ令和7年度に繰り越して引き続き実施</p>							
事業目的の 達成状況	担当課による評価			S 目的達成				
	<p>【前年度の課題の概要】 商工会と連携し、商品券取扱店舗の誘致や広報活動を行い、令和6年6月30日までを使用期限とする商品券の使用促進を図ります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 使用期限に関して、音声放送や広報誌、公式LINE、ホームページを活用して広報しました。</p>							

	【担当課による評価の理由】 第3弾（令和6年6月30日使用期限）の商品券配布事業は、第2弾を超える換金率を達成することができました。
今後の取り組み の方向	商工会と連携し、商品券取扱店舗の誘致や広報活動を行い、令和7年6月30日までを使用期限とする商品券の使用促進を図ります。

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	59	事業名	選挙管理委員会の運営			会計区分	一般会計																																			
担当課	総務課	担当係	行政総務室			□新規 ■継続																																				
予算区分	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	1 選挙管理委員会費																																				
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			② 町民参画・協働の仕組みづくり																																						
	重点事業 情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり																																									
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳																																							
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																																			
令和6年度	176	115	0	0	0	0	115																																			
事業の目的 (なんのために)	地方自治法第181条第1項に基づき設置し、国及び地方公共団体の選挙に関する事務、政治団体に関する事務等を実施します。また、選挙人の政治・選挙に対する意識の向上を図るため、鳥取県明るい選挙推進協議会が実施する各種研修会等に参加する他、啓発活動を実施します。																																									
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳																																			
明るい選挙推進協議会	正しく明るい選挙の推進を図り、有権者の政治・選挙に対する関心を高めるための活動を実施しました。 委員数 19名(協議会長、各地区公民館長及び主事) 活動内容 政治や選挙に関する常時啓発活動、選挙時における街頭啓発活動					4	単町																																			
選挙管理委員会の運営	選挙人名簿の定時登録(年4回) 裁判員候補者予定者名簿、検察審査員候補者予定者名簿の調製(年1回) 選挙時・常時啓発活動 委員数4名 選挙関係書籍の加除等選挙事務関連消耗品費					111	単町																																			
合計						115																																				
事業の主な実施状況	<p>①選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の定時登録を行いました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>登録月</th> <th>男(人)</th> <th>女(人)</th> <th>計(人)</th> <th>前回増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月</td> <td>6,370</td> <td>7,155</td> <td>13,525</td> <td>△104</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>6,323</td> <td>7,107</td> <td>13,430</td> <td>△95</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>6,305</td> <td>7,096</td> <td>13,401</td> <td>△29</td> </tr> <tr> <td>3月</td> <td>6,282</td> <td>7,063</td> <td>13,345</td> <td>△56</td> </tr> </tbody> </table> <p>②選挙管理委員会の運営等にかかった費用</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払項目</th> <th>金額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>選挙管理委員報酬</td> <td>82,500</td> <td>委員長及び委員が出席した際の条例に基づいた報酬 委員長：8,300円、委員6,400円</td> </tr> <tr> <td>その他負担金他</td> <td>31,524</td> <td>明るい選挙推進協議会連合会負担金、選挙制度解説図書他</td> </tr> </tbody> </table> <p>③直近選挙の投票率推移</p>								登録月	男(人)	女(人)	計(人)	前回増減	6月	6,370	7,155	13,525	△104	9月	6,323	7,107	13,430	△95	12月	6,305	7,096	13,401	△29	3月	6,282	7,063	13,345	△56	支払項目	金額(円)	備考	選挙管理委員報酬	82,500	委員長及び委員が出席した際の条例に基づいた報酬 委員長：8,300円、委員6,400円	その他負担金他	31,524	明るい選挙推進協議会連合会負担金、選挙制度解説図書他
登録月	男(人)	女(人)	計(人)	前回増減																																						
6月	6,370	7,155	13,525	△104																																						
9月	6,323	7,107	13,430	△95																																						
12月	6,305	7,096	13,401	△29																																						
3月	6,282	7,063	13,345	△56																																						
支払項目	金額(円)	備考																																								
選挙管理委員報酬	82,500	委員長及び委員が出席した際の条例に基づいた報酬 委員長：8,300円、委員6,400円																																								
その他負担金他	31,524	明るい選挙推進協議会連合会負担金、選挙制度解説図書他																																								



	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 主権者教育、投票機会の確保、街頭啓発等広報活動等、投票率低下防止を図る必要があります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 投票箱の貸し出し、高等学校での出前授業実施など、主権者教育の活動を行いました。また、コロナ等により自粛していた街頭啓発を再開し、投票率低下防止を図りました。また、老朽化により利用できなくなる投票所施設の代替案として、投票区の統合を進めました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 啓発活動の再開など、投票率向上のための取り組みを進められました。</p>	
	<p>今後の取り組みの方向 全国的に低下傾向にある投票率の向上のため、引き続き啓発等の取り組みを進めます。</p>	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	767	事業名	衆議院議員選挙			会計区分	一般会計	
担当課	総務課		担当係	行政総務室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	2 衆議院議員選挙		
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			② 町民参画・協働の仕組みづくり				
	重点事業			情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり				
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	11,737	10,565	10,559	0	0	0	6	
事業の目的 (なんのために)	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を適正に執行します。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
衆議委員議員選挙費 【新規】	衆議院議員選挙の執行経費					10,565	県(国) 10/10	
	合計					10,565		
事業の主な 実施状況	①令和6年10月27日執行							
	項目	内容						
	期日前投票所	本庁舎：令和6年10月16日～26日 分庁舎：令和6年10月19日、20日、26日 ※期日前投票所から2km以上離れている集落18箇所に無料送迎車両運行 5名利用（岩本、八反田、山川）						
	投票所	町内16箇所						
	当日有権者数	13,425人						
	投票者数	8,858人						
	投票率【】は前回(R3)衆議院議員選	65.98%【66.18%】						
	②執行経費							
	業務等名称	金額 (円)	備考					
	選挙管理委員会委員報酬	156,700	選挙期間中に開催した選挙管理委員会の出席に応じた報酬					
選挙長、投票管理者、立 会人報酬	1,044,800	投票に関する管理者や立会人の報酬 投票管理者14人 投票立会人28人 【10月16日～26日 期日前分庁・本庁】 開票管理者1人、開票立会人6人						
時間外勤務手当	4,727,622	選挙事務従事職員の時間外勤務手当 期日前62人（延べ）投票事務86人 開票事務52人 事務局3人						
ポスター掲示場管理・撤 去ほか	2,267,892	ポスター掲示場95箇所の設置及び広報ポスター貼付、選挙公報の配布等						
選挙使用機器点検等手 数料	572,000	計数機、投票用紙分類機等の使用機器点検等手数料						
選挙事務郵便代	1,220,799	入場券等の郵便代						
その他消耗品費等	574,819	選挙事務に要した消耗品等						

	合計	10,564,632	
事業目的の 達成状況	担当課による評価		A 相当程度進展あり
	【前年度の課題の概要】		
	【前年度課題についての対応及び成果】 投票率は、小選挙区選挙65.98%、比例代表選挙65.97%、裁判官国民審査65.80%		
今後の取り組み の方向	【担当課による評価の理由】 投票率の確保、選挙事務の適性執行に努めました。		

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書





事業番号	240	事業名	常備消防費			会計区分	一般会計	
担当課	総務課		担当係	防災危機管理室		□新規 ■継続		
予算区分	款	8 消防費	項	1 消防費		目	1 常備消防費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり				
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	254,737	253,364	0	0	0	0	253,364	
事業の目的 (なんのために)	鳥取県中部ふるさと広域連合の消防に係る経費を負担し、広域消防を運営支援することで、住民の生命、財産を守ります。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
鳥取中部ふるさと広域連合負担金	消防署などの常備消防を運営するための経費及び消防局庁舎の建設にかかる費用の一部を負担しました。 ・負担金 消防費運営：245,438千円 消防庁舎建設費：7,926千円					253,364	単町	
合計						253,364		
事業の主な実施状況	【常備消防の出動件数】							
	区分	令和6年			令和5年			
		火災	救急	救助	火災	救急	救助	
	中部管内	28件	5,304件	58件	38件	5,350件	68件	
	琴浦町内	4件	927件	7件	4件	837件	8件	
	【町内火災内容】							
	区分	令和6年	令和5年					
	建物	3件	3件					
	林野	0件	1件					
	車両	1件	0件					
その他	0件	0件						
計	4件	4件						
【消防署と連携した東伯郡消防連合演習の様子】								
								

	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 災害現場で適切に対応できるよう、常備消防と連携した訓練が必要です。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 鳥取中部ふるさと広域連合消防局等と連携し、土砂埋没車両からの救助及び道路啓開訓練を実施しました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 関係機関と連携し、災害対応への訓練が実施できたため、A「相当程度進展あり」としました。</p>	
今後の取り組みの方向	引き続き、消防署等関係機関と連携した訓練を継続していきます。	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	928	事業名	地域防災力向上事業		会計区分	一般会計	
担当課	総務課		担当係	防災危機管理室		□新規 ■継続	
予算区分	款	8 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	1,591	1,043	0	488	0	0	555
事業の目的 (なんのために)	災害に対する備えなど防災意識や地域防災力の向上を図るため、自主防災組織への防災資機材整備や地域防災リーダー育成等の支援を行います。						
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳		
自主防災組織防災資機材整備事業	災害時、共助の重要な役割を果たす自主防災組織に対し、活動に必要な資機材の整備に要する費用の一部を助成したほか、火災発生時の初期消火体制を確保するため、消防ポンプ修繕に要する経費の一部を助成しました。 ・ 資機材整備補助金：503千円（20組織） ・ ポンプ修繕補助金：62千円（3組織） 【備考】 自主防災組織数：82組織(94自治会)【結成率：61.0%】(令和6年度末) 自主防災組織数：80組織(92自治会)【結成率：59.7%】(令和5年度末)			565	県267 町298		
わが町支え愛マップ推進事業	災害時における共助の仕組みづくりを行う「支え愛マップ」を作成する自治会等に対し、費用の一部を助成しました。 ・ 支え愛マップづくり補助金 110千円（5団体） ・ ステップアップ補助金 250千円（5団体） 【備考】 支え愛マップづくり取組集落数：55集落【作成率35.7%】（令和6年度末）			360	県1/2 町1/2		
個別避難計画作成事業	避難時に支援を必要とする者の避難について、避難支援者、避難経路、避難場所等を定めた個別避難計画の作成を行う自治会等へ交付金を交付しました。 ・ 交付金：21千円（2組織、8計画） 【備考】 個別避難計画作成数：50計画（令和6年度末）			21	単町		
防災士養成研修受講負担金	防災に関する知識技能を有する防災士の資格取得に要する経費を負担し、地域の防災リーダーを養成しました。 ・ 負担金 14千円（1名受講） 【備考】 防災士資格取得者数：77名（令和6年度末）			14	単町		
Web版防災マップサイト管理業務	土砂災害や津波の危険区域、避難所等を記載した防災マップを町ホームページで公開し、災害に対する備えを促進しました。 ・ サイト管理委託料：83千円			83	県1/2 町1/2		
合計				1,043			
事業の主な実施状況	<p>【自主防災組織防災資機材整備事業】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">事業で整備した資機材</p> <p>【わが町支え愛マップ推進事業】</p>						



支え愛マップステップアップ事業の実施状況



支え愛マップ推進事業の実施状況

事業目的の 達成状況 今後の取り組み の方向	担当課による評価	B 進捗が大きくない
	<p>【前年度の課題の概要】 各地域での防災研修会開催等により、各地域での取り組み推進を図っていく必要があります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 各地域等での防災研修会や訓練実施、支え愛マップづくりの取り組みにより防災意識の啓発は図れたが、個別避難計画の作成数を増やすことができなかった。</p> <p>【担当課による評価の理由】 個別避難計画の作成数が少なかったため、B「進捗が大きくない」としました。</p>	
	<p>各集落等へ直接働きかけるなど、防災への取り組みを推進していきます。</p>	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	241	事業名	非常備消防事務経費			会計区分	一般会計		
担当課	総務課		担当係	防災危機管理室		□新規 ■継続			
予算区分	款	8 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費			
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり					
重点事業									
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源		
令和6年度	53,637	48,342	2,016	5,997	1,547	0	38,782		
事業の目的 (なんのために)	火災・災害発生時に活動を行う消防団の運営を行うほか、台風・大雨等自然災害への対応を行うことにより、災害被害の減少を図ります。								
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳		
消防団活動経費	町内にある10の分団を運営し、火災等の対応を行ったほか、火災予防啓発や訓練を実施しました。 ・ 団員報酬 年額報酬 6,911千円、出勤報酬 6,926千円 ・ 活動に係る備品及び消耗品 776千円 ・ 操法大会に係る報償費など 955千円 ・ 退職基金負担金 3,302千円 ・ 福祉共済掛金 428千円 ・ 消防災害補償事務負担金 588千円 ・ 消防学校入校負担金 5千円					19,891	県211 町19,680		
総合防災訓練実施事業 【新規】	9月15日に東伯総合公園を会場に実施されたとっとり防災フェスタにあわせて、住民参加による避難所開設・運営訓練や、初期消火訓練、消防団による道路啓開など、地震を想定した防災訓練等を実施しました。 ・ 訓練に係る消耗品費：86千円					86	県1/2 町1/2		
感震ブレーカー設置事業 【新規】	地震による電気火災を防止するため、感震ブレーカー設置を行う世帯に対し補助金を交付しました。 ・ 補助金：101千円(4件)					101	県1/2 町1/2		
消防車等維持管理	車検費用や燃料費、施設の光熱水費、建物火災保険料等を負担し、消防車や消防車庫の適正な管理を行いました。 ・ 消防車等修繕料及び車検代等 2,628千円 ・ 消防車庫光熱水費等管理費 1,352千円					3,980	県323 町3,657		
消防団活動服購入業務 【新規】	消防団活動服を、夜間でも視認しやすく、燃えにくい素材の活動服へ更新しました。 ・ 消防団活動服上下(200着)：5,170千円 ・ 消防団帽子(200着)：880千円					6,050	国1/3 町2/3		
消防団員準中型自動車運転免許取得補助金 【新規】	消防団機能維持のため、消防団員が準中型免許を取得する際に必要となる経費を助成しました。 ・ 補助金 338千円(2人)					338	単町		
災害時対応等に要する経費	気象警報発令時の待機や避難所開設・運営など災害対応に従事する職員への人件費を支払いました。 ・ 職員時間外勤務手当：571千円 ・ 管理職特別勤務手当：18千円					589	単町		
連携備蓄品購入事業	災害発生時に備え、食糧や水、トイレ関連器具、毛布などの避難所関連物資、ブルーシート、土のうなどの災害対応物資を整備しました。 ・ 消耗品費：2,848千円					2,848	県1,366 町1,482		
鳥取県被災者住宅再建支援基金負担金	自然災害により住居に被害を受けた被災者が住宅の再建を速やかに行えるよう支払われる支援金に必要な資金を基金に積み立てました。 ・ 負担金：1,540千円					1,540	単町		
全国町村会災害対策費用保険料	災害発生時の町財政負担を軽減するため、避難所開設経費や消防団活動経費を補填する保険に加入しました。 ・ 保険料 750千円					750	単町		
災害応急業務に係る傷害保険料	災害応急対策業務に従事する測量設計コンサルタント作業員及び土木作業員の負傷に備え、傷害保険に加入しました。 ・ 測量設計コンサル(16社)：320千円 ・ 町建設業協議会(19社)：380千円					700	単町		
東桜ヶ丘フェンス撤去新設事業	家畜改良センター鳥取牧場と東桜ヶ丘集落との間に設置される危険ブロックの撤去、設置に係る工事の設計を行いました。					6,970	県3,000 町3,970		
倒木被害対策事業	雪害や台風等による倒木に起因する孤立集落、停電、通信相該当の発生を未然に防ぐため、野田地区内の危険木等の事前伐採を行いました。 ・ 事前伐採区域における調査及び伐採に係る業務委託料：3,108千円					3,108	県773 事業者負担金1,547 町788		
被災者支援システム活用事業	被災者支援業務の迅速化・効率化を図るため、県内市町村同一のシステムであるクラウド型被災者支援システムを導入しました。					462	県1/2 町1/2		

	・被災者支援システム利用に係るデータ抽出に必要となる改修業務委託料：462千円		
各種消防大会参加負担金	中国五県消防関係者大会負担金（山口県）339千円(団長、副団長、消防主任)	339	単町
その他負担金等	県消防協会負担金 287千円 郡消防協会負担金 152千円 救急電話相談負担金等：151千円	590	単町
合計		48,342	

事業の主な
実施状況

【消防団活動経費】

消防団出動状況

	火災	風水害	搜索	研修・訓練	訓練指導	警戒	その他 (会議等)	計
R6年度	5回	0回	0回	10回	14回	9回	27回	65回
	223人	0人	0人	363人	65人	308人	682人	1,641人
R5年度	3回	1回	0回	14回	13回	10回	24回	65回
	192人	13人	0人	516人	65人	325人	498人	1,609人

消防団員数

条例定数	R6.1.1	退団者数	入団者数	R7.1.1
172人	148人	13人	7人	141人

消防団の訓練の様子



【総合防災訓練実施事業】

令和6年9月15日に、東伯総合公園で実施されたとっとり防災フェスタ2024にあわせ、地震を想定した避難訓練及び避難所開設・運営訓練を実施しました。

また、同会場において、住民参加による初期消火訓練を実施しました。





【消防服購入業務】



【倒木被害対策事業】



	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 消防団員の訓練や研修会の実施、必要な資機材整備を進め、消防団の機能強化が必要です。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 消火訓練のほか、町総合防災訓練での地震を想定した訓練やポンプ車の適切な操作などの研修等により、消防団強化を行いました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 訓練や研修をとおし、消防団活動に必要な知識・技能の向上を図れたため、A「相当程度進展あり」としました。</p>	
今後の取り組みの方向	様々な訓練や研修を実施し、地域の消防力の中核を担う消防団の強化を推進します。	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	242	事業名	消防施設経費			会計区分	一般会計	
担当課	総務課		担当係	防災危機管理室		□新規 ■継続		
予算区分	款	8 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり				
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	17,178	13,937	0	745	0	2,300	10,892	
事業の目的 (なんのため に)	防災行政無線や消防団無線機、携帯アプリを活用し、災害時の情報伝達手段の確保を図るとともに、消火栓の維持管理を行い、火災発生時の水利の確保を行います。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
消火栓修繕・維持管理業務	火災発生時の消防用水を確保するため、水利不便地域への消火栓新設、老朽化等で使用できない消火栓の修繕を行いました。 ・消火栓新設工事負担金(2箇所)：2,483千円 (松ヶ丘、上赤碕) ・消火栓修繕工事負担金(8箇所)：3,532千円 (宮場、三保、下伊勢、山川、山川木地、丸尾、大灘団地、徳万) ・消火栓管理負担金：500千円					6,515	緊急防災・減災事業債 2,300 町4,215	
県防災行政無線保守業務負担金	防災・災害復旧等の業務を円滑に実施するために鳥取県が整備及び保守を行う県防災行政無線システムに係る経費の一部を負担しました。 ・保守業務負担金：483千円 ・発電機改修負担金：282千円					765	単町	
防災行政無線修繕・維持管理業務	Jアラートや緊急地震速報など、災害時の住民への情報伝達を確実に実行できるよう、防災行政無線等の修繕・維持管理を行いました。 ・保守点検委託料 3,967千円 ・屋外子局用バッテリー交換業務：1,508千円					5,475	県745 町4,730	
消防用無線に係る経費	消防団活動時の通信手段を確保するため、消防団が使用する移動系無線の使用料を負担しました。 ・使用料 759千円					759	単町	
要支援者台帳システム保守業務	災害時に支援が必要な要支援者について、速やかな情報提供ができるようシステム保守業務を行いました。 ・保守業務委託料：423千円					423	単町	
合計						13,937		
事業の主な実施状況	  <p>松ヶ丘新設消火栓</p> <p>上赤碕新設消火栓</p>							
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】 消火栓・防火水槽等の老朽化対策が必要です。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 水利不便地域への新設や、不具合消火栓の修繕を実施しました。							
今後の取り組みの方向	【担当課による評価の理由】 火災発生時の水利を確保できるよう、水が漏れるなどの不具合を修繕できたため、A「相当程度進展あり」としました。							
	不具合消火栓の修繕を速やかに実施し消防水利の確保に努めるほか、情報伝達手段の確保を実施していきます。							

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1626	事業名	東伯総合公園整備事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課		担当係	施設管理室		□新規 ■継続		
予算区分	款	9 教育費	項	5 保健体育費	目	3 体育施設費		
まちづくり ビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑤ 公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供			
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	
令和6年度	7,031	6,646	3,318	0	1	0	3,327	
令和6年度(明許)	4,248	4,002	2,000	0	1	0	2,001	
事業の目的 (なんのために)	都市公園長寿命化計画を策定し、施設の老朽化に対する安全対策の強化及び将来の改築・更新に係るコストの縮減や平準化を図ります。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
東伯総合公園施設長寿命化計画策定業務 【改善】	○琴浦町公園施設長寿命化計画策定業務(1期)(繰越分) 4,002千円					10,648	国1/2 町1/2	
	○琴浦町公園施設長寿命化計画策定業務(2期)(現年分) 2,886千円							
	○琴浦町公園施設長寿命化計画策定業務(建築物)(現年分) 3,760千円							
	合計							
						10,648		
事業の主な 実施状況								
	<p>◆公園施設長寿命化計画の作成</p> <p>東伯総合公園内の各種公園施設及び平岩記念会館、総合体育館について、現況の劣化度調査を行ったうえで、調査に基づいた公園施設全体の長寿命化に資するための計画を作成しました。</p> <p>◆各業務区分の説明</p> <p>[1期] 各公園施設を調査したうえで予防保全型と事後保全型に分類、また予防保全型をABCDの4段階に評価 [建築物] 公園内の大型建築物(平岩記念会館・総合体育館)について、予防保全型として1期と同様の評価を実施 [2期] 1期及び建築物調査の成果に基づく将来の改築・更新に係るコストの縮減並びに平準化</p>							
事業目的の 達成状況	担当課による評価			S 目的達成				
<p>【前年度の課題の概要】</p> <p>都市公園施設長寿命化計画策定に着手し、R6年度内に計画完成を見込みます。 R7年度以降に、長寿命化計画に基づき、国交付金を活用しながら必要な対策を講じていきます。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】</p> <p>都市公園施設長寿命化計画策定を完了しました。 同計画に基づき、上下水道管路更新の実施設計及び多目的広場バックネット撤去の費用を令和7年度当初予算に反映させまし</p>								

	た。
	<p>【担当課による評価の理由】</p> <p>施設の長寿命化を実現するための事業が着実に進んでいるため、目的達成として評価しました。</p>
今後の取り組みの方向	<p>上下水道管路更新の実施設計に基づき、工事の事業費を令和8年度当初予算に反映させます。また、公共施設配置計画に基づき赤碕総合運動公園とともに町内における運動施設のあり方について検討し、施設の一部廃止・非更新の方針をより明確にしていきます。</p>

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	355等	事業名	起債償還元金・起債償還利子・一時借入金利子			会計区分	一般会計
担当課	総務課		担当係	財務監理室		□新規 ■継続	
予算区分	款	11 公債費	項	1 公債費	目	1・2 元金・利子	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			① 町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点事業						

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	1,425,880	1,377,505	0	0	38,014	0	1,339,491

事業の目的 (なんのために)	各種建設事業等の財源として発行を行った町債の元利償還を行いました。		
細事業等	内容	決算額 (千円)	財源内訳
元金償還	過去に借入れを行った地方債の元金を償還しました。	1,318,739	発電所会計繰入金1,341 町営住宅使用料36,673 町1,280,725
利子償還	過去に借入れを行った地方債の利子を償還しました。	58,766	単町
合計		1,377,505	



事業の主な実施状況

【参考】令和6年度中に借入れた地方債の額：1,274,700千円

起債種別	発行額 (千円)	交付税 算入率
公共事業等債	13,800	20%
災害復旧事業(補助災害)	8,100	95%
一般補助施設整備等事業債	9,700	20%
合併特例事業債	40,600	70%
緊急防災・減災事業債	190,200	70%
緊急自然災害防止対策債	113,600	70%
緊急浚渫推進事業	1,500	70%
辺地対策事業債	100	80%
過疎対策事業債(ハード)	810,400	70%
過疎対策事業債(ソフト)	86,700	70%
合計	1,274,700	

事業目的の達成状況

担当課による評価

B 進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

	<p>公共施設の老朽化が喫緊の課題であり、地方債発行額が増加することが見込まれます。発行にあつては優位な地方債の活用を行うとともに、財政調整基金残高の確保とバランスを取りながら積極的な繰上償還を行い、地方債残高を抑制する必要があります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 地方債発行に際しては、交付税措置率の高いものを借入れるなど優位な地方債の発行に努めました。施設の統合や大規模改修事業もある中、地方債残高はわずかではあるものの44百万円減少しました。また、財政調整基金の年度末残高は1.3億円増加しました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 年度末地方債残高が前年度より減少したものの、わずかであるため「B 進展が大きくない」と評価しました。</p>
今後の取り組み の方向	公共施設の統廃合や大規模改修を進めていく上では、国県等補助金の活用を前提とし、起債発行額を抑制していく必要があります。発行する際には優位な地方債を活用しつつ、財政調整基金残高の確保とバランスを取りながら繰上償還を検討するなどして、地方債残高を減少させていくよう努めていきます。

令和6年度決算 事業体系図

所属名： 町民生活課

(単位：千円)

款	項	目	事業番号	事業名	最終予算現額	決算額
2 総務費	3 戸籍住民登録費	1 戸籍住民登録費	58	戸籍住民登録事務	38,252	36,154
			1324	個人番号交付事務	1,257	617
			小計		39,509	36,771
3 民生費	1 社会福祉費	2 社会福祉事業	1103	在住外国人に対する支援事業	50	26
			小計		50	26
3 民生費	1 社会福祉費	5 国民年金事務費	81	国民年金・敬老福祉年金事務	54	43
			小計		54	43
4 衛生費	1 保健衛生費	4 環境衛生費	113	動物愛護	1,060	792
			114	斎場管理	34,424	17,831
			116	環境保全	9,187	5,534
			707	再生可能エネルギー推進事業	1,860	1,378
			小計		46,531	25,535
4 衛生費	2 清掃費	1 じん芥処理費	119	じん芥処理	235,210	228,606
			120	エコライフサイクル確立事業	19,678	6,481
			121	不法投棄廃棄物処理事業	558	254
			122	公共水域環境保全事業	4,253	3,592
			小計		259,699	238,933
4 衛生費	2 清掃費	2 し尿処理費	123	し尿処理対策	38,059	37,773
			小計		38,059	37,773
6 商工費	1 商工費	1 商工総務費	723	消費者対策	1,458	1,457
			小計		1,458	1,457
所属合計					385,360	340,538

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	58	事業名	戸籍住民登録事務		会計区分	一般会計	
担当課	町民生活課		担当係	総合窓口係		□新規 ■継続	
予算区分	款	2 総務費	項	3 戸籍住民登録費	目	1 戸籍住民登録費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			④ 行政サービスのデジタル化			
	重点事業						

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	26,768	26,419	5,663	39	8,043	0	12,674
令和6年度(明許)	11,484	9,735	9,735	0	0	0	0

事業の目的 (なんのために)	住民の住民票をおよび戸籍を適切に登録、管理します。 証明書等を適切に発行し、住民サービスの向上を図ります。		
細事業等	内容	決算額 (千円)	財源内訳
戸籍の登録、管理	戸籍の登録、管理に必要な戸籍総合システムを支障なく利用するため、保守等を管理委託しました。 ○戸籍総合システム保守・利用管理業務委託料 6,608千円 ○戸籍総合システム共同利用サービス利用料 3,802千円	10,410	国328、県39、その他8,043、町2,000
戸籍の振り仮名記載対応事務 【新規】	戸籍の振り仮名記載に対応するため、戸籍情報システムの改修業務を委託しました。(法務省補助金分) ○戸籍情報システム改修業務委託料(振り仮名対応) 3,740千円 ○戸籍情報システム改修業務委託料(通知出力機能) 1,595千円	5,335	国10/10
住民票等の振り仮名記載対応事務(明許繰越) 【新規】	戸籍で公証された振り仮名の記載に対応するため、住民記録システム・戸籍附票システムの改修業務を委託しました。(総務省補助金分) ○住民記録システム改修業務委託料 6,930千円 ○戸籍附票システム改修業務委託料 2,805千円	9,735	国10/10
窓口での各種証明書交付事務	窓口で各種証明等の交付を行いました。 ○消耗品費 90千円 ○印刷製本費 5千円 ○通信運搬費 4千円	99	単町
マイナンバーカードを利用したコンビニでの各種証明交付	住民票、戸籍、印鑑証明、税務証明等をコンビニで交付しました。 ○証明交付システム利用料 8,726千円 ○コンビニ交付証明手数料 362千円 ○コンビニ交付回線利用料 792千円 ○コンビニ交付市町村負担金 690千円 ○実店舗試験手数料 5千円	10,575	単町
合計		36,154	

事業の主な実施状況

○戸籍・住民基本台帳関係事務処理件数等(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

人口と世帯	R6年度末		R5年度末	前年比
	合計	15,653人	16,012人	-359人
男	7,444人	7,589人	-145人	
女	8,209人	8,423人	-214人	
世帯	6,440世帯	6,472世帯	-32世帯	

高齢化率(65歳以上)	R6年度末	R5年度末	前年比
	39.0%	38.2%	+0.8%

外国人登録者数

国籍名	韓国	中国	アメリカ	フィリピン	インドネシア	モンゴル	ベトナム
R6年度末	30人	12人	11人	17人	42人	1人	147人
R5年度末	30人	12人	8人	14人	23人	1人	152人

国籍名	台湾	ミャンマー	その他	合計
R6年度末	5人	16人	10人	291人
R5年度末	4人	13人	17人	274人

区分	窓口・郵送	コンビニ
戸籍簿本	1,659	441
戸籍付本	3,029	
広域戸籍簿本	1,949	
別荘・家戸籍簿本	3,100	
別荘・家戸籍付本	28	
広域戸籍簿本	305	
臨時住所証明書	0	
家族証明 届書等	2	
合計	6,042	441
住民票	3,692	1,259
戸籍の訂正	599	47
印鑑登録証明書	2,979	1,131
戸籍事項	391	
届出証明	5,455	215
臨時住所許可書	199	
個人番号カード発行手数料	21	
通知センター発行手数料		
合計	11,300	2,451
合計	17,344	3,091

印鑑登録関係件数
(令和7年3月31日現在)

登録	廃止	印鑑登録者数
368件	453件	11,258人

○本人通知制度(令和7年3月31日)
 本人通知事前登録者数:195名
 事前登録者に対する通知件数:1件
 委任状取得による通知件数:199件

事件の種類	件数	事件の種類	件数
出生	119	入籍	54
死亡	804	別籍	4
国籍取得	0	帰化	0
結婚	0	氏名の変更	0
養子縁組	17	転籍	49
養子縁組	0	戸籍訂正	14
離婚	164	その他	0
離婚	47	離婚の届出に付して 出生する届	30
戸籍簿廃止	0	合計件数	801

本籍数及び本籍人口
(令和7年3月31日現在)

本籍数	9,860戸
本籍人口	23,097人

	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 ○引き続き住民の利便性向上のため、コンビニ交付・らくらく窓口利用のPRに努めます。 ○戸籍法改正に伴う、振り仮名記載のためシステム改修を行います。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 ○コンビニ交付を推進するため、チラシを作成し、マイナンバーカード更新時や窓口証明書等交付時に来庁者へ配布しました。 ○戸籍法改正に伴う、振り仮名記載のためのシステム改修を予定どおり行うことができました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 ○コンビニ交付推進により、戸籍・住民票等の交付について、コンビニ交付の割合が前年13.5%から15.3%（前年より169件増）となりました。また、戸籍法改正に伴う、振り仮名記載のための各システム改修を予定どおり行えたため「A.相当程度進展あり」と評価しました。</p>	
今後の取り組みの方向	<p>○令和6年度末にDX推進室より、スマート窓口システムが窓口を設置されたことに伴い、「書かない窓口」の推進に努めます。</p> <p>○戸籍法改正に伴う、振り仮名記載のため住民向けの通知を発送できるようシステムを整備したため、令和7年8月上旬を目途に通知を発送し記載を行います。</p>	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1324	事業名	個人番号交付事務		会計区分	一般会計														
担当課	町民生活課		担当係	総合窓口係		□新規 ■継続														
予算区分	款	2 総務費	項	3 戸籍住民登録費	目	1 戸籍住民登録費														
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			④ 行政サービスのデジタル化																
	重点事業																			
	年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳															
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源											
	令和6年度		1,257	617	617	0	0	0	0											
事業の目的 (なんのために)	マイナンバーカードの普及率の向上により、コンビニでの証明書発行、行政手続きのオンライン化など、窓口業務での住民サービスの向上を図ります。																			
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳														
マイナンバーカード管理	マイナンバーカードの適切な交付・更新業務を行いました。 ○消耗品費 78千円 ○通信運搬費 58千円 ○時間外勤務手当 50千円 ○住基ネット総合端末使用料 238千円 ○マイナンバーカード券面プリンタ借上料(2台分) 193千円				617	国10/10														
	合計				617															
事業の主な実施状況	<p>○令和6年度マイナンバーカード交付件数・電子証明書発行件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード交付枚数 856枚(新規・更新含む) ・電子証明書発行件数 866件(更新含む) <p>○琴浦町マイナンバーカード保有枚数率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R5</th> <th>R11</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人口</td> <td>15,435人 (R5.1.1時点)</td> <td>15,165人 (R6.1.1時点)</td> </tr> <tr> <td>保有枚数</td> <td>13,205枚 (R5.3.31時点)</td> <td>13,495枚 (R7.3.31時点)</td> </tr> <tr> <td>人口に対する保有枚数率</td> <td>80.1%</td> <td>82.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※現に保有されているカードの枚数(交付枚数のうち死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いたもの)</p> <p>【参考】全国平均 保有枚数率：78.2%(R7.3末時点)</p>									R5	R11	人口	15,435人 (R5.1.1時点)	15,165人 (R6.1.1時点)	保有枚数	13,205枚 (R5.3.31時点)	13,495枚 (R7.3.31時点)	人口に対する保有枚数率	80.1%	82.9%
	R5	R11																		
人口	15,435人 (R5.1.1時点)	15,165人 (R6.1.1時点)																		
保有枚数	13,205枚 (R5.3.31時点)	13,495枚 (R7.3.31時点)																		
人口に対する保有枚数率	80.1%	82.9%																		
	担当課による評価			A 相当程度進展あり																
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○さらなるマイナンバーカードの交付率向上と、カードの利用推進を図ります。 ○マイナンバーカードの利用向上として、コンビニ交付の利用率を向上させます。 <p>【前年度課題についての対応及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護施設や町内事業所などへの出張申請受付など、申請・交付の場を増やし、交付率が上昇しました。 ○マイナンバーカードの更新時やらくらく窓口利用者にコンビニ交付推進チラシを配布し、手軽にできることを説明することで理解を深めました。コンビニ交付件数も年々増加傾向にあり、利用が浸透してきています。 <p>【担当課による評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○マイナンバーカードの交付時に、保険証利用やオンラインで転出の手続きができる旨の説明を行ない、利用啓発をすることができました。また、介護施設や町内企業への出張申請を行ない、取得者の増加につながったとし「A.相当程度進展あり」と評価しました。 																			
今後の取り組みの方向	<ul style="list-style-type: none"> ○マイナンバーカードの更新手続き、転入時の券面記載変更に対し、マニュアルに沿って的確に作業を進めます。 ○マイナンバーカードを利用したオンライン行政手続きについても関係課と連携し、進めていきます。 																			

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1103	事業名	在住外国人に対する支援事業			会計区分	一般会計
担当課	町民生活課		担当係	総合窓口係		■新規 □継続	
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 社会福祉事業	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			④ 支え合いと共生のまちづくり			
	重点事業 情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり						

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	50	26	0	0	0	0	26

事業の目的(なんのために) 町で行っている在住外国人の相談窓口の場所を明確にするとともに、在住外国人向けの生活情報、支援などをプラスチックカードへQRコードを印刷し提供する。

細事業等	内容	決算額(千円)	財源内訳
在住外国人に対する支援事業 【新規】	公的機関が発信する生活・防災情報のWEBサイトをQRコードで表示した「外国人のためのSOSカード」を発行し、安心して生活できるよう支援しました。(作成枚数: 600枚) ○消耗品費 26千円	26	単町
合計		26	

○外国人相談窓口の看板設置

町民生活課へ気軽に相談できるよう環境を整えました。

(参考) 国籍別在住外国人数・技能実習生数



国籍	H24	H29	H5	H6
中国	46	11	12	12
韓国	23	34	30	30
フィリピン	11	14	11	18
アメリカ	4	8	7	11
インドネシア	3	0	23	37
ベトナム	0	76	166	147
その他	6	12	34	21
在住外国人合計	103	150	283	284

(H6.12.31時点)

事業の主な実施状況

○「外国人のためのSOSカード」を発行



	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 ○琴浦町における在住外国人は現在約300人で、年々増加傾向にあります。そのため、在住外国人の方が安心して生活できるよう、町民生活課に相談窓口が設置してあることが分かるようにすると共に、生活情報、支援策などの情報の提供が必要です。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 ○外国人相談窓口の看板を設置し、町民生活課へ気軽に相談できるよう環境を整えました。 ○公的機関が発信する生活・防災情報のWEBサイトをQRコードで表示した「外国人のためのSOSカード」を発行し、安心して生活できるよう支援しました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 ○町で行っている在住外国人の相談窓口の場所を明確にし、在住外国人向けの生活情報、支援などをプラスチックカードへQRコードを印刷し提供することができたため「A相当程度進展あり」と評価しました。</p>	
今後の取り組みの方向	<p>○在住外国人等支援ため情報提供を強化し、文字表示システムを導入します。窓口相談において対面での外国語翻訳を行えるため、全ての住民が平等にサービスを受けられる環境を整え、誰一人取り残されない、共生社会の実現を目指します。</p>	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	81	事業名	国民年金・敬老福祉年金事務		会計区分	一般会計		
担当課	町民生活課		担当係	総合窓口係		□新規 ■継続		
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 国民年金事務費		
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			④ 支え合いと共生のまちづくり				
	重点事業							
	年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
	令和6年度	54	43	43	0	0	0	0
事業の目的 (なんのために)	町民が老齢、障がい、家族の死亡によって、生活の安定が損なわれることのないよう、年金制度によって生活の維持及び向上を図ることを目的とします。							
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳			
国民年金等の事務	資格取得、種別変更等の申請書を受取り、日本年金機構へ進達を行いました。 また、窓口で免除・学生納付特例制度や口座振替納付についての説明を行い、日本年金機構と連携し、年金受給権の確保につなげました。 ○消耗品費 25千円 ○通信運搬費 18千円			43	国10/10			
	合計			43				
事業の主な実施状況	○国民年金関係書類取扱件数							
	町民からの各種届出書について以下のとおり受付し、日本年金機構に引き継ぎ、手続きを完了しました。							
	届出内容		件数					
	資格取得届		275					
	納付免除・猶予申請書		142					
	学生納付特例申請書		23					
	未支給請求書		69					
	年金生活者支援給付金		5					
	障害基礎年金請求書		5					
	口座振替申出書		27					
クレジットカード納付申出書		8						
合計		554						
	担当課による評価			A 相当程度進展あり				
事業目的の達成状況	【前年度の課題の概要】 ○ねんきんネットの周知拡大が必要です。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 ○ねんきんネットとマイナポータルとの連携で年金加入や保険料の納付、年金記録の確認などができることについて広報を行いました。							
	【担当課による評価の理由】 ○国民年金手続きについて、倉吉年金事務所と連携し、各種手続きや制度説明を的確に行い事務を処理したため「A.相当程度進展あり」と評価しました。							
今後の取り組みの方向	○国民年金の未加入者や未納者を抑制するため、適切な制度説明および制度案内が必要です。							



令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	113	事業名	動物愛護		会計区分	一般会計																																																			
担当課	町民生活課		担当係	ゼロカーボン推進室		□新規 ■継続																																																			
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費																																																			
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり																																																								
	重点事業																																																								
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳																																																					
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債																																																		
令和6年度		1,060	792	0	297	397	0																																																		
事業の目的(なんのためか)	愛玩動物の適正飼養を啓発し、生活環境の保全を図ります。																																																								
細事業等	内容			決算額(千円)	財源内訳																																																				
狂犬病予防接種事業	町内の犬を台帳に登録して管理し、狂犬病予防法により義務付けられている狂犬病予防接種を、公益社団法人鳥取県獣医師会と連携しながら実施しました。 ○通信運搬費(通知葉書) 81千円 ○消耗品費 30千円 ○委託料(獣医師会) 86千円			197	手数料197(犬の登録、狂犬病予防接種済票発行)																																																				
飼い主のいない猫対策事業	飼い主のいない猫が増えるのを防ぐために不妊・去勢手術を助成し、猫の鳴き声やふん尿による周辺環境の保全に寄与しました。令和6年度の地域猫モデル事業補助金については自治会で取組むべき事案がなく、本補助金の活用はありませんでした。 ○飼い主のいない猫補助金 595千円			595	県支出金297(補助率:1/2)、ふるさと未来夢基金繰入金200、町98																																																				
合計				792																																																					
事業の主な実施状況	〔狂犬病予防接種頭数実績〕			〔飼い主のいない猫対策補助金実績〕																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>接種数(頭)</th> <th>登録数(頭)</th> <th>接種率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和6年度</td> <td>527</td> <td>493</td> <td>75.28</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>518</td> <td>721</td> <td>71.84</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>514</td> <td>708</td> <td>72.5</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>518</td> <td>702</td> <td>73.3</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>518</td> <td>723</td> <td>71.68</td> </tr> <tr> <td>令和1年度</td> <td>543</td> <td>762</td> <td>71.28</td> </tr> </tbody> </table>		接種数(頭)	登録数(頭)	接種率(%)	令和6年度	527	493	75.28	令和5年度	518	721	71.84	令和4年度	514	708	72.5	令和3年度	518	702	73.3	令和2年度	518	723	71.68	令和1年度	543	762	71.28	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>補助実績(頭)</th> <th>補助額(千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和6年度</td> <td>74</td> <td>195</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>55</td> <td>138</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>113</td> <td>285</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>74</td> <td>185</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>20</td> <td>100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和1年度</td> <td>5</td> <td>45</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		補助実績(頭)	補助額(千円)	備考	令和6年度	74	195		令和5年度	55	138		令和4年度	113	285		令和3年度	74	185		令和2年度	20	100		令和1年度	5	45
	接種数(頭)	登録数(頭)	接種率(%)																																																						
令和6年度	527	493	75.28																																																						
令和5年度	518	721	71.84																																																						
令和4年度	514	708	72.5																																																						
令和3年度	518	702	73.3																																																						
令和2年度	518	723	71.68																																																						
令和1年度	543	762	71.28																																																						
	補助実績(頭)	補助額(千円)	備考																																																						
令和6年度	74	195																																																							
令和5年度	55	138																																																							
令和4年度	113	285																																																							
令和3年度	74	185																																																							
令和2年度	20	100																																																							
令和1年度	5	45																																																							
担当課による評価	A 相当程度進展あり																																																								
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 ○狂犬病予防注射の接種率の目標80%を達成するために、啓発や死亡犬等の台帳整理、未登録犬の登録指導などを行う必要があります。 ○飼い主のいない猫の苦情をなくすため、保健所やボランティア団体、自治会と連携して不妊・去勢手術を推進していくことが必要です。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 ○狂犬病予防注射の未接種者に対して再通知を行いました。また死亡犬等の整理を行ったところ、接種率が4.21%向上(前年比)しました。 ○保健所やボランティア団体、自治会と密に連携を行いながら、飼い主のいない猫に対して不妊・去勢手術の推進をしたところ、手術頭数は大幅に増加しました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 ○再通知や死亡犬等の整理を積極的に行い、狂犬病予防注射の接種率に顕著な向上が見受けられたため、「A.相当程度進展あり」と評価しました。</p>																																																								
今後の取り組みの方向	○狂犬病予防接種率の目標80%達成に向け、普及啓発を進めるとともに、再通知(封書等も検討)や現地調査も含めた死亡犬等の整理を進めます。 ○保健所やボランティア団体、自治会と密に連携しながら、補助金等の普及啓発に努めます。 ○福祉あんしん課や、すこやか健康課等も連携しながら、動物の適正飼育を指導する必要があります。																																																								

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	114	事業名	斎場管理	会計区分	一般会計		
担当課	町民生活課		担当係	ゼロカーボン推進室		□新規 ■継続	
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑤ 公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供			
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	34,424	17,831	0	0	5,531	12,300	0
事業の目的 (なんのために)	斎場の管理運営を適切に行うことにより、利用者の福祉と利便性向上を図ります。						
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳
斎場維持管理	施設・設備の維持管理を行い、利用者が気持ちよく安心して使用できる環境を整えました。 【斎場管理運営】 ○需用費等 4,156千円 ○委託料(保守点検・水質検査等) 599千円 【斎場火葬炉修繕工事】 ○工事請負費 12,320千円 【鳥取中部ふるさと斎場利用負担金】 ○琴浦町住民分負担金 756千円					17,831	琴浦町営斎場他市町利用負担金1,036、琴浦町営斎場使用料4,495、町債12,300
合計						17,831	
事業の主な実施状況	【琴浦町営斎場の町内外の利用者数】						
		総数	男性	女性	高齢者	その他	合計(千円)
	177	9	168	6	11	320	
	283	4	279	2	0	318	
	276	1	275	1	0	311	
	297	9	288	1	0	287	
	282	2	280	0	0	278	
	258	2	256	1	0	260	
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり			
	【前年度の課題の概要】 ○物価の上昇に伴い施設・設備の更新計画の見直しを行う必要があります。 【前年度課題についての対応及び成果】 ○施設・設備更新計画の見直しと更新を行いました。 【担当課による評価の理由】 ○火葬炉の排気設備一式更新に伴い、2炉同時に停止して工事を行う必要があるため、休止期間を最短で行うための調整が必要となります。 ○今年度実施できなかった斎場車寄せの防水工事を技術支援等活用しながら実施する必要があります。 ○物価等の上昇が進む中、斎場料金の適正化について見直しを検討する必要があります。						
今後の取り組みの方向	○火葬炉の排気設備一式更新に伴い、2炉同時に停止して工事を行う必要があるため、休止期間を最短で行うための調整が必要となります。 ○今年度実施できなかった斎場車寄せの防水工事を技術支援等活用しながら実施する必要があります。 ○物価等の上昇が進む中、斎場料金の適正化について見直しを検討する必要があります。						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	116	事業名	環境保全	会計区分	一般会計
担当課	町民生活課	担当係	ゼロカーボン推進室		□新規 ■継続
予算区分	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 環境衛生費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり		④ ごみの減量化とリサイクルの推進		
	重点事業				

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	9,187	5,534	0	0	5,338	0	196

事業の目的
(なんのため
に)
「琴浦町環境に配慮したまちづくり推進に関する基本条例」に基づき、環境に配慮したまちづくりを推進するす啓発普及、事業を実施します。

細事業等	内容	決算額(千円)	財源内訳
環境審議会	琴浦町の環境の保全に関する基本的事項について調査審議を行いました。 令和6年度は、地球温暖化対策実行計画に係る事務事業編、区域施策編などへの意見をいただきました。 開催回数：1回 ○委員報酬 16千円	16	単町
地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定事業	地球温暖化対策に町全体で取り組むための指針を示すため、実行計画(区域施策編)を策定しました。 計画期間：2025年度～2030年度(6年間) 計画目標：2013年度の温室効果ガス排出量の61%を削減 ○策定支援業務委託料 4,389千円 ○策定協議会委員報償金 128千円 ○アンケートに係る通信運搬費 244千円 ○アンケート印刷費 25千円	4,786	ふるさと未来夢基金繰入金4,700、町86
水質検査等実施事業	河川や海洋の水質汚濁が生じないよう町内の河川や工場排水の水質検査を行いました。 ○河川水水質検査委託業務 275千円 検査対象16河川(17箇所)において、水質は良好でした。 ○工場排水検査委託業務 277千円 1事業者の工場排水について、年間を通じて検査し、海洋の水質汚濁の防止を図りました。 ○沿岸海水汚濁調査委託料 100千円 海藻等を採取する沿岸海域等について、海底環境の変化を調査するため、潜水等の方法により海底状況を写真等により記録しました。	652	公害防止対策負担金138、ふるさと未来夢基金繰入金500、町14
特定外来生物除却事業	特定外来生物に指定されているオオキンケイギクの除去作業を委託し、除却しました。 ○特定外来生物除去作業委託料 80千円 令和6年度は、14箇所においてオオキンケイギクを確認し、除去しました。	80	単町
電気自動車導入事業	電気自動車を導入し、CO2排出量の削減と電気自動車の普及啓発を図ります。工場生産の工程が遅延したため、令和6年度中の納車が困難となったため、令和7年度に事業を繰越します。	0	脱炭素推進事業債、町費
合計		5,534	

事業の主な実施状況

○地球温暖化対策実行計画(区域施策編) CO2排出量削減目標(対策を行った場合の推計)

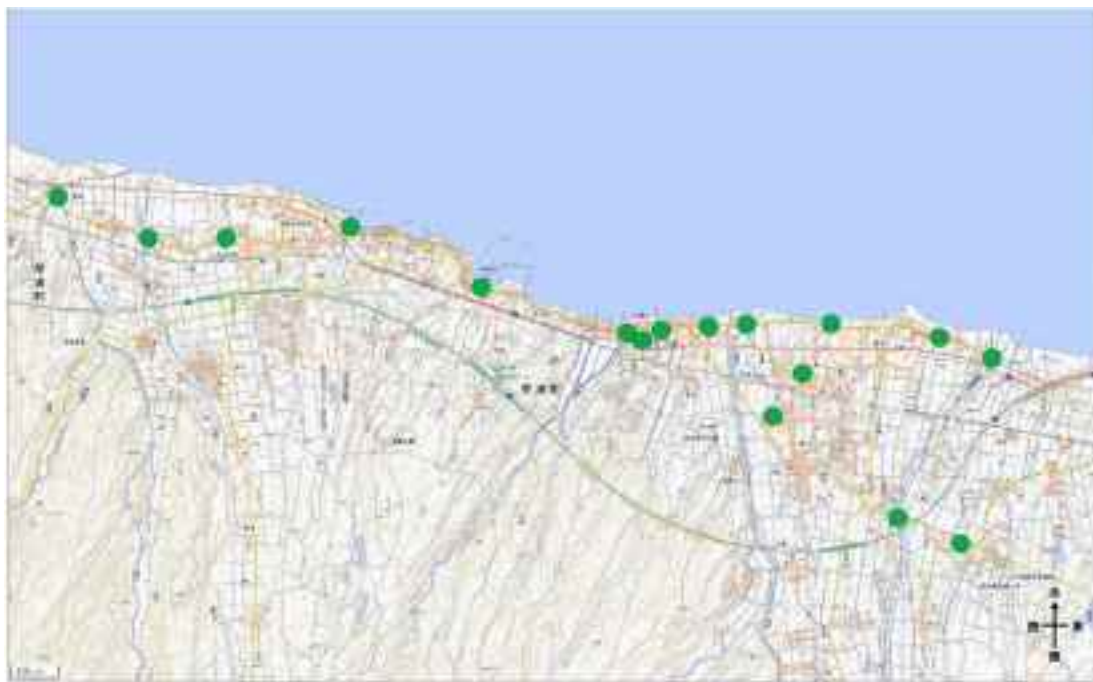
年度	削減率	削減目標
2013年度	0%	31,147
2020年度	22%	24,318
2025年度	42%	18,281
2030年度	61%	19,000

削減目標の達成には、以下の対策が実施されています。

- ① 再生可能エネルギーの導入による削減
- ② 省エネルギー対策の実施による削減
- ③ 電気自動車の導入による削減
- ④ 省エネルギー対策の実施による削減
- ⑤ 省エネルギー対策の実施による削減
- ⑥ 省エネルギー対策の実施による削減

削減率	削減目標
22%	24,318
42%	18,281
61%	19,000

○河川水水質検査実施箇所 16河川 (17箇所)



	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 ○「ことうらゼロカーボンチャレンジ宣言」に基づき、町民、事業者などと共に行動していく指針である「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の策定が必要です。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 ○「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」について策定協議会にて議論し、令和7年5月に策定・公表を行いました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 ○「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定し、地球温暖化対策として町民・事業者と共に取組む内容と目標設定を行ったため「A.相当程度進展あり」と評価しました。</p>	
今後の取り組みの方向	<p>○地球温暖化対策実行計画に基づく温室効果ガス排出量の削減に取り組めます。</p> <p>○環境基本計画、地球温暖化対策実行計画(事務事業編、区域施策編)について、一体的な取組と評価を行うため、3計画の統合を検討します。</p>	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	707	事業名	再生可能エネルギー推進事業		会計区分	一般会計	
担当課	町民生活課		担当係	ゼロカーボン推進室		□新規 ■継続	
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			③ 再生可能エネルギーの活用による脱炭素社会への転換			
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	1,860	1,378	0	688	600	0	90
事業の目的 (なんのために)	再生可能エネルギーの導入促進を図り、環境負荷低減に努めます。						
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳		
クリーンエネルギー等導入推進事業費補助金	環境負荷の低減のため、太陽光発電システム等クリーンエネルギー設備の導入に対して助成をしました。 ○クリーンエネルギー等導入推進事業費補助金 1,378千円 ・太陽光発電システム 3件 ・薪ストーブ 1件 ・蓄電池システム 3件			1,378	県688(1/2)、ふるさと未来夢基金繰入金600、町90		
合計				1,378			
事業の主な実施状況	○補助金活用実績件数						
		太陽光発電	薪ストーブ	蓄電池	合計		
	令和元年	3	2	－	5		
	令和2年	0	2	－	2		
	令和3年	3	2	－	5		
	令和4年	5	1	－	6		
	令和5年	0	2	2	4		
	令和6年	3	1	3	7		
事業目的の達成状況	担当課による評価			B 進展が大きくない			
	【前年度の課題の概要】 ○固定価格買取制度(FIT)による買取期間が順次終了を迎えるにあたり、蓄電池導入の需要は増加しているため、再生可能電源の活用を推進するため蓄電池導入への支援を維持・拡充することを検討します。						
	【前年度課題についての対応及び成果】 ○蓄電池導入への支援を継続したことにより、本制度を活用した蓄電池導入の支援を行いました。						
	【担当課による評価の理由】 ○町域での再生可能エネルギーを推進していますが、補助制度の活用件数が進んでいないため、「B.進展が大きくない」としました。						
今後の取り組みの方向	○2030年度のCO2削減61%の実現に向けて、積極的な再生可能エネルギーの導入を促す必要があります。 ○住民の導入支援だけでなく、事業者による再生可能エネルギーの導入について国制度などと強調した取組を検討します。						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	119	事業名	じん芥処理	会計区分	一般会計
担当課	町民生活課	担当係	ゼロカーボン推進室		□新規 ■継続
予算区分	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 1 じん芥処理費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり		④ ごみの減量化とリサイクルの推進		
	重点事業				

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	235,210	228,606	0	0	66,675	0	161,931

事業の目的 (なんのために) 町域で発生する廃棄物の適正な分別・保管・収集運搬・処分を行い、町民の生活環境の保全及び公衆衛生を維持します。

細事業等	内容	決算額(千円)	財源内訳
一般廃棄物処理業務	家庭や事業所などから排出される一般廃棄物を、広域連合のほうきリサイクルセンターで処理するための経費を負担しました。 ○ごみ処理費負担金 99,181千円 ○最終処分場建設費負担金 13,698千円 ○ごみ処理施設建設費負担金 135千円 廃棄物処理事業を行う事業者に対して申請内容を審査し、許可・変更許可を行いました。	113,014	廃棄物処理許可申請手数料153、町112,861
赤碓金屋刈草受入地管理事業	自治会の清掃等で出た刈草等を受入れる赤碓金屋の受入地について管理を行いました。 ○受入刈草の整理用重機借上料 209千円	209	単町
ごみ回収小屋設置補助金	地域での分別を推進するため、ステーション回収に必要なごみの回収小屋や回収箱などの整備に補助金を交付しました。 ○資源ごみ回収小屋設置補助金(5団体) 51千円 補助率: 1/2	51	単町
ごみの収集運搬事業	家庭から排出される可燃ごみなどの適切な収集運搬を行い、生活環境の保全に努める。また、分別による再生資源化を進め、ごみの減量化を推進する。 ○家庭ごみ収集運搬委託料 96,877千円 ○資源ごみ回収委託料 5,126千円 ○ガラスびん処理委託料 1,147千円 ○発泡スチロール処理委託料 3,090千円 ○指定ごみ袋作成費 8,072千円 (袋サイズ大: 600,000枚、袋サイズ小: 200,000枚) ○指定ごみ袋取扱委託料 690千円 ○ごみ収集日程表作成費 330千円	115,332	ごみ収集手数料16,099、資源ごみ売却代723、ふるさと未来夢基金繰入金49,700、町48,810
合計		228,606	

事業の主な実施状況

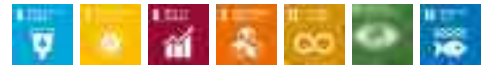
可燃ごみの積出量 (単位:t)

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
可燃ごみ	4,600	4,100	3,800	3,500	3,200	3,000
資源ごみ(有害ごみ)	800	750	700	650	600	550
不燃ごみ(有害ごみ)	1,000	950	900	850	800	750
不燃物粗大ごみ	400	350	300	250	200	150
大型家電	100	100	100	100	100	100

町民1人あたりの可燃ごみの積出量 (単位:kg)

	担当課による評価	B 進捗が大きくない
事業目的の 達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 ○焼却炉の長寿命化に必要な可燃ごみ全体の約4割の重量を占める生ごみの減量のため、堆肥化などのリサイクルの方法を検討する必要がある。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 ○生ごみをエネルギーに変える取組を行う先進地を視察し、琴浦町で実施可能なしくみを検討しています。</p> <p>【担当課による評価の理由】 ○可燃ごみの排出量は、減少傾向となっています ○「エコライフサイクル確立事業」にて検討する生ごみのエネルギー化などによる可燃ごみの減少について、新たなしくみに進捗がなかったため「B.進捗が大きくない」と評価しました。</p>	
今後の取り組み の方向	○「エコライフサイクル確立事業」により、積極的に資源経済循環のしくみを構築し、ごみの減量を推進する必要があります。	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書

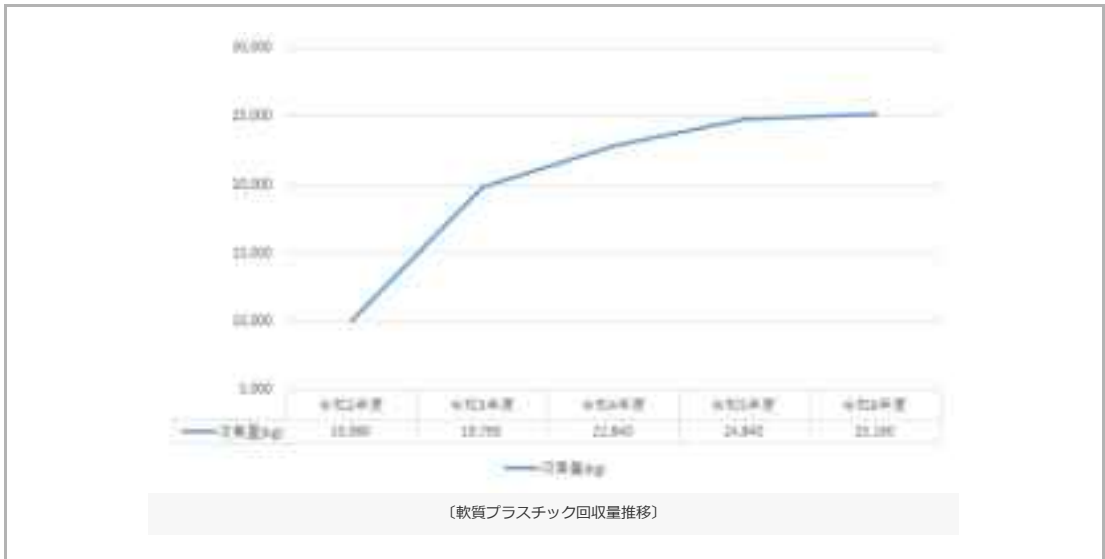
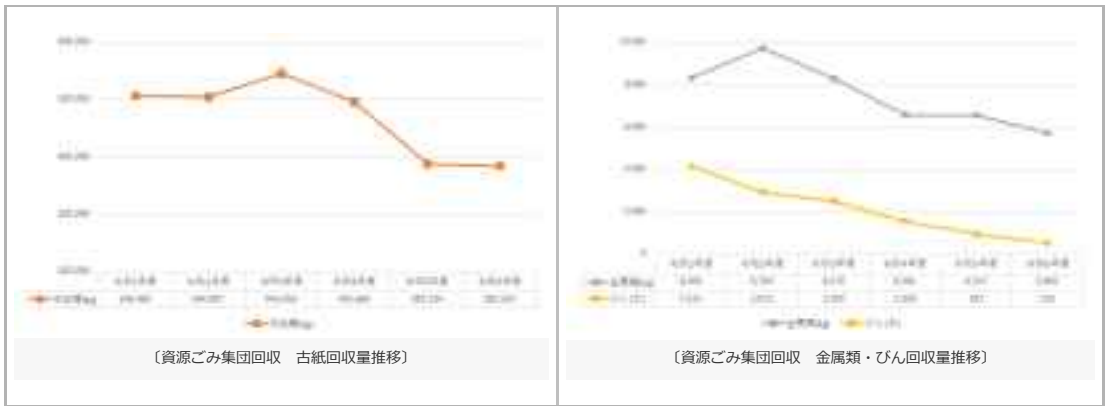


事業番号	120	事業名	エコライフサイクル確立事業		会計区分	一般会計
担当課	町民生活課		担当係	ゼロカーボン推進室	□新規 ■継続	
予算区分	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 じん芥処理費
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			④ ごみの減量化とリサイクルの推進		
	重点事業					

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	19,678	6,481	0	0	6,481	0	0

事業の目的 (なんのために)	ごみの分別を推進し、琴浦町のごみの減量を進めます。		
細事業等	内容	決算額 (千円)	財源内訳
資源ごみ回収事業	ごみを減量して再資源化を促進するため、資源ごみの回収量に応じて報奨金を交付しました。 ○資源ごみ回収報奨金(古紙・金属類・ビン) 1,954千円	1,954	ふるさと未来夢基金繰入金1,954
SDGs推進事業	小学校での環境学習を推進するため、町内活動団体を講師として派遣しました。 ○小学校環境学習に係る経費 29千円	29	ふるさと未来夢基金繰入金29
軟質プラスチック回収事業	軟質プラスチックの回収を実施することにより、家庭ごみの分別・リサイクルを推進しました。 ○軟質プラスチック収集運搬委託料 3,546千円 ○軟質プラスチック処理委託料 526千円 ○軟質プラスチック回収ネット等(消耗品) 316千円	4,388	ふるさと未来夢基金繰入金4,388
分別回収推進事業	分別回収を推進推進するため、令和7年10月から開始するプラスチック分別回収を周知するチラシ等の作成を行いました。 ○プラスチック分別回収広報作成委託料 110千円	110	ふるさと未来夢基金繰入金110
生ごみ実証実験事業	家庭等から排出される生ごみを対象とし、一定の地域をモデル地区として実証を行う予定でしたが、回収後の生ごみの処理方法を確立することができなかったため、事業実施ができませんでした。令和7年度以降において実装可能な生ごみの処理方法を検証します。	0	
合計		6,481	

事業の主な実施状況	<p>○プラスチック分別回収及び再商品化に係るイメージ図</p>	<p>○再商品化計画認定証授与式</p>
	<p>(プラスチック分別回収啓発チラシ: オモテ)</p>	<p>(プラスチック分別回収啓発チラシ: ウラ)</p>



	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○プラスチックごみの分別回収を本格的に実施する準備を進める。 ○ごみ排出量の減少に伴い、資源ごみ回収報奨金も減少傾向にある中、ごみ減量とリサイクルを両輪に進めていく。 <p>【前年度課題についての対応及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和7年10月よりプラスチック分別回収を開始するため、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」第33条に基づく再商品化計画を作成し、環境大臣の認定を受けることができました。 <p>【担当課による評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和7年10月プラスチックの分別回収開始に向けて、再商品化計画の認定を受けることができたため、「A.相当程度進展あり」と評価しました。 	
今後の取り組みの方向	<ul style="list-style-type: none"> ○令和7年10月よりプラスチック分別回収を開始しますが、町民の皆さんに分別回収に取り組んでいただくよう啓発普及が必要です。 ○カーボンニュートラルの実現に向け、プラスチック分別回収・再商品化だけでなく、琴浦町で取組が可能なサーキュラーエコノミー（循環経済）のしくみを構築していく必要があります。 	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	121	事業名	不法投棄廃棄物処理事業		会計区分	一般会計	
担当課	町民生活課		担当係	ゼロカーボン推進室		□新規 ■継続	
予算区分	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 じん芥処理費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			④ ごみの減量化とリサイクルの推進			
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	558	254	0	0	200	0	54
事業の目的 (なんのために)	不法投棄の防止及び早期発見、不法投棄廃棄物を撤去し地域環境の保全、美化を図ります。						
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳		
不法投棄監視パトロール	不法投棄廃棄物を早期発見するため、不法投棄の巡視を行いました。 ■委託料(監視) 254千円			254	ふるさと未来夢基金繰入金200、町54		
	合計			254			
事業の主な実施状況	<p>○不法投棄監視員によるパトロール</p> <p>赤碓側：2回/月 東伯側：2回/月 計48回実施</p> <p>報告投棄物：山林・海岸の家庭ごみ、林道沿いの農作物等</p>						
	<p>〔野菜くず〕</p>			<p>〔家庭ごみ〕</p>			
	担当課による評価			B 進展が大きくない			
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】</p> <p>○不法投棄をなくすため、監視と共に継続した啓発を行っていく必要があります。</p> <p>○不法投棄の監視を続けるとともに、悪質なものと原因者が特定できるもの等については、警察と連携し不法投棄の根絶を目指します。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】</p> <p>○県の不法投棄担当、警察等と連携を行い悪質なものについては厳正に調査対応することができました。</p> <p>○自治会区長等と連携を行い、不法投棄が多いエリアへの看板設置や投棄者の特定に努めることができました。</p> <p>【担当課による評価の理由】</p> <p>○不法投棄のパトロールによる地権者への不法投棄の情報共有だけでなく、発見された不法投棄が適切に処理される仕組みを構築するがあります。不法投棄の根絶に向けたしくみづくりが構築できなかったため、「B.進展が大きくない」と評価しました。</p>						
今後の取り組みの方向	<p>○引き続き、不法投棄監視員、県の不法投棄担当、警察と連携を行い不法投棄の根絶を目指します。</p> <p>○不法投棄監視員からの報告、町民からの連絡を含めて傾向を算出し、多いエリアへパトロールを増やすとともに、発見された不法投棄が適切に処理される仕組みを構築する必要があります。</p>						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	122	事業名	公共水域環境保全事業		会計区分	一般会計
担当課	町民生活課	担当係	ゼロカーボン推進室		□新規 ■継続	
予算区分	款 4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 じん芥処理費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			④ ごみの減量化とリサイクルの推進		
	重点事業					

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	4,253	3,592	0	2,914	500	0	178

事業の目的 (なんのために) 海岸美化活動を行うことで沿岸環境、景観を保全します。また、不審な漂着物の早期発見、撤去を行います。

細事業等	内容	決算額(千円)	財源内訳
海岸漂着物処理事業	町内自治会やボランティア団体等と委託契約を行い、海岸清掃を実施することで沿岸環境・景観の保全を行いました。 ○消耗品費(ゴミ袋等) 8千円 ○手数料(産廃処理) 1,032千円 ○委託料(運搬) 230千円 ○委託料(清掃) 2,322千円	3,592	県支出金(海岸清掃委託金2,914)、ふるさと未来夢基金繰入金500、町178
合計		3,592	

事業の主な実施状況

年度	委託回数	委託回数	委託回数	委託回数	委託回数	回収量
令和5年度	11	11	118	11	11	11
令和6年度	14	14	146	14	14	14
令和7年度(推定)	12	12	120	12	12	12
令和8年度(推定)	12	12	120	12	12	12
令和9年度(推定)	12	12	120	12	12	12

(年度毎の委託団体数と回収量)

(委託団体による海岸清掃の様子)

事業目的の達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり
<p>【前年度の課題の概要】 ○高齢化による活動参加者の減少が見受けられるため、民間企業等と連携し、海岸保全に関する理解者と賛同者を増やす必要があります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 ○海岸清掃委託団体以外にも、民間企業と連携した海岸清掃等を実施しました。 ○役場庁舎内でも年2回、海岸清掃を実施しました。</p>		

	<p>【担当課による評価の理由】</p> <p>○啓発等の効果もあり、海岸清掃委託団体が2団体増加(前年比)した。それに伴い海岸清掃実施回数、回収量共に増加したため、「A.相当程度進展あり」と評価しました。</p>
<p>今後の取り組み の方向</p>	<p>○引き続き、海岸清掃委託団体の委託継続依頼、新規団体募集をします。</p> <p>○海岸清掃委託団体以外にも、民間企業等と連携して沿岸環境、景観を保全に努めます。</p>

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	123	事業名	し尿処理対策		会計区分	一般会計
担当課	町民生活課	担当係	ゼロカーボン推進室		□新規 ■継続	
予算区分	款 4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 し尿処理費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり		④ ごみの減量化とリサイクルの推進			
	重点事業					

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	38,059	37,773	0	0	0	0	37,773

事業の目的 (なんのために)	し尿の適正処理を実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ります。		
細事業等	内容	決算額 (千円)	財源内訳
し尿処理	し尿や農業集落排水・浄化槽の汚泥を広域連合のクリーンセンターで処理しました。 ○クリーンセンター負担金 35,483千円 ○し尿処理施設建設費負担金 2,205千円 ○収集原票(印刷製本費) 85千円	37,773	単町
合計		37,773	



事業目的の達成状況	担当課による評価	B 進展が大きくない
	<p>【前年度の課題の概要】 ○下水道接続を推進するとともに、し尿回収を実施し、公衆衛生の向上を図る必要があります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 ○下水道接続率が向上していることで、し尿収量は減少傾向にあります。</p> <p>【担当課による評価の理由】 ○人口減少、下水道接続率の向上により、し尿処理回収量は前年度に比べて減少しましたが、進展としてはおおきくないことから「B.進展が大きくない」と評価しました。</p>	
今後の取り組みの方向	○クリーンセンターの設備の老朽化が進む中、施設の長寿命化のため、上下水道課と連携して下水道接続を推進する必要があります。	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	723	事業名	消費者対策	会計区分	一般会計		
担当課	町民生活課	担当係	総合窓口係	□新規 ■継続			
予算区分	款 6 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費		
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり		① 町民に伝わる情報発信と情報共有				
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	1,458	1,457	0	0	0	0	1,457
事業の目的 (なんのために)	消費者と事業者との間の情報の質と量、交渉力の格差がある中で、啓発活動、相談業務を通して、町民の消費生活の安定と向上を図ります。						
細事業等	内容		決算額 (千円)	財源内訳			
消費者被害の未然防止	各地区公民館を対象に、消費者トラブルの事例や対処法についての出前講座を実施し、被害の未然防止を図りました。 中部消費生活センターと連携しながら情報共有を図りました。 ○消耗品費 啓発グッズ 39千円 ○ふるさと広域連合負担金(消費者支援対策費) 1,418千円		1,457	単町			
合計			1,457				
事業の主な実施状況	<p>○消費者被害、詐欺被害防止のため、以下のとおり啓発活動を実施し、被害を未然に防止しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページでの掲載及び臨時放送・定時放送 啓発頻度 毎月1回 ・ 各地区公民館祭において啓発グッズの配布 啓発人数 400人 ・ 琴浦町消費者見守りネットワーク協議会研修会の開催 <p>民児協を活動母体とした「琴浦町消費者見守りネットワーク協議会」を発足し、高齢者や障がい者等の見守り活動において、消費者問題について、相談窓口に繋ぐよう体制を整備するとともに、研修会を開催しました。</p> <p>〔日時〕 令和6年6月19日(水) 13:30~15:00</p> <p>〔会場〕 まなびタウンとうはく</p> <p>〔題目〕 特殊詐欺「あなた」が狙われている！～次の被害者にならないために～</p> <p>〔講師〕 鳥取県警察本部生活安全企画課 警部補 波田貴幸 氏</p>						
	<p>○中部消費生活センターの消費生活相談員と連携し、相談に対応しました。</p> <p>(消費生活相談員に係る鳥取中部ふるさと広域連合への負担金：1,418千円)</p>						
	窓口相談受付件数	電話相談受付件数	その他	合計			
	12件	38件	1件	51件			

		内容	件数
		宅配、海外通販トラブル	10件
		ゲーム、メール、サイトトラブル	2件
		会費、出資金トラブル	1件
		購入物品トラブル	9件
		債務その他関係	29件
		担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の 達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 ○消費生活の多様化に伴い、消費者の知識・経験不足につけ込んだトラブルが発生しているため、トラブルを未然防止できるよう啓発していく必要があります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 ○各地区公民館祭において、来場者へ啓発グッズの配布を行い、啓発に努めました。 ○消費者行政連絡協議会の消費者トラブル出前講座を地区公民館で開催し啓発を行いました。 ○令和6年4月に民児協を活動母体とした「琴浦町消費者見守りネットワーク協議会」を発足し、高齢者や障がい者等の見守り活動において、消費者問題について、相談窓口に繋ぐよう体制を整備しました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 ○啓発活動、相談業務を適宜行って対応しているため「A.相当程度進展あり」と評価しました。</p>		
今後の取り組み の方向	<p>○近年、特殊詐欺による被害が増加しているため、ホームページ等で啓発チラシを掲載し注意喚起を行います。 ○現在の全国消費生活情報ネットワークシステム（PIO-NET）の運用保守が令和8年9月末に終了期限を迎えることにより、同年10月から新システムに移行する予定です。スムーズな移行手続きができるよう関係機関と連携していきます。</p>		

令和6年度決算 事業体系図

所属名： 企画政策課

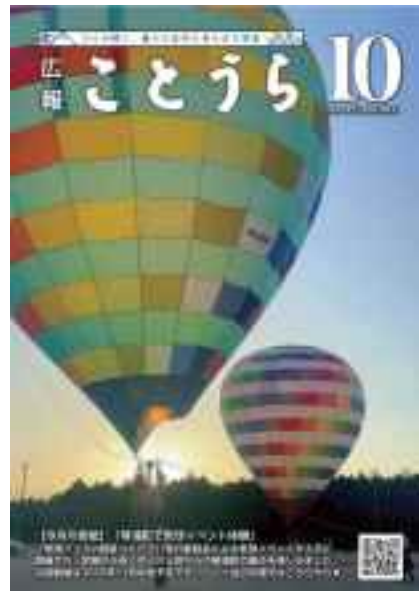
(単位：千円)

款	項	目	事業番号	事業名	最終予算現額	決算額
2 総務費	1 総務管理費	2 文書広報費	10	情報発信	8,179	6,352
			1540	惑星コトウラ若手職員提案事業	711	385
			小計		8,890	6,737
2 総務費	1 総務管理費	6 CATV管理費	15	光ケーブル施設維持管理事業	107,055	54,086
			1022	防災行政無線システム維持管理	3,180	3,079
			小計		110,235	57,165
2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	17	企画関係事務	474	342
			618	琴浦町総合計画・過疎計画・地方創生戦略事業	5,213	4,888
			1143	官学連携事業	43	15
			1160	琴浦町男女共同参画推進事業	411	279
			1229	縁結び事業	200	200
			20	国際交流の推進	822	761
			38	地域交通対策事業	105,080	104,023
			1578	駅舎活用・駅前魅力化事業	50,650	3,853
			1193	地域おこし協力隊員活動事業	4,689	2,528
			1195	町内地域づくり団体の連携	1,920	1,680
			1330	地域づくり事業	6,127	4,789
			902	移住定住促進事業	22,336	20,445
			414	関係人口創出事業	1,966	886
1411	熱中小学校事業	3,299	3,299			
		小計	203,230	147,988		
2 総務費	1 総務管理費	8 地域振興費	1616	以西地区まちづくり事業	4,917	4,829
			小計		4,917	4,829
所属合計					327,272	216,719

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	10	事業名	情報発信			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 文書広報費		
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			① 町民に伝わる情報発信と情報共有				
	重点事業 情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	8,179	6,352	0	0	410	0	5,942	
事業の目的 (なんのため に)	<ul style="list-style-type: none"> 毎月1回、町広報紙「広報ことうら」を発行し、行政情報や町の魅力を発信します。 ホームページの安定的なシステム稼働を図るため、システムの維持管理を行い、情報を公開します。 							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
日本広報協会 会費	日本広報協会への加入により、広報研修への参加等、広報に関する情報収集を行いました。					15	単町	
消耗品費	広報紙制作に要する書籍やカメラ用アクセサリ等を購入をしました。					18	単町	
ホームページ運用管理費	ホームページ保守運用 343千円 ・行政情報の発信を安全に行うため、保守運用を行いました。 ・スライドショーや注目情報を活用し、その時々で必要な情報や旬の情報を発信しました。					343	その他 105 町 238	
LINE保守管理費	LINE機能拡張ツール保守・運用管理 1,716千円 ・LINEを活用したサービスを提供するシステム「KANAMETO」を活用した情報発信を安定的に行うため、システムの保守管理を行いました。 ・ユーザーへの利便性を図るため、受信設定機能、メニュー切替機能、災害時の被災箇所通報機能、予約受付機能、アンケート機能の運用を行いました。					1,716	単町	
各種SNS等を活用した情報発信	SNSの運用 ・町公式LINEで防災情報やイベント情報等の発信を行いました。 ・FacebookはInstagramとの連携を行いました。 ・動画を使ってわかりやすくまちの情報を伝えるため、YouTubeを活用し情報発信しました。					0		
町勢要覧発行費用	町勢要覧印刷製本費 583千円 ・関係各所への配付用として2022年に作成した町勢要覧を1,000部増刷しました。					583	単町	
広報紙発行経費	広報ことうらの発行 印刷製本費 3,677千円 広報紙(6,100部):3,630,781円 電子書籍:46,200円 ・行政情報をはじめとし、まちの話題やまちの魅力を発信する町広報紙「広報ことうら」を毎月6,100部発行し、各世帯へ配布しました。 ・毎月開催する広報・情報発信チーム会議で、広報紙で取り上げる内容や表現方法などについて確認するとともに、効果的な情報発信に向けた検討を行いました。 ・年度末には、翌年度の広報広聴計画を作成し、特集記事等を決定しました。					3,677	その他 305 町 3371	
合計						6,352		
事業の主な実施状況	広報ことうらの発行							



ホームページ保守運用



SNSの運用



事業目的の
達成状況

担当課による評価

A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

- ①町の課題や取り組みを町民に理解していただくため、政策的な特集記事の掲載、わかりやすい記事の作成を継続して行う必要があります。
- ②ホームページCMSのリニューアルについて検討を行う必要があります。

	<p>【前年度課題についての対応及び成果】</p> <p>①町の事業や取り組みを特集記事にして掲載しました。 ②ホームページCMSリニューアルについて広報・情報発信チーム会議などで意見を集めました。</p> <p>【担当課による評価の理由】</p> <p>町広報紙と行政放送、SNSを活用し、幅広い世代に向けた行政情報や町の魅力の発信に努めました。 より使いやすくなるよう、ホームページのリニューアルについて検討を行いました。 多様な媒体を活用した情報発信を進めることができたため、相当程度進展ありと評価しました。</p>
<p>今後の取り組み の方向</p>	<p>①町の課題や取り組みを町民に理解していただくため、政策的な特集記事の掲載、わかりやすい記事の作成を継続して行う必要があります。 ②広報誌、ホームページ、SNS等の情報媒体活用ルールを整理するなど、ターゲットに向けて情報が伝わるような仕組みづくりを検討します。</p>

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1540	事業名	惑星コトウラ若手職員提案事業		会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課		担当係	企画担当		□新規 ■継続	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 文書広報費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			① 町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	711	385	0	0	300	0	85
事業の目的 (なんのために)	様々なメディア露出、サウナ等の来客コンテンツの充実により注目度が全国的に上がっている琴浦町。惑星コトウラの町内の理解度をあげ、行政職員、町民が広報を自発的に行えるような環境づくり、町外へのPRを強化することにより、全国的な知名度のさらなる向上を目指します。						
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳	
PR事業	<p>広報誌やSNSを用いた情報発信、また町内企業と協働し、惑星コトウラの「ロゴマークの浸透」と町の魅力再発見による「シビックプライドの醸成」を図りました。</p> <p>① 惑星コトウラPR事業 128千円</p> <p>■広報誌掲載 探索惑星コトウラ！をvol.25～30、BUYコトウラをvol.11～17まで発行しました。</p> <p>■公式ホームページ管理運営・SNS更新 ・公式ホームページでまちで活躍するヒトや、モノを紹介する記事を投稿しました 12回 ・Instagram フォロワー 1,378人（前年比約19%増）</p> <p>■地域学習 生まれ育った町の魅力を再発見してもらうため、地域の小中学生に対し、惑星コトウラの出張授業を行いました。 ・3回</p> <p>■ノージーのひらめき工房とのコラボによる活動PR 琴浦町生誕20周年記念事業のNHK公開収録にてブース出展し活動をPRしました。惑星コトウラのキャラクターステッカーが入ったガチャガチャを用意し、参加した子どもが楽しめるよう工夫しました。</p> <p>■海岸清掃による環境保全活動 惑星コトウラの環境保全を目的として、団体が主催される海岸清掃に積極的に参加しました。 【参加実績】日本列島クリーン大作戦</p>				128	その他100 町28	
衛星探索事業	<p>県外の若者を巻き込みIUターンの促進及び関係人口創出を行いました。琴浦町に関心のある町外在住の学生・社会人が琴浦町と繋がりをつくるためのイベント「コトトーク」の開催や、惑星コトウラ公式Instagramを活用した情報発信を行いました。</p> <p>惑星コトウラ衛星探索事業 257千円</p> <p>■Instagram リール動画毎月配信：15回 視聴回数：33,751回 その他町のイベントに関する情報発信も積極的に行いました。</p> <p>■東京遠征イベント TNGプロジェクトチームと、ふるさと鳥取県定住機構、鳥取県中部の若手企画担当等が連携し、都市部に居住する鳥取県中部各市町の関係人口や移住検討者を対象に、まちの魅力を発信するイベントを開催しました。コトウラファンサポーターからも3名参加され、他市町の関係人口とも交流ができたことで新たな関係人口創出に繋がりました。</p>				257	その他200 町57	
合計					385		
事業の主な実施状況	<p>① 惑星コトウラPR事業</p> <p>■広報誌掲載</p>						



■公式ホームページ管理運営・SNS更新



■ノージーのひらめき工房とのコラボによる活動PR



■惑星コトウラ地域学習



■海岸清掃による環境保全活動



② 惑星コトウラ衛星探索事業 256千円

公式Instagramでのリール動画



■東京遠征イベント



■惑星コトウラ若手職員提案事業 TNGプロジェクト (R2~R6の5カ年事業)



■県外からの移住者数

▶▶▶ TNG結成後

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
移住者数	122	119	120	121	114	151	170	190	148
■移住相談件数									
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
移住相談件数	28	-	38	19	20	52	97	92	62

琴浦町移住定住の以前の特徴

- 高校卒業を機に、進学や就職等ほとんどが 近畿地方、中四国地方へ移住。
- 定年退職者が出身地の琴浦町へリターン移住するため、リターン移住が多い。

琴浦町移住定住の現在の特徴

- 若者(20-40代)の移住者が全体の80%ほどに増加。
- リターンとリターンが同等の割合。(リターン者の増加)
- 近畿地方だけでなく、関東地方での移住者も増加。



活動報告〈PR事業〉



ミッション

広報紙やSNSを用いた情報発信、また町内企業と協働することで「お泊マークの活用」とまちの魅力発見による「シニアアップカイドの達成」をはかる。

支出総額

0円～前年比 2,650,117円

活動概要

- ①広報紙コーナー掲載（毎月1P掲載） 記事総数：40記事
まちの新たな発見や職員と地元民のつながりがづくりなどを目的にまちで活躍するスト・モノを紹介する広報コーナーを運営した。
- ②Instagram・ホームページ運営
魅力の再発見や地域の盛り上げを目的に広報コストコの情報発信を行った。
令和2年5月稼働 / 投稿数：244件 / フォロワー：1,364人
③フォトコンテスト実施（3x2回実施）
令和2年5月～6月 応募数：135件 / 当選者6名
令和2年10月～1月 応募数：201件 / 当選者6名
- ③企業コラボ
広報コストコの活用や地元活性化を目的に地元事業者と協働実施を行った。
④ウェブ制作によるまちの観光商品も、共同のデザインショップでも販売
⑤コア・ストーリーマップ(新パワポアス協賛)の活用

活動実績

- 令和3年度
 - 広報コストコカフェ（2回実施）ブース出演、フォトブース、活動PR
- 令和4年度
 - 広報コストコカフェ出演（ウェブ制作支援プロジェクト）
 - ワカ知開こうプロジェクト「legitimaアフレンド」開催
- 令和5年度
 - Instagram フェイク出演
 - オンラインが提案「お泊る」開催
- 令和6年度
 - ノーリーディングのまちづくり（令和5年7月）
 - ブース出演、活動PR、デザインショップ実施
 - 認知度アンケート実施（回答数61 / 認知率26.4%）
- ◆各種メディア出演
 - 日本経済新聞（令和3年3月）…「今年のはじめての仕事」掲載
 - BSS山陰放送（令和4年4月）…「アフレンド」出演
 - BBS山陰放送（令和4年10月）…「お泊る」出演



活動報告 〈PR事業(旧保全事業)〉



ミッション

既存のボランティア活動や清掃活動を惑星コトウラの保全活動としてPRしていくことで住民参加の機会を増やす。

支出総費

PR一環合計 12,100円

活動概要

(1) 職場活動

職場美化活動をとおして惑星コトウラの魅力を広げ、まちへの愛着心の醸成を図った。

- 小学生の環境学習とコラボし、惑星コトウラPR生薬はがき製作支援
- 地域の清掃活動や企業の環境活動に参加

(2) イベント参加

地域のイベントにアース参加することで、惑星コトウラやTIGの活動PR活動を行った。

(3) その他

惑星コトウラ視察実地時にTIGメンバーが出向いて、惑星コトウラのお話をした際にもお話をするなど、PR活動を行った。
○小学校の環境授業の授業コトウラ

活動実績

令和3年度

- ・小学生と共同清掃活動
- ・小学5年生フューチャードリーム活動参加
- ・惑星コトウラ視察実地
- ・メンバーによる惑星コトウラ紹介、PRチラシ配布、アンケート実施

令和4年度

- ・オキニシウイのまち歩き
- ・日本列島グリーン大作戦参加
- ・エコスイ共生の会参加
- ・いっしょに緑作り市ブース出展
- ・産業ボランティア活動ツアー参加

令和5年度

- ・日本列島グリーン大作戦参加
- ・大分市物産館公置清掃
- ・エコ101ワークショップ参加
- ・アムネ44号ぐるぐるワークブック225冊

令和6年度

- ・日本列島グリーン大作戦参加



活動報告 〈衛星探索事業〉



ミッション

移住の魅力を定量的にUターン者の証言、関係人口の創出を行う。

支出総費

PR一環合計 599,687円

活動概要

(1) 関係人口の創出、ファンづくり

地元だけでなく、移住に関心のある都市在住の学生・社会人が移住のきっかけをつくるためのイベント【コトトウラ】を開催。イベントを通じて移住時のイメージを深め、参加者が移住先と繋がりを創出。

- コトトウラ！ 開催数：10件/参加者92人
- コトトウラ！出張版 開催数300人
- コトウラファンサポーターも増加あり

(2) ファンに向けた情報発信

惑星コトウラ・移住者の証言記事を基盤として、情報発信のためのキット配信も実行。

- インスタライブ配信 配信数：27件/視聴回数：14,324回
- ゲーム動画の発信 投稿数：26件/視聴回数：73,482回

活動実績

令和3年度

- ・コトトウラ！開催数：8件/参加者：72人
- ・コトトウラ！観光しなっツアー6開催

令和4年度

- ・コトトウラ！観光しなっツアー第2弾を開催
- ・若い世代の移住を促すコトトウラツアー
- ・インスタライブ配信：4回/視聴回数：338人
- ・リリース動画配信：12回/視聴回数：28,937回

令和5年度

- ・コトトウラ！出張版 開催数300人
- ・インスタライブ配信：18回/視聴回数：14,504回
- ・リリース動画配信：8回/視聴回数：11,404回

令和6年度

- ・東京遠征一歩踏み出すための魅力を知らそう！(惑星コトウラPR)
- ・リリース動画配信：15回/視聴回数：33,733回

コトウラファンサポーター登録者数 19名



発足当初に定めた全体目標値である「移住者数増加 (IUターン30人増加/1年平均)」「イメージアップ」については、定性的・定量的にも達成したため、5年間の活動をもって事業終了となります。

事業目的の達成状況

担当課による評価

S 目的達成

【前年度の課題の概要】

惑星コトウラの町内の理解度をあげ、行政職員、町民が広報を自発的に行えるような環境づくり、町外へのPRを強化することにより、全国的な知名度のさらなる向上を目指す必要があります。


【前年度課題についての対応及び成果】

内部の活動だけでなく、町民や民間企業にスポットライトをあてた活動を積極的に実践できました。多くの媒体で琴浦町をPRすることができました。

	<p>【担当課による評価の理由】</p> <p>継続的なPRの成果もあり、都市部の方に琴浦町及び「惑星コトウラ」を認知していただきました。他自治体やメディアからの問い合わせも多数あり、琴浦町の注目度向上に大きく貢献したと実感しています。5年間の様々な事業を通して、課を超えた若手職員の連携力向上と課題解決の実践と意識づけができました。</p>
<p>今後の取り組み の方向</p>	<p>TNGプロジェクトが進めてきた町の情報発信や地域活動は、今後新たな地域おこし協力隊を募集し、町のブランディングを進めていきます。</p>

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	15	事業名	光ケーブル施設維持管理事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 CATV管理費		
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			① 町民に伝わる情報発信と情報共有				
	重点事業							
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度		104,217	51,248	0	0	26,524	0	24,724
令和6年度(明許)		2,838	2,838	0	2,770	0	0	68
事業の目的(なんのために)	光ケーブル施設の適切な維持管理を行い、行政情報及び地域情報等の提供を通じ、高度情報化社会に適応した住みよい町づくりを推進します。							
細事業等	内容			決算額(千円)	財源内訳			
その他	・火災保険料 724千円 ・広域光ケーブル負担金 48千円			772	単町			
ONU購入業務	※R6,7債務負担行為 ※支出はR7年度 ONU(光ケーブルから届く光信号とデジタル信号を相互変換する装置)の購入をするもの。 V-ONU(放送用) 20台 D-ONU(通信用) 40台			0	単町			
基金積立金	光ケーブル施設の改修工事に充てるための基金積立てを行いました。 ※TCCからの伝送路使用料を充当。 5,200円/Km×636km×1.1=3,638千円 基金積立利息 84千円			3,722	その他収入3,722(光ファイバーネットワーク施設使用料3,638、基金利子84)			
光ケーブル伝送路保守委託料	伝送路の修繕や移設、家屋への新規引込みや引込線の移設、撤去等光ケーブル線の保守業務を行いました。 光ケーブル施設伝送路保守 14,410千円 支障移転(R5線越分) 2,838千円 新規引込29件、移設21件、撤去17件、障害対応37件、ネット新規27件、伝送路移転17件、その他4件			17,248	県支出金2,770(伝送路移転補償費2,770) その他収入7,611(加入金770、工事分担金6,680、町有建物災害共済分担金161) 町6,867			
伝送路施設に関する賃借料等	中国電力・NTT柱への共架料や自営柱の敷地賃借料、通信線路設備の借り上げ料等の支払いを行いました。 【使用料】 ・中国電力柱 4,885千円 ・NTT柱 2,329千円 ・通信線路設備(湯梨浜町) 9千円 ・JR浦安駅構内敷地料 2千円 【賃借料】 ・自営柱敷地料 644千円			7,869	単町			
情報通信基盤施設保守業務委託料	TCC本社・支局、赤碕分庁舎の各々に設置されている通信・放送施設の定期点検や故障対応等の保守業務を行いました。 ・サブセンター設備分 14,630千円 ・ISP設備分 8,580千円			23,210	その他収入15,191(情報通信利用環境設備保守料15,191) 町8,019			
情報通信基盤改修委託料	更新時期を迎えた赤碕サブセンター内にあるアクセスサーバのFW(ファイアウォール)の更新を行いました。 1,265千円			1,265	単町			
合計				54,086				
事業の主な実施状況	 <p>光ケーブル引込み、ONU設置後</p>							
事業目的の達成状況	担当課による評価			C 進展なし				

	<p>【前年度の課題の概要】 経費削減、事務手続きの簡素化に向けて、維持管理等の業務内容の更なる見直しが必要です。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 光ケーブル施設については、本町・北栄・湯梨浜の3町の施設をTCC（鳥取中央有線放送株式会社）が共通して利用していることから、事務手続きの簡素化、維持管理等の業務内容の見直し検討の場を設ける必要があります。このことについて3町で共通認識を持ちました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 3町での業務内容見直しの協議を開始することが出来なかったため、「進展なし」としています。</p>
今後の取り組みの方向	<p>引き続き事務手続きの簡素化、維持管理等の業務内容の見直しを行ってきます。H27年度から敷設した光ケーブルについて、耐用年数(15～20年)を見据えながら、次期更新時の方向性などについて、北栄・湯梨浜を含めた3町で検討する場を設ける必要があります。</p> <p>R7年度に3町がTCC(鳥取中央有線放送株式会社)と結んでいるIRU契約(破棄し得ない契約)や、光ケーブル使用料の見直しについての協議を行います。</p>

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1022	事業名	防災行政無線システム維持管理		会計区分	一般会計		
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 CATV管理費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり				
	重点事業							
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度		3,180	3,079	0	0	0	0	3,079
事業の目的 (なんのために)	防災行政無線システムの適切な維持管理を行い、行政情報、緊急放送などの情報を的確に伝達します。							
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳			
委託料	地区遠隔制御装置設置業務 地区遠隔制御装置(部落放送機器)の設置を行いました。 ・地区遠隔制御装置 R5年度未設置率88% ・R6年度新規設置3地区(古長、南荒神町、地蔵町) ・戸別受信機 新規取付26件、交換対応51件			1,121	単町			
備品購入費	新規設置、故障交換に備え防災行政無線戸別受信機の購入を行いました。 R6年度購入数 50台			1,694	単町			
火災保険料	防災行政無線設備、携帯電話移動通信用施設、音声告知システム等の火災保険料を支払いを行いました。			264	単町			
合計				3,079				
事業の主な実施状況			戸別受信機設置前後					
事業目的の達成状況	担当課による評価		A 相当程度進展あり					
	【前年度の課題の概要】 本庁舎にある防災行政無線の親卓について、設置から10年以上経過しており機器更新の時期にきています。機器更新の方向性(引き続き防災行政無線を継続するのか、別の仕組みを導入するのか)について検討が必要です。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 現在導入している防災行政無線に替わる情報伝達手段として更新方法等を検討した結果、「携帯電話網を活用した防災情報提供システム」を導入することとなり、機器更新の方向性を出すことができました。							
	【担当課による評価の理由】 ここ数年課題としてあげていた防災行政無線の機器更新の方向性が決まり「携帯電話網を活用した防災情報提供システム」の導入に向けて動き出したため「相当程度進展あり」としています。							
今後の取り組みの方向	「防災行政無線」から「携帯電話網を活用した防災情報提供システム」を活用した情報伝達手段への円滑な移行を行います。(アプリのインストール支援、住民用端末の切替など)							

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	17	事業名	企画関係事務			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費		
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり				① 町民に伝わる情報発信と情報共有			
		重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	474	342	0	0	0	0	342	
事業の目的 (なんのために)	企画関係事務等において円滑な事務を行います。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
企画関係事務	消耗品費 19千円 負担金 3千円 企画関係事務用品を購入しました。 ・ファイルほか 18,710円 広域連携業務に取り組みました。 ・中部地区行政振興協議会負担金 3,000円					22	単町	
公用車の管理	燃料費 69千円 保険料 18千円 借上料 191千円 企画政策課公用車(1台)の維持管理を行いました。 ・ガソリン代 69,410円 ・自動車保険料 17,960円 ・リース借上料 191,400円					278	単町	
携帯電話移動通信用施設の管理	火災保険料 19千円 借上料 23千円 携帯電話移動通信用施設の管理を行いました。 ・移動通信用施設の火災保険料 18,849円 ・移動通信用鉄塔用地の借上料 23,360円					42	単町	
合計						342		
事業の主な実施状況								
事業目的の達成状況	担当課による評価			S 目的達成				
	【前年度の課題の概要】 企画関係事務等を円滑に行っています。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 企画関係事務等を円滑に行っています。							
今後の取り組みの方向	【担当課による評価の理由】 公用車の管理など企画関係事務を適正に行っているため。「目標達成」と評価しました。							
	引き続き企画関係事務等を円滑に行います。 ※本事業「№17 企画関係事務」は、令和7年度から「№1330 地域づくり事業」等に統合しました。							

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書





事業番号	618	事業名	琴浦町総合計画・過疎計画・地方創生戦略事業	会計区分	一般会計		
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室		□新規 ■継続	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			② 町民参画・協働の仕組みづくり			
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	5,213	4,888	1,846	0	0	0	3,042
事業の目的 (なんのために)	令和4年度から令和13年度までの10年間の、琴浦町のまちづくりの基本方針となる琴浦まちづくりビジョン（第3次総合計画）を策定します。まちづくりビジョン、過疎地域持続的発展計画、第2期まち・ひと・くらし創生戦略の検証を行い、必要に応じて計画の見直しを行います。						
細事業等	内容		決算額 (千円)	財源内訳			
県地域振興対策協議会負担金	・負担金（過疎地域振興部会負担金） 320千円		320	単町			
新しい広聴の仕組み作り	オンラインプラットフォーム（Liqid）を導入し、町民の声を幅広く集める、新しい広聴の仕組み作りに取り組みました。Liqidで様々な分野の施策等について意見募集を実施しました。 ※デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）の交付対象事業 ・委託料（Liqid導入及び運用管理） 4,352千円		4,352	国庫1,846 町2,506			
琴浦町過疎地域持続的発展計画の改定及び策定	対象事業追加に伴い、過疎地域持続的発展計画の見直しを行いました。 ・経費なし		0	単町			
総合戦略の検証	第3期琴浦町地方創生総合戦略（令和7～11年度）の策定に向けて、アンケート及びワークショップ（2回）を開催しました。また、令和5年度の数値目標・KPIを取りまとめ、進捗状況を地方創生推進会議等で検討しました。令和7年3月に町議会に報告し、第3期琴浦町地方創生総合戦略を策定しました。 ・報酬（地方創生推進会議委員報酬） 4千円 ・需用費（消耗品費） 7千円 ・役務費（アンケート実施分） 186千円 ・印刷製本（アンケート用の返信封筒作成） 19千円		216	単町			
合計			4,888				
事業の主な実施状況	第3期琴浦町地方創生総合戦略の策定に向けたワークショップの様子（左：第1回、右：第2回）						
							
琴浦町Liqidホーム画面の様子（主な意見募集内容：琴浦町の子育て、浦安駅改修、次期総合戦略策定、白鳳祭等）							
							

	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 まちづくりビジョン、過疎地域持続的発展計画、まち・ひと・くらし創生戦略の検証・評価を行い、関係会議及び議会に報告するとともに、次年度に向けた政策形成の基礎資料とします。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 ・第3期琴浦町地方創生総合戦略（令和7～11年度）の策定に向けて、令和5年度の数値目標・KPIに対する進捗状況を取りまとめ、推進会議等で検証し、次期戦略の検討をしました。令和7年3月に町議会に報告し、第3期琴浦町地方創生総合戦略を策定しました。 ・対象事業追加に伴い、過疎地域持続的発展計画の見直しを行いました。 ・オンラインプラットフォーム（Liqid）を導入し、町民の声を幅広く集める、新しい広聴の仕組み作りに取り組みました。Liqidの令和6年度実績は、参加者976人、意見募集を行った回数6回、投稿・リアクション件数1,300回以上であり、様々な分野の施策等について意見を得られました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 ・第2期総合戦略の検証を行うとともに、第3期総合戦略を策定したため、相当程度進展ありとしました。策定にあたっては、あらたに導入したLiqidを活用し、広く住民の声を総合戦略に反映しました。</p>	
今後の取り組みの方向	<p>・Liqidを活用し住民意見を把握しながら、各種計画の策定・見直しを行います。</p>	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書





事業番号	1143	事業名	官学連携事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費		
まちづくりビジョン	(2) 子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				① 子どもの成長に寄り添い、まちの特色を活かした教育の推進			
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	43	15	0	0	0	0	15	
事業の目的(なんのために)	鳥取大学と幅広い分野で連携を行うことにより、活力あるまちづくりを推進します。地元高校生などによる地域に関する調査研究に学校と連携し協力することで、ふるさと教育の場とします。							
細事業等	内容					決算額(千円)	財源内訳	
鳥取中央育英高校との連携事業	鳥取中央育英高校実施の学校運営協議会へ参加し、高校との情報交換及び連携を行いました。 ・経費なし					0	単町	
鳥取大学との連携事業費	県内市町村について学び、地元定着を図る「とっとり暮らし早期体験学習」において鳥取大学生を令和6年5月に受け入れ、町内団体の協力のもと、鳴り石の浜及び塩谷走好写真記念館の2カ所でフィールドワークを行いました。 ・負担金(鳥取大学振興協会負担金) 15千円					15	単町	
合計						15		
事業の主な実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・とっとり暮らし早期体験学習の様子 							
								
事業目的の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・その他、連携している主な事業 							
	<p>琴浦町「暮らすインターン」：インターンシッププログラム。学生へ実際に地域で働く楽しさや、地域企業ならではの良さを伝え、鳥取県で働く・暮らす、という具体的なイメージを持ってもらう。令和6年度は8月26日～30日にかけて、学生2名がお試し住宅への宿泊、サウナ体験、地域おこし協力隊員との交流、企業での就業体験等を実施。</p> <p>認知症に係る連携：鳥取大学医学部教授に来庁いただき、高齢者向けの物忘れ相談を実施。診察に加え、医療機関への紹介や町の介護予防教室への参加提案を実施。令和6年度は3回実施。</p> <p>共同研究事業：町内の介護予防サークル、サロン、まちの保健室へ鳥取大学医学部教員及び学生が訪問し、高齢者検診を実施。検診結果に基づき、介護予防教室や物忘れ相談を案内。令和6年度は11回実施。</p> <p>社会医学チュートリアル実習：地域実践型学生教育授業の一環。鳥取大学医学部の学生が町で行われている高齢者を対象とした活動を見学・参加し、知見を深める。加えて、学生が認知症予防教室を企画・運営し、実習で得られた成果を学内で発表・共有する。令和6年度は12名の学生が3回の見学、1回の教室を実施。</p>							
担当課による評価				B 進展が大きくない				
<p>【前年度の課題の概要】 鳥取中央育英高校については、近隣自治体であり、町内からも一定数進学している町として、引き続きどのように連携していくか、学校と協力して検討が必要です。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 鳥取中央育英高校は将来の進学・就職に向けた進学コース、地域コース、スポーツコースを設置しており、地域コースの専門学習について今後も行政・民間と連携していく方針です。</p> <p>【担当課による評価の理由】 引き続き、幅広い分野で学校と連携・協力していく必要があります。</p>								

今後の取り組み の方向	<p>①鳥取大学については、町と連携が必要な事業の有無について、各課との調整が必要です。</p> <p>②鳥取中央育英高校については、近隣自治体であり町内からも一定数進学していることから、引き続きどのように連携していくか、学校運営協議会での検討が必要です。</p> <p>③他の学校との連携も視野に入れて、情報収集及び検討する。</p>
----------------	--

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1160	事業名	琴浦町男女共同参画推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費		
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			④ 支え合いと共生のまちづくり				
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	411	279	0	61	0	0	218	
事業の目的 (なんのために)	男女共同参画社会形成の促進を図ります。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
琴浦町男女共同参画審議会開催事務経費	第4次琴浦町男女共同参画プランへの取組に対する意見交換を行いました。 ○琴浦町男女共同参画審議会の開催(3月24日) 取組の広報・発信の仕方、避難所での配慮、啓発活動等について意見交換し、第4次琴浦町男女共同参画プランに基づく令和6年度の取組実績について報告し、意見交換しました。 ・報酬(琴浦町男女共同参画審議会委員報酬) 6千円					6	単町	
男女共同参画の啓発活動の実施	町内団体によりん彩の出前講座の活用などを呼びかけたり、補助金を案内するなど県と連携し、啓発・推進を図りました。 ・経費なし					0	単町	
琴浦町男女共同参画推進会議活動補助金	琴浦町男女共同参画推進会議主催の女性模擬議会に関わる活動等の支援を行いました。 ①ワークショップ開催(11月9日) 各テーブルのテーマを「子育て」、「家事」、「家族支援」、「仕事」とし、意見交換を行い、各参加者の悩み事を参加者同士で解決するワークショップを実施しました。 ②琴浦町男女共同参画フォーラム2024(12月7日) スーパー主婦の山田亮さんを講師に、講演を実施しました。 ・補助金 273千円					273	県支出金(市町村創生交付金)61 町212	
合計						279		
事業の主な実施状況	ワークショップ・フォーラムの様子							
								
	フォーラムのチラシ							

		
事業目的の達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり
今後の取り組みの方向	<p>【前年度の課題の概要】 ①第4次琴浦町男女共同参画プランの普及とともに、プラン実施計画に基づいて、関係機関、団体と連携して啓発活動を展開していきます。 ②男女共同参画の啓発活動の一環として、女性が町政へ声を発しやすい環境をつくるために男女共同参画推進会議の活動支援を行う必要があります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 ①団体等へよりん彩事業の呼びかけを行ったが、事業実施に至らなかった。 ②男女共同参画推進会議の活動を支援し、町民への啓発活動につなげることができました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 琴浦町男女共同参画推進会議の取組により、啓発活動を行うことができ、相当程度進展ありと評価しました。</p>	
	<p>①プランの推進にあたっては、具体的なアクションのもと町全体で取り組むとともに、その実績と成果を見える化し、発信します。 ②町民が男女共同参画について考える機会の提供を行います。</p>	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1229	事業名	縁結び事業		会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室		□新規 ■継続	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			⑤ パートナーと出会い、幸せを共感できるまちづくり			
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	200	200	0	44	0	0	156
事業の目的 (なんのために)	結婚を希望する独身男女の出会いの場の創出や、セミナー等の開催により、未婚・晩婚化の解消を図ります。						
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳		
広域婚活事業負担金(ふるさと広域連合負担金)	負担金 200千円 ふるさと広域連合と中部市町が連携し、中部圏域の独身男女に対し、結婚につながる出会いの場の提供を行いました。 ・ふるさと広域連合負担金 200千円			200	県44(市町村創生交付金) 町156		
合計				200			
事業の主な実施状況	交流イベント						
	イベント名		参加人数(うち琴浦)	カップル成立組数			
	大人の恋活交流会(9/28)		11(1)	2			
	恋活交流会In美術館(10/26)		14(0)	2			
	恋活交流会In打吹回廊(11/10)		10(1)	2			
	スイーツビュッフェ♥マッチングイベント(11/17)		37(2)	4			
	クリスマススイーツ教室(12/15)		12(0)	2			
スイーツ交流会(2/11)		18(2)	4				
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり			
	【前年度の課題の概要】 新しい出会いや結婚を希望される町民の方へ出会いの場を創出するため、ふるさと広域連合連携事業で開催する婚活イベント等の情報発信を行う必要があります。						
	【前年度課題についての対応及び成果】 ふるさと広域連合連携事業で開催する婚活イベントを、ホームページ、広報紙、SNS等でPRしました。						
今後の取り組みの方向	【担当課による評価の理由】 ふるさと広域連合連携事業の婚活イベントについて、カップル成立率36.4%(目標35%)を達成したため、相当程度進展有りと評価しました。						
	引き続き、結婚を希望される方へ出会いの場の提供等をするため、婚活イベントの開催に情報発信します。また、えんトリー事業の個別相談、個別引き合わせ、カップル継続フォロー等に協力し、婚活支援を行います。						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	20	事業名	国際交流の推進			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費		
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			④ 支え合いと共生のまちづくり				
		重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	822	761	0	122	0	0	639	
事業の目的 (なんのために)	国際交流を推進することにより、多様な文化・生活様式の違いに理解のあるまちづくりを目指します。							
細事業等	内容		決算額 (千円)	財源内訳				
鳥取県中部地区日韓親善協会会費負担金	日韓に関する様々な学習、各種行事の開催、啓発活動など、日韓の交流を促進させるため、情報収集として鳥取県中部地区日韓親善協会に加入し、負担金を支払いました。 ・負担金 3千円		3	単町				
鳥取県日台親善協会会費負担金	日台に関する様々な学習、各種行事の開催、啓発活動など、日台の交流を促進させるため、情報収集として鳥取県日台親善協会に加入し、負担金を支払いました。 ・負担金 3千円		3	単町				
韓国麟蹄郡交流事業	①琴浦町スポーツ少年団がサッカー交流を行うため、8月9～11日に韓国麟蹄郡を訪問した際の現地との連絡調整等の支援を行いました。 ・経費なし ②琴浦町誕生20周年を記念し、麟蹄郡行政団（団長：副郡守）が9月25～29日で受け入れました。訪問団との意見交換及び町内の観光施設等の視察を行いました。 ・使用料及び賃借料（移動車輛借り上げ、施設入館料等） 356千円 ・旅費（職員旅費） 3千円 ・報償費（通訳手配） 117千円 ・需用費（食糧費、消耗品費） 240千円 計716千円		716	県支出金（市町村創生交付金）122 町594				
琴浦町国際交流協会補助金	多文化共生、相互理解を図ることを目的に、琴浦町国際交流協会に補助金を交付し、活動（ワールド料理教室、ケーキ作り等）を支援しました。 ・補助金 39千円（補助率1/2、上限100千円）		39	単町				
合計			761					
事業の主な実施状況	<p>琴浦町スポーツ少年団のサッカー交流の様子</p>   <p>韓国麟蹄郡行政団の来町の様子</p>							



	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生の観点から、町内在住の外国籍の方へ向けた交流の場提供と、地域との相互理解に向け、引き続き町国際交流協会の支援を行う必要があります。 ・韓国麟蹄郡との交流継続に向けた検討が必要です。 <p>【前年度課題についての対応及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内在住の外国籍の方へ向けた交流の場提供と地域における相互理解を図ることについて、町国際交流協会主催イベントの支援を行いました。 ・韓国麟蹄郡の行政団を招聘し、交流を行いました。来年度以降も交流を継続することで合意しま ・琴浦町スポーツ少年団が麟蹄郡でサッカー交流を行ったことをきっかけに、麟蹄郡との青少年交流が再開しました。継続的な交流を進めるべく、令和7年度は麟蹄郡のサッカー少年団を招へいし、琴浦町でサッカー交流を行うこととなりました。 <p>【担当課による評価の理由】</p> <p>琴浦町国際交流協会主催イベントの支援を行いました。韓国麟蹄郡との交流については令和7年度の交流について方針が決まったため、相当程度進展ありと評価しました。</p>	
今後の取り組みの方向	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生の観点から、町内在住の外国籍の方へ向けた交流の場提供と、地域との相互理解に向け、引き続き町国際交流協会の支援を行う必要があります。 ・韓国麟蹄郡からの青少年団招聘についての準備・協議が必要です。 	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	38	事業名	地域交通対策事業			会計区分	一般会計																														
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室		□新規 ■継続																															
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費																															
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			⑦ 持続可能で利用したい地域交通の構築																																	
	重点事業																																				
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳																																	
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																													
令和6年度		105,080	104,023	0	28,291	5,141	0	70,591																													
事業の目的 (なんのために)	・ 市民の生活に必要な交通手段として、町営バスをはじめとする地域交通事業を展開します。 ・ 将来的なドアツードア型の生活交通構想に向け、バス、タクシー、共助交通などさまざまな交通を複合的に掛け合わせた持続可能な地域交通のあり方について引き続き検討を行います。																																				
細事業等	内容			決算額(千円)	財源内訳																																
町営バス運行管理 【改善】	町営バスの運行管理を行いました。 令和7年4月から琴浦町営バスの再編に伴い新たな時刻表を作成しました。 変更の内容：病院経由地の見直し（経由地に店、病院等を追加） ・ 運行管理委託料 90,528千円 ・ 消耗品費 17千円 ・ 印刷製本費（時刻表） 495千円 ・ バス、バス停修繕料 1,843千円 ・ 自動車保険料 138千円 ・ 自動車重量税 41千円 ・ 手数料（車検） 98千円			93,160	県27,656、その他5,141、町60,363（特別交付税措置）																																
交通空白地タクシー助成事業	公共交通空白地に在住する運転免許を持たない高齢世帯等に対し、タクシーチケットを交付しました。 ・ 利用助成委託料 113千円			113	県31、町82																																
広域路線バス運行事業	日ノ丸自動車が運行する広域路線(倉吉赤碕線)に係る赤字部分について、琴浦町内を運行する部分を按分し、赤字補てんとして補助金を交付しました。 ・ 運行補助金 9,281千円			9,281	単町（特別交付税措置）																																
公共交通関係会議	・ JR・智頭中部利用促進協議会負担金 89千円 ・ 鳥取空港利用を促進する懇話会負担金 60千円 ・ 山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金 20千円 ・ 鳥取県中部地域公共交通会議負担金 33千円 ・ 地域公共交通会議委員報酬 2千円			204	単町																																
交通空白地有償運送事業 【改善】	交通空白地有償運送(実証実験を含む)を行う、団体、NPO法人等に対し、運行にかかる経費を補助しました。 ※車両リース料、ドライバー報酬、自動車保険料、燃料費等 ・ 運行補助金 1,265千円 補助対象：助け合い交通ことうら（安田）、上郷・倉坂たすけあい交通（上郷・倉坂）			1,265	県604、町661（特別交付税措置）																																
合計				104,023																																	
事業の主な実施状況	交通空白地域タクシー助成事業 113千円 <table border="1"> <tr> <td>対象者数</td> <td>17人</td> <td>利用回数</td> <td>216回</td> <td>助成額1/2</td> <td>113,000円</td> <td>1回あたり助成額</td> <td>523円</td> </tr> </table> 町営バスの運行委託 90,528千円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>路線名</th> <th>委託事業者</th> <th>R6利用(人)</th> <th>委託費(円)</th> <th>一人あたり経費(円)</th> <th>R5利用(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>野井倉線</td> <td rowspan="4">(株) 田中商店</td> <td>11,932</td> <td rowspan="4">59,785,965</td> <td rowspan="4">2,921</td> <td>12,493</td> </tr> <tr> <td>上法万線</td> <td>6,823</td> <td>6,690</td> </tr> <tr> <td>福永線</td> <td>1,403</td> <td>1,630</td> </tr> <tr> <td>上中村線</td> <td>310</td> <td>318</td> </tr> </tbody> </table>								対象者数	17人	利用回数	216回	助成額1/2	113,000円	1回あたり助成額	523円	路線名	委託事業者	R6利用(人)	委託費(円)	一人あたり経費(円)	R5利用(人)	野井倉線	(株) 田中商店	11,932	59,785,965	2,921	12,493	上法万線	6,823	6,690	福永線	1,403	1,630	上中村線	310	318
対象者数	17人	利用回数	216回	助成額1/2	113,000円	1回あたり助成額	523円																														
路線名	委託事業者	R6利用(人)	委託費(円)	一人あたり経費(円)	R5利用(人)																																
野井倉線	(株) 田中商店	11,932	59,785,965	2,921	12,493																																
上法万線		6,823			6,690																																
福永線		1,403			1,630																																
上中村線		310			318																																

琴浦海岸線	日ノ丸 自動車(株)	14,470	30,742,470	1,345	15,747
船上山線		8,379			9,704
合 計		43,317	90,528,435	2,090	46,582

交通空白地有償運送事業 1,265千円

「上郷・倉坂たすけあい交通の会」が令和6年度実証実験を実施しました。



共助交通（自家用有償旅客運送）	実利用者数	延利用人数	年間運行日数	年間運行回数	平均運行回数 (1日あたり)	年間走行	運賃収入	補助金
安田地域づくり協議会	11人	335人	142日	373回	2.6回	3,576km	114,900円	729,654円
上郷・倉坂たすけあい交通の会（実証実験）	13人	129人	18日	99回	5.5回	1,063km	—	535,005円

担当課による評価

A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

- ①共助交通の定着、実施に向け地元団体との連携、支援を行います。
- ②令和7年度の交通再編に向けて事業者協議、地域連携を進めます。

【前年度課題についての対応及び成果】

- ①令和6年度に上郷・倉坂で実証実験を行い、令和7年度4月から「上郷・倉坂たすけあい交通」が本格運行を開始しました。
- ②交通再編を行い、令和7年度から減便になる福永線（上郷・倉坂地区）の日中については、地域住民の協力のもと「上郷・倉坂たすけあい交通」（共助交通）が運行します。

【担当課による評価の理由】

- ・令和7年4月から町営バスの経路地に店、病院等を追加するなど町民の方の利便を考え再編を実施しました。
- ・町営バス利用者の減少から日中のバス運行を減便とした上郷・倉坂地域と連携し、共助交通を本格運行を開始することができ、相当程度進展ありと評価しました。

事業目的の
達成状況

今後の取り組み
の方向

- ①共助交通の定着に向け、地元協議会と連携及び支援を行います。
- ②琴浦町における交通体系のあり方について、更なる検討を行います。

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1578	事業名	駅舎活用・駅前魅力化事業		会計区分	一般会計
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室	□新規 ■継続	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			⑧ 駅舎の活用と駅前の魅力化		
	重点事業					

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	50,650	3,853	0	0	0	3,200	653

事業の目的
(なんのために)
 ・ J R 浦安駅利用者の利便性・安全確保のため、J R 西日本と連携し駅舎を整備します。
 ・ 令和6年度は利用者意見の聴取と浦安駅北側待合所の設計を行います。

細事業等	内容	決算額(千円)	財源内訳
浦安駅北側待合所整備事業 【新規】	浦安駅北側待合所新設に係る設計費用等 ・ 設計業務委託料 3,245千円 ・ 基本計画策定業務委託料 495千円 ・ 駅前トイレ利用負担金 112千円	3,853	過疎債3,200、町652
合計		3,853	

浦安駅北側待合所整備事業

浦安駅の老朽化に伴い、既存の駅舎、跨線橋、ホーム上屋根、トイレ等が撤去されることになりました。

J R と協議の結果、南側待合所は J R が整備し、浦安駅北側待合所を町が整備することになり、令和6年度は設計業務を行いました。北側待合所の整備にあたり、Liqid（リクリッド：オンライン住民参加型合意形成プラットフォーム）で意見募集を行い設計に反映しました。

J R 浦安駅（撤去前）



事業の主な実施状況

浦安駅北側待合所イメージ図



事業目的の達成状況

担当課による評価

A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

【前年度課題についての対応及び成果】

住民説明会を開催し、町の整備方針を伝えるとともに住民の意見集約及び意見を踏まえた待合室の設計業務を行いました。

【担当課による評価の理由】

	住民の意見聞き、設計業務を完了することができたため、相当程度進展ありと評価しました。
今後の取り組み の方向	令和7年度中に浦安駅北側待合所を新設します。

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1193	事業名	地域おこし協力隊員活動事業		会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課		担当係	移住定住推進室		□新規 ■継続	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			① 住宅の確保と移住定住の推進			
	重点事業 若者の定住・Uターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	4,689	2,528	0	0	0	0	2,528
事業の目的 (なんのため に)	総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し、隊員の意欲や能力を活かした新しい発想の地域おこし策や移住・定住により、地域活性化及び地域力の維持・強化を図ります。						
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳
地域おこし協力隊サポート業務委託料	地域おこし協力隊サポート業務・お試しツアー企画運営 969千円 ・委託料 882千円 ・借上料 87千円 地域おこし協力隊ネットワーク団体「鳥の巣」へサポート業務を委託し、現役協力隊への毎月の個別相談やコーチング、地域住民への活動報告会運営等を行いました。 地域おこし協力隊体験ツアーを実施し、地域の行事への参加や、先輩移住者との交流の場を作りなどして、採用時のミスマッチ防止を図りました。 合計 3回実施 6名参加					969	単町（特別交付税措置）
地域おこし協力隊起業支援補助金	隊員の退任後の起業を支援する補助金については、申請がありませんでした。 補助金 1,000千円（活用なし）					0	単町（特別交付税措置）
地域おこし協力隊活動経費	【委嘱状況】 ①令和3年5月1日(土)～令和6年4月30日(土) 石黒明日香 ②令和3年5月1日(土)～令和6年4月30日(土) 正田好実 ③令和4年10月1日(土)～令和7年9月30日(火) 谷敷友香 地域おこし協力隊活動費 1,559千円 その他経費 ※会計年度任用職員報酬として別事業（No.1538）で計上 報酬：3,594千円 社会保険料：545千円					1,559	単町（特別交付税措置）
合計						2,528	
事業の主な実施状況	①	②	③	④			
	①カラコロマーケットチラシ ②カラコロマーケット登壇の様子 ③コトウラファンクリエイター任命の様子 ④公式YouTubeへの動画投稿 【主な活動実績】 ○石黒隊員 サウナの活動を主に関係人口の創出に貢献しました。 地域おこし協力隊主催イベント「カラコロマーケット」を企画・運営し、各隊員と協力して地域住民へ隊員の地域活動のPRを行いました。 卒業後、「コトウラファンクリエイター」として、関係人口の創出に携わっています。 ○正田隊員 町出身で県外に在住している大学生や社会人などが町の魅力を知る機会を提供し、関係人口の創出に貢献しました。 地域おこし協力隊主催イベント「カラコロマーケット」を企画・運営し、各隊員と協力して地域住民へ隊員の地域活動のPRを行いました。 卒業後、地域おこし協力隊ネットワーク団体（鳥の巣）で、町内の隊員のサポートを行っています。また、「コトウラファンクリエイター」として、関係人口の創出に携わっています。 ○谷敷隊員 主に町公式YouTubeの動画作成やInstagramでの動画投稿を行い、「東伯牛PR動画」や「食改さんのレシピ」シリーズ等、地元イベントや風景などに密着した動画配信で町の魅力発信に貢献しました。						

地域づくり振興協議会や公民館と連携しながら、地元のイベントに参加し、地域住民と積極的に交流を図りました。
 地域おこし協力隊主催イベント「カラコロマーケット」を企画・運営し、各隊員と協力して地域住民へ隊員の地域活動のPRを行いました。

地域おこし協力隊サポート業務・お試しツアー企画運営

①



①活動報告会の様子

②



②お試しツアー先輩移住者との交流

③



③お試しツアー地域おこし協力隊OBとの交流

担当課による評価

A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

今後の活動指針や活動状況を担当者で共有するための時間を定期的につくることで、協力隊の活動を日頃からサポートする必要があります。

委託型の地域おこし協力隊募集にあたり、要綱の整備をする必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

地域おこし協力隊ネットワーク団体「鳥の巣」へサポート業務を委託し、現役協力隊の活動を支援しました。

地域おこし協力隊に要綱を見直し、「委託型」に対応したものとしました。

【担当課による評価の理由】

現役隊員の個人面談やコーチング、定例会を毎月行いました。

隊員のメンタルサポートや協力隊同士のネットワーク作りを強化し、活動の総合的なサポート制度を確立しました。




事業目的の
達成状況

今後の取り組み
の方向

令和6年度に地域おこし協力隊のお試しツアーを開催し、新たな隊員の募集を行いました。応募には至りませんでした。今年度は地域おこし協力隊ネットワーク団体と連携しながら、募集案内の周知方法を強化していきます。

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1195	事業名	町内地域づくり団体の連携		会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課	担当係	SDGs推進室		□新規 ■継続		
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費		目	7 企画費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり		③ 町民主役の地域づくり				
	重点事業 情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	1,920	1,680	0	14	0	0	1,666
事業の目的 (なんのため に)	町内地域活性化団体の連携を目的に設立した中間支援組織「琴浦まちづくりネットワーク」の活動支援を行います。町内地域活性化団体を対象とし琴浦町のさらなる発展に資するまちづくりを支援するため補助金を設置し、協働によるまちづくりの推進を図ります。						
細事業等	内容		決算額 (千円)	財源内訳			
一般財団法人地域活性化センター負担金	負担金 70千円 活力ある地域をめざし、まちづくり等地域社会の活性化を図るため、一般財団法人地域活性化センターへ負担金を支出しました。 ・一般財団法人地域活性化センター負担金 70,000円		70	単町			
琴浦まちづくりネットワーク運営費補助金	補助金 1,550千円 町内の地域活性化団体の連携を図る中間支援組織「琴浦まちづくりネットワーク」の活動支援のため、事務局運営費とまちづくりに関する事業の開催にかかる経費の補助を行いました。 ・琴浦まちづくりネットワーク運営費補助金 1,550,000円		1,550	単町			
琴浦町元気づくり応援事業費補助金	補助金 60千円 地域活性化に向けた活動を行う団体に支援を行うため補助金を交付しました。 ・元気づくり応援事業費補助金(申請1件) 【ステップアップ型(補助率2/3)】 申請者:花本美雄文化振興財団 内容:カウベルお試しワークショップ 補助金:60,000円		60	県支出金(市町村創生交付金)14 町46			
合計			1,680				
事業の主な実施状況	<p>新たな体制となったまちネットの事務局運営経費の一部を補助を行いました。休止状態であったHPのリニューアルを行ったほか、各種SNSでの情報発信、気軽に集まり情報交換が出来る場として「ことより」という催しを開催するなど、新たな取組を始めています。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div>						
事業目的の達成状況	担当課による評価		A 相当程度進展あり				
	<p>【前年度の課題の概要】 会員全体がまちネットに関わり、活動が継続できる仕組みを強化することが必要です。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 会議等へ参加し、担当課とまちネットとで随時意見交換を行いました。まちネットの運営体制の見直しが行われ、より情報交換や共有が出来る活動内容へと変わりました。</p>						

	<p>【担当課による評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「元気づくり応援事業補助金」は、申請が1件でした。 ・まちネットは新たな役員体制となり、ホームページのリニューアルや、気軽に誰でも参加し情報交換などが行える「ことより」という集まりの場を毎月開催するなど新たな取組を始められました。また、「まちなつと通信」という会報を作成し、各種SNSを通じてまちネットの活動内容を多くの人に伝える取組を始められたため「相当程度進展あり」としました。
<p>今後の取り組み の方向</p>	<p>まちネットと町との意見交換の場を設けるなどして、まちネットの活動について方向性や重要性を共有することが必要です。ふるさと納税を活用し、地域活性化や課題解決を目的とした自主的な取組を行う団体の活動費を支援する「ふるさとまちづくり団体応援交付金」制度を創設します。</p>

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1330	事業名	地域づくり事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費		
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			② 町民参画・協働の仕組みづくり				
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	6,127	4,789	0	0	0	0	4,789	
事業の目的 (なんのために)	地域住民により設立された地域運営組織による住民主体の地域づくり活動を推進する。							
細事業等	内容		決算額 (千円)	財源内訳				
地域づくり活動費	消耗品費 11千円 地域運営組織設立のない地区の地域活動に関する費用 ・成美地区いまこ食堂 10,851円		11	単町				
施設管理費	委託料 46千円 火災保険料 62千円 光熱水費 327千円 使用料 54千円 ○三本杉ふるさと分校 当施設は野井倉・中津原・上三本杉・下三本杉・やまびこサークルで組織する「三本杉ふるさと分校管理委員会」を指定管理者として指定 ※指定管理料は無し ・建物損害共済保険料 41,712円 ・農業集落排水使用料 26,400円 ○旧安田保育園 安田地域づくり協議会が、ふれあい食堂等の地域活動を実施しました。 ・電気・水道代 327,092円 ・建物損害共済保険料 20,793円 ・消防設備保守委託料 46,200円 ・公共下水道使用料 28,050円		490	単町				
地域運営組織活動交付金 【新規】	交付金 4,288千円 地域運営組織条例に基づく認定を受けた地域運営組織(3地区)に対して交付金を交付しました。 各協議会においては、地域振興や地域課題に対応するための助け合いなど安心して暮らし続けるために、住民主体の地域活動に取り組みました。 ※各協議会への交付金と主な活動は以下のとおり ○古布庄まちづくり協議会 1,537,000円 (生活あんしん部) まちづくり研修、防災訓練、人権・同和教育活動(いきいき健康部) 百歳体操、トレーニング教室、ものづくり教室(地域ふれあい部) ニュースポーツ交流会、夏まつり、ふれあい交流会(まちおこし部) カフェみなく、星空観察会、民芸教室 ○安田地域づくり協議会 1,278,755円 (社会教育部) 町民運動会、公民館のつどい、ものづくり教室(ふれあい地域づくり部) わくわく体験交流会、ふれあい食堂、朝市(防災安全部) 地区一斉防災訓練、地区一斉清掃、防犯講演会(健康福祉部) 健康マージャン教室、小中学生勉強会 安田体操 ○以西地区振興協議会 1,471,955円 (地域福祉部) ふれあい食堂、笑学校、元気貯筋教室、防犯教室(産業振興部) じげもんや、竹の子・枝豆収穫体験、軽トラ市(地域づくり部) いさい夢まつり、クリーン大作戦、歴史探訪(生涯学習部) 町民運動会、住民作品展、ニュースポーツ		4,288	単町(特別交付税措置)				
合計			4,789					
事業の主な実施状況								

○古布庄まちづくり協議会



夏まつり



ふれあい交流会

○安田地域づくり協議会



わくわく体験交流会



町内運動会

○以西地区振興協議会



軽トラ酒



竹の子収穫体験会



餅つき体験会

担当課による評価

A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

地域の実情に応じた地域づくりを推進するため、集落支援員による活動を継続し、住民同士の話し合いや地域の実情把握を進めます。

【前年度課題についての対応及び成果】

地区公民館を基軸とした住民主体の地域づくりが進んでいます。
地域運営組織による地域運営を行っている地区では、住民同士の話し合いにより地域独自の取り組みが進められています。

【担当課による評価の理由】

地域運営組織条例を制定し、地域運営組織による地域づくり活動の推進を制度化しました。

事業目的の
達成状況

今後の取り組み
の方向

地域運営組織が主体となり地区公民館事業と一体的に事業を継続し、地区公民館を基軸とした地域づくり推進します。

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	902	事業名	移住定住促進事業		会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課	担当係	移住定住推進室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			① 住宅の確保と移住定住の推進			
	重点事業 若者の定住・Uターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	22,336	20,445	0	1,500	183	17,500	1,262
事業の目的 (なんのために)	人口減少対策としてきめ細やかな移住希望者の相談対応、専用ホームページを中心とした情報発信のほか、空き家の活用や新築奨励金等の交付により、転出抑制および移住者の増加、定着を目指します。						
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳		
お試し住宅管理	移住希望者のためのお試し住宅「琴浦さんち」の維持管理と利用者の滞在中の相談などの対応を行いました。 内訳：通信料、火災保険料、機械警備委託料、光熱水費等			480	その他183、単町297		
移住就業等支援金	東京23区から移住し、県指定企業へ就職等した方へ支援金を交付する制度ですが、本年度該当ありませんでした。			0	県3/4、町1/4		
移住相談業務	移住相談サポーターとして町内在住の鳥取暮らしアドバイザー等を委嘱し、空き家の内見等の一部業務を依頼しました。 ・報償費 2,000円×29時間 ※車両燃料費等含む 【業務内容】 ①空き家の内見、撮影 ②土日祝の移住相談・お試し住宅対応 ③上記の対応時に補助金制度等の各種支援制度を説明			58	単町		
暮らそうコトウラ！新築奨励金	町内に戸建て住宅を新築又は新築を購入し、居住する方に支給しました。 ■若者・子育て世帯 10,000千円 ※夫婦のうち、どちらか35歳以下又は中学生以下1名以上の世帯に支給 県内・町内 500千円×18件 県外者 1,000千円×1件 ■定住奨励金 5,300千円 ※槻下住宅団地、きらりタウン赤碕に新築する世帯に支給 きらりタウン 1,000千円×5件 槻下団地 300千円×1件			15,300	県500、町300、過疎債(ソフト事業) 14,500		
移住者への相談対応	移住前の相談から家や仕事探しの支援、移住後のフォローまで行いました。 移住情報専用HPで琴浦町の情報を発信しました。 ・県外相談会 212千円 (東京2回、大阪3回、岡山1回) ・関係機関負担金 80千円 ・移住パンフレット印刷 71千円			363	単町		
暮らそうコトウラ！空き家活用補助金	空き家ナビ物件を購入または賃貸する者、物件登録する方に支給しました。 ■空き家購入補助 2,600千円 購入費用および購入に伴うリフォーム費用を補助 町内 200千円×5件 県外 800千円×2件 ■賃貸物件リフォーム補助 町内業者利用・DIYによる賃貸物件のリフォーム費用を補助 合計 558千円(2件) ■家財撤去費用補助 残置物を撤去する費用を補助 合計 1,020千円(6件)			4,178	県1,000、町178、過疎債(ソフト事業) 3,000		
空き家ナビ運営	町内の空き家を空き家ナビに登録し、ホームページで物件を紹介、利用希望者とのマッチングを行いました。 また、空き家問題に対する講座を開催し啓発を行いました。 登録件数37件 成約件数15件			66	単町		
合計				20,445			
事業の主な実施状況							

移住定住アドバイザーの配置

移住定住アドバイザーを1名雇用し、移住に関する相談対応、「空き家ナビ」の運営、県外移住相談会への参加等を行いました。（移住相談62件、空き家登録相談57件、空き家内見47件）

移住者向けホームページでのPR

【空き家ナビ】

町内の空き家を空き家ナビに登録し、ホームページで物件を紹介。利用希望者とのマッチングを行いました。（登録件数37件、成約件数15件）



【移住定住ホームページ】

移住定住ホームページで町内の暮らしや移住者を紹介し、移住希望者へ町の魅力をPRしました。



お試し住宅の利用

お試し住宅での宿泊を通して琴浦町の暮らしを体験していただきました。


本年度お試し住宅利用者のうち、1件移住に至りました。

利用期間		利用日数	人数	現住所（都道府県）
2024年4月2日	2024年5月1日	30	1	神奈川県茅ヶ崎市
2024年5月27日	2024年5月31日	5	4	鳥取市
2024年7月1日	2024年7月5日	5	1	東京都武蔵野市
2024年8月6日	2024年8月23日	18	2	北海道札幌市北区
2024年8月26日	2024年8月30日	5	3	愛知県一宮市他
2024年9月17日	2024年9月19日	3	3	大阪市住吉区
2024年10月1日	2024年10月31日	31	1	滋賀県甲賀市
2024年11月28日	2024年11月28日	1	5	鳥取市
2024年12月18日	2025年1月17日	31	3	神奈川県川崎市多摩区
		129	23	

	担当課による評価	B 進展が大きくない
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 補助金、奨励金の効果検証を行うことで、より効果的な制度検討の基礎データを収集します。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 関係者への意見聞き取りや話し合い等を継続的に行い、移住者や空き家のニーズ把握を行いました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 県外からの移住者数は減ったものの、移住者との定期的な交流や、空き家関係業者との意見交換など移住者や空き家関係者のニーズ把握を行い、対応しました。 空き家登録数、相談数が増加する中、空き家対策の啓発活動を行いました。</p>	
今後の取り組みの方向	空き家や新築に対する助成制度の新設から3年経過するため、これまでの意見交換やニーズ把握を活かした効果的な助成制度の検討が必要となります。	

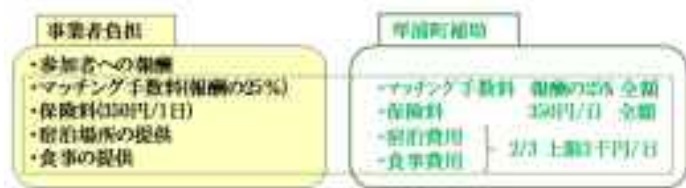
令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	414	事業名	関係人口創出事業		会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課	担当係	移住定住推進室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			② 関係人口の拡大とつながりの強化			
	重点事業 若者の定住・Uターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	1,966	886	0	0	0	0	886
事業の目的 (なんのために)	移住定住はしないが、琴浦町に興味がある、遠方から関わりを持ちたい方を対象とした関係人口を増やします。様々な事業を通して、町と深い関わりを持つ方を「コトウラファンサポーター」として認定させていただき、外部の目線や知見を活かして、多くの町の課題を解決します。						
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳	
コトウラファンサポーター	琴浦町に関心のある人をコトウラファンサポーターとして登録。登録いただいた方は、琴浦町により濃密な関係人口として関わっていただき、イベントの企画運営にも携わっていただきました。 ・新規登録者専用名刺作成1名分 4千円 ・担当者会旅費 59千円 ・ふるさと住民票運営負担金 50千円				113	単町	
都市の若者とのマッチング支援補助金	琴浦町に訪れながら短期的に働く都市部の若者を積極的に募り、人材不足の解消と関係人口創出を図りました。受入事業者拡大のため事業者が負担する経費を助成しました。 都市の若者とのマッチング支援補助金 91千円				91	単町	
琴浦会運営事業	琴浦町出身者で構成する琴浦会の運営及び交流会を開催しました。琴浦会会員へ町の情報を発信しました。 琴浦会 682千円 ・旅費 108千円 ・消耗品 81千円 ・印刷製本費 3千円 ・通信運搬費 10千円 ・使用料 157千円 ・借上料 323千円				682	単町	
合計					886		
事業の主な実施状況	<p>① コトウラファンサポーター</p> <p>(一社)構想日本が提案する「ふるさと住民票制度」を活用し、本町のまちづくりに様々なかたちで関わっていただく方を「コトウラファンサポーター」として認定し、関係人口としてまちづくりに関わっていただきました。</p> <p>コトウラファンサポーター登録者数 19名</p> <p>コトウラファンサポーターの事業参画 8件</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p>県外移住希望者向けイベントにファンサポーターが参画</p> <p>② 都市の若者とのマッチング支援補助金</p>						

地方で働きたい若者と人手不足の事業者をつなぐマッチングサービス「おてつたび」を利用する事業者の負担を補助しました。

- ・マッチング手数料(報酬の25%)の10/10
- ・保険料(350円/日)の10/10
- ・滞在費(宿泊経費+食費)の2/3



■登録事業者 2者

■おてつたび参加者 5名

区分	旅人A	旅人B	旅人C	旅人D	旅人E
住所	島根県	大阪府	東京都	愛知県	千葉県
滞在期間	7/12-15	7/12-15	12/5-9	12/5-9	10/13-18
業務内容	キャンプ場 イベント業務全般	キャンプ場 イベント業務全般	キャンプ場 イベント業務全般	キャンプ場 イベント業務全般	ミニトマト収穫

「おてつたび」の受入事業者拡大のため事業者説明会を開催しました。

開催日 令和6年7月11日

参加者 4名



③ 琴浦会

琴浦町出身者で構成する琴浦会の運営及び交流会を開催しました。

琴浦会会員数：103人（東日本44人、西日本59人）

琴浦会西日本交流会を5年ぶりに開催しました。

開催日：令和6年11月2日

会場：大阪倶楽部会館

参加者：41名

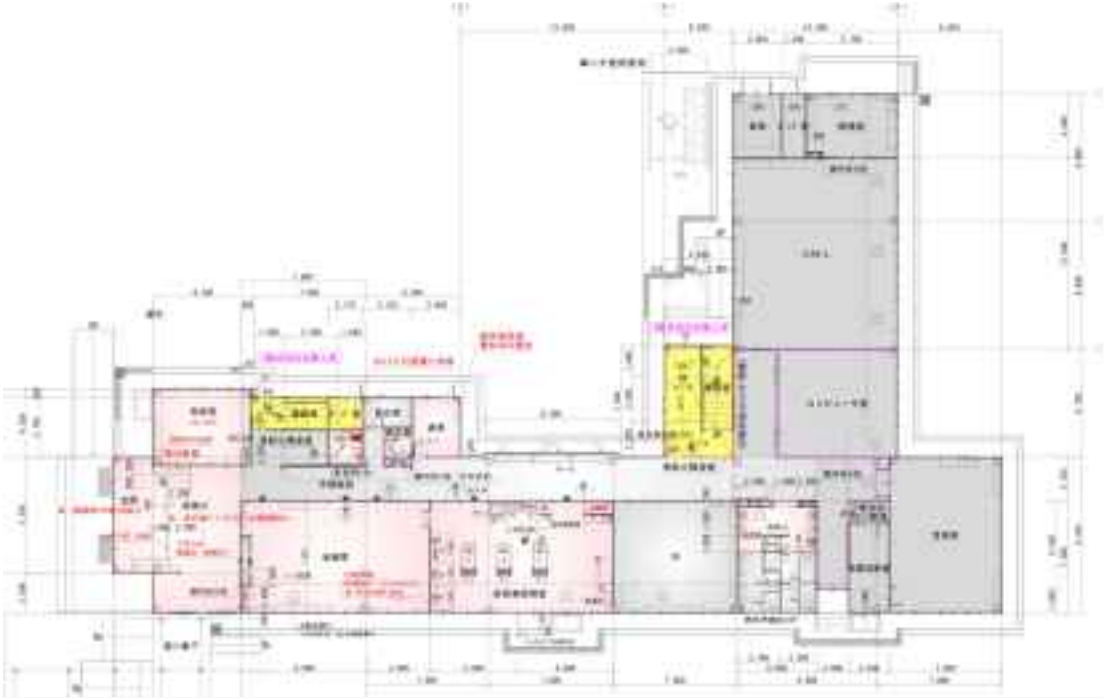


	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コトウラファンサポーターの増加、より効果的な活用方法を見出す必要があります。 ・おてつたび受け入れ事業者を拡充する必要があります。 <p>【前年度課題についての対応及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係人口事業など、琴浦町の取り組みに関わっていただいた関係者へ積極的にアプローチし、コトウラファンサポーターとして登録していただきました。 ・東京で開催した移住イベントや地域おこし協力隊お試しツアーにも携わるなど、関係人口として町に関わっていただきました。 ・おてつたび東京本社の担当者を招き、農家向けに事業説明会を実施しました。 <p>【担当課による評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部でのイベントや町の事業でも携わってもらい、関係人口との交流を深めました。 ・おてつたびの新たな受け入れ事業者として農家の実績が生まれ、関係人口創出に繋がりました。 	
今後の取り組みの方向	<p>都市の若者とのマッチング支援補助金について、新規受け入れ事業者の拡充を図っていきます。</p> <p>コトウラファンサポーターの効果的な活用方法、関わり方や運営のあり方を見直します。</p> <p>二地域居住の推進を通じた関係人口の拡大と地域活性化を目指します。</p>	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1411	事業名	熱中小学校事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費		
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			② 関係人口の拡大とつながりの強化				
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	3,299	3,299	0	0	3,299	0	0	
事業の目的 (なんのため に)	地域の人材育成と講師や生徒との交流による関係人口拡大のため、全国のトップランナーを講師陣として抱え、都市圏企業とのネットワークを構築している熱中小学校事業の運営を支援します。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
熱中小学校運営費補助金 【廃止】	補助金 3,299千円 「一般社団法人熱中ことうら」により熱中小学校事業が行われており、令和6年度は第11期、第12期の運営が行われました。 【第11期授業】4月～9月(月1回) 生徒数 個人60人 法人10社 (のべ279人が受講) 【第12期授業】10月～3月(月1回) 生徒数 個人61人 法人9社 (のべ296人が受講) 授業のほかにも生徒会活動が行われています。 町内の「椿の森」の保全作業を毎月実施し、美しい景観の維持活動が行われました。また、椿まつり(3月開催)の運営にも協力しています。 ・とっとり琴浦熱中小学校運営費補助金 3,299,000円					3,299	その他収入3,299(企業版ふるさと納税)	
合計						3,299		
事業の主な実施状況	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>授業の様子</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>オープンスクール</p>  </div> </div>							
事業目的の達成状況	担当課による評価		A 相当程度進展あり					
	<p>【前年度の課題の概要】 引き続き自主財源の確保に取り組んでいく必要があります。また、授業による人材育成はもちろん、生徒会活動等による地域課題の解決にも取り組んでいくことが望まれます。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 寄附による自主財源確保や新規法人会員の増加による生徒確保に取り組まれました。熱中小学校の授業だけではなく生徒会活動にも精力的に取り組まれました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 様々な分野で活躍されている講師を迎えて、魅力ある授業が行われています。また、リモート受講やオープンスクールなど新しい生徒の確保にも取り組まれています。 企業版ふるさと納税を活用し、町外企業からの寄附によって組織の運営資金を確保することで、都会から地方への資金の流れを生み出し、地域活性化につなげる取り組みも行っています。</p>							
今後の取り組みの方向	熱中小学校事業だけではなく町内のまちづくり団体の活動を支援するため、ふるさと納税(個人版・企業版)を財源とした「琴浦町ふるさとまちづくり団体応援交付金」制度を創設しました。							

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1616	事業名	以西地区まちづくり事業		会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室		■新規 □継続	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 地域振興費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			② 町民参画・協働の仕組みづくり			
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	0	0	0	0	0	0	0
令和6年度(明許)	4,917	4,829	0	0	0	4,100	729
事業の目的 (なんのために)	公民館事業と地域振興事業をあわせて住民による地域づくり活動を主体的に行うため、以西地区においてモデル事業を行う。						
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳	
旧以西小学校改修設計業務(明許繰越)	委託料 4,829千円 地区公民館機能と地域運営組織の活動拠点を集約し、地域活性化を図る拠点施設とした旧以西小学校の改修工事の実施設計を行いました。 ・旧以西小学校改修工事実施設計業務委託料 4,829,000円				4,829	過疎債4,100、町729	
	合計				4,829		
事業の主な実施状況	 <p style="text-align: center;">旧以西小学校改修工事図面(1階部分)</p>						
事業目的の達成状況	担当課による評価		A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】 【前年度課題についての対応及び成果】 地域住民で施設の活用について協議し、設計に反映しました。						
	【担当課による評価の理由】 地域住民の活動施設として、住民同士での協議を重ね設計を行いました。						
今後の取り組みの方向	令和7年度施設改修を行います。(主管課：社会教育課)						

令和6年度決算 事業体系図

所属名： 商工観光課

(単位：千円)

款	項	目	事業番号	事業名	最終予算現額	決算額
2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査費	913	基幹統計調査	3,753	2,924
			小計		3,753	2,924
6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	210	商工業の振興	60,965	20,335
			1532	琴浦町未来人材奨学金返還支援事業	1,076	546
			1486	新型コロナウイルス感染症対策事業（緊急経済対策）	19,131	17,552
			小計		81,172	38,433
6 商工費	1 商工費	3 観光費	215	観光振興事業	22,944	21,830
			217	一向平キャンプ場の管理と清掃活動事業	10,108	10,034
			407	船上山管理運営	2,387	2,338
			408	道の駅ポート赤碓運営管理	3,238	2,865
			1079	道の駅琴の浦管理運営事業	6,479	6,247
			1142	旧中井旅館管理運営事業	447	387
			1567	地域おこし協力隊活動事業（商工観光課）	3,078	2,431
小計		48,681	46,132			
6 商工費	1 商工費	4 地域振興費	25	八橋ふれあいセンター管理	1,818	1,774
			415	日韓友好交流公園管理運営	3,750	3,194
			小計		5,568	4,968
所属合計					139,174	92,457

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	913	事業名	基幹統計調査			会計区分	一般会計														
担当課	商工観光課		担当係	商工係		□新規 ■継続															
予算区分	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	1 統計調査費															
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			① 町民に伝わる情報発信と情報共有																	
	重点事業																				
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳																	
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源													
令和6年度		3,753	2,924	0	2,924	0	0	0													
事業の目的(なんのために)	統計法に基づき、計画立案のための統計情報を的確に収集します。令和6年度の主な調査は「2025年農林業センサス」です。																				
細事業等	内容					決算額(千円)	財源内訳														
統計調査事務費	令和6年度の主要調査である農林業センサスでは、農林業の生産・就業構造や農山村地域の基本構造に関する実態調査を実施しました。					2,924	県10/10														
合計						2,924															
事業の主な実施状況	①農林業センサスなどを実施しました。																				
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2025年農林業センサス</td> <td>2,794</td> </tr> <tr> <td>令和7年国勢調査調査区設定</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>令和6年度学校基本調査</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>令和6年度経済センサス調査区管理</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>令和6年度統計調査員確保対策事業</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,924</td> </tr> </tbody> </table>		調査名	金額(千円)	2025年農林業センサス	2,794	令和7年国勢調査調査区設定	104	令和6年度学校基本調査	8	令和6年度経済センサス調査区管理	6	令和6年度統計調査員確保対策事業	12	合計	2,924			
調査名	金額(千円)																				
2025年農林業センサス	2,794																				
令和7年国勢調査調査区設定	104																				
令和6年度学校基本調査	8																				
令和6年度経済センサス調査区管理	6																				
令和6年度統計調査員確保対策事業	12																				
合計	2,924																				
																					
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり																	
	【前年度の課題の概要】 ①調査員の高齢化により、なり手の確保が難しくなっています。																				
	【前年度課題についての対応及び成果】 ①調査員確保対策として、町報やホームページで周知し、確保に努めました。																				
今後の取り組みの方向	【担当課による評価の理由】 ①令和6年度の統計調査はすべて調査員の事故もなく、期日どおり調査を終えることができました。																				
	①町報やホームページでの周知のほか、調査員の経験がある方への声かけ等により、引き続き調査員の確保に努めます。																				

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	210	事業名	商工業の振興			会計区分	一般会計		
担当課	商工観光課		担当係	商工係		□新規 ■継続			
予算区分	款	6 商工費	項	1 商工費		目	2 商工振興費		
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				④ 地産地消の促進により地域の中で経済がまわる仕組みづくり				
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源		
令和6年度	60,965	20,335	0	2,620	7,300	6,600	3,815		
事業の目的(なんのために)	町内事業者に対して必要な施策を講じることにより、各事業者の自主的な努力を助長することで、町内の人材確保及び地域経済の活性化を図ります。								
細事業等	内容				決算額(千円)	財源内訳			
中小企業・小規模企業振興基本計画検討委員会	基本計画の進捗状況及び第2次基本計画について協議を行い、第2次基本計画(令和7年度～令和11年度)を策定しました。				10	単町			
商工会補助金	町内企業の人材確保や経営基盤の安定を図るため、商工会への支援を行いました。 【主な事業】 ・とっとり琴浦グランサーモン試食会・WEB制作 ・中部地区高校等進路担当者意見交換会 ・地域内経済循環促進(BUYコトウラ運動、まちゼミ等)				6,500	ふるさと未来夢基金繰入金6,500			
中小企業イメージアップ推進事業補助金	人材確保の支援や町内産業の活性化を図るため、町内中小企業のイメージアップに繋がる取組に係る経費の一部を助成しました。 ・実績 3件 282千円				282	市町村創生交付金62町220			
地域経済変動対策資金利子補給事業	経済変動により影響を受けた事業者の融資に対する利子補給を実施しました。 ・令和4年度燃油及び原材料価格高騰・円安対策特別金融支援事業 9件 1,709千円 ・令和5年度エネルギー・原材料価格高騰対策特別金融支援事業 19件 2,171千円 ・令和6年度エネルギー・原材料価格高騰対策特別金融支援事業 2件 208千円 ・令和6年度為替相場急変動対策特別金融支援事業 7件 194千円				4,282	県1/2 町1/2			
小規模事業者経営改善資金利子補給金	町内の小規模事業者の負担軽減を図るため、「マル経資金」を借り入れた利子に対し支援しました。 ・12件 258千円				258	単町			
琴浦でスタート! 応援補助金	町内において新たに起業する個人、事業者に対し、その初期投資に係る経費の一部を助成しました。 ・起業支援事業(一般枠) 3件				820	ふるさと未来夢基金繰入金800 町20			
新事業展開・販路開拓等支援補助金	新たな顧客層の獲得に向けた商品・サービスの開発・改良やIT活用による業務効率化のための初期の調査・検証等に必要経費を補助することにより、町内事業者の新たな事業活動を支援しました。 ・実績 1件(新商品開発、広告宣伝費)				500	市町村創生交付金250町250			
事業承継・引継ぎの啓発	町内事業者へ事業承継に関するセミナーを開催し、後継者募集の案件登録を促すことにより、創業希望者等とのマッチングの増加を図りました。 ・セミナー参加者13名				336	市町村創生交付金167町169			
下伊勢大型共同作業場倉庫解体工事 【新規】	老朽化により倒壊の恐れのある敷地内北側の倉庫の解体及び解体跡地に通路を整備しました。 ・工事請負費 6,358千円 ・監理委託料等 622千円				6,980	合併特例債6,600 町380			
その他事務費等	商工街路灯維持管理経費等				367	単町			
合計					20,335				
事業の主な実施状況	①R6.8.3(日)BUYコトウラバスツアーの様子(37人参加)								

	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】</p> <p>①地域内経済循環の促進を図るため「BUYコトウラ運動」の継続的な取組が必要です。 ②国道9号沿いにある街路灯は老朽化により倒壊の危険性があるため、今後、計画的に撤去していきます。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】</p> <p>①琴浦町商工会と連携し、BUYコトウラバスツアーや琴浦まちゼミなど地域内経済循環（BUYコトウラ運動）を進めました。 ②国道9号沿いにある街路灯の撤去については令和7年度に予算を繰り越して対応しています。</p> <p>【担当課による評価の理由】</p> <p>①商工会を中心として事業者の自主的な努力への支援を行い、課題解決にむけて適切に事業を進めることができました。</p>	
今後の取り組みの方向	<p>①今後予定している地域総合整備資金（ふるさと融資）の貸付を適切に実施していきます。 ②事業主の経済的事情により、離職した者の早期再就職を図るため、対象離職者を正規雇用した事業者に対し、受入環境整備にかかる経費を助成していきます。</p>	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1532	事業名	琴浦町未来人材奨学金返還支援事業		会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課		担当係	商工係		□新規 ■継続	
予算区分	款	6 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			⑥ 企業のデジタル化と多様な働き方・雇用対策の推進			
	重点事業 次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	1,076	546	0	0	545	0	1
事業の目的 (なんのため に)	大学等で修学した者の、県内就職または就業を促進するとともに、若者の琴浦町へのIUターン及び定住を図り、地域で活躍する人材を確保することを目的として、奨学金の返還を支援します。						
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳		
未来人材奨学金返還支援補助金	大学生等の県内就職又は就業を支援し、若者の町内への定着及び地域で活躍する人材の確保を図るため、「鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金」の対象者に奨学金の返還の一部を補助しました。 交付の状況 ・令和6年度新規申請者1人 ・令和2年度～令和6年度申請者(累計)15名内、令和6年度交付者 10名(509千円)			509	未来人材奨学金返還支援基金繰入金508 町1		
未来人材奨学金返還支援基金利子積立金	基金利子積立金 37千円			37	未来人材奨学金返還支援基金利子10/10		
合計				546			
事業の主な実施状況							
事業目的の達成状況	担当課による評価		A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】 ①本補助金が町内定住のきっかけになるよう移住定住担当課とも連携し、継続して周知を図っていく必要があります。						
	【前年度課題についての対応及び成果】 ①移住定住担当課とも連携し、移住定住相談会等で制度の周知を行いました。また、二十歳のつどい等の機会を活用し、周知を図りました。						
	【担当課による評価の理由】 ①奨学金返還を支援することにより、町内定住につながりました。						
今後の取り組みの方向	①関連制度である、鳥取県未来人材育成奨学金の対象業種拡大により、琴浦町の制度設計の見直しが必要です。						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1486	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（緊急経済対策）	会計区分	一般会計		
担当課	商工観光課		担当係	商工係		□新規 ■継続	
予算区分	款	6 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			④ 地産地消の促進により地域の中で経済がまわる仕組みづくり			
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	19,131	17,552	0	8,769	8,783	0	0
事業の目的 (なんのために)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により打撃を受けた事業者等に対し、鳥取県地域経済変動対策資金に係る令和2~4年度の借入分の利子を負担して事業継続のための支援を行います。						
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳		
新型コロナウイルス対策特別金融支援利子補給金	経営に深刻な影響を受けている事業者の借り入れた鳥取県地域経済変動対策資金に係る利子に対し補助をしました。 (ア) 融資利率 0.7% (イ) 補助内容 5年間の利子を補助 ・令和2年度借入分 200件 16,716千円 ・令和3年度借入分 20件 660千円 ・令和4年度借入分 3件 162千円			17,538	県 1/2 新型コロナウイルス対策特別金融支援利子補給事業基金繰入金 1/2		
新型コロナウイルス対策特別金融支援補給事業基金利子積立金	基金利子積立金 14千円			14	新型コロナウイルス対策特別金融支援利子補給事業基金利子14		
合計				17,552			
事業の主な実施状況							
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり			
	【前年度の課題の概要】 ①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により打撃を受けた事業者等に対し、引き続き利子補給を行い、事業継続を支援していきます。 【前年度課題についての対応及び成果】 ①融資にかかる利子補給を適切に実施しました。 【担当課による評価の理由】 ①経営状態が厳しい事業所が多くある中、融資にかかる負担を軽減し、事業継続を支援することができました。						
今後の取り組みの方向	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により打撃を受けた事業者等に対し、引き続き利子補給を行い、事業継続を支援していきます。						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	215	事業名	観光振興事業			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課		担当係	観光係		□新規 ■継続		
予算区分	款	6 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費		
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			⑧ 道の駅を核とした周遊促進と観光消費の拡大				
		重点事業 次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	22,944	21,830	0	0	4,905	4,800	12,125	
事業の目的 (なんのために)	魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくりを行うため、観光施策を展開します。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
琴の浦観光案内所運営業務委託料	琴浦町の玄関口である道の駅琴の浦観光案内所の運営を町観光協会に委託し、観光情報を発信しました。					6,926	単町	
大山山麓・日野川流域観光推進協議会負担金	大山山麓・日野川流域観光推進協議会において、次の主な広域観光事業を実施しました。 ①つながるマルシェ 概要：特産品販売ブース出店などによりPRを行いました。 実施日：R6.10.26(土) 場所：える・もーる一番街「ひまわり駐車場」 来場数：約2,500人 ②酒蔵ツーリズム事業 概要：大山圏域において酒や酒蔵の知名度向上等を目指しDAISEN HAKKO PROJECT推進協議会への支援を実施しました。 ・キックオフ講演会 ・小学生向け酒蔵見学ツアー ・ALT向け酒蔵見学ツアー ・情報発信・イベント					989	過疎債900	町89
ふるさと広域連合負担金 (広域観光連携推進事業)	鳥取中部ふるさと広域連合が鳥取中部観光推進機構に委託し、次の主な広域観光事業を実施しました。 ①6エリアスマホでスタンプラリー2024 内容：回遊性向上を目的にスタンプを集め特産品プレゼントしました。 期間：春・夏・秋 実績：春 参加者数774名 夏 参加者数928名 秋 参加者数862名 ②観光スポットへのフォトスタンド設置 内容：中部圏域で撮影スポットを設定しフォトスタンドを設置しました。 設置：鳴り石の浜					3,650	過疎債3,600	町50
町観光協会事業費補助金	町観光協会における次の主な事業に対する支援を行いました。 ①町観光スポットPR強化事業 琴の浦おみやげクーポンキャンペーンを行いました。クーポン利用数349枚 ②PRTIMES活用情報発信事業 PRTIMESを活用した情報発信を行いました。 ・琴浦グライダー特集 2,636PV 掲載サイト74 ・琴浦おみやげクーポンPR特集 ③ことら体験型観光とこのうらクーポン割引事業 町民限定で町の観光を体験してもらうためのクーポン発行を行いました。 ・たつこの掌「金平家住宅」お料理体験 13名 ・河本家住宅「河本家の歴史にふれる」体験 29名 ・琴浦いちご観光農園いちご狩り体験 153名					623	単町	
白鳳祭運営費補助金	「火」と「食」をテーマとした白鳳祭の運営費へ補助を行いました。 ・実施日：R6.8.4(日) ・場所：東伯総合公園 ・内容：赤碕中学校吹奏楽部、ダンス、バンド、逢東盆踊り ことら音頭、レーザー花火ショー ・集客数：約5,000人 ・出店数：25店舗					4,638	ふるさと未来夢寄附金繰入金4,300 町338	
施設維持管理費等	各種施設修繕、維持管理等経費、各種団体負担金 等					5,004	過疎債300	観光支援自動販売機電気料492 鳴り石の浜公衆トイレシャワー料113 町4,099
合計						21,830		

事業の主な 実施状況	①町の観光入込客数の推移	
	R5	R6
	町の観光入込客数	84万人 88万人
事業の主な 実施状況	②辰年で賑わう神崎神社のガイドの様子	
		
	③白鳳祭（レーザーライト&花火ショー）	
事業の主な 実施状況		
	担当課による評価	A 相当程度進展あり
	【前年度の課題の概要】 ①ねんりんピックや万博へ向けた観光情報発信が必要です。 ②インバウンド対策のため、GOOGLEMAPSを活用した情報発信が必要です。	
事業目的の 達成状況	【前年度課題についての対応及び成果】 ①ねんりんピックにおいて町のグルメをPRできました。 ②インバウンド対策のため、GOOGLEMAPS内の画像や文章を整理しました。	
今後の取り組み の方向	【担当課による評価の理由】 ①町全体の観光入込客数が増加しました。 R5:837,705人→R6:882,099人 ②観光PR商談会やPRITEMSを活用した情報発信が奏功し、神崎神社の入込客が増加しました。 神崎神社：R5：催行件数28件・延入込客数617人 → R6：催行件数514件・延入込客数14,997人	
今後の取り組み の方向	①町の海側を活性化させるため、道の駅ポート赤碕を拠点とした取り組みが必要です。 ②インバウンド対策のため、GOOGLEMAPSを活用した情報発信が必要です。	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	217	事業名	一向平キャンプ場の管理と清掃活動事業		会計区分	一般会計
担当課	商工観光課	担当係	観光係		□新規 ■継続	
予算区分	款 6 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり		⑨ グルメ×アウトドアによるコトウラニューツーリズムの推進			
重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり					

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	10,108	10,034	0	236	0	4,000	5,798

事業の目的 (なんのために)	観光誘客や中山間地域の振興を図るため一向平キャンプ場等の適切な管理を行います。		
細事業等	内容	決算額 (千円)	財源内訳
中国自然歩道維持管理費	中国自然歩道の適切な管理を行いました(点検・整備等を9回実施)。	236	県 10/10
水風呂設置工事 【新規】	一向平キャンプ場に新たに常設の水風呂を設置しました。	4,400	過疎債 4,000 町 400
一向平キャンプ場指定管理委託料	指定管理者制度により、キャンプ場の管理運営を行い、民間ノウハウを活用し県内外からの誘客を行いました。 また、令和7年度からの指定管理者をプロポーザルで公募し、以降5年間の指定管理者を決定しました。	3,000	単町
施設維持管理費等	施設維持管理費、浄化槽管理費、火災保険料、修繕料 等	2,398	単町
合計		10,034	

事業の主な実施状況	①一向平キャンプ場の利用サイト数																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和5年度</td> <td>39</td> <td>128</td> <td>28</td> <td>72</td> <td>75</td> <td>63</td> <td>93</td> <td>46</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>553</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>53</td> <td>98</td> <td>27</td> <td>21</td> <td>78</td> <td>44</td> <td>50</td> <td>28</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>401</td> </tr> </tbody> </table>		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	令和5年度	39	128	28	72	75	63	93	46	4	0	0	5	553	令和6年度	53	98	27	21	78	44	50	28	2	0	0	0	401
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計																													
令和5年度	39	128	28	72	75	63	93	46	4	0	0	5	553																														
令和6年度	53	98	27	21	78	44	50	28	2	0	0	0	401																														
②ネイチャーサウナの利用者数																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和5年度</td> <td>168</td> <td>216</td> <td>207</td> <td>243</td> <td>356</td> <td>270</td> <td>231</td> <td>156</td> <td>40</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>62</td> <td>1,949</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>123</td> <td>249</td> <td>173</td> <td>173</td> <td>342</td> <td>238</td> <td>195</td> <td>132</td> <td>19</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>39</td> <td>1,683</td> </tr> </tbody> </table>		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	令和5年度	168	216	207	243	356	270	231	156	40	0	0	62	1,949	令和6年度	123	249	173	173	342	238	195	132	19	0	0	39	1,683
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計																														
令和5年度	168	216	207	243	356	270	231	156	40	0	0	62	1,949																														
令和6年度	123	249	173	173	342	238	195	132	19	0	0	39	1,683																														
③設置した水風呂の様子																																											

④フィンランド大使視察

R6.5.11（土）に駐日フィンランド大使であるタンヤ・ヤースケライネン氏が一向平キャンプ場の視察されました。



⑤中国自然歩道の整備

一向平キャンプ場から吊橋、大山滝を経ての大休峠まで約6.2kmの登山道の点検・整備（草刈りや倒木処理等）を9回行い、登山道利用者の安全性確保と利便性の向上に努めました。



⑥地元との交流

R6.8.13（火）一向平キャンプ場で地元中学生と連携し週末クッキングとキャンプ場内でカレー販売を実施しました。



	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	【前年度の課題の概要】 ①ネイチャーサウナとして水の良さを活かして利用者の増加を図るため、水風呂の設置を行います。	
	【前年度課題についての対応及び成果】 ①プロポーザルにより水風呂設置業者を決定し、完成した水風呂も利用者から好評を得ています。	
今後の取り組みの方向	【担当課による評価の理由】 ①簡易プールの劣化や登山者から見えることなど、長年の課題であった水風呂問題が解決できました。 ②県外からの利用者が多いサウナ利用者にサ飯のパンフレットを配布し、町内への経済効果の波及を促しました。 ③キャンプ場の利用サイト数ならびにサウナ利用者数が前年比で減少した主な理由は次のとおりです。 ア 夏季や連休を中心に悪天候や台風等の影響で予約のキャンセルが多かったこと イ 燃料等の物価高に伴う近場のレジャーで余暇を過ごす方の増加したこと ウ 県内に新しいキャンプ施設が開業し利用者の選択肢が増えたこと	
	①キャンプやサウナ利用者の増加を目指し、リピート施策・水風呂の情報発信や地元客の誘客に注力することが必要です。 ②施設の老朽化に伴い、水の安定供給できる環境作りが必要です。	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	407	事業名	船上山管理運営			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課		担当係	観光係		□新規 ■継続		
予算区分	款	6 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費		
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			⑨ グルメ×アウトドアによるコトウラニューツーリズムの推進				
	重点事業			次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり				
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	2,387	2,338	0	0	2,009	0	329	
事業の目的(なんのため)	観光誘客や中山間地域の振興を図るため船上山の諸施設の適切な管理を行います。							
細事業等	内容					決算額(千円)	財源内訳	
船上山登山道倒木草刈り処理・清掃作業手数料	登山道の適切な維持管理を行うことで利用者の安全性・利便性を高めました。					346	船上山万本桜公園整備基金繰入金 231 町115	
万本桜復活戦略事業委託料	船上山万本桜公園内に植樹した桜の維持管理を行いました。					264	船上山万本桜公園整備基金繰入金 264	
船上山トイレ維持管理費ほか	登山客等に安心して利用いただくため、船上山周辺トイレの維持管理を行いました。					1,531	ふるさと未来夢寄附金繰入金 1,500 茶園原休憩所余剰電力販売料 6 船上山さくらの里電気料金 8 町17	
船上山万本桜公園駐車場芝管理委託費	駐車場周辺の芝の管理を委託し、利用者にとって快適な空間を提供しました。					197	単町	
	合計					2,338		
事業の主な実施状況	①さくらの里周辺の草刈りや景観整備（さくらの里・駐車場周辺の草刈り：計4回 登山道整備での倒木処理：計3回）							
	 <p>さくらの里周辺の除草作業</p>  <p>登山道での倒木処理作業</p>							
事業目的の達成状況	担当課による評価		A 相当程度進展あり					
	【前年度の課題の概要】 ①琴浦アルプスの一角を担う船上山におけるアウトドア体験等をさらに推進します。 ②引き続き、民間による「さくらの里」の有効活用を模索していきます。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 ①登山道整備やさくらの里周辺の草刈り等の景観整備を通年実施しました。 ②さくらの里の活用として試験的に桜の時期の期間限定で出店をした。							
今後の取り組みの方向	【担当課による評価の理由】 ①適切な管理を行ったことで、地元を中心とした船上山さくら祭り・紅葉フェス実行委員会が組織されました。 ②船上山の観光入込客数 R5：5,152人→R6：7,461人							
	①桜をはじめ観光地としての魅力を損なうことのないよう、定期的な整備を継続していきます。							

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	408	事業名	道の駅ポート赤碕運営管理		会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課		担当係	観光係		□新規 ■継続	
予算区分	款	6 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			⑧ 道の駅を核とした周遊促進と観光消費の拡大			
	重点事業			次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり			
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	3,238	2,865	0	0	2,865	0	0
事業の目的 (なんのため に)	観光振興及び地域の活性化を図るため、道の駅ポート赤碕の適切な管理を行います。						
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳	
ポート赤碕運営負担金	施設管理費 ごみ清掃費等共同経費				2,806	ポート赤碕物産館使用料	
施設維持管理費等	消防用設備点検、火災保険等				59	ポート赤碕物産館使用料	
	合計				2,865		
事業の主な 実施状況	①30周年記念「大感謝祭」の様子						
							
事業目的の 達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり			
	【前年度の課題の概要】 ①たご公園のリニューアルに伴い、各店舗のリニューアル等と連携したイベント実施や広報の強化を図ります。						
	【前年度課題についての対応及び成果】 ①有限会社ポート赤碕30周年記念「大感謝祭」を開催しました。 漁協およびJ Aがふるまい企画を行い、各テナントがプレゼント企画を実施しました。						
今後の取り組み の方向	【担当課による評価の理由】 ①R6.11.2(土)～11.4(月/祝)に「大感謝祭」を実施。 初日は悪天候により一部中止したが、2日間は予定通り開催し多くの来場がありました。 J A：入込客数1,300人、漁協：入込客数430人(参考：通常の日曜客数は約130人)						
	②道の駅ポート赤碕の観光入込客数 R5：376,862人→R6：397,209人 ①有限会社ポート赤碕と町が連携した定期イベントや情報発信の強化が必要です。 ②海側観光の拠点施設として他の地域資源と連携した周遊観光の推進を図ります。						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1079	事業名	道の駅琴の浦管理運営事業		会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課		担当係	観光係		□新規 ■継続	
予算区分	款	6 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			⑧ 道の駅を核とした周遊促進と観光消費の拡大			
	重点事業			次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり			
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	6,479	6,247	0	0	402	0	5,845
事業の目的 (なんのため に)	観光振興及び地域の活性化を図るため、道の駅琴の浦の適切な管理を行います。						
細事業等	内容		決算額 (千円)	財源内訳			
琴浦 P A トイレ消耗品費	道の駅琴の浦のトイレの消耗品費		831	単町			
光熱水費	観光交流情報提供窓口の光熱水費		213	単町			
道の駅琴の浦トイレ清掃委託料	道の駅琴の浦のトイレ清掃を委託した。		4,479	単町			
物産館ことうら運営基金積立金	物産館ことうら指定管理者から、協定に基づく利益還元納付金を物産館ことうら運営基金へ積立て、今後の大規模修繕に備えた。		402	物産館ことうら利益還元納付金402			
その他経費	連結料(国交省) 各種負担金等		322	単町			
	合計		6,247				
事業の主な 実施状況	①100万人突破記念の様子						
							
事業の主な 実施状況	②3周年記念イベントの様子						
							
事業目的の 達成状況	担当課による評価		A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】 ①物産館ことうらの指定管理者が中心となり、土産物・飲食販売の強化を図ります。 ②道の駅琴の浦の観光案内所と連携した情報発信を強化します。						
	【前年度課題についての対応及び成果】 ①定期的なイベント、情報発信により認知度がアップしました。						
今後の取り組み の方向	【担当課による評価の理由】 ①リニューアル以降、来場者数は増加傾向であり、安定した集客が継続しています。 ②物産館ことうらの観光入込客数 R5: 336,527人→R6: 365,354人						
	①道の駅琴の浦を玄関口に町内周遊の促進に取り組みます。 ②物産館ことうらにおいて、指定管理者を中心として土産物・飲食販売をさらに強化します。						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1142	事業名	旧中井旅館管理運営事業			会計区分	一般会計									
担当課	商工観光課		担当係	観光係		□新規 ■継続										
予算区分	款	6 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費										
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			⑧ 道の駅を核とした周遊促進と観光消費の拡大												
	重点事業															
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳													
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源									
令和6年度	447	387	0	0	0	0	387									
事業の目的 (なんのため に)	施設を活用して、交流人口を増やし地域経済の活性化を図ります。															
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳									
施設維持管理費	小泉八雲ゆかりの地として観光に活用するほか、地元の高齢者サークルや有志団体の活動の場としても活用しました。					387	単町									
合計						387										
事業の主な 実施状況	①施設の維持管理、運営を行いました。															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">施設利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和5年度</td> <td>887人</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>754人</td> </tr> </tbody> </table>							施設利用者数		令和5年度	887人	令和6年度	754人			
	施設利用者数															
	令和5年度	887人														
令和6年度	754人															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>町内利用団体名</th> <th>利用内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八橋若衆会</td> <td>会議</td> </tr> <tr> <td>夢現の風</td> <td>展示会</td> </tr> <tr> <td>語琵琶</td> <td>紙芝居、琵琶演奏</td> </tr> <tr> <td>ハートクラブ</td> <td>認知症予防教室</td> </tr> </tbody> </table>							町内利用団体名	利用内容	八橋若衆会	会議	夢現の風	展示会	語琵琶	紙芝居、琵琶演奏	ハートクラブ	認知症予防教室
町内利用団体名	利用内容															
八橋若衆会	会議															
夢現の風	展示会															
語琵琶	紙芝居、琵琶演奏															
ハートクラブ	認知症予防教室															
②故障したエアコンの修繕を行いました。 176千円																
																
事業目的の 達成状況	担当課による評価		B 進展が大きくない													
	【前年度の課題の概要】															
	①施設の老朽化が進み、小規模な修繕が生じています。															
	【前年度課題についての対応及び成果】															
①施設の修繕を実施しました。																
【担当課による評価の理由】																
①地域団体の活動の場として利用されました。																
今後の取り組み の方向	①施設の適切な維持管理を行います。															

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1567	事業名	地域おこし協力隊活動事業（商工観光課）		会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課		担当係	観光係		□新規 ■継続	
予算区分	款	6 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり		⑨ グルメ×アウトドアによるコトウラニューツーリズムの推進				
	重点事業		次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり				
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	3,078	2,431	0	0	0	0	2,431
事業の目的 (なんのために)	地域おこし協力隊制度を活用し、観光情報発信やアウトドアを通じて地域の活性化を図ります。						
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳
アウトドア 起業家	<ul style="list-style-type: none"> ・ サウナハーバルカップ大会へ参加し、優秀な成績をおさめました。 ・ 公民館事業でウイスキング等による「いやし体験」を住民の方へ広めました。 ・ 卒隊後の起業等に向けて研修を受講しました。 					947	単町
観光情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ SNS等を活用し観光情報を発信しました。 					1,484	単町
	合計					2,431	
事業の主な実施状況	①サウナハーバルカップ プレゼンテーション部門1位&審査員特別賞をW受賞						
事業目的の達成状況	担当課による評価		A 相当程度進展あり				
	<p>【前年度の課題の概要】 ①観光情報発信の強化とアウトドアツーリズムをさらに推進します。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 ①町内でウイスキングイベント等を開催しました。 ②サウナハーバルカップ プレゼンテーション部門1位&審査員特別賞をW受賞しました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 ①イベント開催や各地で町のPR活動を行い、資格取得や受賞等の一定の成果が見られました。</p>						
今後の取り組みの方向	①地域おこし協力隊（アウトドア起業家）が令和7年4月で卒隊しました。 今後は関係人口としてイベントや地域活動へ参加してもらうこととなりました。						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	25	事業名	八橋ふれあいセンター管理		会計区分	一般会計						
担当課	商工観光課	担当係	商工係		□新規 ■継続							
予算区分	款 6 商工費	項	1 商工費		目	4 地域振興費						
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり		③ 町民主役の地域づくり									
	重点事業											
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳									
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源					
令和6年度	1,818	1,774	0	0	0	0	1,774					
事業の目的 (なんのために)	地域住民の交流等を図るため、維持管理を行います。											
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳						
消防設備修繕	非常警報設備、非常誘導灯等の修繕を行いました。				383	単町						
八橋ふれあいセンター指定管理委託料	地域住民の交流を図るため、駅トイレの清掃、施設の運営などの維持管理を行いました。				755	単町						
施設維持管理費	火災保険料・消防設備保守委託料等				636	単町						
合計					1,774							
事業の主な実施状況	①八橋ふれあいセンター指定管理委託料 755千円 指定管理者制度により、施設の適切な維持管理運営を行いました。 指定管理者：やばせ振興会 業務内容：施設・備品等の維持管理、施設内外の清掃、施設利用申請の受付、許可等の事務											
	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">施設利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和5年度</td> <td>3,222人</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>2,922人</td> </tr> </tbody> </table>							施設利用者数		令和5年度	3,222人	令和6年度
施設利用者数												
令和5年度	3,222人											
令和6年度	2,922人											
事業目的の達成状況	②非常警報設備、非常誘導灯等の修繕 383千円 老朽化した非常警報設備、非常誘導灯等の修繕を行いました。											
今後の取り組みの方向	担当課による評価				B 進捗が大きくない							
	【前年度の課題の概要】 ①施設の老朽化が進み、小規模な修繕が生じています。 【前年度課題についての対応及び成果】 ①修繕を行い、施設の維持に努めました。 【担当課による評価の理由】 ①地域住民が継続的に利用されており、地域住民の交流の場となっています。											
①八橋地域の振興拠点として引き続き施設の利用促進を図ります。												

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	415	事業名	日韓友好交流公園管理運営		会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課		担当係	商工係		□新規 ■継続	
予算区分	款	6 商工費	項	1 商工費		目	4 地域振興費
まちづくり ビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			④ 地産地消の促進により地域の中で経済がまわる仕組みづくり			
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり					
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和6年度	3,750	3,194	0	0	0	0	3,194
事業の目的 (なんのために)	資料館の展示物等を通して韓国との交流の歴史などを広く知っていただくことで韓国との友好を深めるきっかけとします。また、公園は町民や観光客の憩いの場、ふれあいの場として利用していただきます。						
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳
施設維持管理費	公園管理費、光熱水費金等					3,194	単町
合計						3,194	
事業の主な 実施状況	①日韓友好交流公園芝管理委託料 1,452千円 交流公園内の芝、植栽の管理を適切に行いました。						
							
事業の主な 実施状況	②日韓友好交流公園「揺れ石」修繕 451千円 つなぎ目が破損していた揺れ石の修繕を行いました。						
							
担当課による評価			B 進展が大きくない				
事業目的の 達成状況	【前年度の課題の概要】 ①リピーターの獲得に向け、情報発信を強化します。						
	【前年度課題についての対応及び成果】 ①韓国物産館が閉店した影響もあり、来場者数が減少しています。 R5 : 5,610人 → R6 : 5,274人						
今後の取り組み の方向	【担当課による評価の理由】 ①揺れ石修繕や、資料館・公園の管理など、施設の維持管理に努めました。 ②エアソウル再開に伴い、観光バス会社へPRを行った。 ③今後の施設の利活用に向けて、海側観光の拠点施設となることを模索しました。						
	①施設の適切な維持管理を行います。 ②海側の地域交流・観光拠点施設としてリニューアルすることが必要です。						

令和6年度決算 事業体系図

所属名： 税務課

(単位：千円)

款	項	目	事業番号	事業名	最終予算現額	決算額
2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	1257	評価事務	2,161	2,015
			1258	課税事務	19,798	15,304
			1259	徴収事務	13,075	12,524
			小計		35,034	29,843
3 民生費	1 社会福祉費	3 住宅新築資金等債務 整理事業費	1658	住宅新築資金等債務整理事業	7,960	4,535
			小計		7,960	4,535
5 農林水産業費	1 農業費	6 地籍調査事業費	191	国土地籍調査事業	17,840	14,931
			小計		17,840	14,931
所属合計					60,834	49,309

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1257	事業名	評価事務		会計区分	一般会計	
担当課	税務課	担当係	評価・地籍調査係		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	2 徴税費	目	2 賦課徴収費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	2,161	2,015	0	0	17	0	1,998
事業の目的 (なんのために)	固定資産税の適正かつ均衡のとれた評価と課税を行います。 現地調査を行い、課税台帳を整備します。						
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳	
固定資産評価事業	登記情報、農業委員会の転用許可等に基づいた、分合筆、地目変更、所有権移転等の情報をもとに、土地課税台帳を整備しました。 新增築家屋の評価、登記情報に基づいた所有権移転等の情報をもとに、家屋課税台帳を整備しました。 償却資産申告をもとに償却資産課税台帳を整備しました。 消耗品：119千円 印刷製本費：99千円 家屋評価システム保守委託料：407千円 土地評価システム保守委託料：165千円 公函修正業務委託料：124千円 家屋評価システムソフト使用料：429千円 土地家屋評価システムハード賃借料：75千円 広域連合固定資産評価審査委員会負担金：69千円 補填交付金：269千円				1,756	単町,その他17 (農業投資価格調査等手数料)	
相続人調査事業	故人について、相続人調査を行い、納税義務者を特定しました。 郵券代：259千円				259	単町	
合計					2,015		
事業の主な実施状況	①固定資産税(土地・家屋・償却資産)の適正かつ均衡のとれた評価と課税を行いました。 ・土地の状況と推移 各年とも1月1日現在(概要調書より抜粋)						
	項目	R2	R3	R4	R5	R6	
	納税義務者(人)	9,439	9,435	9,405	9,343	9,294	
	地積面積(m ²)	61,943,158	62,359,924	62,256,755	62,353,274	62,623,583	
	課税標準額(千円)	20,771,784	20,124,801	20,224,751	20,355,056	19,842,842	
	評価総筆数(筆)	63,934	63,044	62,927	62,805	62,742	
	地籍調査の成果により、総地積面積が増加しました。						
	R6年は評価替えの年であり、地価下落の影響を受け、課税標準額が減少しました。						
	・家屋の状況と推移 各年とも1月1日現在(概要調書より抜粋)						
	項目	R2	R3	R4	R5	R6	
	納税義務者(人)	8,373	8,341	8,309	8,255	8,201	
	延べ床面積(m ²)	2,185,294	2,179,701	2,179,164	2,177,768	2,168,040	
	課税標準額(千円)	31,728,755	29,521,181	31,015,498	31,366,274	30,995,986	
	評価総棟数(筆)	19,680	19,548	19,526	19,493	19,378	

人口減少の影響により、家屋（総延べ床面積、評価総棟数）が減少しています。

・償却資産の状況と推移 各年とも1月1日現在（概要調書より抜粋）

項目	R2	R3	R4	R5	R6
納税義務者(人)	1,839	1,822	1,817	1,804	1,785
課税標準額(千円)	14,183,604	13,138,710	14,685,855	14,073,533	14,617,509

企業の償却資産（機械、装置、器具、備品）に対する投資が増加したため、課税標準額が上昇しました。

各資産について、免税点未満（課税免除分）を含みます。

※免税点の基準（各課税標準額：土地30万円 家屋20万円 償却資産150万円）

②税務調査により、課税漏れ家屋や申告漏れ償却資産を発見し、適正な課税を行いました。

項目	R5	R6
課税漏れ家屋(件)	27	37
課税漏れ家屋追徴額(円)	953,100	1,128,900
申告漏れ償却資産(件)	92	52
申告漏れ償却資産追徴額(円)	4,452,900	5,382,600

③相続人調査を行い、納税義務者を特定しました。

項目	R5	R6
調査件数(件)	197	215

担当課による評価

B 進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

- ①償却資産の申告漏れ調査方法の、検討・拡大を行います。
- ②家屋外形図マップの作成において、効率の良い登録方法を模索し、年間進捗率を向上させます。

【前年度課題についての対応及び成果】

- ①償却資産申告においては、調査重点項目を絞った調査を実施しました。
- ②家屋外形図マップでは、ミリ単位での登録を行うことをやめ、迅速な作業を行いました。

【担当課による評価の理由】

償却資産の申告漏れにおいては、ノウハウの蓄積を行うことができました。
家屋の課税漏れ調査においては、家屋外形図マップの年間登録率（R5年度+3.05ポイント、R6年度+6.23ポイント、R6年度末現在42.77%）は上昇しているものの、家屋課税漏れの発見には大きくつながっていません。

事業目的の
達成状況

今後の取り組み
の方向

- ①引き続き、家屋課税漏れ、償却資産申告漏れを中心に税務調査を行います。併せて、今までに得たノウハウを活かし職員を育成します。
- ②家屋外形図マップ登録率の向上を行います。

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1258	事業名	課税事務	会計区分	一般会計																																																				
担当課	税務課	担当係	課税係	□新規 ■継続																																																					
予算区分	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課徴収費																																																			
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			④ 行政サービスのデジタル化																																																					
	重点事業																																																								
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳																																																						
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																																																		
令和6年度	19,798	15,304	1,716	0	3	0	13,585																																																		
事業の目的 (なんのために)	地方税法並びに関係法令に基づく適正な賦課を行い、自主財源の確保を図ります。																																																								
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳																																																				
町県民税賦課業務	町県民税の賦課にかかる業務を行うための事務費 消耗品費2千円、印刷製本費536千円、特別徴収個人用シーラー委託料130千円			668	単町																																																				
確定申告業務	所得税確定申告及び町県民税申告にかかる業務を行うための使用料等 消耗品82千円、印刷製本費5千円、予約システム使用料23千円、通信運搬費38千円			148	単町																																																				
軽自動車税賦課業務	軽自動車の登録管理、軽自動車税の賦課にかかる業務を行うための事務費 原動機付自転車標識製作50枚 25千円 軽自動車協会等負担金 1,023千円			1,048	単町、その他3(軽自動車標識紛失弁償金)																																																				
総合行政システム町税制度改正	令和6年度制度改正に伴う森林環境税導入に係る町県民税システム改修を行いました。 森林環境税対応委託料 1,936千円			1,936	単町																																																				
定額減税に係る町県民税システム改修業務	町県民税の定額減税に係る町県民税システム改修を行いました。 委託料1,716千円 定額減税対象納税義務者数 7,048人 令和6年度町県民税定額減税額 62,271千円 (町県民税定額減税額 103,780千円)			1,716	国10/10																																																				
地方税共同機構に係る電子申告支援サービス使用料	町県民税、固定資産税、法人税などの電子申告を全国統一的に使用するため応分負担、システム及び機器の使用料を支払いました。 負担金1,134千円、使用料及び賃借料1,822千円、委託料440千円			3,396	単町																																																				
過誤納金の償還金	町県民税や法人税等で修正申告等により過年度分税額変更や過誤納があった場合の還付金 償還金5,806千円 139件			5,806	単町																																																				
その他課税事務全般	全般業務にかかる事務費 納付書・通知書封筒等、往復はがき印刷 消耗品189千円、印刷製本費397千円			586	単町																																																				
合計				15,304																																																					
事業の主な実施状況	<p>【令和6年度 現年賦課分】(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>R6調定済額</th> <th>R6収入済額</th> <th>R5収入済額</th> <th>R4収入済額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個人町民税※</td> <td>537,200,516</td> <td>533,971,536</td> <td>571,100,246</td> <td>572,826,047</td> </tr> <tr> <td>法人町民税</td> <td>75,214,600</td> <td>75,221,900</td> <td>84,076,200</td> <td>79,064,500</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>898,774,700</td> <td>888,176,201</td> <td>890,157,414</td> <td>890,862,496</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td>73,457,300</td> <td>72,530,950</td> <td>71,747,539</td> <td>70,394,763</td> </tr> <tr> <td>たばこ税</td> <td>94,101,269</td> <td>94,101,269</td> <td>96,346,458</td> <td>99,024,708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,678,748,385</td> <td>1,664,001,856</td> <td>1,713,427,857</td> <td>1,712,172,514</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険税</td> <td>371,413,300</td> <td>361,348,220</td> <td>358,464,064</td> <td>381,522,943</td> </tr> <tr> <td>介護保険料</td> <td>420,002,190</td> <td>419,594,770</td> <td>409,957,050</td> <td>409,279,080</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療保険料</td> <td>225,901,500</td> <td>225,458,450</td> <td>196,016,000</td> <td>184,758,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和6年度は個人町民税の定額減税62,271千円がありました。</p>							科目	R6調定済額	R6収入済額	R5収入済額	R4収入済額	個人町民税※	537,200,516	533,971,536	571,100,246	572,826,047	法人町民税	75,214,600	75,221,900	84,076,200	79,064,500	固定資産税	898,774,700	888,176,201	890,157,414	890,862,496	軽自動車税	73,457,300	72,530,950	71,747,539	70,394,763	たばこ税	94,101,269	94,101,269	96,346,458	99,024,708	合計	1,678,748,385	1,664,001,856	1,713,427,857	1,712,172,514	国民健康保険税	371,413,300	361,348,220	358,464,064	381,522,943	介護保険料	420,002,190	419,594,770	409,957,050	409,279,080	後期高齢者医療保険料	225,901,500	225,458,450	196,016,000	184,758,500
科目	R6調定済額	R6収入済額	R5収入済額	R4収入済額																																																					
個人町民税※	537,200,516	533,971,536	571,100,246	572,826,047																																																					
法人町民税	75,214,600	75,221,900	84,076,200	79,064,500																																																					
固定資産税	898,774,700	888,176,201	890,157,414	890,862,496																																																					
軽自動車税	73,457,300	72,530,950	71,747,539	70,394,763																																																					
たばこ税	94,101,269	94,101,269	96,346,458	99,024,708																																																					
合計	1,678,748,385	1,664,001,856	1,713,427,857	1,712,172,514																																																					
国民健康保険税	371,413,300	361,348,220	358,464,064	381,522,943																																																					
介護保険料	420,002,190	419,594,770	409,957,050	409,279,080																																																					
後期高齢者医療保険料	225,901,500	225,458,450	196,016,000	184,758,500																																																					

【令和6年分確定申告実績】

日程：令和7年2月17日～3月17日 土日祝日を除く19日間

	来庁者数	受付申告数	所得税申告	住民税申告	自主申告
令和6年分	1,461人	2,151件	1,417件	734件	34件
令和5年分	1,561人	2,187件	1,619件	568件	38件
令和4年分	1,612人	2,251件	1,683件	568件	47件

申告相談会場：赤碓会場



担当課による評価

A 相当程度進展あり

事業目的の達成状況

【前年度の課題の概要】

①申告、納税のデジタル化による利便性の向上を図り、高齢者を含めたインターネットの利用が得意でない人を取り残さないよう努めつつ適正な賦課を行います。
②A I - O C R、R P Aを活用して事務の効率化を図ります。

【前年度課題についての対応及び成果】

①令和7年2月10日にスマホ申告推奨のため税務署職員を講師に操作説明会を実施し、10名の方が参加され、実際に所得税確定申告をされました。
業務システムの標準化に向けたシステム改修についてベンダーとの調整を順次進めており、引き続き対応を行います。
確定申告については例年どおり予約システムを活用し混雑解消に努めました。
②給与特徴伝票入力をキーパンチ処理していましたが、A I - O C R、R P Aを活用し約2時間の作業時間を約1時間の時間短縮につなげることができました。

【担当課による評価の理由】

インターネットの利用が得意でない方も申告できる機会を確保しつつ事務効率を改善できたことから相当程度進展していると判断しました。

今後の取り組みの方向

①例年どおり確定申告会場を設定し申告受付を行い納税者の利便性を図ります。スマホ申告推奨のため税務署と協力調整を図り役場職員に対して操作説明会を計画します。
②全国的な業務システムの標準化に向け、税額通知書等の様式変更などに対応していきます。
③軽自動車税の納期限について、納税者及び減免申請者への利便性を図るため現行の4月末から5月末への変更を検討します。
④住民税申告について、収入金額が0円の方へのインターネットによる申告を推進するとともに、地方税共同機構の電子申告システムを活用した住民税申告等が開始予定のため利用促進を行います。
⑤A I - O C R、R P Aを他の事務にも活用できないか検討を行い事務の効率化を進めていきます。

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1259	事業名	徴収事務		会計区分	一般会計
担当課	税務課	担当係	徴収係	□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	2 徴税費	目	2 賦課徴収費
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり		① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業					

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	13,075	12,524	0	0	0	0	12,524

事業の目的 (なんのために) 町自主財源(税等)を確実に確保し、税負担の公平性を図ります。

細事業等	内容	決算額(千円)	財源内訳
鳥取中部ふるさと広域連合徴収委託	高額滞納者や県外案件等、滞納整理が困難な案件について、鳥取中部ふるさと広域連合に徴収委託を行いました。	12,059	単町
財産調査等にかかる経費	未納の早期解消を図るため、滞納者の財産調査を行いました。	280	単町
その他事務費等	事務用品、通信運搬費等	172	単町
中部地区租税教育推進協議会負担金	鳥取県中部地区における租税教育の推進・充実を図るため、協議会の運営費を負担しました。	13	単町
合計		12,524	

【町の滞納処分】

- ・財産調査(預金、給与) 4,497件
- ・差押処分等 31件 配当金額 1,693,914円
- ・交付要求 8件 配当金額 24,134円

	R2	R3	R4	R5	R6
財産調査	2,205	672	2,352	1,255	4,497
差押処分等	29	4	33	76	31
交付要求	1	0	1	10	8

* 延滞金含む

【中部ふるさと広域連合への徴収委託】

委託人数 75人 、 委託額 25,983,564円

徴収額 14,997,162円 (徴収率55.0%)
(本税13,068,011円、延滞金1,929,151円)

負担金 12,059,000円

	R2	R3	R4	R5	R6
徴収額(延滞金含)	19,120,354	14,145,633	23,631,166	22,673,377	14,997,162
負担金(滞納整理)	12,074,000	11,978,000	13,267,000	15,244,000	12,059,000
差引	7,046,354	2,167,633	10,364,166	7,429,377	2,938,162

事業目的の達成状況 担当課による評価 B 進捗が大きくない

【前年度の課題の概要】

①現年度徴収率99.4%(令和8年度目標)に向けて、研修による専門スキルの向上等により徴収体制の強化を図る必要があります。
 ②口座振替を積極的に推進するとともに、過誤納金還付事務の効率化を図ります。
 ③AI-OCRの活用などで事務効率を図ります。

【前年度課題についての対応及び成果】

①徴収事務(税外債権含む)の研修並びに職員間での研修内容の伝達を行い、徴収職員全体の専門知識の習熟を図りました。
 徴収実績(R4:98.9%、R5:99.1%、R6:99.1%)
 ②過誤納金還付手続きについて規則改正に伴い、速やかな還付につながりました。
 ③AI-OCR活用に向けて検討しましたが、現時点では実用に至っていません。

	<p>【担当課による評価の理由】 現年度徴収率は上がったものの過年度徴収率が下がったことで滞納繰越額は昨年度より2,781千円増加しました。</p>
今後の取り組み の方向	①滞納整理にかかる研修を受講し、滞納整理（財産調査・差押・執行停止等）の早期着手・早期完納に向けて強化を図り、現年度繰越額の減少を目指します。 ②AI-OCRの活用に向けて継続検討し、事務の効率化を図ります。

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1658	事業名	住宅新築資金等債務整理事業			会計区分	一般会計	
担当課	税務課	担当係	徴収係			□新規 ■継続		
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 住宅新築資金等債務整理事業費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり				
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	7,960	4,535	0	783	0	0	3,752	
事業の目的 (なんのために)	住宅新築資金等貸付金の債務整理を行います。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
住宅新築資金等債務整理事業	債務整理に係る経費 ・弁護士委託 9件 3,134千円 ・競売に係る予納金 2件 1,000千円 ・登録免許税等 191千円 ・その他事務費 210千円					4,535	県783 町3,752	
合計						4,535		
事業の主な実施状況	<p>○訴訟等を弁護士委託 訴訟 5件、強制競売 1件、担保不動産競売 1件、強制執行（給与差押、生命保険解約金差押） 2件</p> <p>○債務者、保証人への催告等 令和6年10月に催告書及び残高のお知らせを通知 債務者 21名、保証人 11名</p>							
事業目的の達成状況	担当課による評価		A 相当程度進展あり					
	<p>【前年度の課題の概要】 ○強制執行（訴訟、競売等）を行い、困難案件を解消します。 ○令和8年度末までに債務整理を完了します。（令和6年度目標は債務整理額2,500万円） ○一般会計への償還金を確保します。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 ○弁護士委託により訴訟等を実施し、1名が完納となりました。 ○債務者との折衝により、2名が完納、3名が令和8年度末までに完納する見込みとなりました。 令和6年度末：未納額 93,140,724円、債務者 26名 ○一般会計から借り入れた6,000万円の償還については、残額15,653,600円を償還完了しました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 元利収入23,365,615円、債権放棄1名 1,628,649円、合わせて24,994,264円の債務整理額となり、おおむね目標を達成出来たためです。</p>							
今後の取り組みの方向	<p>○町の債権回収方針を基に、引き続き弁護士相談を行い、財産調査や実態調査を行った結果も踏まえ、訴訟や不動産競売などを行い債権回収を図ります。 ○具体的な分納計画を策定中の者に対し、毎月報告や窓口相談を行うよう指導し、具体性が無い返済計画は受け付けず再検討させるなど、毅然とした対応を行います。</p>							

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	191	事業名	国土地籍調査事業			会計区分	一般会計													
担当課	税務課	担当係	評価・地籍調査係			□新規 ■継続														
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費		目	6 地籍調査事業費													
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥ 公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理																
	重点事業																			
				事業費財源内訳																
年度	最終予算額	決算額		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源												
令和6年度	17,840	14,931		0	10,101	0	0	4,830												
事業の目的 (なんのために)	国土調査法（昭和26年制定）に基づく第7次国土調査事業十箇年計画（R2～R11）により調査を実施し、地籍図及び地籍簿を整備します。また、登記完了後は地籍データを管理し、土地財産の保全を図ります。琴浦町調査対象面積：121.68km ² （全町面積139.97km ² から国有林及び公有水面を除く）																			
細事業等	内容					決算額(千円)	財源内訳													
調査済地区の地籍データ管理・交付業務	地籍管理システムにてデータの管理を行い、住民・行政機関へデータ等の交付を行いました。 ・登記完了地区のデータ更新などシステムの維持管理 ・公図・測量データの交付業務 主な内容 地籍管理システムデータ更新委託料：1,025千円 その他事務費：438千円					1,463	単町													
国土地籍調査事業	地籍調査事業を実施しました。進捗率 44.8%（令和6年度末） 主な内容 1年目工程（現地調査、測量等）委託料：10,340千円 2年目工程（地籍図等作成）委託料：1,320千円 その他事務費：1808千円					13,468	国1/2.県1/4.町1/4													
合計						14,931														
事業の主な実施状況	① 1年目工程（現地調査、測量等）を実施しました。																			
	<table border="1"> <tr> <td>実施地区</td> <td>実施前面積</td> <td>実施后面積</td> <td>実施前筆数</td> <td>地権者数</td> <td>現地調査日数</td> </tr> <tr> <td>倉坂</td> <td>0.27km²</td> <td>0.19km²</td> <td>213筆</td> <td>44人</td> <td>13日</td> </tr> </table>								実施地区	実施前面積	実施后面積	実施前筆数	地権者数	現地調査日数	倉坂	0.27km ²	0.19km ²	213筆	44人	13日
実施地区	実施前面積	実施后面積	実施前筆数	地権者数	現地調査日数															
倉坂	0.27km ²	0.19km ²	213筆	44人	13日															
	① 現地立ち合いの様子																			

②2年目工程（地籍図等作成、閲覧）を実施しました。

実施地区	実施面積	実施前筆数	実施後筆数	地権者数	閲覧確認
佐崎、太一垣、西宮	0.15km ²	126筆	100筆	24名	100%



②地籍図等閲覧の様子

担当課による評価

B 進展が大きくない

事業目的の
達成状況

【前年度の課題の概要】

- ①地籍調査の成果を計画的に国の認証を受け、法務局へ送付します。
- ②事業の進捗率を上げるため、航空レーザー測量データ等を活用した調査方法の導入検討を行います。

【前年度課題についての対応及び成果】

- ①令和4年度現地調査実施分について、国に認証請求を行いました。
- ②航空レーザー測量データ等を活用した調査方法の導入に向けて、研修会参加、他町の視察を行いました。

【担当課による評価の理由】

林地を現地立会する調査方法では、1度の調査面積に限られるため、進捗率が伸びていません。
 琴浦町第7次十箇年計画（令和2～令和11年度）令和6年度末時点で、計画の進捗率7.04%。

今後の取り組み
の方向

- ①航空レーザー測量データ等を活用した調査を実施するために、地区選定をし、地権者等に説明会を行い、円滑な実施を図ります。
- ②事前の国県への要望では、航空レーザー測量データ等を活用した調査を前提とした要望を行い、事業費を確保します。

令和6年度決算 事業体系図

所属名： 農林水産課

(単位：千円)

款	項	目	事業番号	事業名	最終予算現額	決算額
5 農林水産業費	1 農業費	2 農業総務費	134	一般事務	5,818	5,184
			小計		5,818	5,184
5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	145	農業振興対策事業	17,488	11,109
			162	担い手育成対策事業	24,381	18,562
			164	野菜振興対策事業	17,523	12,529
			801	有害鳥獣対策事業	8,542	7,760
			899	果樹振興対策事業	61,079	46,216
			1138	経営所得安定対策推進事業	6,303	4,090
			1139	農業後継者育成対策事業	39,960	33,044
			1237	農地中間管理事業	6,040	5,770
			1412	農業研修事業	6,013	3,744
			1443	スマート農業推進事業	2,570	1,050
			小計		189,899	143,874
5 農林水産業費	1 農業費	4 畜産業費	175	畜産振興対策事業	20,979	13,681
			小計		20,979	13,681
5 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	178	一般事務	860	545
			180	しっかり守る農林基盤整備事業	13,867	12,646
			184	土地改良事業の推進	94,957	88,443
			185	国営かんがい排水事業	17,463	17,431
			1298	ため池防災減災対策推進事業	39,400	6,876
			1413	農地中間管理機構関連農地整備事業	12,095	10,680
			1566	田越・笠見地区浸水対策事業	111,325	46,580
			1577	日本型直接支払交付金事業	151,273	150,077
			1624	農業体質強化基盤整備促進支援事業	11,885	11,831
			小計		453,125	345,109
5 農林水産業費	2 林業費	1 林業総務費	194	一般事務	7,676	6,747
			小計		7,676	6,747
5 農林水産業費	2 林業費	2 林業振興費	196	森林病虫害等防除事業	676	616
			201	林業振興対策事業	32,390	30,177
			小計		33,066	30,793

款	項	目	事業番号	事業名	最終予算現額	決算額
5 農林水産業費	3 水産業費	1 水産総務費	203	水産振興対策事業	37,304	30,332
			小計		37,304	30,332
10 災害復旧費	1 農林水産業災害復旧費	1 現年発生農地災害復旧費	667	現年発生農地災害復旧事業	5,123	3,970
			770	現年発生農地小災害復旧事業	350	275
			小計		5,473	4,245
10 災害復旧費	1 農林水産業災害復旧費	2 現年発生農業用施設災害復旧費	354	現年発生農業用施設災害復旧事業	21,561	16,068
			669	現年発生農業用施設小災害復旧事業	863	863
			小計		22,424	16,931
10 災害復旧費	1 農林水産業災害復旧費	3 現年発生林道災害復旧費	668	現年発生林道災害復旧事業	4,705	2,589
			小計		4,705	2,589
船上山発電所管理特別会計			1244 等	船上山小水力発電所施設管理運営事業	27,624	21,282
			小計		27,624	21,282
所属合計					808,093	620,767

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	134	事業名	一般事務		会計区分	一般会計																																																															
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		□新規 ■継続																																																															
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費																																																															
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり		① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成																																																																		
	重点事業		次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり																																																																		
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳																																																																		
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																																																														
令和6年度	5,818	5,184	0	173	0	0	5,011																																																														
事業の目的 (なんのために)	農林水産課の管理する公園当施設の維持管理を行います。																																																																				
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳																																																														
農業経営基盤強化資金利子補給事業費補助金	農業経営基盤強化資金を借り受けた、当該認定農業者等の利子負担の軽減を図る。					347	県1/2、町1/2																																																														
県山村振興協議会負担金	県山村振興協議会負担金					63	単町																																																														
果樹等経営安定資金利子補給金	台風などの自然災害により、収入が著しく減少した農家が借りた経営安定資金の利子負担の軽減を図る。 事業主体：JA					55	単町																																																														
施設管理費等 【改善】	地域改善対策事業で建設した施設（11施設）の火災保険料の支出 白鳳館、ふれあい交流会館、大父木地親水公園の管理運営費 公用車（4台）の維持管理費等					4,717	単町																																																														
合計						5,182																																																															
事業の主な実施状況	<p>各公園等施設を適切に維持管理するために、草刈りや光熱水費といった以下の経費を支出しました。</p> <p>【維持管理費】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>公園等施設名</th> <th>金額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>白鳳館・水辺公園</td> <td>799,324</td> <td>管理委託</td> </tr> <tr> <td>大父木地親水公園</td> <td>831,637</td> <td>管理委託</td> </tr> <tr> <td>ふれあい交流会館</td> <td>1,041,809</td> <td>管理委託</td> </tr> </tbody> </table> <p>【修繕費】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>公園等施設名</th> <th>金額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">白鳳館</td> <td>455,400</td> <td>浄化槽フロア-修繕工事</td> </tr> <tr> <td>33,000</td> <td>浄化槽タイマー取換</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">ふれあい交流会館</td> <td>136,400</td> <td>換気扇修繕工事</td> </tr> <tr> <td>19,250</td> <td>雨樋修繕工事</td> </tr> <tr> <td>17,600</td> <td>トイレ照明取換</td> </tr> <tr> <td>4,290</td> <td>ガスコンロ修理</td> </tr> <tr> <td>漁村センター</td> <td>69,300</td> <td>高輝度型誘導灯修繕工事</td> </tr> <tr> <td>研修生宿泊施設</td> <td>4,400</td> <td>量水器修繕工事</td> </tr> </tbody> </table> <p>【火災保険料】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>公園等施設名</th> <th>金額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農林課管理施設</td> <td>281,032</td> <td>12件</td> </tr> </tbody> </table> <p>消耗品費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本農業新聞購読料</td> <td>10,492</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>テレビ受信料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NHK放送受信料</td> <td>23,172</td> <td>12件</td> </tr> </tbody> </table> <p>公用車管理</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公用車ガソリン代</td> <td>297,495</td> <td></td> </tr> <tr> <td>公用車共済分担金</td> <td>74,990</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							公園等施設名	金額(円)	備考	白鳳館・水辺公園	799,324	管理委託	大父木地親水公園	831,637	管理委託	ふれあい交流会館	1,041,809	管理委託	公園等施設名	金額(円)	備考	白鳳館	455,400	浄化槽フロア-修繕工事	33,000	浄化槽タイマー取換	ふれあい交流会館	136,400	換気扇修繕工事	19,250	雨樋修繕工事	17,600	トイレ照明取換	4,290	ガスコンロ修理	漁村センター	69,300	高輝度型誘導灯修繕工事	研修生宿泊施設	4,400	量水器修繕工事	公園等施設名	金額(円)	備考	農林課管理施設	281,032	12件		金額(円)	備考	日本農業新聞購読料	10,492			金額(円)	備考	NHK放送受信料	23,172	12件		金額(円)	備考	公用車ガソリン代	297,495		公用車共済分担金	74,990	
公園等施設名	金額(円)	備考																																																																			
白鳳館・水辺公園	799,324	管理委託																																																																			
大父木地親水公園	831,637	管理委託																																																																			
ふれあい交流会館	1,041,809	管理委託																																																																			
公園等施設名	金額(円)	備考																																																																			
白鳳館	455,400	浄化槽フロア-修繕工事																																																																			
	33,000	浄化槽タイマー取換																																																																			
ふれあい交流会館	136,400	換気扇修繕工事																																																																			
	19,250	雨樋修繕工事																																																																			
	17,600	トイレ照明取換																																																																			
	4,290	ガスコンロ修理																																																																			
漁村センター	69,300	高輝度型誘導灯修繕工事																																																																			
研修生宿泊施設	4,400	量水器修繕工事																																																																			
公園等施設名	金額(円)	備考																																																																			
農林課管理施設	281,032	12件																																																																			
	金額(円)	備考																																																																			
日本農業新聞購読料	10,492																																																																				
	金額(円)	備考																																																																			
NHK放送受信料	23,172	12件																																																																			
	金額(円)	備考																																																																			
公用車ガソリン代	297,495																																																																				
公用車共済分担金	74,990																																																																				

公用車リース借上料	619,850	4台
-----------	---------	----

農家の利子負担の軽減を図るため、以下の補助金を交付しました。

補助金の名称	金額(円)	備考
農業経営基盤強化資金利子補助金	346,913	11件
果樹等経営安定資金利子補助金	54,963	11件

負担金を支払いました。

負担金の名称	金額(円)	備考
鳥取県地域振興対策協議会	62,700	

		担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	【前年度の課題の概要】 こまめな維持管理の継続と、適切な修繕を行う必要があります。 また、白鳳館の施設改修等については、社会教育課と連携し取り組む必要があります。		
	【前年度課題についての対応及び成果】 公園等施設の管理委託者と連携しながら住民が利用しやすいように維持管理を行いました。		
今後の取り組みの方向	【担当課による評価の理由】 適切に維持管理が行われたため、A 相当程度進展ありとしました。 白鳳館の施設改修等については、社会教育課と連携し取り組む必要があります。 大父木地親水公園の管理について継続・廃止も含め検討する必要があります。		

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	145	事業名	農業振興対策事業	会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係	□新規 ■継続			
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費				
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点事業 次世代につなげる産業と「食」が広がる新たな魅力づくり						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	17,488	11,109		4,875	3,173		3,061
事業の目的 (なんのために)	地元の農林水産物を県内外の消費者に広くPRし、農林水産業の生産・販売拡大を促進する。意欲のある農業経営体の取り組みを支援することで、地域農業の振興と活性化を図る。						
細事業等	内容		決算額 (千円)	財源内訳			
園芸産地活力増進事業費補助金	成長・発展や新たな特産物の育成、生産性向上に取組む農業者に対し費用の一部を助成し、野菜園芸品目等の更なる生産振興を図りました。 補助率：1/2（県1/3、町1/6） ① J A 鳥取中央（フロッコリー育苗機器） 事業費7,900,000円×1/2 ② 琴浦甘藷生産組合（機械導入） 事業費5,000,000円×1/2 ③ 琴浦西瓜生産部（アシストスーツ導入） 事業費38,250円×1/2		6,469	県2/3、町1/3			
農業経営収入保険制度加入促進事業補助金	収入保険加入に係る事務費賦課金を助成することにより、農業者の加入促進を図りました。 助成額：新規4,500円×12人 継続3,200円×86人		329	単町			
環境保全型農業直接支払交付金	有機農業などに取り組む農業者団体に対して、交付金の支払いを行いました。 【有機農業の取組】 実施主体：東伯有機米生産部 取組面積：625a 補助金額：12,000円/10a×625a		750	国1/2、県1/4、町1/4			
自走式草刈機購入助成事業補助金	草刈機の購入費を助成することにより、肥料や資材高騰の影響を強く受ける農家の経済的負担軽減を図るとともに、草刈機を導入・更新することで作業効率を上げ、省力化を図るとともに、営農意欲の促進を図ることで農地の維持を行います。 【令和6年度交付実績】 ○人数 67人 ○補助額 3,173,282円（補助率：認定農業者1/3、その他1/4）		3,173	単町			
中部発！食のパラダイスフェスティバル負担金	令和6年6月22日(土)、23日(日)に開催した中部発！食のパラダイスフェスタ2024について、県及び中部市町と連携し開催運営及び運営費負担を行いました。 出展78団体、来場者数 15,500人		388	単町			
	合計		11,109				
事業の主な実施状況	【園芸産地活力増進事業】						
	<p>中野町行機、 琴浦甘藷生産組合の取組み（機械導入）、 アジスター</p>						
事業目的の達成状況	【自走式草刈機購入費助成】						
	<p>自走式草刈機</p>						
事業目的の達成状況	担当課による評価		A 相当程度進展あり				
	<p>【前年度の課題の概要】 農業経営収入保険加入促進については、増加する自然災害に対し、引き続き農業経営収入保険加入促進を図る必要があります。 環境保全型農業の推進については、国、県が目指す有機農業の計画に沿って取組の拡大を検討する必要があります。 その他、産地の維持拡大、ブランド化については生産者、関係機関と一体となって、担い手育成対策と伴に進めていくことが必要です。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 農業経営収入保険加入促進については、98人（昨年比△58人）と増加する自然災害への対応のため掛金の増額などが生じ人数を減らしましたが、加入者に対し助成を行うことができました。 環境保全型農業の推進については、取組面積6.3ha（昨年比△2.4ha）と面積を減らしたものの、東伯有機米生産部の有機農業の取組を支援しました。 園芸産地活力増進事業や自走式草刈機助成事業を実施し、担い手等農業者の生産拡大、作業効率化に寄与しました。</p> <p>【担当課による評価の理由】</p>						

	希望する者に対し、適切に事業の実施を図ることができたことから、「A 相当程度進展あり」にしました。
今後の取り組みの方向	農業経営収入保険加入促進については、増加する自然災害への対応のため掛金が増加していることから加入促進のため更なる支援が必要です。 環境保全型農業の推進については、国等において環境と調和した農業生産のクロスコンプライアンスチェックの本格的導入がなされることから、引き続き支援が必要です。 産地の維持拡大、ブランド化に向けて生産者、関係機関と一体となって、担い手育成対策とともに進めていく必要があります。

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	162	事業名	担い手育成対策事業		会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		□新規 ■継続		
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費		
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点事業		次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり					
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	24,381	18,562	0	12,178	624	5,400	360	
事業の目的 (なんのために)	農地の流動化や地域農業の振興を図るため、認定農業者など地域の中心となる経営体の活動支援、育成を行います。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
経営改善計画審査会報償金	認定農業者の認定に必要な農業経営改善計画の認定審査会を開催しました。 報償費 2,000円×5人					10	単町	
東伯地区農業士会負担金	農業後継者の育成を目的とする東伯地区農業士会の活動を支援しました。 負担金 7千円×5名					35	単町	
とち目指す！担い手強化支援事業費補助金	旧：がんばる農家プラン事業 意欲ある農業者等を育成し、地域農業の振興、活性化を図ります。 プラン実現に必要な機械や施設導入経費を支援しました。 ミニトマトプラン (個人：2年目) 2,639千円 飼料稲プラン (組合：1年目) 10,587千円 米プラン (個人：3年目) 5,041千円					18,267	県2/3、町65、北栄町624、過疎対策事業債5,400	
認定農業者協議会活動補助金	認定農業者で組織する協議会の活動を支援することで、担い手農業者の確保と育成を進めました。 補助金 250千円 (上限額)					250	単町	
	合計					18,562		
事業の主な実施状況	担当課による評価 B 進展が大きくない							
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 認定農業者は地域農業の中核となる存在であるが、農業従事者の高齢化、資材高騰等による農業所得減などの影響により、認定農業者を目指す農業者が少なくなっている。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 認定農業者で構成する協議会活動を活発にすることにより、認定農業者を認知度を向上させ、認定者数を維持した。</p> <p>【担当課による評価の理由】 認定農業者を更新しない農業者もあつつも、新たに認定を希望する農業者もいたため。</p>							
今後の取り組みの方向	認定農業者制度の周知、メリットなどを農業者に幅広く周知する。							

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	164	事業名	野菜振興対策事業	会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係	□新規 ■継続			
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費				
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点事業 次世代につなげる産業と「食」が広がる新たな魅力づくり						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	17,523	12,529	0	8,899	3,200	0	430
事業の目的 (なんのために)	価格差補給交付金の資金造成を行い、市場での販売価格が市場平均価格を大幅下回った場合の生産農家が受ける打撃の軽減を図ります。琴浦が「ロ컬」産地の生産拡大に取組み、地域農業の活性化を図ります。						
細事業等	内容		決算額 (千円)	財源内訳			
とちを目指す！産地強化支援事業補助金	令和3年度に策定した琴浦ブロックリー地域プランの実現に向け、規模拡大や生産性の向上、品質向上に取り組みました。 事業期間：令和4年度～令和8年度 事業費上限：1億円（5年間） ソフト事業：10,903,836円×2/3 ハード事業：8,663,000円×1/2		11,601	県8,340、町61、ふるさと未来夢基金3,200			
県ブランド野菜価格安定対策事業負担金	春キャベツ・春ネギの販売価格が産地（農協）の平均価格を下回った際、その差額を補填します。 負担率：交付金造成額の15% 令和6年度は交付がありませんでした。		0	単町			
生産技術向上・規模拡大支援補助金（「ロ컬」事業）	作業の省力・効率化、品質向上に係る機械・施設等の導入に必要な経費を助成しました。 事業主体：生産部（個人1件） 補助金額：事業費228,000円×1/2 事業内容：スパイダーモア		114	県1/3、町1/6			
基盤整備支援補助金（「ロ컬」事業）	遊休農地の解消等による農地の生産環境維持及び条件整備等に必要な経費を助成しました。 事業主体：生産部（個人1件） 補助金額：事業費506,000円×10/10 事業内容：果樹園跡整備22a		506	県1/2、町1/2			
栽培技術確立支援事業補助金（「ロ컬」事業）	連作障害回避対策、土壌分析を活用した施肥設計、ドローン防除体系について新技術導入・確立に向けた実証試験に要する経費を助成しました。 事業主体：JA鳥取中央 補助金額：事業費462,343円×2/3 事業内容：実証試験60a		308	県1/2、町1/6			
合計			12,529				
事業の主な実施状況	 <p>生産技術向上・規模拡大支援で導入した機械（スパイダーモア）</p>   <p>栽培技術確立支援によりドローン防除体系の確立に向け行った実証試験の様子（試験報告書抜粋）</p>						
事業目的の達成状況	担当課による評価		A 相当程度進展あり				
	<p>【前年度の課題の概要】 令和4年度から事業実施している琴浦ブロックリーがんばる地域プランの実現に向けて、生産規模拡大など販売額の向上に取組みます。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 がんばる地域プランの計画を適切に実施し、栽培面積の拡大を図りました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 令和6年度についてはブロックリーについて販売額5億5千万円を達成（前年度比5.6%増）、栽培面積213ha（前年度比1.9%増）となり、プランの取組による栽培面積、販売高の拡大が図られたことによりプラン達成に大きく寄与したと判断し、「A 相当程度進展あり」としました。</p>						
今後の取り組みの方向	琴浦ブロックリーがんばる地域プランの実現・達成及びすいか、ミニトマト、白ねぎなどの町の主要品目の目標達成に向けて、継続して生産規模拡大など販売額の向上に取組みます。						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	801	事業名	有害鳥獣対策事業	会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課	担当係	農村水産振興係	□新規 ■継続			
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費				
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生まれる地域経済好循環のまちづくり		① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成				
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり					
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	8,542	7,760	2,415	2,084	0	0	3,261
事業の目的 (なんのために)	イノシシ、シカ、ヌートリアなど町内に生息する有害鳥獣から農産物への被害を防ぎます。射撃練習や捕獲活動を助成することにより、有害鳥獣の捕獲に従事する者を支援します。						
細事業等	内容		決算額 (千円)	財源内訳			
ほうきのジビエ推進協議会負担金	協議会が開催するジビエの活用やジビエの販路開拓と県内外でのPR活動、豚熱への対応研修等の活動に対する負担金を支出しました。 ・負担金50千円		50	単町			
鳥獣被害総合対策事業(県)有害鳥獣捕獲業務補助金	有害鳥獣による農作物等の被害を防ぐため、猟友会による銃を用いたカラス等の一斉捕獲活動を支援しました。 ・カラスの一斉捕獲(4回) 271千円		271	県60、町297			
消耗品費	捕獲確認用の消耗品を購入しました 1千円		1	単町			
鳥獣捕獲者確保環境整備事業(射撃環境改善事業補助金)	有害捕獲に従事する有資格者の技術の向上を図るため、射撃練習に要する費用の一部を補助しました。 ・訓練参加者11名 25千円		25	県1/2、町1/2			
鳥獣被害防止総合対策事業(国)緊急捕獲活動支援事業	個体数が増加しているイノシシ、ニホンジカの農作物等への被害を防ぐため、捕獲活動に対して報償金を交付しました。 ・イノシシ(通年)成獣:7,000円×288頭 幼獣:1,000円×105頭 2,121千円 ・ニホンジカ(通年)成獣:7,000円×42頭 幼獣:1,000円×0頭 294千円		2,415	国10/10			
鳥獣被害総合対策事業(県)侵入防止柵設置補助金	有害鳥獣による農作物等の被害を防ぐため、侵入防止柵の購入経費を補助しました。 ・電気柵 1,900m(個人2名、法人1名) 501千円 ・金網柵 360m(法人1名) 857千円 ・WM柵 1,100m(法人1名) 504千円		1,862	県1/2、町1/2			
鳥獣被害総合対策事業(県)捕獲奨励金	有害鳥獣による農作物等の被害を防ぐため、捕獲に対して奨励金を交付しました。 ・イノシシ(猟期外)成獣:5,000円×145頭 幼獣:11,000円×100頭 1,825千円 ・ニホンジカ(通年) 猟期外:15,000円×26頭 猟期:7,500円×16頭 510千円 ・ヌートリア(通年) 3,000円×135頭 405千円		2,740	県1,174、町1,828			
鳥獣被害対策実施隊活動費	イノシシによる農作物被害を防ぐため、夏から秋にかけて行う捕獲活動を支援しました。 ・捕獲活動 18名延べ198日 396千円		396	単町			
	合計		7,760				
事業の主な実施状況							
	<ul style="list-style-type: none"> ●設置した侵入防止柵(電気柵) ●設置した侵入防止柵(金網柵) 						
事業目的の達成状況							
	<ul style="list-style-type: none"> ●捕獲した有害鳥獣(イノシシ) ●捕獲した有害鳥獣(ニホンジカ) 						
今後の取り組みの方向	担当課による評価		A 相当程度進展あり				
	<p>【前年度の課題の概要】 有害鳥獣による被害を効果的に防ぐため、今後は平野部においても侵入防止柵と合わせた罠の設置や、集落単位での対策を進める必要がある。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 前年度に大きな被害のあった農地等へ速やかに侵入防止柵を設置したこと、猟友会による積極的な捕獲活動に前年より捕獲頭数が増えたことなどにより、農作物の被害額は大きく減少した。</p> <p>【担当課による評価の理由】 被害防止対策により被害額が減少したため。</p>						
	農作物被害は減少傾向にあるものの、有害鳥獣の生息域が平野部へと広がってきており、引き続き大きな被害に繋がらないよう対策を進める必要がある。						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	899	事業名	果樹振興対策事業	会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係	□新規 ■継続			
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費				
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広がる新たな魅力づくり					
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	46,068	37,472	0	32,880	0	0	4,592
令和6年度(明許)	15,011	8,744	0	8,744	0	0	0
事業の目的 (なんのために)	梨等の果樹振興のため、ブランド化を目的とした鳥取県育成オリジナル新品種の早期導入とそれに伴う生産基盤の整備を図ります。併せて、導入後5年間の育成経費相当額を交付することにより、生産農家の意欲を高め、新品種の生産体制の整備を図ります。						
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳		
鳥取梨生産振興事業費補助金 【繰越】	「新甘泉」特別対策事業(補助金:8,744,250円) ・生産基盤対策(財源内訳:県3/4) 事業実施主体: J A 鳥取中央 事業費:11,659,000円 内容:防除用機械(S S)2台			8,744	県3/4		
果樹カメムシ類緊急防除支援事業費補助金	果樹カメムシ類緊急防除支援事業費補助金 補助率:10/10(県1/2、町1/2、事業費上限4,500円/10a) 梨:対象戸数52戸 実施面積3,435a 事業費1,736,362円 補助額1,016,122円 柿:家戸数5戸 実施面積78a 事業費39,281円 補助額23,400円			1,040	県1/2、町1/2		
柿ぶどう等生産振興事業補助金	①生食用ぶどう生産拡大(事業面積5.17a) 補助金:952,990円 育成促進対策: 苗木奨励金 94千円/10a×5.17a (県1/2、町1/2) 生産基盤整備対策: 灌水施設 228,113円×1/3(県) 果樹棚 300,396円×1/2(県) ハウス 1,356,315円×1/2(県) ②醸造用ぶどう生産拡大(事業面積74.01a) 補助金:4,974,159円 育成促進対策: 苗木奨励金 94千円/10a×74.01a (県1/2、町1/2) 生産基盤整備対策: 新植苗 1,535,744円×1/2(県) 灌水施設 1,916,440円×1/3(県) 果樹棚 5,743,560円×1/2(県)			5,927	育成促進:県1/2、町1/2 育成促進以外:県10/10		
梨柿等降雹被害緊急防除支援事業	梨柿等降雹被害緊急防除支援事業補助金 補助率2/3(県1/3、町1/3、事業費上限4,500円/10a) 対象戸数:118戸 実施面積:5871.2a 総事業費:3,221,160円 補助金:1,752,856円			1,753	県1/2、町1/2		
鳥取梨生産振興事業費補助金	①鳥取梨生産振興事業費補助金 補助金:17,252,918円 新甘泉特別対策 ・育成促進対策(取組農家:1戸) 事業費:386,400円 補助金:386,400円 新植・全面改植19.32a ・生産基盤対策(取組農家:4戸) 事業費:18,890,798円 補助金:11,265,655円 内容:新植・改植、全面改植、灌水設備、網掛施設、防除機械(S S) ジョイント栽培拡大事業 ・育苗支援対策(取組農家:4戸) 事業費:3,852,200円 補助金:2,568,130円 内容:大苗育苗委託 ・育成促進対策(取組農家:2戸) 事業費:319,400円 補助金:319,400円 新植・全面改植15.97a ・生産基盤対策(取組農家:2戸) 事業費:4,153,028円 補助金:2,047,297円 内容:全面改植、灌水設備、網掛施設 低コスト・体制強化事業(取組農家:2戸) 事業費:1,908,200円 補助金:636,066円 内容:乗用草刈機 新たな霜被害対策実証モデル事業(取組主体: J A 琴浦梨生産部) 事業費:59,940円 補助金:29,970円 内容:燃料資材の実証試験及び研修会 ②戦略的スーパー園芸団地整備事業費補助金 補助金:11,498,682円 ・育成促進対策(取組農家:1戸) 事業費:2,145,600円 補助金:2,145,600円 内容:新植35.76a ・生産基盤対策(取組農家:2戸) 事業費:12,470,777円 補助金:9,353,082円 内容:新植、灌水施設、果樹棚、網掛け施設			28,752	育成促進:県1/2、町1/2 育成促進以外:県10/10		
	合計			46,216			
事業の主な実施状況	<p>鳥取梨生産振興事業</p>						

	 <p data-bbox="507 481 639 504">柿ぶどう等生産振興事業</p>	
事業目的の達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり
今後の取り組みの方向	<p data-bbox="288 797 443 819">【前年度の課題の概要】</p> <p data-bbox="288 819 1425 857">果樹生産者の経営安定や産地の維持発展のために継続した支援を行うとともに、後継者の確保・育成のために必要な取組について、関係機関と連携し、引き続き検討していく必要があります。</p> <p data-bbox="288 857 890 880">ワイナリー事業に向けて、引き続き醸造用ぶどうの生産拡大を実施する必要があります。</p> <p data-bbox="288 880 555 902">【前年度課題についての対応及び成果】</p> <p data-bbox="288 902 1425 925">梨生産：各生産者の経営規模に応じた振興対策を、JA及び琴浦梨生産部と連携のうえ、実施した。</p> <p data-bbox="288 925 1425 947">ぶどう：醸造用ぶどうについては、ワイナリー事業者予定者のR7年度までの計画達成に向けて人材確保及び農地の確保を支援を行いました。</p> <p data-bbox="288 947 1425 969">また、生食用ぶどうにおいて生産者の支援を行い、生産拡大支援を行いました。</p> <p data-bbox="288 969 480 992">【担当課による評価の理由】</p> <p data-bbox="288 992 1425 1014">県の鳥取梨生産振興事業や戦略的スーパー園芸団地整備事業を活用し、鳥取県育成オリジナル新品種の早期導入とそれに伴う生産基盤の整備ができた。</p> <p data-bbox="288 1014 1425 1037">また、醸造用ぶどうについても目標面積には足りないものの概ね作付面積が達成できたことから、「A 相当程度進展あり」と評価しました。</p> <p data-bbox="288 1037 1425 1059">町の主要品目である梨を含めた果樹生産者の経営安定や産地の維持発展のために継続した支援を行うとともに、後継者の確保・育成のために必要な取組について、関係機関と連携し、引き続き検討していく必要があります。</p> <p data-bbox="288 1059 1425 1081">ワイナリー事業が本格的に着手されたことから、作付面積の目標達成に向けて醸造用ぶどうの生産拡大を実施する必要があります。</p>	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1138	事業名	経営所得安定対策推進事業			会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		□新規 ■継続			
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費			
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成				
	重点事業		次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源		
令和6年度	6,303	4,090	0	4,048	42	0	0	0	
事業の目的 (なんのために)	農業再生協議会が農業生産への意欲向上や米の生産調整等を目指し、経営所得安定対策等事業交付金の事務を行います。これに対する補助を行うことにより、地域農業の振興と活性化を図ります。								
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳		
琴浦町農業再生協議会事務経費	農業再生協議会事務に係る経費の一部を支払いました。					42	再生協事務費負担金 42		
経営所得安定対策等推進事業費補助金	経営所得安定対策等推進事業費補助金として、県、町を経由して交付される国庫補助金を農業再生協議会へ交付しました。					4,048	県10/10		
	合計					4,090			
事業の主な実施状況									
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり					
	<p>【前年度の課題の概要】 令和6年度は水田収益力強化ビジョンの初年度(R6~R8)となることから、適切な目標設定を行い達成に向けて取組みを進めます。 一方で、畑作物への転換が図られた水田のうち、令和8年度までに水張りを行わない水田は令和9年度以降水田活用の直接支払交付金の対象水田とならないことから、耕作者に情報提供を行い、水稲作付計画のないほ場については、畑地化を進めます。 また、事業推進団体である琴浦町農業再生協議会については、経営所得安定対策交付金の他にも各事業の取りまとめなど求められる役割が増えており、推進費用の増額など機能強化を図るための支援が必要です。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 令和6年度に計画した水田を活用して収益力強化を目指す「水田収益力強化ビジョン」に基づき218名に対して総額59,946千円が産地交付金として交付されました。 (交付金は町の予算を経由せず国から直接農業者へ交付) 畑地化促進事業を活用し、74名、424ほ場が畑地化認定され、水田の畑作物の本作物を推進しました。 農業再生協議会として求められる役割が増加するなか、機能強化が必要であり、推進費の増額など国や県に求めているところですが、拡充には至っておらず引き続き要望を行ってまいります。</p> <p>【担当課による評価の理由】 水稲作付面積は減ったものの、WCS用稲等転作により概ね昨年並みの水田活用が図られました。 (昨年比96.5%) 円滑な事業推進により、適切に産地交付金の交付ができたことから、A評価としました。</p>								
	<p>令和7年度は水田収益力強化ビジョンの中間年度(R6~R8)となることから、R8の目標達成に向けて取組みを進めます。 一方で、令和9年度以降、水田活用の直接支払い交付金を抜本的に見直す方針が農林水産省から提示されているため、今後の動向を注視し、生産者へ情報提供を行ってまいります。 また、事業推進団体である琴浦町農業再生協議会については、経営所得安定対策交付金の他にも各事業の取りまとめなど求められる役割が増えており、推進費用の増額など機能強化を図るための支援が必要です。</p>								
今後の取り組みの方向									





令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1139	事業名	農業後継者育成対策事業		会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		□新規 ■継続		
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費		
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点事業	次世代につながる産業と「食」が広がる新たな魅力づくり						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	39,960	33,044	0	27,895	2,000	0	3,149	
事業の目的 (なんのために)	新規就農者の就農初期の営農経費負担軽減を図り、就農定着を支援する。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
農業青年会議活動助成事業補助金	遊休農地への景観形成作物による地域活性化取組活動を支援しました。 活動費補助金 100千円					100	町 78、市町村創生交付金 22	
親元就農促進支援交付金	農業経営の継続的發展を図り、将来、地域農業の担い手として定着することを目的とし、親元就農の促進を支援しました。 継続 100千円×12か月×4名 新規 100千円×9か月×1名					5,700	県2/3、町1/3	
就農応援交付金	新規就農者の経営開始時の負担を軽減するため、初期運転資金等を支援しました。 100千円×11か月 1名 100千円×9か月 1名 100千円×3か月 2名					2,600	県2/3、町1/3	
就農条件整備事業費補助金	新規就農者の就農初期の経営基盤整備の負担軽減を図りました。 【取組者5名】 倉庫ハウス・ブロードキャスター・運搬車他					6,207	県2/3、町69、ふるさと未来夢基金 2,000	
経営開始資金・次世代人材投資資金	国事業を活用して新規就農者の就農初期の経営安定化を支援しました。 ①経営開始資金 経営開始する新規就農者支援（最長3年） 750千円×2人 1500千円×1人 ②次世代人材投資資金 次世代を担う農業者を目指す経営開始直後の新規就農者支援（最長5年 ※～R3年度採択分まで） 866千円×1人 1200千円×2人 1350千円×2人 1500千円×1人					10,466	国10/10	
経営発展支援事業補助金 【新規】	機械・施設の導入など経営発展を行う認定新規就農者に対する支援を行いました。 ハウス設置 10,000千円×3/4					7,500	国2/3、県1/3	
産地主体型就農支援モデル確立事業費補助金 【改善】	産地が主体的に後継者確保・育成する仕組みとして、新規就農希望者を支援する体制づくりをモデル的に支援しました。 産地受入協議会事業 P R 資料作成、産地体験会開催経費 200千円×3生産部（ミニトマト、梨、プロッコリー生産部）					471	県1/2、町1/2	
合計						33,044		
事業の主な実施状況								
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】 就農を目指す者が適した補助事業を活用できるよう関係機関との連携強化が必要。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 県農業改良普及所やJA生産部と連携し、就農希望者の募集等を行った。							
【担当課による評価の理由】 生産部との連携を強め、募集から研修、就農までの流れを整理し、共有することでスムーズな就農につながられた。								
今後の取り組みの方向	今後も関係機関と連携し、新規就農者の増に努める。							

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1237	事業名	農地中間管理事業	会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係	□新規 ■継続			
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費				
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点事業 次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	6,040	5,770	0	2,861	48	0	2,861
事業の目的 (なんのために)	担い手農家への農地集積による農地の有効利用と遊休農地化の防止を目指す。また、土地改良事業や人・農地プランなどを検討し、今後の地域農業に関する話し合いを行う。						
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳		
農地中間管理事業業務委託事業	農地中間管理機構から農地中間管理事業等に関する業務の委託を受け、農地の貸借、調整などの事務を行いました。 通信運搬費 20千円 需用費(消耗品費) 28千円			48	その他48		
機構中間保有地再生活用事業	担い手の農地集積を推進するため、荒廃農地を農地中間管理機構が行う再生事業に対して補助を行い再生を行いました。 再生後は近隣で耕作する担い手が当該農地を借受けて耕作します。 ○令和6年度実績(再生総面積:212.4a、総事業費:5,722,200円) 大成地区(再生面積:70.2a、事業費:1,999,800円) 笠見地区(再生面積:61.0a、事業費:1,974,500円) 金屋地区(再生面積:81.2a、事業費:1,747,900円)			5,722	県1/2、町1/2		
合計				5,770			
事業の主な実施状況	【機構中間保有地再生活用事業】						
			→			再生後	
	大成地区						
			→			再生後	
	笠見地区						

		
	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 引き続き、荒廃農地の再生による担い手への農地の集積を図るとともに集約化を図るため、地域計画の策定の推進を農業委員と連携して取組みを進め、円滑な事業実施が図れるよう取組みを進めます。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 担い手への農地の集積を図るため地区公民館9地区単位で話し合いを進め、地域計画の策定を行いました。 また、人・農地プランに基づき、町内荒廃農地2.1haの再生を行いました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 農業経営基盤強化促進法第19条に規定する地域計画を期限となる令和7年3月末までに策定できたこと及びプランに基づき荒廃農地の再生を計画通り進められたことから「A 相当程度進展あり」としました。</p>	
今後の取り組みの方向	<p>地域計画の実効ある取組みを行うため、引き続き地域の話し合いを実施し見直す必要があります。 担い手への農地の集積を進めるとともに荒廃農地の再生による解消に引き続き取り組む必要があります。</p>	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1412	事業名	農業研修事業		会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		□新規 ■継続		
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費		
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点事業		次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり					
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	6,013	3,744	0	0	797	0	2,947	
事業の目的 (なんのために)	地域おこし協力隊制度を活用し、都市部から就農希望する方に農業研修を実施し、移住定住の促進及び新規就農者の確保を図ります。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
農業研修に要する経費【就農研修型】	地域おこし協力隊制度を利用し、町内での就農を目指して研修を行う者に対して支援しました。 ・研修生受入に伴う指導農家報償金 840千円 (40千円/月) ・研修に要する消耗品費 181千円 ・研修生公用車リース料・保険料等 723千円 ・研修生宿泊施設の家賃光熱水費等経費 511千円 ・研修生宿泊施設の維持管理費等 438千円					3,023	単町 (一部施設使用料を充当)	
農業体験ツアー実施に要する経費	農業研修生募集に関連して、琴浦町での就農を具体的にイメージできるよう、農業体験や現地相談会を行いました。 ・農業移住体験ツアー (1泊2日×1回：ミニトマト) ・農業実践体験ツアー (2泊3日×1回：プロッコリー) 報償費 14千円 (受入農家) 覆い借上、保険料等 29千円 補助金 59千円 (参加者交通費助成)					102	単町	
研修生募集に要する経費	新規就農者を確保するため、県外での就農相談会、移住定住相談会へ参加しました。 R 6年度実績：県外就農相談会 (大阪府 3回、延べ 4生産部) 県内就農相談会 (倉吉市 1回、3生産部) ・農業研修生等募集イベントへの出展に要する職員等旅費147千円 ・出展に係る消耗品費等経費 32千円 ・ブース使用料、webページによる求人募集 440千円					619	単町	
	合計					3,744		
事業の主な実施状況								
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり				
	<p>【前年度の課題の概要】 研修生の受け入れが可能な品目の拡充が必要。 これまでの実績：ミニトマト (独立2人・研修中1人)、梨 (独立1人)</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 令和6年12月に町内生産部、県等が参集し、担い手育成や農業研修生の受け入れに関する意見交換会を開催しました。 令和7年度は県内外の就農相談会への参加、産地体験会・農業体験ツアーを企画する生産部が増えました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 担い手確保、育成は産地 (生産者等) が主体的に動く必要があり、生産部がスムーズに担い手確保活動が行えるよう、情報提供や体験会参加などの支援をしました。</p>							
今後の取り組みの方向	今後も生産部をはじめとした関係機関と連携し、担い手確保・育成に取り組んでいきます。							

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1443	事業名	スマート農業推進事業	会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係	□新規 ■継続			
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費				
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり		① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成				
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり					
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	2,570	1,050	0	0	1,000	0	50
事業の目的 (なんのために)	IoTやAIなどの農業新技術を導入し、新規就農者や研修生等の技術習得支援に活用することで、新規就農者等の技術習得支援及び町内生産者の栽培管理技術向上を図ります。						
細事業等	内容		決算額 (千円)	財源内訳			
スマート農業社会実装促進事業補助金	スマート農業の社会実装を促進するために、スマート農機等の導入経費の支援を行う。 (事業実績なし)		0				
町スマート農業推進協議会運営費補助金	スマート農業推進対策として、以下の補助金を交付しました。 琴浦町スマート農業推進協議会運営費補助金(補助率:10/10(町10/10)) ・環境モニタリングによる生育調査 ハウス内の環境モニタリング(気温、湿度、土壌水分、CO2など)を行い、生育状況調査や病害虫発生状況の確認などを実施した。 ・アシストスーツの導入及び実証 重量物の持ち上げなどの農作業の負担軽減が期待できる製品の導入を行い、アシストスーツ着用の有無による身体負担と作業効率を調査した。 ・スマート農業研修ハウスの運営 ICTを活用したスマート農業設備を導入し、生産性や収益性を高める栽培管理方法を学ぶ研修施設の運営。		1,050	過疎対策事業債1,000、町50			
合計			1,050				
事業の主な実施状況							
事業目的の達成状況	担当課による評価		B 進展が大きくない				
	<p>【前年度の課題の概要】 琴浦町スマート農業推進協議会において、ミニトマトの栽培管理研修を行い、担い手の確保や収量の増加を図ります。スマート農業機械の社会実装を促進するため、各生産部において実演会など導入検討を行います。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 琴浦町スマート農業推進協議会において、ミニトマトの栽培管理研修を行い、栽培管理技術の習得を図りました。スマート農業機械の各生産部においての実演会は実施できませんでした。</p> <p>【担当課による評価の理由】 令和6年度はスマート農業補助金を活用した各生産部への導入促進ができなかったため B 進展が大きくないと評価しました。</p>						
	<p>今後の取り組みの方向</p> <p>琴浦町スマート農業推進協議会において、ICTを活用したミニトマトの栽培管理データを活用し、担い手の確保や収量の増加を図ります。スマート農業機械の社会実装を促進するため、各生産部において実演会など導入検討を行います。</p>						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	175	事業名	畜産振興対策事業			会計区分	一般会計			
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		□新規 ■継続				
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 畜産業費				
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成						
		重点事業		次世代につなげる産業と「食」が広がる新たな魅力づくり						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳							
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源			
令和6年度	20,979	13,681	0	1,651	3,900	0	8,130			
事業の目的 (なんのために)	個体の品質向上や増産等に向け、畜産農家に各種補助金および奨励金等を交付し、畜産振興を推進します。									
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳			
鳥取県畜産推進機構負担金	鳥取県畜産推進機構への負担金 ・ 99,700円					98	単町			
琴浦町肉豚経営特別対策事業	肉豚の枝肉価格が低迷した場合に交付される肉豚経営安定対策事業の生産者積立金の負担を軽減し、養豚農家の経営安定維持を図りました。 ・ 補助率1/6 ・ JA鳥取中央：400円×1/6×916頭					60	単町			
町優良種牝牛造成奨励事業	優良牝子牛の導入・保留を行い、生産基盤の安定と畜産振興を図りました。 ・ 町内繁殖農家：150千円/頭×1頭					150	単町			
琴浦町和牛品評会出品奨励事業	和牛品評会出品にかかる経費を助成することにより、出品農家の負担軽減と畜産振興、改良促進を図りました。 ・ JA鳥取中央和牛生産部：3千円/頭×18頭					54	単町			
琴浦町酪農生産基盤拡大強化事業	本町の若手酪農家の人材育成やスキルアップのため、先進地視察など研修にかかる費用を助成し、生産基盤の拡大及び強化への支援をしました。 ・ 補助率：1/2 ・ 琴浦町酪農組合先進地視察 301,280円					151	町117、市町村創生交付金34			
琴浦町肉用牛肥育経営安定特別対策事業	牛肉の枝肉価格が低迷した場合に交付される肉用牛肥育経営安定対策事業の生産者積立金の負担を軽減し、肥育農家の経営安定維持を図りました。 補助率：1/6 ・ 肉専用種：10,000円×1/6×1,203頭 ・ 交雑種：13,000円×1/6×8頭 ・ 乳用種：10,000円×1/6×368頭					2,635	単町			
自給飼料生産確保対策事業	飼料価格高騰等の影響を受けにくい生産体制の強化を図り、酪農家の負担軽減・経営維持のため、自給飼料生産に必要な機材について支援しました。 町補助率1/6 ・ TMRミキサー 13,600千円×1/6 ・ ホイールローダー 9,340千円×1/6 【平行補助】鳥取県自給飼料生産確保対策事業（補助率1/3）					3,823	単23、ふるさと未来夢基金3,800			
琴浦町乳用牛品評会出品奨励事業	乳用牛品評会出品にかかる経費を助成することにより、出品農家の負担軽減と畜産振興、改良促進を図りました。 補助額 3千円/頭 ・ 琴浦町酪農組合：3千円×38頭					114	単町			
琴浦町酪農振興関係事業（担い手施設整備事業のうち生産性向上支援事業）	生産性向上に必要な設備等を酪農の担い手に貸し付けるため、大山乳業農協が取得する費用の一部を助成しました。 補助率1/6（参考：県直接補助1/3） 事業費9,660千円×1/6（二重屋根）					1,610	単町、企業版ふるさと納税100千円			
琴浦町和牛振興計画推進事業費補助金	和牛の担い手等が導入計画に基づき繁殖牛を増頭する際の購入経費を支援しました。 補助率：1/2 JA鳥取中央(8頭)：4,851千円×1/2 【歳入】鳥取和牛振興対策事業費補助金 1,617千円					2,426	県2/3、町1/3			
和子牛緊急支援事業 【新規】	和子牛価格が急落していることを受け、購買者が求める発育・肉質の良い和子牛生産への取組を支援しました。 鳥取中央農協：256頭×10,000円					2,560	単町			
合計						13,681				
事業の主な実施状況										
事業目的の達成状況	担当課による評価					B 進捗が大きい				
	<p>【前年度の課題の概要】 生産者が減少、高齢化している中で、現頭数の維持・拡大に向けた生産基盤の強化や経営の安定を図る必要があります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 規模拡大や増頭の意欲のある生産者や若手、後継者に対する施設整備や増頭にかかる経費を一部助成し、生産者の負担軽減や町内飼養頭数の維持・増頭を図りました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 酪農家が減る中ですが、大規模経営を行う酪農家も出てきたことで、生産量の確保につながったものの、成果はまだ不十分であることから、B 進捗が大きいと評価しました。</p>									
今後の取り組みの方向	生産者が減少、高齢化している中で、現頭数の維持・拡大に向けた生産基盤の強化や経営の安定を図る必要があります。									

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	178	事業名	一般事務	会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係	□新規 ■継続			
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費	
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生まれ出す地域経済好循環のまちづくり			③ 農地・農業用施設の保全活動の推進			
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広がる新たな魅力づくり					
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	860	545	0	0	0	0	545
事業の目的 (なんのために)	土地改良事業の実施及び施設の適正な維持管理に必要な体制を整えます。 国や関係機関に対する情報収集、国等へ協議会等より陳情・要望を行い事業実施の実現に寄与します。						
細事業等	内容		決算額 (千円)	財源内訳			
中部土地改良事業推進協議会負担金	土地改良事業を実施、推進するため本協議会に対し、負担金を支払いました。		16	単町			
消耗品費	技術図書を購入しました。		30	単町			
手数料	各種システムの手数料を支払いました。 WEB建設物価標準版 52,800円、既存CAD分 66,000円、水土里情報システム利用料 8,800円		128	単町			
農道台帳管理負担金	農道台帳管理に要する経費を負担しました。		135	単町			
農業農村整備事業推進協議会負担金	農業農村整備事業を実施、推進するため本協議会に対し、負担金を支払いました。		24	単町			
県土地改良事業団体連合会負担金	土地改良事業を適切かつ効率的に行うこと等を目的として、市町村、土地改良区等(会員)が設立した協同組織である県土地改良事業団体連合会に対し、負担金を支払いました。(一般賦課金 25千円)		25	単町			
県土地改良事業団体連合会負担金	土地改良事業を適切かつ効率的に行うこと等を目的として、市町村、土地改良区等(会員)が設立した共同組織である県土地改良事業団体連合会に対し、負担金を支払いました。(特別賦課金 187,000円)		187	単町			
合計			545				
事業の主な 実施状況	土地改良事業の実施及び施設の適正な維持管理をするために、負担金や手数料、消耗品など以下の経費を支払いました。						
	細事業等	内容	金額(円)	財源内訳	備考		
	農道台帳管理負担金	農道台帳管理に要する経費を負担しました。	135,000	単町			
	県土地改良事業団体連合会負担金	土地改良事業を適切かつ効率的に行うこと等を目的として、市町村、土地改良区等(会員)が設立した協同組織である 県土地改良事業団体連合会に対し、負担金を支払いました。 一般賦課金 25,000円 特別賦課金 187,000円	212,000	単町			
	農業農村整備事業推進協議会負担金	農業農村整備事業を実施、推進するため本協議会に対し、負担金を支払いました。	24,000	単町			
	中部土地改良事業推進協議会負担金	土地改良事業を実施、推進するため本協議会に対し、負担金を支払いました。	16,000	単町			
	その他事務費等	消耗品費 30,470円 CAD保守手数料 66,000円 Web建設物価標準版 52,800円 水土里情報システム手数料8,800円	158,070	単町			
	合計		545,070				
事業目的の 達成状況	担当課による評価						
	【前年度の課題の概要】 事務事業のため前年度の評価なし						
	【前年度課題についての対応及び成果】 事務事業のため前年度の評価なし						
今後の取り組みの方向	【担当課による評価の理由】 事務事業のため前年度の評価なし						
	土地改良事業の実施及び施設の適正な維持管理に必要な体制を継続して整えます。 国や関係機関に対する情報収集、国等へ協議会等より陳情・要望を行い事業実施の実現に寄与します。						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	180	事業名	しっかり守る農林基盤整備事業			会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係		□新規 ■継続			
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費			
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				③ 農地・農業用施設の保全活動の推進				
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源		
令和6年度		13,867	0	6,049	628	0	5,969		
事業の目的(なんのために)	圃場整備から約30年経過し、施設も耐用年数を迎え、老朽化が著しい状況となっています。農林業を営むうえで必要となる農林基盤の改修・補修等を行い、農林業の振興を図ります。特に水路については、降雨時には防災・減災を図る上で欠かせない社会生活基盤となっています。								
細事業等	内容				決算額(千円)	財源内訳			
農業用施設改修工事	老朽化した水路の修繕及び、林道法面の修繕を行いました。伊勢野地区水路改修工事、光地区水路改修工事、太一垣地区水路改修工事、林道本谷線道路修繕工事				6,897	農道：県40%、町40%、地元20% 水路：県50%、町35%、地元15%			
琴浦町営農林業基盤整備事業原材料等助成	受益者自ら補修等を行うために必要となる重機の借り上げ料を助成しました。				1,125	県500、町1,000			
しっかり守る農林基盤補助金	地元集落や担い手農家が実施する工事に対して補助を行いました。東伯町土地改良区 2件(下伊勢地区水路、杉地地区樋門)				2,848	水路：県50%、町35%、地元15%			
琴浦町営農林業基盤整備事業原材料等助成	受益者自ら補修等を行うために必要となるコンクリート等の原材料費を助成しました。				1,776	県500、町1,000			
合計					12,646				
事業の主な実施状況	○農林基盤の改修・補修等について以下の事業を実施しました。								
	項目	金額(千円)	対象件数	備考					
	工事請負費	6,897	工事 9件	現年					
	補助金	2,849	補助金 3件						
原材料費等助成	2,901	原材料等 18件							
<p>・光地区農道修繕工事</p> <p>道路法面を修繕しました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>【施工前】</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>【施工後】</p> </div> </div>									
事業目的の達成状況	担当課による評価				A 相当程度進展あり				
	<p>【前年度の課題の概要】 水田地帯において、基盤整備を行ってから30~40年が経過しており、農業用施設等の老朽化が営農に支障をきたしているため、引き続き国の補助事業等での実施を検討する必要があります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 国庫補助事業での実施を検討しましたが、事業規模等の実施要件の対象とならない農業用水路及び農道等の簡易な維持修繕を行いました。町内農業農村生産基盤等の整備を行い、本町の農業振興及び強い農村づくりに貢献しました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 地元要望等で修繕、改良が必要な箇所を優先順位をつけ、工事を実施することができたためA判定としました。</p>								
	<p>基盤整備を行ってから30~40年が経過しており、今後も農業用施設等の老朽化が進行していきます。よって、本事業を活用し計画的に農業用施設の維持を図る必要があります。</p> <p>また、突発的、散発的な維持修繕については、中山間地域等直接支払や多面的機能支払の活用を推進し、地域で対応していただく体制を維持、構築していく必要があります。</p>								
今後の取り組みの方向	<p>基盤整備を行ってから30~40年が経過しており、今後も農業用施設等の老朽化が進行していきます。よって、本事業を活用し計画的に農業用施設の維持を図る必要があります。</p> <p>また、突発的、散発的な維持修繕については、中山間地域等直接支払や多面的機能支払の活用を推進し、地域で対応していただく体制を維持、構築していく必要があります。</p>								

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	184	事業名	土地改良事業の推進		会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係			□新規 ■継続		
予算区分	款 5 農林水産業費	項	1 農業費		目	5 農地費		
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり		③ 農地・農業用施設の保全活動の推進					
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	91,835	85,322	0	30,400	11,693	7,500	35,729	
令和6年度(明許)	3,122	3,121	0	0	624	2,200	297	
事業の目的(なんのために)	東伯町土地改良区、赤碓町土地改良区及び東伯地区土地改良区連合に対して、土地改良施設の維持・管理を行うための運営費助成を行います。							
細事業等	内容		決算額(千円)	財源内訳				
県営基幹水利施設更新事業(機械設備)負担金	経年劣化したダムの機械施設の更新工事(県営)に対して、負担を行いました。		8,321	一般補助施設整備等事業債 6,600、地元954、町767				
その他事務費等	受託管理者会議出席のため、旅費を支出しました。		14	単町				
土地改良区運営補助金	東伯町土地改良区、赤碓町土地改良区の運営に係る経費に対して、補助金を交付しました。		22,562	単町				
東伯地区土地改良区連合運営補助金	国営造成施設の維持管理を行っている東伯地区土地改良区連合の運営に係る経費に対して、補助金を交付しました。		5,603	船上山発電所管理特別会計繰入				
基幹水利施設管理事業	ダム、畑かん等の国営造成施設について、操作委託等を行いました。委託先：東伯地区土地改良区連合等		45,600	国1/3、県1/3、北宋5,745、町9,455				
ダム施設機器更新事業負担金	経年劣化したダム施設機器の更新に係る経費に対して、負担を行いました。事業実施主体：東伯地区土地改良区連合		3,549	一般補助施設整備等事業債 3,100、町449				
東伯地区改良区連合賦課金補助金	東伯地区農業水利事業に係る受益者賦課金に対して、補助金を交付しました。事業主体：土地改良区		2,794	単町				
	合計		88,443					
事業の主な実施状況	①土地改良施設の適切な維持管理を行うため、下記業務について委託等を行いました。							
	内容		金額(円)	備考				
	基幹水利施設管理委託業務		43,359,000	国1/3、県1/3、町1/3(うち北宋町37.8%、琴浦町62.2%)				
	ダム施設電気保安委託業務		556,116					
ダム関連施設機能監視・保安委託業務		910,800						
浄化槽維持管理委託業務		105,600						
ダム施設の回線使用料等		668,554						
②県が行う国営造成ダム施設の水管理施設更新について、負担をしました。								
内容		金額(円)	備考					
県営基幹水利施設更新事業負担金(繰越)		3,122,078	県事業繰越分					
県営基幹水利施設更新事業負担金		5,199,253	6,217,237円をR7へ繰越					
③土地改良区、土地改良区連合の適正な運営のため補助金を交付しました。								
補助金の名称		交付先	金額(円)					
琴浦町土地改良区運営補助金		赤碓町土地改良区	22,562,318					
		東伯町土地改良区						
琴浦町東伯地区土地改良区連合賦課金補助金		赤碓町土地改良区	2,794,320					
		東伯町土地改良区						
東伯地区土地改良区連合運営補助金		東伯地区土地改良区連合	5,603,334					
担当課による評価			A 相当程度進展あり					
事業目的の達成状況	【前年度の課題の概要】 将来的に持続可能な運営体制の確立が求められます。また、今後到来するダム施設の更新について県等関係組織と連携して予算措置を行う必要があります。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 農業者により組織する各土地改良区において、農業基盤の維持管理及び県営土地改良事業の推進を行いました。また、国営造成施設を適切に維持・管理し、農業生産基盤の核である水資源を有効に活用しました。							
	【担当課による評価の理由】 国営造成施設を適正に維持・管理したものと判断し、A 相当程度進展ありと評価しました。							
今後の取り組みの方向 国営造成施設を適正に管理することで、受益地に農業用水を安定的に供給して農業生産性の向上を図るとともに、併せてダム下流における洪水被害や土砂流出防止、河川流況の安定化により、環境や国土の保全を図っていきます。								

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	185	事業名	国営かんがい排水事業			会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係		□新規 ■継続			
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費			
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			③ 農地・農業用施設の保全活動の推進					
	重点事業								
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源		
令和6年度	17,463	17,431	0	13,050	1,644	0	2,737		
事業の目的 (なんのために)	国営・県営の水利施設の多面的機能発揮のため支援強化に関する経費の助成を行います。								
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳		
国営造成施設管理体制整備補助金等	国営・県営水利施設の調整水槽やパイプライン等の維持管理経費、多面的機能（消防水利等）の推進活動費等の助成を行いました。 事業主体：東伯地区土地改良区連合					17,400	国1/2、県1/4、北栄1,644、町2,706		
その他事務費等	国営造成施設管理体制推進活動に対して、負担を行いました。					31	単町		
	合計					17,431			
事業の主な実施状況	①ダム等国営造成施設の操作を委託している東伯地区土地改良区連合へ、水利施設の多面的機能発揮に貢献している部分及び通常の管理を上回る部分に係る経費に対して補助しました。（強化支援事業 国50%、県25%）								
	補助金、交付金の名称		事業費（千円）	備考					
琴浦町国営造成施設管理体制整備促進事業補助金		17,400	強化支援事業						
事業の主な実施状況	②ダム施設の見学（小学生）								
									
事業目的の達成状況	担当課による評価				A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】 土地改良施設の多面的機能の発揮に向けた地域への普及啓発活動を行っていきます。								
	【前年度課題についての対応及び成果】 小学生や大学生を対象として、ダム施設の見学を実施しました。								
今後の取り組みの方向	【担当課による評価の理由】 土地改良施設を地域が適切・有効に活用できるような管理体制づくりが推進できているものと判断し、A 相当程度進展ありと評価しました。								
	土地改良施設の適切な管理方法について検討するとともに、多面的機能の発揮に向けた検討を行い、地域が当該施設を適切・有効に活用できるような管理体制づくりを推進していきます。 また、土地改良施設の多面的機能の発揮に向けた地域への普及啓発活動を行っていきます。								

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1298	事業名	ため池防災減災対策推進事業		会計区分	一般会計													
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係			□新規 ■継続													
予算区分	款 5 農林水産費	項	1 農業費		目	5 農地費													
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり		① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり																
	重点事業																		
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳																
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源												
令和6年度	21,780	93	0	0	0	0	93												
令和6年度(明許)	17,620	6,783	0	0	0	6,100	683												
事業の目的 (なんのために)	農村地域の防災力向上を図るため、ため池の防災・減災対策を行い、農林業の振興に資するとともに、ため池の有する社会生活基盤としての機能の確保を図り、住民の安心と安全に寄与することを目的としています。																		
細事業等	内容		決算額 (千円)	財源内訳															
県営ため池工事に係る町負担金	松谷第3ため池改修(県営)に伴い市町村負担金を支払いました。 国:55% 県:34% 町:11% R7年度事業費 108,000,000円 負担金 11,880,000円 令和7年度への繰越額 21,687,000円		93	単町															
県営ため池工事に係る町負担金 (R6繰越分)	松谷第3ため池改修(県営)に伴い市町村負担金を支払いました。 負担率 国55% 県34% 町11% R6年度繰越分 事業費 61,667,673円 うち町負担 6,783,444円		6,783	町債6,100千円、町683千円															
合計			6,876																
事業の主な 実施状況	<p>○県が行う松谷第3ため池改修工事の事業費の一部を負担しました。</p> <p>負担金、補助及び交付金(負担割合:国55%、県34%、町11%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>負担金の名称</th> <th>事業費 (千円)</th> <th>町負担額 (千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営地域ため池総合整備事業(松谷第3地区)負担金</td> <td>198,000</td> <td>92</td> <td>現年</td> </tr> <tr> <td>県営地域ため池総合整備事業(松谷第3地区)負担金</td> <td>61,668</td> <td>6,784</td> <td>繰越</td> </tr> </tbody> </table> <p>○令和7年度への繰越額 21,687千円</p> 							負担金の名称	事業費 (千円)	町負担額 (千円)	備考	県営地域ため池総合整備事業(松谷第3地区)負担金	198,000	92	現年	県営地域ため池総合整備事業(松谷第3地区)負担金	61,668	6,784	繰越
	負担金の名称	事業費 (千円)	町負担額 (千円)	備考															
県営地域ため池総合整備事業(松谷第3地区)負担金	198,000	92	現年																
県営地域ため池総合整備事業(松谷第3地区)負担金	61,668	6,784	繰越																
<p>○県がため池監視システムを設置し、施設の譲与を受け運用を開始します。</p> <p>設置箇所:7箇所(防災重点農業ため池)</p> 																			
事業目的の 達成状況	担当課による評価		B 進捗が大きい																
	<p>【前年度の課題の概要】 【松谷第3地区改修事業】 工事完了が延ばされたことと、設計変更による事業費の増額が生じたため事業の変更計画申請を行いました。県が5回におよび工事発注を行いました。災害復旧工事や大規模道路工事等により建設業者の技術者が不足していることから発注が応札なく取りやめとなりまし た。 【ため監視システム】 監視システム設置に時間を要し、運用開始は令和7年度からとなりました。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 【松谷第3地区改修事業】 事業計画変更に伴う事務補助を行いました。再度発注のため予算調整を行いました。 【ため監視システム】 設置箇所や時期の地元調整を行いました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 予算調整後請負業者が決定したものの、現年執行分の工事実施がなかったのでBと判断しました。</p>																		

今後の取り組みの方向

松谷第3ため池改修事業の令和8年度完了に向けて県、地元との調整を図ります。
ため池監視システムについて適切な管理を実施します。

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1413	事業名	農地中間管理機構関連農地整備事業			会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係		□新規 ■継続			
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費			
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				③ 農地・農業用施設の保全活動の推進				
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源		
令和6年度	7,359	5,944	0	5,784	0	150	10		
令和6年度(明許)	4,736	4,736	0	0	0	4,600	136		
事業の目的 (なんのために)	担い手への集積を進めるにあたり、基盤整備が十分でない農地は借り受けが進んでいません。このため、農家負担なく基盤整備事業を実施できる本事業を活用することで、担い手への集積を加速化させます。								
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳		
報償金	農地中間管理機構関連農地整備事業 換地委員 報償費					32	県10/10		
消耗品費	消耗品費					11	単町		
委託料	令和6年度森蔭地区県営土地改良事業換地計画関係業務					5,751	県10/10		
負担金(現年度)	農地中間管理機構関連農地整備事業負担金(現年)					150	町債		
負担金(繰越明許)	農地中間管理機構関連農地整備事業負担金(明許)					1,036	町債1,000、単町36		
負担金(繰越明許)	農地中間管理機構関連農地整備事業負担金(国補正、明許)					3,700	町債3,600、単町100		
合計						10,680			
事業の主な 実施状況	農地中間管理機構関連農地整備事業の実施に向けて換地業務の契約、地元換地委員との協議を行いました。								
	項目	内容	事業費	備考					
	報償費	農地中間管理機構関連農地整備事業 換地委員 報償費	32,000円	換地委員：3名					
	需用費	消耗品の購入	11,272円	事務用品					
	委託料	森蔭地区(平和工区)の確定測量業務及び換地処分を委託する。 委託契約期間を延長し換地処分をR7年度に完了予定 265千円をR7年度へ繰越	5,750,800円	事業量：A=4.9ha					
	公有財産購入費	換地処分後に創設換地分の土地を購入するため R7年度へ全額繰越 150千円							
	負担金(現年度)	県営農地集積加速化農地整備事業負担金(現年) 舗装工事分651千円をR7年度へ繰越	149,988円	現年					
	”(繰越明許)	県営農地集積加速化農地整備事業負担金(明許)	4,735,507円	明許					
担当課による評価			A 相当程度進展あり						
事業目的の 達成状況	【前年度の課題の概要】 森蔭工区の早期完了と平和工区の設計修正、それに係る地元協議調整を行うにあたり、関係耕作者の理解を得ながら事業を執行していく必要があります。								
	【前年度課題についての対応及び成果】 確定測量が終わり、登記が終われば本事業は完了となります。								
	【担当課による評価の理由】 登記、舗装工事を残すのみで、計画通りの進捗であるため進展ありとしました。								
今後の取り組みの方向	舗装工事を早期に着手、完了し、作付けが行えるように地元関係者との調整を密に行います。								

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1566	事業名	田越・笠見地区浸水対策事業		会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係		□新規 ■継続		
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	65,618	879	0	0	0	800	79	
令和6年度(明許)	45,707	45,701	0	0	0	45,700	1	
事業の目的 (なんのために)	田越・笠見地区の浸水対策を実施し、農地及び周辺地域の湛水被害の防止を図ります。							
細事業等	内容		決算額 (千円)	財源内訳				
農業用水路改修工事	笠見地区水路改修工事における分水部及び1号進入路について工事を行いました。		20,535	緊急自然災害防止対策事業債 町16				
土地購入費	笠見地区水路改修工事に係る工事用地について、買収を行いました。		1,559	緊急自然災害防止対策事業債 町26				
補償金	田越地区放水路新設に伴い、工事の支障となる建物や墳墓等の移転に対して補償を行うため、R7へ12,900千円繰越しました。		0					
田越放水路新設	田越地区放水路新設及び水路改修に係る測量設計業務を委託しました。 測量業務、設計業務 一式		24,486	緊急自然災害防止対策事業債 町37				
合計			46,580					
事業の主な 実施状況	①田越・笠見地区の浸水対策として、下記工事を発注しました。							
	内容		金額(千円)	備考				
	笠見地区農業用排水路改修工事(1号進入路)		722	46,083千円をR7へ繰越				
	工期: R6.6.17 ~ R6.8.9							
工事請負金額: 722千円								
笠見地区農業用排水路改修工事(1工区)		19,813	明許分					
工期: R6.1.30 ~ R6.8.9								
工事請負金額: 30,193千円								
②水路改修に伴う用地買収を行いました。								
内容		金額(千円)	備考					
土地購入費(事業用資産)		157	5,757千円をR7へ繰越					
土地購入費(事業用資産)		1,402	明許分					
③田越・笠見地区の浸水対策として、下記業務を委託しました。								
内容		金額(千円)	備考					
田越地区放水路新設及び水路改修測量設計業務		24,486	明許分					
履行期間: R5.6.21 ~ R6.7.31								
工事請負金額: 24,486千円								
担当課による評価			A 相当程度進展あり					
事業目的の 達成状況	【前年度の課題の概要】 当該水路下流は県が管理する二級河川であるため、河川管理者との調整が必要であること、水路改修における用地確保にむけ関係者の理解と協力を得ながら用地交渉を行う必要があります。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 二級河川元旧川の管理者である県(鳥取県中部総合事務所県土整備局)と連携して、事業を進めております。							
	【担当課による評価の理由】 実施計画ロードマップに基づいて、浸水対策事業が進んでいるものと判断し、A 相当程度進展ありと評価しました。							
今後の取り組みの方向	田越・笠見地区浸水対策事業の実施計画ロードマップ(R3年度~R8年度)に基づいて、年次的に浸水対策を実施していきます。							

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1577	事業名	日本型直接支払交付金事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係			□新規 ■継続	
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費		
まちづくりビジョン	重点事業		(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			③ 農地・農業用施設の保全活動の推進		
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	151,273	150,077	0	113,615	0	0	36,462	
事業の目的 (なんのために)	近年、後継者不足、高齢化等による耕作放棄が相次いでおり、農業・農村が有する多面的機能の低下が懸念されています。農業振興地域の農地荒廃を防ぎ地域を活性化するために本交付金を交付します。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
中山間地域等直接支払交付金	農業生産条件が不利な中山間地域において、農地荒廃を防いだ地域に交付金を交付しました。 集落協定数：38協定					71,648	国1/2、県1/4、町1/4	
その他事務費等	ファイル等事務用品を購入しました。					110	単町	
多面的機能支払交付金	活動組織へ交付金を交付することで、地域の共同活動を支援し、地域資源を適切に保全するとともに、担い手農家への農地集積を後押しします。 活動組織数：42組織					78,319	国1/2、県1/4、町1/4	
合計						150,077		

中山間地域の農地を保全するために中山間地域等直接支払交付金を交付しました。

地域	協定数	単価割合	面積		交付金額
			急傾斜	緩傾斜	
通常地域	38協定	10割	10407a	56383a	66,961,958円
		8割	149a	6929a	4,685,612円
合計	38協定	-	73869a		71,647,570円

(補助金負担割合：通常地域：国1/2、県1/4、町1/4)

多面的機能支払交付金として、以下のとおり交付しました。

活動項目	組織数	面積		交付金額
		田	畑	
農地維持	40組織	95,430a	19,988a	32,626,600円
資源向上（共同活動）	25組織	63,024a	19,988a	13,571,498円
資源向上（長寿命化）	38組織	88,783a	19,953a	32,121,042円
計	42組織	97,452a	19,988a	78,319,140円

(補助金負担割合 国：1/2、県：1/4、町：1/4)

事業の主な
実施状況



施設の長寿命化・水路更新（上中村地域資源景観保全活動組織）



水路清掃作業（東伯水土里保全会）

担当課による評価

A 相当程度進展あり

事業目的の
達成状況

【前年度の課題の概要】

高齢化に伴い担い手が不足しており、取り組みを断念する協定があるため、既存の協定及び取組みを中止した組織を含めて広域化等を行い、負担を軽減するための体制を整える必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

【中山間直接支払交付金事業】

過疎法の改正・要件の見直しに伴い、琴浦等全域が過疎地域に指定され、中山間地域等直接支払制度の対象地域となりました。これに伴い、中山間地域等直接支払制度に取組む協定が2集落（赤碓水土里、下光好）増加しました。

【多面的機能支払交付金事業】

出上農地・水保全活動組織が優良事例として、第11回ディスカバー農山漁村の宝AWARDを受賞しました。

【担当課による評価の理由】

中山間地域等直接支払交付金事業では取組面積が5.7ha増加したためA判定としました。

今後の取り組みの方向

【中山間直接支払交付金事業】

制度の改正により交付単価10割の交付条件に変更があったため、地元説明会の開催や協定書作成の支援を行います。

【多面的機能支払交付金事業】

農業者の高齢化や後継者不足による農村環境の荒廃を防ぐため、広域活動組織のさらなる広域化を推進することで、当該事業の継続を図る必要があります。

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1624	事業名	農業体質強化基盤整備促進支援事業		会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係		□新規 ■継続		
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費	
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			③ 農地・農業用施設の保全活動の推進			
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広がる新たな魅力づくり					
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	1,100	1,069	0	803	54	0	212
令和6年度(明許)	10,785	10,762	0	7,713	539	0	2,510
事業の目的 (なんのために)	担い手への農地集積・集約化や、生産性向上、農業の高付加価値化を図る農地の大区画化・汎用化など、農地の整備を推進し、農業の構造改革を図る。						
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳		
森藤地区畑かん工事 繰越明許	森藤地区基盤整備事業にともない、畑かん設備を新設しました。			10,762	国55% 県20% 町20% 地元5%		
森藤地区畑かん追加工事	森藤地区畑かん工事の追加工事を行いました。			1,069	国55% 県20% 町20% 地元5%		
	合計			11,831			
事業の主な 実施状況	畑かんを設置する工事が完了しました。						
	項目	内容	事業費	備考			
	工事請負費	森藤地区畑地かんがい施設工事	16,451,600円	前払い金：4,620,000円(令和5年度支払) 完成払い：11,831,600円 現年：1,069,200円 繰越：10,762,400円			
事業目的の 達成状況	担当課による評価			S 目的達成			
	【前年度の課題の概要】 令和5年度補正事業 工事が早期完了できるよう調整を行います。						
	【前年度課題についての対応及び成果】 追加工事を発注し、工事を完成させました。						
今後の取り組みの方向	【担当課による評価の理由】 工事が完成したため、目標達成としました。						
	引き続き担い手農家の要望を聞き取り、農地集積・集約化を進めます。						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	194	事業名	一般事務		会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		□新規 ■継続		
予算区分	款	5 農林水産業費	項	2 林業費	目	1 林業総務費		
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				⑥ 企業のデジタル化と多様な働き方・雇用対策の推進			
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	7,676	6,747	0	2,965	3,615	0	167	
事業の目的(なんのために)	林業振興のため、各種負担金の支払い、林道整備・点検等の事業を行います。							
細事業等	内容					決算額(千円)	財源内訳	
国有林野土地使用料	船上山国有林野内に設置した砂防ダム及び堰堤敷の貸付料を支払います。					5	単町	
林業労働者福祉向上推進事業負担金	林業労働者の共済年金掛金及び年末一時金支給の助成に対する負担金を公益財団法人鳥取県林業担い手育成財団へ支払いました。					116	単町	
治山林道協会負担金	治山林道協会へ負担金を支払いました。					20	単町	
鳥取県森林クラウドシステム使用料	クラウド上にある森林簿、林地台帳などを使用するため、使用料を支払いました。 年間利用料：198,000円					198	基金	
県緑化推進委員会負担金	緑の募金関連事業を行う県緑化推進委員会へ負担金を支払いました。					17	単町	
令和6年度林道橋点検業務	林道橋の適切な維持管理を行うため、13橋を対象に点検・診断を行いました。					5,281	県2,415、基金2,866	
林道本谷線測量業務	林道本谷線の修繕が必要な箇所の測量を行った。					1,100	県550、基金550	
天神川流域林業活性化センター負担金	中部地域の森林整備と木材生産を促進し、林業振興にかかわる活動を行う団体へ負担金を支払いました。					10	単町	
	合計					6,747		
事業の主な実施状況	長寿命化計画に基づき、5年に1回の、林道橋の点検を行いました。							
	業務名	内容	事業費					
	令和6年度林道橋点検業務	林道橋13橋の点検	5,281,000円					
事業の主な実施状況	次年度修繕のため、林道の測量を行いました。							
	業務名	内容	事業費					
	林道本谷線測量業務	林道本谷線修繕箇所の測量	1,100,000円					
事業目的の達成状況	担当課による評価				A 相当程度進展あり			
	【前年度の課題の概要】 事務事業のため前年度の評価なし							
	【前年度課題についての対応及び成果】 事務事業のため前年度の評価なし							
	【担当課による評価の理由】 森林クラウドシステムの運用が適正に行われたことにより、林業関係事業地の確認・地権者の場所の確認依頼（相続登記、伐採届）など業務の効率化につながりました。 各種事業の負担金・使用料の支払いが適切に行われ、関係業務が推進できました。							
今後の取り組みの方向	継続して林業振興を図るため、条件整備のため、事務事業を継続する必要があります。							

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	196	事業名	森林病害虫等防除事業			会計区分	一般会計								
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		□新規 ■継続									
予算区分	款	5 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費									
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成										
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり													
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳										
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源						
令和6年度		676	616		0	616	0	0	0						
事業の目的(なんのために)	平成25年度から琴浦町でもナラ枯れ被害が確認されており、拡大を防ぐために県、大山周辺ナラ枯れ被害対策協議会と協議を行いながら対策を行います。														
細事業等	内容				決算額(千円)	財源内訳									
ナラ枯れ予防事業委託料	ナラ枯れの被害を抑制するため、カシナガトラップの設置を行いナラ枯れ被害の抑制を行いました。				616	県10/10									
合計					616										
事業の主な実施状況	<p>ナラ枯れ防止の為、カシナガキクイムシ駆除のため、カシナガトラップ設置・撤去を行いました。</p> <table border="1"> <tr> <th>場所(大字)</th> <th>設置本数</th> <th>トラップ数</th> </tr> <tr> <td>野井倉</td> <td>20本</td> <td>50個</td> </tr> </table> 									場所(大字)	設置本数	トラップ数	野井倉	20本	50個
場所(大字)	設置本数	トラップ数													
野井倉	20本	50個													
事業目的の達成状況	担当課による評価				A 相当程度進展あり										
	<p>【前年度の課題の概要】 ナラ枯れの被害を抑制するため、カシナガトラップの設置等の継続が必要です。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 継続してカシナガトラップの設置を実施し、ナラ枯れの被害を抑制しました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 カシナガトラップの設置をにより、森林病害虫の被害を抑制したため。</p>														
今後の取り組みの方向	ナラ枯れ被害は収束傾向にあることから、今後は被害木の適切な処理などへの移行を検討する必要があります。														

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	201	事業名	林業振興対策事業	会計区分	一般会計														
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係	□新規 ■継続															
予算区分	款 5 農林水産業費	項 2 林業費	目 2 林業振興費																
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成															
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広がる新たな魅力づくり																	
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳																
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源												
令和6年度	32,390	30,177	0	891	12,161	0	17,125												
事業の目的 (なんのために)	戦後植林した木材が伐期をむかえる中、材価低迷等による間伐搬出量の減少に歯止めをかけるために、県の助成事業に町が嵩上げをすることにより間伐施業を促進します。 森林環境譲与税を活用して、森林の適正な管理を図るため、経営管理権の集積計画策定を行います。																		
細事業等	内容			決算額(千円)	財源内訳														
森林環境譲与税基金積立金	国から町へ交付される森林環境譲与税を基金へ積立しました。			17,080	単町														
竹林整備事業費補助金	荒廃した竹林整備を実施する森林組合等に、費用の一部を助成しました。 事業量：0.12ha 補助金額：532千円×8/10=425千円 【歳入】竹林整備事業補助金 425千円			425	県10/10														
森林環境譲与税基金利子積立金	森林環境譲与税基金の利子積立金			46	基金46														
緊急間伐実施事業費補助金	間伐材搬出に要する経費の一部を助成しました。(補助単価 1,000円/m ³) 中部森林：1,000円×2,990m ³ =2,990千円 個人事業主：1,000円×200m ³ =200千円			3,190	基金3,190														
林業再生事業費補助金	森林整備を促進するため、別宮地内の森林内作業道の整備に要する経費の一部を助成しました。 事業量：W=2.5m、L=150m 補助金額：583千円×8/10=466千円 【歳入】林業再生事業費補助金 466千円			466	県10/10														
経営管理意向調査、集積計画作成等委託業務	森林管理の意向について、森林所有者に確認を行う業務を委託しました。対象地区：八反田、法万、宮場、森藤 令和6年度に森林管理の意向確認を行った森林(笠見、美好)のうち、市町村へ管理を希望する森林について経営管理の委託を行うため、現地調査を委託しました。			8,947	基金8,947														
竹粉砕機共同利用事業	北栄町と共同利用する竹の粉砕機のメンテナンスに掛かる費用の1/2を負担金として北栄町に支払いました。			23	基金23														
合計				30,177															
事業の主な実施状況	<p>①竹林整備事業(補助率：県8/10) 竹林整備に係る経費を補助しました。 1件(大字八橋0, 12ha)</p> <p>②林業再生事業補助金(補助率：県8/10) 林業作業道整備に係る経費を補助しました。 1件(大字別宮228m)</p> <p>③緊急間伐実施事業補助金(基金充当) 間伐施業を推進するため、補助を行いました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施主体(場所)</th> <th>事業量(m)</th> <th>補助金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県中部森林組合</td> <td>2990.277</td> <td>2,990,277</td> </tr> <tr> <td>個人事業主</td> <td>200</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3190.277</td> <td>3,190,277</td> </tr> </tbody> </table> <p>④竹の粉砕機共同利用負担金(北栄町1/2、琴浦町1/2) 共同利用している竹の粉砕機のメンテナンス費の1/2を負担しました。</p> <p>⑤森林経営管理法に基づく新たな森林経営管理を実施するため、森林所有者に対し、森林経営管理に関する調査業務を実施しました。 集積計画策定：(三保、光好、太一垣)2.03ha 森林所有者意向調査：(笠見、美好)66.43ha</p> <p>⑥森林環境譲与税(基金積立て) ・基金積立金：17,080,000円 ・利子積立金：45,600円</p>							実施主体(場所)	事業量(m)	補助金額(円)	鳥取県中部森林組合	2990.277	2,990,277	個人事業主	200	200,000	合計	3190.277	3,190,277
実施主体(場所)	事業量(m)	補助金額(円)																	
鳥取県中部森林組合	2990.277	2,990,277																	
個人事業主	200	200,000																	
合計	3190.277	3,190,277																	
	担当課による評価	A 相当程度進展あり																	
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 放置竹林や未間伐の森林が増えないよう、適正管理のための支援を継続して行うことが必要です。 林業の担い手・指導者への支援を継続して行うことが必要です。 森林の適正な管理に向けて、計画手金あ意向調査及び経営管理集積計画策定が必要です。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 竹林の適正管理や未間伐森林の伐採のための支援を行いました。 森林整備につながる路網整備へ支援を行いました。 経営管理権集積計画策定に向け、森林所有者の意向を集約できました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 全町13地区に分けて13年計画で意向調査を進めており、現在6年目を終了し、計画どおり実施できているため「A」評価としました。</p>																		
今後の取り組みの方向	<p>放置竹林や未間伐の森林が増えないよう、適正管理のための支援を継続していくことが必要です。 林業の担い手・指導者への支援を継続して行うことが必要です。 森林の適正な管理に向けて、計画的な意向調査及び経営管理権集積計画策定が必要です。</p>																		

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	203	事業名	水産振興対策事業		会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		□新規 ■継続		
予算区分	款	5 農林水産業費	項	3 水産業費	目	1 水産総務費		
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広がる新たな魅力づくり						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	15,992	9,021	0	6,285	0	0	2,736	
令和6年度(明許)	21,312	21,311	0	15,000	0	0	6,311	

事業の目的(なんのために) 県事業の負担減出、赤碓町漁業協同組合の運営経費の支援、同組合員の資金利子補給、共済掛金の負担軽減等を支援し、水産業の振興を図ります。

細事業等	内容	決算額(千円)	財源内訳
鳥取県町村水産振興対策協議会負担金	鳥取県地域振興対策協議会の運営負担金を支払いました。 ・負担金 75千円	75	単町
がんばる漁業者支援事業費補助金	漁業経費の増加、魚価の低迷に対し、漁業経営の改善を図る取り組みを支援しました。 ・1名 エンジンの購入 1,311千円(前年度繰越)	1,311	単町
栽培漁業地域支援対策事業補助金	赤碓町漁業協同組合が購入するキジハタの放流用種苗費用の一部を支援し、水産資源の確保・増産を図りました。 ・キジハタの種苗 3,140尾、運送 343千円	343	種苗費：県9/11、町2/11 運送費：単町
漁村センター管理費	漁村センターの管理運営費の支払いを行いました。 ・光熱水費、火災保険料、各種点検料等 505千円	505	単町
漁獲共済掛金軽減事業補助金	赤碓町漁業協同組合員の共済掛金の漁業者負担額の一部を助成することで、漁業者の負担を軽減しました。 ・組合員11名分 123千円(補助率：1/10以内)	123	単町
漁業近代化資金利子補給事業補助金	漁業近代化資金借受者の利子を助成し、漁業者の負担を軽減しました。 ・漁業者6名 187千円(補助率：町1/100以内)	187	単町
持続可能な栽培漁業推進事業補助金	赤碓町漁業協同組合が購入するアワビ・サザエの放流用種苗費用の一部を支援し、水産資源の確保・増産を図りました。 ・サザエ種苗 10,000個 97千円 ・アワビ種苗 14,250個 380千円	477	サザエ種苗：県2/3、町1/3 アワビ種苗：県3/5、町2/5
漁業経営開始円滑化事業費補助金	新規就業者が漁業経営を開始する時、または漁業経営開始後3年を経過するまでの間に必要な漁船・機器・漁具を漁協が整備してリースする経費を支援しました。 ・漁船及び漁労機器 1件(前年度繰越) 20,000千円(補助率：県1/2、町1/6)	20,000	県3/4、町1/4
もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金	水産物の高付加価値化を通じた漁協直売事業の再構築計画のプラン3年目であり、インフルエンサーによるInstagramへの投稿費等への支援を行いました。 ・店内外広告5枚、看板1枚、Instagram投稿8回 190千円(補助率：県1/3、町1/6)	190	県2/3、町1/3
主要水産産地共同利用施設等整備事業補助金	主要水産産地における共同利用施設などの整備を支援することにより、生産基盤の底上げを図りました。 ・新しいレールの敷設、給油供給伝票発行プリンターの導入 3,375千円(補助率：県1/3、町1/6)	3,375	県2/3、町1/3
水産多面的機能発揮対策補助金	環境・生態系の維持や回復、安心して活動できる海域の確保など、漁業者が行う水産業の多面的機能の発揮に資する海域の活動を支援しました。 ・補助金 20千円(参考：町15/100、国70/100、県15/100の並行補助)	20	単町
漁業研修事業補助金	新規漁業就業希望者に対し、漁業技術や経営方法を習得するための研修を行う際に必要となる指導経費、研修手当、研修用具費、通勤手当等の助成を行うことで漁業への就業促進を図りました。 ・雇用型研修：2名(新規) 3,011千円	3,011	雇用型研修 指導経費：町10/10、指導経費以外：県10/10
イワガキ岩盤清掃実証事業補助金	イワガキ増殖礁の岩盤清掃を実施し、効果を実証する活動への支援を行いました。 ・講習料、タンクレンタル等の装備等(4名) 715千円(補助率：県1/3、町1/3)	715	県1/2、町1/2
	合計	30,332	

事業の主な実施状況




- イワガキ岩盤清掃実証
- 主要水産産地共同利用施設等整備(レール)




- もうかる6次化・農商工連携支援(看板、横断幕)

事業目的の達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり
<p>【前年度の課題の概要】 持続可能な漁業を推進するため、放流活動の支援を継続して行うことが必要です。漁業の担い手及び指導者への支援を継続して行うことが必要です。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 放流活動への支援を行うことで、水産物の安定供給、地域振興に資することができました。新たに漁業を開始する研修生と指導する漁業者両方への支援を行うことで、新規就業者の定着を後押しすることができました。</p>		

	<p>【担当課による評価の理由】 放流活動への支援により水産物の安定供給に資することができました。 今年度は2名の漁業研修の修了生があり、新規就業者の定着につながりました。 水産物の高付加価値化を目指した漁協直売事業の再構築計画にかかる経費への支援により、漁協の経営運営の改善に資することができました。</p>
今後の取り組みの方向	<p>持続可能な漁業を推進するため、放流活動の支援を継続して行う必要があります。 漁業の担い手及び指導者への支援を継続して行う必要があります。</p>

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	667	事業名	現年発生農地災害復旧事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係			□新規 ■継続	
予算区分	款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	目	1 現年発生農地災害復旧費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	20	4	0	0	0	0	4	
令和6年度(明許)	5,103	3,966	0	3,693	86	100	87	
事業の目的(なんのために)	自然災害により被災した農地について、国庫補助を受け復旧を行うことで農業の維持を図り、農業経営の安定に貢献します。							
細事業等	内容					決算額(千円)	財源内訳	
消耗品費	災害発生時の査定設計書作成に必要な図面用紙等を購入しました。(繰越分)					103	町87、地元16	
その他事務費等	消耗品を購入しました。(現年分)					4	単町	
工事請負費	R 5年災の農地災害復旧工事を1件(繰越分)実施しました。					3,863	県3,693、町債100、地元70	
	合計					3,970		
事業の主な実施状況	○令和5年台風第7号で被災した農地について、災害復旧工事を行いました。							
	繰越区分	災害名	細事業等	内容	補助率	事業費(千円)	備考	
	繰越	令和5年台風第7号災害	災害復旧工事 1箇所	フトンかご	95.6%	3,966	工事請負費 3,863千円 消耗品費 103千円	
	令和5年災 33-1金屋地区災害復旧工事							
								
	【施工前】							
								
	【施工後】							
	担当課による評価				S 目的達成			
	事業目的の達成状況	【前年度の課題の概要】 国補助事業を活用し、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が名実な体制づくりが必要です。						
【前年度課題についての対応及び成果】 災害復旧工事をを行い、生産機能の回復に努め、継続可能な農業の確立に貢献しました。								
【担当課による評価の理由】 繰越した令和5年災はすべて完了しました。								
今後の取り組みの方向	引き続き国補助事業を活用し、災害の発生防止に努めるとともに、災害発生時の速やかな対応が名実な体制づくりが必要です。							



令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	770	事業名	現年発生農地小災害復旧事業			会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係		□新規 ■継続			
予算区分	款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	目	1 現年発生農地災害復旧費			
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり				
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源		
令和6年度		350	0	124	28	0	123		
事業の目的 (なんのために)	自然災害により被災した農地について、国庫補助の災害復旧事業に該当しない小規模な農地の災害復旧を行うことで農業の維持を図り、その経営の安定に貢献します。								
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳			
工事請負費	農地小災害復旧工事を1件実施しました。				275	県40%、町50%、地元10%			
合計					275				
事業の主な 実施状況	<p>○令和6年7月豪雨により被災した農地について、災害復旧工事を行いました。</p> <p>(負担割合：県40%、町50%、地元10%)</p> <p>工事請負費 農地小災害復旧工事 1件 275千円</p> <p>令和6年災 小農-1赤碓地区小災害復旧工事</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>【施工前】</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>【施工後】</p> </div> </div>								
事業目的の 達成状況	担当課による評価				S 目的達成				
	<p>【前年度の課題の概要】 国補助事業を活用し、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 災害復旧工事を行い、生産機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に貢献しました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 工事は完了しました。</p>								
	<p>今後の取り組みの方向 早期発注、早期復旧が出来る体制づくりが必要です。</p>								

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	354	事業名	現年発生農業用施設災害復旧事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係			□新規 ■継続	
予算区分	款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	目	2 現年発生農業用施設災害復旧費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	7,199	2,788	0	1,393	37	0	1,358	
令和6年度(明許)	14,362	13,280	0	10,044	66	400	2,770	
事業の目的 (なんのために)	自然災害により被災した農業用施設について、国庫補助を受け復旧を行うことで農業用施設の有する多面的機能の確保を行い、農業経営の安定に貢献します。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
その他事務費等	災害発生時の査定設計書作成に楯長となる図面用紙等を購入しました。(現年分)					2	単町	
委託料	R 6年発生災害復旧工事書かかる測量設計業務を委託しました。					2,786	県1/2、町1/2	
工事請負費	R 5年災の農業用施設復旧工事を4箇所3工事(繰越分)を実施しました。					12,918	県10,044、町債100、町2,770、地元4	
消耗品費	R 5年災にかかる事務費として消耗品等購入しました。(繰越分) 362千円					362	町債300、地元62	
消耗品費	R 6年災分事務費として消耗品等を購入します。(110千円) R 7年度へ全額繰越しました。(110千円)					0	町債100、地元10	
工事請負費	R 6年災農業用施設復旧工事(現年)を2箇所2工事発注しました。 R 7年度へ全額繰越しました。(4,300千円)					0	県2,460、町債300、町1,519、地元21	
合計						16,068		
事業の主な実施状況	○令和5年台風第7号・9月豪雨及び、令和6年11月豪雨で被災した農業用施設について、災害復旧工事を行いました。							
繰越区分	災害名	細事業等	内容	補助率	事業費	備考		
繰越	令和5年台風第7号災害	災害復旧工事 3箇所	ブロック積・ふとんかご等	98.7%	11,764	工事請負費 11,402千円 消耗品費 362千円		
繰越	令和5年9月豪雨災害	災害復旧工事 1箇所	ふとんかご	95.6%	1,517	工事請負費 1,517千円		
現年	令和6年11月豪雨災害	災害復旧工事 2箇所	ブロック積	86.1%	7,199	消耗品費 112千円 委託費 2,787千円 工事請負費 4,300千円		
令和5年災 33-201福永地区災害復旧工事(繰越・道路)								
								
【施工前】				【施工後】				
令和6年災 33-201三保地区災害復旧工事(現年・水路)								



【施工前】



【施工後】 R 7. 6月完成

令和6年災 33-202槻下地区災害復旧工事（現年・水路）



【施工前】



【施工後】 R 7. 5月完成

○令和7年度への繰越額 4,410千円

	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 国補助事業を活用し、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな体制づくりが必要です。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 災害復旧工事を行い、生産機能の回復に努め、継続可能な農業の確立に貢献しました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 令和5年災については完了しました。 令和6年災については、年度内に発注は完了しておりAと評価しました。</p>	
今後の取り組みの方向	引き続き国補助事業を活用し、災害の発生防止に努めるとともに、災害発生時の速やかな対応が名実な体制づくりが必要です。	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	669	事業名	現年発生農業用施設小災害復旧事業			会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係		□新規 ■継続			
予算区分	款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	目	2 現年発生農業用施設災害復旧費			
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり				
	重点事業								
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					町債	一般財源
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)				
令和6年度	863	863	0	0	0	0	0	863	
事業の目的 (なんのために)	自然災害により被災した農業用施設について、国庫補助の災害復旧事業に該当しない小規模な農業用施設の災害に対し、復旧を行うことで農業用施設の有する多面的機能の確保を行い、農業経営の安定に貢献します。								
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳		
琴浦町農業用水緊急確保支援補助金	用水路として使用している水路の掘削、修繕に対する補助金					863	単町		
合計						863			
事業の主な実施状況	国庫補助の災害復旧事業に該当しない小規模な農業用施設の災害復旧工事など地元に対し、補助金を交付しました。								
	○農業用水緊急確保支援補助金		(円)						
	内 容		事業費						
		災害復旧に係る地元対応に対する補助金 9件		863,319					
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり					
	【前年度の課題の概要】 水路整備等が実施出来る農地耕作条件改善事業等の国補助事業を活用し、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。								
	【前年度課題についての対応及び成果】 取水が困難となった防火用水を兼ねる農業用水の河川取水口の用水確保作業を支援し、受益者の負担軽減を図りました。災害復旧工事の早期発注を行い、農業用施設機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に貢献しました。								
	【担当課による評価の理由】 災害発生時の水路整備等が実施できるよう速やかに現地確認や補助事務を行ったため A 相当程度進展あり と評価しました。								
今後の取り組みの方向	早期発注、早期復旧が出来る体制づくりが必要です。								

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	668	事業名	現年発生林道災害復旧事業			会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	目	3 現年発生林道災害復旧費			
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり				
	重点事業								
年度	最終予算額	決算額		事業費財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	4,705	2,589		0	1,220	0	0	1,369	
事業の目的(なんのために)	自然災害により被災した林道について、国庫補助を受け復旧を行うことで林道の維持を図り、その経営の安定に貢献します。								
細事業等	内容				決算額(千円)	財源内訳			
委託料	災害復旧工事に係る測量設計業務委託料				2,589	県1/2、町1/2			
工事請負費	林道災害復旧工事 1件(復旧工事は令和7年度へ繰越、令和7年5月発注)				0	県1/2、町1/2			
	合計				2,589				
事業の主な実施状況	○令和6年11月豪雨で被災した林道について、災害復旧工事のための設計を行いました。								
	区分	細節	業務名	内容	補助率	事業費	備考		
現年	委託料	令和6年度11月豪雨林道災害復旧測量・設計業務	令和6年11月の豪雨により被災した林道の災害査定・復旧工事のための測量調査設計	1/2	2,589千円	県：1,220千円 町：1,369千円			
	 <p>(被災箇所：全景)</p>								
事業目的の達成状況	担当課による評価				A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】 林道整備事業等、国補助事業を活用し、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制作りが必要です。								
	【前年度課題についての対応及び成果】 復旧工事の設計を行いました。								
【担当課による評価の理由】 復旧工事の設計を行い工事発注ができる段階となったため、相当程度進展ありとしました。									
今後の取り組みの方向	引き続き林道整備事業等、国補助事業を活用し、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制作りが必要です。								

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1244等	事業名	船上山小水力発電所施設管理運営事業	会計区分	船上山発電所管理特別会計
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係	□新規 ■継続	
予算区分	款	1 電気事業費用	項	1 営業費用	目
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり		③ 再生可能エネルギーの活用による脱炭素社会への転換		
	重点事業				

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債
令和6年度	27,624	21,282	0	0	21,282	0

事業の目的 (なんのために) 土地改良施設に再生可能エネルギー発電装置を設置する等の農村地域の再生可能エネルギー活用を積極的に導入し、土地改良施設の維持管理費の削減を図ります。

細事業等	内容	決算額(千円)	財源内訳
繰出金	一般会計へ繰り出し、発電所建設に係る起債償還や土地改良負担軽減補助金の財源へ充当しました。	6,944	売電収入
発電施設年次点検委託業務	推奨更新時期が到来した発電機器更新を行い、不測の故障による長期発電停止を防ぎました。	1,650	売電収入
発電所点検委託業務	船上山ダムを水源に発電所を運転するため、運営に係る日常、緊急点検を船上山ダムの操作受託を受けている東伯地区土地改良区連合へ点検を委託しました。	3,488	売電収入
電気保安業務委託業務	自家用電気工作物における点検を中国電気保安協会へ委託しました。	530	売電収入
積立金	基金(欠損調整、災害準備、建設改良、修繕積立)への積み立てを行いました。	6,506	売電収入
消費税納付	令和6年度の決算確定後に消費税の申告納付を行いました。	1,843	売電収入
その他事務費等	流水占用料、NTT回線使用料、火災保険等の支出を行いました。	321	売電収入
合計		21,282	

事業の主な実施状況	①船上山発電所で発電業務を実施しました。																		
	発電実績 570,400 kWh 売電収入 21,332,954円																		
	②維持管理に必要な下記の経費について支払いを行いました。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>事業費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発電所施設操作委託</td> <td>3,488,100</td> </tr> <tr> <td>自家用電気工作物保安管理業務</td> <td>529,892</td> </tr> <tr> <td>発電設備年次点検業務</td> <td>1,650,000</td> </tr> <tr> <td>施設経常経費(電気料金、通信費、建物共済費、流水占用料、公課費)</td> <td>2,165,253</td> </tr> <tr> <td>一般会計繰出金(町債償還分)</td> <td>1,341,331</td> </tr> <tr> <td>一般会計繰出金(土地改良区連合運営費補助)</td> <td>5,603,334</td> </tr> <tr> <td>基金積立(災害準備、修繕、利子分)</td> <td>6,505,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,283,365</td> </tr> </tbody> </table>	内容	事業費(円)	発電所施設操作委託	3,488,100	自家用電気工作物保安管理業務	529,892	発電設備年次点検業務	1,650,000	施設経常経費(電気料金、通信費、建物共済費、流水占用料、公課費)	2,165,253	一般会計繰出金(町債償還分)	1,341,331	一般会計繰出金(土地改良区連合運営費補助)	5,603,334	基金積立(災害準備、修繕、利子分)	6,505,455	合計	21,283,365
	内容	事業費(円)																	
	発電所施設操作委託	3,488,100																	
	自家用電気工作物保安管理業務	529,892																	
	発電設備年次点検業務	1,650,000																	
	施設経常経費(電気料金、通信費、建物共済費、流水占用料、公課費)	2,165,253																	
	一般会計繰出金(町債償還分)	1,341,331																	
一般会計繰出金(土地改良区連合運営費補助)	5,603,334																		
基金積立(災害準備、修繕、利子分)	6,505,455																		
合計	21,283,365																		
③基金積立残高状況(R7.5.31時点)																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>基金名称</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設改良積立基金</td> <td>47,627,038</td> </tr> <tr> <td>修繕積立基金</td> <td>2,072,630</td> </tr> <tr> <td>欠損調整積立基金</td> <td>13,260,000</td> </tr> <tr> <td>災害準備積立基金</td> <td>25,040,433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,000,101</td> </tr> </tbody> </table>	基金名称	金額(円)	建設改良積立基金	47,627,038	修繕積立基金	2,072,630	欠損調整積立基金	13,260,000	災害準備積立基金	25,040,433	合計	88,000,101							
基金名称	金額(円)																		
建設改良積立基金	47,627,038																		
修繕積立基金	2,072,630																		
欠損調整積立基金	13,260,000																		
災害準備積立基金	25,040,433																		
合計	88,000,101																		



事業目的の達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり
	<p>【前年度の課題の概要】 水車(ランナ)についてキャビテーションによる壊食が進行しており、部分的に金属パテによる補修対策を実施し効果を検証していく。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 金属パテによる補修を部分的に実施した結果、金属パテが一部削れていたが、補修箇所のキャビテーション壊食は進行しておらず、補修による効果がありました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 耐用年数に応じた機器更新を行うなど、不測の機器故障による長期間発電ができない事態を回避したものと判断し、A 相当程度進展ありと評価しました。</p>	
	今後の取り組みの方向	「小水力発電施設の管理に係る発電事業会計の手引き」や「琴浦町電気事業経営戦略」に基づいて、建設改良積立等適切に基金を積み立てていきます。年次点検の結果、水車(ランナ)についてキャビテーションによる壊食が進行しているため、令和7年度はランナ羽根部全数の金属パテ補修を実施します。

令和6年度決算 事業体系図

所属名： すこやか健康課

(単位：千円)

款	項	目	事業番号	事業名	最終予算現額	決算額
2 総務費	1 総務管理費	11 諸費	1603	医療・介護施設物価高騰対策支援事業	5,048	5,048
			小計		5,048	5,048
2 総務費	1 総務管理費	12 新型コロナウイルス感染症対策費	1528	新型コロナウイルスワクチン接種事業	13,525	13,040
			小計		13,525	13,040
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	651	国保財政基盤強化対策繰出金	140,254	136,127
			小計		140,254	136,127
3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費	83	高齢者福祉事業	12,138	8,042
			小計		12,138	8,042
3 民生費	1 社会福祉費	7 特別医療費助成事業費	85	特別医療費助成事業	129,684	118,852
			小計		129,684	118,852
3 民生費	1 社会福祉費	8 心身障がい者医療費	572	心身障がい者医療費	4,179	3,802
			小計		4,179	3,802
3 民生費	1 社会福祉費	9 障がい者福祉費	1252	自立支援医療事業	24,902	24,525
			1312	腎臓機能障がい者交通費助成事業	598	307
			小計		25,500	24,832
3 民生費	1 社会福祉費	10 介護保険事業	86	介護保険事業	428,725	331,154
			小計		428,725	331,154
3 民生費	1 社会福祉費	11 後期高齢者医療費	866	後期高齢者医療事務	375,583	372,466
			小計		375,583	372,466
3 民生費	1 社会福祉費	12 重層的支援体制整備事業費	1629	地域包括支援センターの運営	4,497	3,947
			1634	地域介護予防活動支援事業	3,569	2,558
			1635	生活支援体制整備事業	5,560	4,363
			小計		13,626	10,868
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	96	一般管理	4,387	4,062
			小計		4,387	4,062
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	99	献血推進事業	58	57
			102	食生活改善推進事業	550	412
			104	予防接種	49,217	33,639
			1171	未熟児養育医療費給付事業	1,161	912
			小計		50,986	35,020

款	項	目	事業番号	事業名	最終予算現額	決算額
4 衛生費	1 保健衛生費	3 健康づくり推進事業費	107	健康教育	1,079	188
			109	健康診査	38,778	32,480
			小計		39,857	32,668
国民健康保険特別会計			432 等	国民健康保険特別会計	2,002,371	1,785,491
			小計		2,002,371	1,785,491
介護保険特別会計			498 等	介護保険特別会計	2,308,877	2,252,418
			小計		2,308,877	2,252,418
後期高齢者医療特別会計			846 等	後期高齢者医療特別会計	315,027	304,467
			小計		315,027	304,467
所属合計					5,869,767	5,438,357

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1603	事業名	医療・介護施設物価高騰対策支援事業			会計区分	一般会計																
担当課	すこやか健康課		担当係				■新規 □継続																
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費																	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進																			
	重点事業																						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳																				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																
令和6年度	5,048	5,048	5,048	0	0	0	0	0															
事業の目的 (なんのために)	医療機関・社会福祉施設等においては、物価高騰で光熱費や食材費等の負担が増えている一方、収入は原則公定価格であり高騰分を価格転嫁できない状況であることから、支援金により事業の継続を図ります。																						
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳																
医療・介護施設物価高騰対策支援金	物価高騰に伴う負担増の影響を受ける町内の医科・歯科・薬局・介護施設を支援しました。					5,048	国10/10																
	合計					5,048																	
事業の主な実施状況	<p>医療・介護施設に物価高騰対策支援金を交付しました。 5,048千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支援施設区分</th> <th>施設数</th> <th>交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療施設</td> <td>16</td> <td>800,000円</td> </tr> <tr> <td>薬局</td> <td>7</td> <td>122,500円</td> </tr> <tr> <td>介護施設</td> <td>10</td> <td>4,125,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33</td> <td>5,047,500円</td> </tr> </tbody> </table>								支援施設区分	施設数	交付額	医療施設	16	800,000円	薬局	7	122,500円	介護施設	10	4,125,000円	合計	33	5,047,500円
支援施設区分	施設数	交付額																					
医療施設	16	800,000円																					
薬局	7	122,500円																					
介護施設	10	4,125,000円																					
合計	33	5,047,500円																					
事業目的の達成状況	担当課による評価	S 目的達成																					
	<p>【前年度の課題の概要】</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】</p> <p>【担当課による評価の理由】</p>																						
今後の取り組みの方向	依然として物価高騰による医療・介護現場への経済的な逼迫が懸念されます。引き続き国の支援対策の動向を見ながら必要な支援を検討します。																						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1528	事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業		会計区分	一般会計		
担当課	すこやか健康課		担当係	新型コロナウイルスワクチン接種推進室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 新型コロナウイルス感染症対策費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進				
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	13,025	13,024	13,024	0	0	0	0	
令和6年度(明許)	500	16	16	0	0	0	0	
事業の目的(なんのために)	予防接種法に基づき新型コロナウイルスのワクチン接種を実施し、感染症の発病・重症化を予防するとともに、蔓延を予防します。							
細事業等	内容		決算額(千円)	財源内訳				
新型コロナワクチン接種体制確保事業	予防接種法に基づき実施した新型コロナワクチン臨時接種が令和5年度末で終了したため、医療廃棄物の廃棄処理等を行いました。 ・委託料(医療廃棄物処理委託料)4千円 ・役員費(国保連合会への事務手数料)12千円		16	国10/10				
国庫補助金等返納金	・令和5年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返納金 10,441千円 ・令和5年度新型コロナウイルスワクチン接種費用国庫負担金返納金 2,583千円		13,024	単町				
合計			13,040					
事業の主な実施状況								
事業目的の達成状況	担当課による評価		S 目的達成					
	【前年度の課題の概要】 令和6年度からは65歳以上の方及び60歳以上で障がい等により日常生活が極度に制限される方を対象に、定期接種化となるため、予防接種費用の一部を助成し、発症予防、重症化予防、蔓延防止に引き続き努めます。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 新型コロナウイルス感染症予防接種は定期接種化となったため、対象者へ予防接種費用の一部助成を実施し、発症予防、重症化予防、蔓延防止に努めました。							
今後の取り組みの方向	【担当課による評価の理由】 臨時接種終了後の医療廃棄物処理や事務処理を適正に実施するとともに、定期接種へと切り替え、新型コロナウイルスの発症予防、重症化予防等に継続して取り組む体制ができたため、S 目的達成と評価しました。							
	定期接種対象者への予防接種費用の一部助成と感染予防の啓発を継続し、発症予防、重症化予防、蔓延防止に引き続き努めます。							

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	651	事業名	国保財政基盤強化対策繰出金		会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		□新規 ■継続	
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	140,254	136,127	17,725	52,853	0	0	65,549
事業の目的 (なんのために)	国民健康保険事業の円滑な運営を図ります。						
細事業等	内容		決算額 (千円)	財源内訳			
保険基盤安定	(保険税軽減分 58,654千円) 低所得者に対し保険税を軽減した分を県と町で負担しました。(軽減対象: 1,319世帯 1,964人) (保険者支援分 34,701千円) 財政基盤の弱い国保財政のため、国、県、町が軽減対象者数に応じて負担しました。(軽減対象者: 1,964人)		93,355	(保険税軽減分) 県3/4、町1/4 (保険者支援分) 国1/2、県1/4、町1/4			
未就学児均等割保険税軽減	未就学児に係る保険税の均等割を5割減額し、減額分を国、県、町が負担しました。(対象者: 50名)		561	国1/2、県1/4、町1/4			
産前産後保険税免除分	出産に係る産前産後4ヶ月間の保険税を免除し、免除分を国、県、町が負担しました。(対象者: 3名)		188	国1/2、県1/4、町1/4			
出産育児一時金	出産育児一時金に係る費用の2/3を繰出しました。(500千円×3件×2/3)		1,000	単町			
職員給与等	国民健康保険運営に係る事務費について繰出しました。		22,999	単町			
財政安定化支援	国民健康保険の被保険者には、低所得者及び高齢者の方が多いことから、財政健全化と保険税負担の平準化のために繰出しました。		18,024	単町			
合計			136,127				
事業の主な実施状況							
事業目的の達成状況	担当課による評価		S 目的達成				
	<p>【前年度の課題の概要】 国民健康保険被保険者の減少に伴う保険税の収入減や、1人当たりの医療費の増加により保険財政は厳しさを増す一方で、引き続き一般会計から国民健康保険特別会計への法定外繰入(赤字繰入)は行わないよう、適正に財政を運営することが求められています。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 法定繰入について適切に各事業で実施することができました。また、一般会計から国民健康保険特別会計に法定外繰入(赤字繰入)を行うことなく事業を実施することができました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 一般会計から国民健康保険特別会計への赤字繰入を行うことがなく、その他の法定外繰入についても一般会計からの繰出を行わず、また必要分については法定での繰出を行い健全な事業実施が行えたため、S 目的達成と評価しました。</p>						
	<p>今後の取り組みの方向</p> <p>今後も更なる被保険者の減少や1人当たりの医療費の増加が考えられ、町の国民健康保険財政の運営がより厳しくなることが予想されますが、法定外繰入(赤字繰入)を行うことがないよう、引き続き健全な財政運営が行えるよう努めます。</p>						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	83	事業名	高齢者福祉事業	会計区分	一般会計																														
担当課	すこやか健康課		担当係	高齢福祉係	□新規 ■継続																														
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 老人福祉費																													
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実																															
	重点事業																																		
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳																																
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																												
令和6年度	12,138	8,042	0	1,250	5,800	0	992																												
事業の目的 (なんのため に)	高齢者の福祉を向上し、高齢になっても生きがいをもって生活を送れるよう各種事業を実施します。																																		
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳																														
長寿祝品	88歳、100歳の高齢者に、ことうら商品券を贈呈しました。			980	ふるさと未来夢基金繰入金800																														
事務費等	すこやか健康課が所管する公用車、施設(いきいき健康センター)の維持管理を行いました。			391	町391																														
単位高齢者クラブ・高齢者クラブ連合会補助金	単位高齢者クラブ及び高齢者クラブ連合会に対して補助を行いました。			1,872	県1,250 町322 ふるさと未来夢基金繰入金300																														
シルバー人材センター補助金	琴浦町シルバー人材センターの運営活動費として補助金を交付しました。			4,760	町60 ふるさと未来夢基金繰入金4,700																														
養護老人ホーム措置入所費用等	身体、環境、経済的事情により在宅生活が困難な高齢者の養護老人ホーム措置入所に係る費用を支出しました。			39	町39																														
合計				8,042																															
事業の主な 実施状況	①補助金6,632千円 下記の活動に対して補助を行いました。																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>補助金の名称</th> <th>補助団体数</th> <th>補助金額</th> <th colspan="4">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単位高齢者クラブ補助金等</td> <td>9団体</td> <td>314千円</td> <td>県2/3</td> <td>町1/3</td> <td colspan="2">※過年度分返納金を含む</td> </tr> <tr> <td>高齢者クラブ連合会運営等補助金</td> <td>-</td> <td>1,558千円</td> <td>県2/3</td> <td>町1/3</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>シルバー人材センター補助金等</td> <td>-</td> <td>4,760千円</td> <td>町10/10</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>							補助金の名称	補助団体数	補助金額	備考				単位高齢者クラブ補助金等	9団体	314千円	県2/3	町1/3	※過年度分返納金を含む		高齢者クラブ連合会運営等補助金	-	1,558千円	県2/3	町1/3			シルバー人材センター補助金等	-	4,760千円	町10/10			
	補助金の名称	補助団体数	補助金額	備考																															
	単位高齢者クラブ補助金等	9団体	314千円	県2/3	町1/3	※過年度分返納金を含む																													
	高齢者クラブ連合会運営等補助金	-	1,558千円	県2/3	町1/3																														
	シルバー人材センター補助金等	-	4,760千円	町10/10																															
	②長寿祝い品給付事業																																		
	88歳と100歳の長寿者に祝い品を贈呈し、長寿のお祝いをしました。																																		
	対象者181人(内訳:88歳160人、100歳21人)																																		
	・商品券 5千円分×181人=905千円																																		
・事務費 75千円																																			
③老人保護措置事業																																			
老人保護措置が必要な方について、施設の利用料を負担しました。																																			
老人保護措置費 37千円																																			
事務費 2千円																																			
④事務費 391千円																																			
公用車管理費用等(燃料費、自動車保険料等) 356千円																																			
いきいき健康センター消防設備点検手数料 35千円																																			

	担当課による評価	B 進捗が大きい
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 高齢者クラブやシルバー人材センターの活動を支援し、生きがいを持って生活を送る高齢者の支援を推進していく必要があります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 補助金により活動を支援するとともに、申請書類等の作成、手続きに負担がかかっているため、高齢者クラブの会員（代表者等）と面談を行い、資料作成の支援を行いました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 高齢者クラブ数は維持し、補助金交付で活動支援を行うことができましたが、クラブ数の増加には至らなかったため、B 進捗が大きいと評価しました。</p>	
今後の取り組みの方向	引き続き高齢者クラブやシルバー人材センターの活動を支援するとともに、会員の増加に向けた周知・広報を行います。また、補助金に係る申請手続きの負担軽減を図るため、申請書類等の簡素化を検討します。	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	85	事業名	特別医療費助成事業			会計区分	一般会計		
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		□新規 ■継続			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 特別医療費助成事業費			
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進					
	重点事業								
	年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
	令和6年度		129,684	118,852	0	55,879	24,281	13,200	25,492
事業の目的 (なんのため に)	医療費助成を行うことにより、対象者の健康の保持・生活の安定を図ります。また、子育て家庭の医療費にかかる経済的負担を軽減し、子育て支援を行います。								
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳			
特別医療費	各種障がい者手帳所有者や子育て世帯等に対し、医療費助成を行い、経済的負担を軽減しました。				116,262	県1/2 町24,179 過疎債13,200 その他			
審査支払手数料	特別医療費審査支払手数料				2,554	県1/2、町1/2			
事務費	通信運搬費				36	単町			
	合計				118,852				
事業の主な 実施状況	①対象者に対し、次のとおり医療費助成を行いました。								
	種別	受給資格			受給者数	給付額(千円)			
	身障	身体障害者手帳1・2級所持者			300人	36,054			
	重度	療育手帳A所持者または療育手帳Bと身体障害者手帳3・4級所持者			29人	3,393			
	精神	精神障害者保健福祉手帳1級所持者			14人	2,504			
	特定疾病	小児慢性特定疾病にかかっている20歳未満の者(一部疾病は20歳以上も対象)			1人	163			
	ひとり親	18歳の年度末に達するまでの者を扶養しているひとり親家庭の者			83人	4,553			
	小児	18歳の年度末までの者			2,308人	69,595			
	合計			2,735人	116,262				
	②事業実施に伴い、次の経費を支出しました。								
	内容	金額(千円)							
	審査支払手数料	2,554							
	通信運搬費	36							
	担当課による評価				S 目的達成				
事業目的の 達成状況	【前年度の課題の概要】 鳥取県では令和6年度から、小児医療費が無償化となりましたが、これに伴いコンビニ受診等が増加しないよう、周知の徹底や状況把握に努めます。								
	【前年度課題についての対応及び成果】 小児医療費の無償化に伴い、上期の医療費負担は一時増加傾向にあったものの、下期には概ね例年通りの医療費となりました。また、コンビニ受診等が増加しないよう、受給者証交付時には、制度の周知を行いました。								
	【担当課による評価の理由】 医療費助成を行うことにより、対象者の健康の保持・生活の安定を図るとともに、子育て世帯や障がいのある方の経済的負担を軽減することができました。また、滞りなく事務執行でき、コンビニ受診等による大幅な医療費負担増加はみられなかったため、S目的達成としました。								
今後の取り組み の方向	引き続き、医療費助成を行うことにより、対象者の健康の保持・生活の安定を図るとともに、子育て世帯や障がいのある方の経済的負担軽減に努めます。								

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	572	事業名	心身障がい者医療費			会計区分	一般会計		
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		□新規 ■継続			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 心身障がい者医療費			
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進					
	重点事業								
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源		
令和6年度	4,179	3,802	0	835	0	0	2,967		
事業の目的 (なんのために)	心身等に障がいのある方に対し医療費を助成することで、疾病の重度化を防ぎ、健康の保持及び生活の安定を図ります。								
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳		
扶助費	対象者の保険適用医療費自己負担のうち、2分の1を助成しました。					3,772	県835、町2,937		
事務費	通信運搬費					30	単町		
合計						3,802			
事業の主な 実施状況	①対象者の保険適用医療費自己負担のうち、2分の1を次のとおり助成しました。								
			種別	受給者数	給付額 (千円)				
		身体障害者手帳3・4級所持者	9人	3,772					
		療育手帳B所持者	10人						
		精神障害者保健福祉手帳2級所持者	89人						
		【受給要件】 (次のすべてを満たすこと)							
		<ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者手帳3・4級、療育手帳B、精神障害者保健福祉手帳2級のいずれかを所持している ・特別医療に該当しない ・高齢受給者(70~74歳)に該当しない ・後期高齢者医療に加入していない ・町民税が本人非課税 ・町税などの滞納が無い ・生活保護を受給していない 							
		②事業実施に伴い、次の経費を支出しました。							
		内容	金額 (千円)						
		通信運搬費 (支給決定通知等)	30						
事業目的の 達成状況	担当課による評価			S 目的達成					
	【前年度の課題の概要】 心身等に障がいのある人に対して医療費助成をすることで、疾病の重度化を防ぎ、健康の保持及び生活の安定を図っていきます。対象者に対して制度の説明を適切に行うとともに、本事業の対象とならなくなった人に対しては、引き続き他制度移行等のフォローを行います。また、新規手帳取得者のうち、対象者となる方については漏れなく案内できるよう、関係課との連携を図ります。								
	【前年度課題についての対応及び成果】 本事業の対象とならなくなった70歳以上の人等に対し、希望される方については、後期高齢者医療制度への移行相談対応を行いました。また、関係課と連携し、新規対象者や遡及対象者へ漏れなく、制度案内を行いました。								
今後の取り組み の方向	【担当課による評価の理由】 心身等に障がいのある人に対して医療費助成をすることで、疾病の重度化を防ぎ、健康の保持及び生活の安定を図ることができたため、S 目的達成と評価しました。								
	心身等に障がいのある人に対して引き続き、医療費助成をすることで、疾病の重度化を防ぎ、健康の保持及び生活の安定を図っていきます。また、速やかな助成と申請者の負担軽減を図るため、申請手続きの簡素化に取り組みます。								

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1252	事業名	自立支援医療事業			会計区分	一般会計																																	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		□新規 ■継続																																		
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9 障がい者福祉費																																		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進																																				
	重点事業																																							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳																																					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																																	
令和6年度	24,902	24,525	11,091	5,545	0	0	7,889																																	
事業の目的 (なんのために)	障がいの軽減・除去や機能回復のための医療費を公費負担することで、対象者の経済的な負担を軽減します。																																							
細事業等	内容		決算額 (千円)	財源内訳																																				
更生医療給付費	身体障害者手帳を持つ18歳以上で治療により障がいの改善や機能の維持が見込まれる人の、障がいの改善や機能の維持等にかかる医療費の負担を軽減しました。		21,982	国 1/2 県 1/4 町 1/4																																				
育成医療給付費	身体に障がいまたは疾患がある18歳未満の方の障がいの軽減・除去や機能回復のために受けられた外科的な治療等にかかる医療費の負担を軽減しました。		199	国 1/2 県 1/4 町 1/4																																				
事務費	支給決定通知等の郵便代や、審査支払機関に手数料を支払いました。		90	単町																																				
令和5年度鳥取県障害者医療費負担金返納金	鳥取県障害者医療費負担金について令和5年度の実績に基づき、過支給額を返還しました。		699	単町																																				
令和5年度障害者医療費国庫負担金返納金	障害者医療費国庫負担金について令和5年度の実績に基づき、過支給額を返還しました。		1,503	単町																																				
令和5年度鳥取県自立支援医療費(育成医療)負担金返納金	鳥取県自立支援医療費(育成医療)負担金について令和5年度の実績に基づき、過支給額を返還しました。		52	単町																																				
合計			24,525																																					
事業の主な実施状況	<p>① 対象者に対し、次のとおり医療費助成を行いました。</p> <p>【更生医療】</p> <p>治療により身体機能の改善、維持が見込まれる18歳以上の身体障害者手帳所持者に支給しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>主な内容</th> <th>受給者数</th> <th>給付額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>心臓機能障害</td> <td>ペースメーカーの植込み等</td> <td>17人</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>腎臓機能障害</td> <td>人工透析等</td> <td>58人</td> <td>21,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>75人</td> <td>21,982</td> </tr> </tbody> </table> <p>【育成医療】</p> <p>治療により将来的に治癒効果が見込める疾患を有する児童等に支給しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>受給者数</th> <th>給付額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>音声・言語・そしゃく障害</td> <td>2人</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>心臓機能障害</td> <td>2人</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4人</td> <td>199</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 事業実施のため次の経費を支出しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>審査支払手数料</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table>								種別	主な内容	受給者数	給付額(千円)	心臓機能障害	ペースメーカーの植込み等	17人	552	腎臓機能障害	人工透析等	58人	21,430	合計		75人	21,982	種別	受給者数	給付額(千円)	音声・言語・そしゃく障害	2人	22	心臓機能障害	2人	177	合計	4人	199	内容	金額(千円)	審査支払手数料	61
種別	主な内容	受給者数	給付額(千円)																																					
心臓機能障害	ペースメーカーの植込み等	17人	552																																					
腎臓機能障害	人工透析等	58人	21,430																																					
合計		75人	21,982																																					
種別	受給者数	給付額(千円)																																						
音声・言語・そしゃく障害	2人	22																																						
心臓機能障害	2人	177																																						
合計	4人	199																																						
内容	金額(千円)																																							
審査支払手数料	61																																							

	<table border="1"> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>29</td> </tr> </table>	通信運搬費	29						
通信運搬費	29								
	<p>③ 令和5年度の実績に基づき、次の負担金を返還しました。</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和5年度鳥取県障害者医療費負担金</td> <td>699</td> </tr> <tr> <td>令和5年度鳥取県障害者医療費負担金</td> <td>1,503</td> </tr> <tr> <td>令和5年度鳥取県自立支援医療費（育成医療）負担金</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額(千円)	令和5年度鳥取県障害者医療費負担金	699	令和5年度鳥取県障害者医療費負担金	1,503	令和5年度鳥取県自立支援医療費（育成医療）負担金	52
内容	金額(千円)								
令和5年度鳥取県障害者医療費負担金	699								
令和5年度鳥取県障害者医療費負担金	1,503								
令和5年度鳥取県自立支援医療費（育成医療）負担金	52								
	<table border="1"> <tr> <td>担当課による評価</td> <td>S 目的達成</td> </tr> </table>	担当課による評価	S 目的達成						
担当課による評価	S 目的達成								
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 法律に基づき、常に適切な給付が行なわれるよう努めていく必要があります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 適切な給付が行なわれるよう、医療機関と適宜連携を取りつつ、事務を遂行しました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 障がいの軽減・除去や機能回復のための医療費を公費負担することにより、対象者の経済的な負担を軽減することができたため、S 目的達成と評価しました。</p>								
今後の取り組みの方向	<p>障がいの軽減・除去や機能回復のための医療費を公費負担することで、対象者の経済的な負担を軽減します。法律に基づく適切な事務の遂行に努めるとともに、医療機関等との連携を心掛けます。</p>								

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1312	事業名	腎臓機能障がい者交通費助成事業			会計区分	一般会計																
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		□新規 ■継続																	
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9 障がい者福祉費																	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進																			
	重点事業																						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳																				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																
令和6年度	598	307	0	68	0	0	239																
事業の目的 (なんのために)	腎臓機能に障がいを持つ方が人工透析療法を受けるため通院した場合に、自宅からの通院距離に応じて交通費を助成し、負担軽減を図ります。																						
細事業等	内容					決算額(千円)	財源内訳																
扶助費	自宅から医療機関までの通院距離に応じて交通費を助成しました。 通院距離(片道) 2km以上5km未満 1,000円/月 5km以上 3,000円/月					297	県68、町229																
事務費	申請勧奨通知、支給決定通知等の郵便代を支出しました。					10	単町																
	合計					307																	
事業の主な実施状況	① 腎臓機能に障がいを持つ方に対し、下記のとおり自宅からの通院距離に応じて交通費を助成しました。																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>通院距離</th> <th>助成月額</th> <th>受給者数</th> <th>給付額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2km以上5km未満</td> <td>1,000円</td> <td>4人</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>5km以上</td> <td>3,000円</td> <td>9人</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>13人</td> <td>297</td> </tr> </tbody> </table> <p>【受給要件】(次のすべてを満たすこと)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月に1回以上血液透析を受けている在宅の方 ・自宅から通院先まで片道2km以上あること ・町民税が本人非課税 ・町税等の滞納がないこと ・医療機関での送迎事業を利用されていないこと 								通院距離	助成月額	受給者数	給付額(千円)	2km以上5km未満	1,000円	4人	48	5km以上	3,000円	9人	249	合計		13人
通院距離	助成月額	受給者数	給付額(千円)																				
2km以上5km未満	1,000円	4人	48																				
5km以上	3,000円	9人	249																				
合計		13人	297																				
事業目的の達成状況	② 事業実施のため次の経費を支出しました。																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>								内容	金額(千円)	通信運搬費	10											
内容	金額(千円)																						
通信運搬費	10																						
今後の取り組みの方向	担当課による評価				B 進展が大きくない																		
	<p>【前年度の課題の概要】 助成金額の見直しや通院回数による受給の厳格化等、引き続き制度のあり方について検討を重ねていく必要があります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 国においてガソリン等の価格抑制策を行っていることを踏まえ、現状維持としました。今後も情勢に応じて、見直しを検討します。</p> <p>【担当課による評価の理由】 人工透析療法を受けるための通院に対する交通費を助成し、対象者の経済的な負担の軽減を図りました。制度の見直しを行った結果、現状維持としたことから、B 進展が大きくないと評価しました。</p>																						
今後の取り組みの方向	人工透析療法を受けるための通院に対し交通費を助成することで、対象者の経済的な負担の軽減を図っていきます。今後も適切な給付が行われるよう他制度の動向等に注意しつつ、制度の在り方を検討していきます。																						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	86	事業名	介護保険事業			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	高齢福祉係		□新規 ■継続		
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	10 介護保険事業		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進				
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	377,208	324,504	9,444	4,681	0	0	310,380	
令和6年度(明許)	51,517	6,650	6,650	0	0	0	0	
事業の目的 (なんのために)	町義務負担分を介護保険特別会計へ繰り出し、介護保険事業の適正な運営を図ります。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
生活困難者利用者負担軽減補助金	町が認定した生活困難者に対し介護サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人に軽減額の一部を補助しました。					371	県 3/4 町 1/4	
介護保険特別会計への繰出	介護保険事業の適正運営のため、介護保険特別会計へ町負担分を繰出しました。					322,902	国8,410 県4,205 町310,286	
過年度分返納金	過年度分実績による支出分を返納しました。					593	国395 県198	
琴浦町地域介護・福祉空間整備等事業費補助金	福祉施設の改修等施設設備の整備について支援しました。					7,289	国7,289 (内、繰越6,650)	
合計						331,155		
事業の主な実施状況	① 介護保険事業を運営するために必要な町負担分を介護保険特別会計へ繰出しました。							
			区分		金額			
			介護給付費		257,625千円			
			地域支援(介護予防)		9,847千円			
			地域支援(包括・任意)		610千円			
			職員給与分		17,758千円			
			事務費		20,241千円			
			低所得者保険料負担軽減(国1/2、県1/4、町1/4)		16,821千円			
			合計		322,902千円			
	② 生活困難者の介護サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人に対し、軽減額の一部を補助しました。 371千円							
		対象施設		補助対象人数				
		2施設		6人				
③ 認知症高齢者グループホームの防災改修等支援事業として、避難経路の拡張・改修及び老朽化した空調設備の整備に係る経費を補助しました。								
<ul style="list-style-type: none"> ・避難経路及び空調設備の改修 6,650千円(繰越明許) ・令和5年度補助事業分(非常用自家発電設備の整備)に係る実績による交付金の返納金 639千円 								
④ 令和5年度分実績による介護保険事業に係る国・県負担金の返納金を支出しました。								
<ul style="list-style-type: none"> ・低所得者保険料軽減国庫負担金 395千円 ・鳥取県低所得者保険料軽減負担金 198千円 								

	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 介護保健事業運営のため、各種法令を遵守した事業費を計上し、介護保険サービスの適正運営を図ります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 各種法令に基づき介護給付費を適正に執行するとともに、生活困難者の介護サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人に対し、補助金を交付して事業所運営を支援しました。また、グループホーム事業所に補助金を交付し、高齢者施設の防災・減災対策を推進しました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 適正に法令を遵守し介護保険事業の適正運営が図れたこと、また補助金の交付事務を適正に行うことができたため、A 相当程度進展ありと評価しました。</p>	
今後の取り組みの方向	引き続き介護保健事業運営のため、各種法令を遵守した事業費を計上し、介護保険サービスの適正運営を図ります。	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	866	事業名	後期高齢者医療事務			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		□新規 ■継続		
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	11 後期高齢者医療費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進				
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	375,583	372,466	0	56,531	5,275	0	310,660	
事業の目的 (なんのために)	後期高齢者医療制度の円滑な運営を図ります。また、被保険者の疾病の早期発見及び健康増進を図るために健診事業を行います。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
後期高齢者健診	被保険者の疾病の早期発見のため、特定健診を行いました。					5,426	後期高齢者健康診査事業 収入 5,273 町 153	
療養給付費負担金	後期高齢者医療に係る医療費の約8%を各市町村が負担しました。					272,088	単町	
基盤安定繰出金	低所得者に対し保険料を軽減した分を県と町で負担し、後期高齢者医療特別会計へ繰り出しました。					75,375	県 3/4 町 1/4	
事務費繰出金	保険証更新等に係る事務費を後期高齢者医療特別会計へ繰り出しました。					1,900	単町	
事務費負担金	後期高齢者医療広域連合の運営にかかる事務費を負担しました。					17,154	単町	
後期高齢者医療標準システム窓口端末	後期高齢者医療広域連合のシステム更新に合わせ、町で使用する連携用の端末の更新を行いました。(分庁舎用)					521	単町	
保健事業と介護予防の一体的実施事業	健康寿命の延伸に向けて、高齢者の疾病予防・重症化予防と介護予防を一体的にした取り組みを行いました。					2	後期高齢者医療広域連合 事業費 2	
合計						372,466		
事業の主な実施状況	① 保険者の疾病の早期発見及び健康増進を図るために次のとおり保健事業を行いました。							
	事業名	内容				支払額(千円)		
	健康診査	特定健康診査を行い、生活習慣病の予防や重症化の抑制を図りました。666人				5,426		
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	高齢者の健康に関するデータから個人、地域レベルで課題を分析し、訪問指導や健康教室を実施することで、高齢者のフレイル予防、重症化予防を図りました。 (広域連合受託金収入：3,430千円 人件費等に充当しました)				2		
		事業費内訳 人件費 3,330千円 消耗品費(事業番号866, 107) 34千円 通信運搬費(事業番号107) 4千円 その他(報償費)(事業番号107) 62千円						
	保健指導の実施状況							
		保健指導対象者(人)	保健指導実施者(人)	実施率(%)				
	R5	49	20	40.8				
	R6	71	55	77.5				
	② 後期高齢者医療制度の運営のため、次のとおり事業を行いました。							
	事業名	内容				支払額(千円)		
	療養給付費負担金	後期高齢者の保険給付費の1/12に相当する額を市町村負担分として後期高齢者医療広域連合へ支払いました。				272,088		
	他会計繰出金	保険料軽減にかかる費用、保険証更新等の事務にかかる費用を後期高齢者医療特別会計へ繰り出しました。				77,275		

	<table border="1"> <tr> <td>広域連合共通経費負担金</td> <td>後期高齢者医療広域連合の運営にかかる共通経費を後期高齢者医療広域連合へ支払いました。</td> <td>17,154</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療標準システム窓口端末</td> <td>後期高齢者医療広域連合のシステム更新に合わせ、町（分庁舎用）で使用する端末の更新を行いました。</td> <td>521</td> </tr> </table>	広域連合共通経費負担金	後期高齢者医療広域連合の運営にかかる共通経費を後期高齢者医療広域連合へ支払いました。	17,154	後期高齢者医療標準システム窓口端末	後期高齢者医療広域連合のシステム更新に合わせ、町（分庁舎用）で使用する端末の更新を行いました。	521	
広域連合共通経費負担金	後期高齢者医療広域連合の運営にかかる共通経費を後期高齢者医療広域連合へ支払いました。	17,154						
後期高齢者医療標準システム窓口端末	後期高齢者医療広域連合のシステム更新に合わせ、町（分庁舎用）で使用する端末の更新を行いました。	521						
	担当課による評価	A 相当程度進展あり						
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業による保健指導等を継続して実施します。併せて、医療給付が必要な被保険者については、法律に基づき適切な事務執行となるよう努めます。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 一体的実施事業ではハイリスク対象者へのアプローチ数が増加し、保健指導実施数や高齢者の状況把握が進み、ハイリスク対象者の選定基準の見直しなどを行うことができました。また、法律に基づいた事務執行に努め、医療が必要な被保険者へ適切な医療給付を行うことができました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 保健指導等の実施率の向上、適正な事務執行が実施できたことから、A 相当程度進展ありと評価しました。</p>							
今後の取り組みの方向	<p>一体的実施事業のハイリスクアプローチにおいては、ハイリスク状態の方または、少し手前の状態の方へのアプローチに加え、フレイルに早めに気付ける環境づくりと早期予防に取り組める支援体制を整えます。また、町の専門職だけではアプローチが難しく、実施が難しかった口腔フレイル予防については、歯科医師会の協力を得て、対象者へのアプローチを行っていきます。併せて、医療給付が必要な被保険者については、法律に基づき適切な事務執行となるよう努めます。</p>							

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1629	事業名	地域包括支援センターの運営			会計区分	一般会計																																																													
担当課	すこやか健康課		担当係	地域包括支援センター		□新規 ■継続																																																														
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12 重層的支援体制整備事業費																																																														
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進																																																																
	重点事業																																																																			
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳																																																																	
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																																																													
令和6年度	4,497	3,947	1,519	760	908	0	760																																																													
事業の目的 (なんのために)	町内に住む高齢者の生活をサポートするための相談・支援窓口として、総合相談支援業務、権利擁護業務、介護予防ケアマネジメント業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を行うため、地域包括支援センターを運営します。																																																																			
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳																																																													
介護予防計画書作成委託料	要支援認定者の自立支援に向けて、介護予防サービスを利用するための介護予防計画書の作成を委託しました。 【介護予防計画書作成委託料】 ・介護予防計画書作成委託料 4,300円×609件 ・計画作成加算分(新規加算・連携加算) 3,000円×80件					2,859	国38.5% 県19.25% 町19.25% 介護保険料23%																																																													
システム使用料等	【システム使用料】 ・地域包括システム使用料 46,200円×12ヶ月 ・介護報酬請求伝送システム使用料 1,100円×12ヶ月 【賃借料】 ・公用車(ミライース7969)リース料 19,360円×12ヶ月					800	国38.5% 県19.25% 町19.25% 介護保険料23%																																																													
公用車維持管理	地域包括支援センターの使用する公用車の維持管理経費(燃料費、修繕費、自動車保険)を執行しました。					231	国38.5% 県19.25% 町19.25% 介護保険料23%																																																													
消耗品費	文房具などの事務用品等 57千円					57	国38.5% 県19.25% 町19.25% 介護保険料23%																																																													
	合計					3,947																																																														
事業の主な実施状況	<p>1. 高齢者に関する相談を総合的に受け付けました。</p> <p>①相談件数とその経路</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>電話 延件数</th> <th>来所 延件数</th> <th>訪問 延件数</th> <th>その他 延件数</th> <th>合計 延件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総件数</td> <td>3,308</td> <td>374</td> <td>1,721</td> <td>252</td> <td>5,655</td> </tr> <tr> <td colspan="6">以下、内訳</td> </tr> <tr> <td>本人</td> <td>521</td> <td>74</td> <td>1,442</td> <td>34</td> <td>2,071</td> </tr> <tr> <td>家族</td> <td>757</td> <td>169</td> <td>77</td> <td>49</td> <td>1,052</td> </tr> <tr> <td>関係機関</td> <td>1,976</td> <td>123</td> <td>181</td> <td>139</td> <td>2,419</td> </tr> <tr> <td>知人、その他</td> <td>54</td> <td>8</td> <td>21</td> <td>30</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table> <p>相談は本人やそのご家族、親戚、地域の方々や関係機関から多く寄せられ、その内容に応じて、関係機関と調整を図りながら対応しました。</p> <p>家族や関係機関(病院、介護施設、介護支援専門員等)からの電話相談が多くを占めました。また訪問件数は相談総件数の3割を占め、生活の場で相談を聞いたり、必要に応じて訪問して状態を確認しました。</p> <p>②相談内容の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>介護・日常生活に関する相談</th> <th>認知症に関する相談</th> <th>サービス利用に関する相談</th> <th>医療に関する相談</th> <th>年金・手当経済問題に関する相談</th> <th>状態について(モニタリング)</th> <th>権利擁護に関する相談</th> <th>報告</th> <th>合計延件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									電話 延件数	来所 延件数	訪問 延件数	その他 延件数	合計 延件数	総件数	3,308	374	1,721	252	5,655	以下、内訳						本人	521	74	1,442	34	2,071	家族	757	169	77	49	1,052	関係機関	1,976	123	181	139	2,419	知人、その他	54	8	21	30	113	介護・日常生活に関する相談	認知症に関する相談	サービス利用に関する相談	医療に関する相談	年金・手当経済問題に関する相談	状態について(モニタリング)	権利擁護に関する相談	報告	合計延件数									
	電話 延件数	来所 延件数	訪問 延件数	その他 延件数	合計 延件数																																																															
総件数	3,308	374	1,721	252	5,655																																																															
以下、内訳																																																																				
本人	521	74	1,442	34	2,071																																																															
家族	757	169	77	49	1,052																																																															
関係機関	1,976	123	181	139	2,419																																																															
知人、その他	54	8	21	30	113																																																															
介護・日常生活に関する相談	認知症に関する相談	サービス利用に関する相談	医療に関する相談	年金・手当経済問題に関する相談	状態について(モニタリング)	権利擁護に関する相談	報告	合計延件数																																																												

総 件 数	1,635	179	2,722	715	6	222	97	79	5,655
-------------	-------	-----	-------	-----	---	-----	----	----	-------

相談内容は高齢者の生活に関すること、各種サービス利用に関するものが多くを占めました。また、認知症に関すること、権利擁護に関する相談については、保健師や社会福祉士などの専門職が主となって相談対応しました。

2. 地域ケア会議を開催しました。

高齢者の個別課題を検討するため、医師や保健師、社会福祉士、理学療法士等の専門職のほか、関係する民生委員や区長、地域住民の方も一堂に会し、地域ケア会議を開催しました。令和6年度には21の個別ケースに対して、23回の地域ケア会議による検討を行い、個別ケースの問題解決や地域課題の抽出を図りました。

3. 要支援認定者に対する介護予防計画作成の一部を町内外の居宅介護支援事業所に委託しました。

	介護予防計画作成 直営件数	介護予防計画作成 委託件数
令和4年度	882件	338件
令和5年度	937件	412件
令和6年度	864件	609件

	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の 達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 一人暮らし高齢者の増加など、高齢者を取り巻く環境が複雑化・多様化しており、従来の取り組みでは対応が困難なケースもみられます。各種の関係機関や専門機関と連携を図り、より柔軟で専門的な支援が必要となっています。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、令和6年度から重層的支援体制整備事業を開始し、地域包括支援センターもその事業の一環として、相談対応・支援を行いました。また、高齢者の個別課題の解決に向け、専門職等による地域ケア会議を開催し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう努めました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 重層的支援体制整備事業の開始に伴う他課との連携や、年間5000件を超える相談対応、地域ケア会議による高齢者の個別ケース検討等、高齢者の総合相談窓口として機能を果たせたため、A 相当程度進展ありと評価しました。</p>	
今後の取り組み の方向	<p>団塊の世代が後期高齢者となり、今後ますます支援を必要とする高齢者は増加していくことが予想されます。複雑化・多様化する高齢者のニーズに対応できるよう、専門知識の研修に努めるとともに、国の動向等も注視しながら、高齢者を総合的に支援する体制づくりに努めます。</p>	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1634	事業名	地域介護予防活動支援事業		会計区分	一般会計																																								
担当課	すこやか健康課		担当係	高齢福祉係・地域包括支援センター		□新規 ■継続																																								
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12 重層的支援体制整備事業費																																								
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進																																										
	重点事業																																													
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳																																											
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																																							
令和6年度	3,569	2,558	640	320	1,278	0	320																																							
事業の目的 (なんのため に)	元気な高齢者を増やし、住み慣れた地域でいつまでも自分らしい生活が送れるよう、高齢者の社会参加や生きがいづくりの促進など様々な取り組みを推進します。																																													
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳																																								
介護ボランティア	高齢者が介護ボランティア活動を通して地域貢献することを奨励及び支援するとともに、社会参加活動を通じて介護予防を推進しました。 ・委託料 598千円 ・消耗品費 27千円				625	国25%、県12.5%、町12.5%、1号介護保険料23%、2号介護保険料27%																																								
介護予防サークル活動支援事業	日常生活に不安や困難さを感じている65歳以上の高齢者と、40歳以上の地域住民がともに地域での生きがい活動に参加し、お互いの介護予防や支え合い活動を推進しました。 ・委託料 1,901千円 ・通信運搬費 32千円				1,933	国25%、県12.5%、町12.5%、1号介護保険料23%、2号介護保険料27%																																								
合計					2,558																																									
事業の主な実施状況	<p>1 介護ボランティア</p> <p>琴浦町社会福祉協議会へ事業委託し、介護施設や地域で社会参加活動を通じた介護予防の推進を行いました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>区分</th> <th>数値</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">登録者数</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ人数</td> <td>26</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">派遣人数 (延べ人数)</td> <td>介護施設等</td> <td>72</td> <td>デイサービスでのお茶出し、話し相手、ゲーム補助等 介護予防教室補助</td> </tr> <tr> <td>ちょこっとあったかサービス</td> <td>5</td> <td>ごみ出し</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">派遣回数</td> <td>介護施設等</td> <td>217</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ちょこっとあったかサービス</td> <td>51</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">研修会</td> <td>開催回数</td> <td>1</td> <td rowspan="2">全体研修(健康講座)</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 介護予防サークル活動支援事業</p> <p>サークル活動の運営を地域住民に委託し、生きがい活動を共に楽しみながら、社会参加、仲間づくり等を行うことで介護予防につながるよう支援しました。</p> <p>(基本委託料：月額2,000円、人数が15人以上のサークルは月額3,000円)</p> <p>町報にサークル活動の記事を掲載し、身体運動や知的活動、人との交流等を推奨しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象サークル数</th> <th>登録者数</th> <th>主な活動</th> <th>委託料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全96サークル</td> <td>1,419人</td> <td>グランドゴルフ、体操、茶話会、手芸、合唱、ソフトバレーボール、卓球、大正琴、囲碁、舞踊、フラダンス、脳トレ、花植え、健康麻雀等</td> <td>1,901千円</td> </tr> </tbody> </table>							項目	区分	数値	内容	登録者数	新規	1		延べ人数	26		派遣人数 (延べ人数)	介護施設等	72	デイサービスでのお茶出し、話し相手、ゲーム補助等 介護予防教室補助	ちょこっとあったかサービス	5	ごみ出し	派遣回数	介護施設等	217		ちょこっとあったかサービス	51		研修会	開催回数	1	全体研修(健康講座)	参加人数	8	対象サークル数	登録者数	主な活動	委託料	全96サークル	1,419人	グランドゴルフ、体操、茶話会、手芸、合唱、ソフトバレーボール、卓球、大正琴、囲碁、舞踊、フラダンス、脳トレ、花植え、健康麻雀等	1,901千円
項目	区分	数値	内容																																											
登録者数	新規	1																																												
	延べ人数	26																																												
派遣人数 (延べ人数)	介護施設等	72	デイサービスでのお茶出し、話し相手、ゲーム補助等 介護予防教室補助																																											
	ちょこっとあったかサービス	5	ごみ出し																																											
派遣回数	介護施設等	217																																												
	ちょこっとあったかサービス	51																																												
研修会	開催回数	1	全体研修(健康講座)																																											
	参加人数	8																																												
対象サークル数	登録者数	主な活動	委託料																																											
全96サークル	1,419人	グランドゴルフ、体操、茶話会、手芸、合唱、ソフトバレーボール、卓球、大正琴、囲碁、舞踊、フラダンス、脳トレ、花植え、健康麻雀等	1,901千円																																											

	担当課による評価	B 進捗が大きくない
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 介護ボランティア事業については、新型コロナの影響により一時事業が停滞していましたが、介護事業所の受入れも徐々に回復しつつあります。更なる登録者数の増加や受入れ事業所の開拓をしていく必要があります。 介護予防サークルについては、参加者の高齢化等により、サークル活動を廃止するグループもあり、減少傾向にあるため、新規サークルの立ち上げ支援が必要となっています。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 介護ボランティア登録者の新規会員登録を促進するため、町社会福祉協議会にあるボランティアセンターと連携し、事業周知を行いました。 介護予防サークル数が微減していることから、サークルへの訪問や困り事等の個別ヒアリングを実施、不安や困り事の解消に向けた支援を行うとともに、規定の人数に満たない場合でも活動の継続を奨励しました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 ボランティア参加者数や介護予防サークル活動に参加する人数が現状維持で横ばいのため、B 進捗が大きくないと評価しました。</p>	
今後の取り組みの方向	<p>介護ボランティア登録者については、一部活動実績がない方も見られるため、ボランティアを必要とするニーズとサービスのマッチング調整をする必要があります。 生活支援コーディネーターと連携して介護ボランティアやサークルを増やし、活動する本人のフレイル予防と支援を必要とする人に必要なサービスが提供できるよう取り組みを継続します。</p>	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1635	事業名	生活支援体制整備事業		会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	高齢福祉係・地域包括支援センター		□新規 ■継続	
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12 重層的支援体制整備事業費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	5,560	4,363	1,680	840	1,003	0	840
事業の目的 (なんのために)	高齢者が地域とのつながりや生きがいを持ちながら暮らし続けていくためには、医療や介護のサービス提供のみならず、民間等を含めた多様な生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら支援をする必要があります。琴浦町は、生活支援体制整備事業を町社会福祉協議会に委託し、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けられるよう取り組みを推進します。						
細事業等	内容		決算額(千円)	財源内訳			
琴浦町生活支援体制整備事業	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために、社会福祉協議会に事業委託を行い、協議体を設置、生活支援コーディネーターを配置して、多様な主体による取り組みの調整及び重層的な生活支援等サービスの提供体制を構築し、高齢者を支える地域の体制づくりを推進しました。 ・琴浦町社会福祉協議会へ業務委託 委託料 4,363千円		4,363	国38.5% 県19.25% 町19.25% 介護保険料23%			
合計			4,363				
事業の主な実施状況	事業内容	実施状況(回数・内容)					
	協議体運営・定例会	ゆるっと琴浦(協議体) 定例会開催(6月・9月・12月・3月)					
	サークル等の集いの場訪問	①ふれあい・いきいきサロン: 9回 ②地域カフェ(6か所): 12回 ③介護予防サークル: 94回 ④地域での集会など: 13回					
	高齢者のニーズ把握	介護予防サークル、ふれあい・いきいきサロン、集落訪問などに参加し、高齢者のニーズを把握。「暮らし応援企業ポスター」を作成し、75歳以上の独居高齢者を対象に民生児童委員を通じて、約1,650人に配布。					
	支援ニーズとサービスのマッチング	①地域ケア会議参加 17回 ②サークル等、訪問時の聞き取りや相談を受け、地域包括支援センターや役場関係課、町内事業所等に繋げた。					
	ボランティア等の養成	①ボランティアセンターと連携しボランティア養成の協力や介護ボランティア全体研修会に参加。					
	生活支援コーディネーター配置、研修受講	①生活支援コーディネーター 1人配置 ②研修会5回 勉強会2回 ③行方不明者等搜索模擬訓練、認知症本人ミーティング、とっとり地域支えあい推進フォーラムへ参画					
事業目的の達成状況	担当課による評価		S 目的達成				
	【前年度の課題の概要】 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために、多様な主体による生活支援サービスの提供体制の構築や、集いの場の整備、高齢者を支える地域の体制づくりが必要です。						
	【前年度課題についての対応及び成果】 体制を整備するため、町社会福祉協議会に事業委託を行い、生活支援コーディネーターを配置しました。生活支援コーディネーターは介護予防サークルやサロン、地域の集いの場を訪問し高齢者のニーズや地域課題を把握するとともに、「暮らし応援企業ポスター」を作成し、75歳以上の独居高齢者を対象に配布しました。また、各関係機関や生活支援サービスとのマッチングを行い、高齢者が住み慣れた地域で暮らしが続けられるよう支援しました。						
今後の取り組みの方向	【担当課による評価の理由】 事業委託による体制整備により、生活支援コーディネーターの配置と支え合いの地域づくりについて話し合う協議体を設置することができました。生活支援コーディネーターの各種活動により、高齢者の生活を支える体制を推進することができたため、S目的達成としました。						
	生活支援コーディネーターを中心に各関係機関と連携し、高齢者が生きがいを持ち住み慣れた地域で暮らせるよう、介護予防や認知症に関する取り組みを実施します。また、住民主体の地域活動や生活支援サービス等の充実や高齢者のニーズと必要なサービスとのマッチングを推進します。						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	96	事業名	一般管理		会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係		□新規 ■継続	
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもち輝けるまちづくり			③ 地域で取り組む町民一人ひとりの健康づくりと介護予防			
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	4,387	4,062	0	0	0	0	4,062
事業の目的 (なんのために)	町民の健康寿命の延伸を実現することを目的に策定した健康ことうら計画を効果的に推進します。休日でも救急医療が24時間体制で提供できるよう、中部ふるさと広域連合に委託し、休日・夜間の医療体制の充実に取り組みます。						
細事業等	内容		決算額 (千円)	財源内訳			
健康づくり推進委員会	健康づくり推進委員会 (R7.2.27) を開催し、計画の進捗状況の報告と事業の推進について各委員と検討を行いました。 ・報償費 8千円 ・消耗品費 12千円		20	単町			
休日急患診療所及び病院群輪番制病院運営負担金	鳥取中部ふるさと広域連合に委託し、休日・夜間の医療体制の確保を行いました。 ・負担金 4,032千円		4,032	単町			
保健師協議会	保健師協議会負担金 10千円		10	単町			
合計			4,062				
事業の主な実施状況							
事業目的の達成状況	担当課による評価		A 相当程度進展あり				
	<p>【前年度の課題の概要】 健康ことうら計画の目標「健康寿命1歳延伸」に向け、庁内及び関係団体とともに取組みを進めて行く必要があります。また、中部圏域における初期救急医療体制及び二次救急医療体制を鳥取県中部医師会等と連携して維持し、救急医療体制の診療機能として必要な運営等に対し、引き続き支援を行っていきます。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 健康づくり推進委員会を開催し、健康ことうら計画の進捗状況の報告と事業の推進について各委員と検討を行いました。また、休日救急診療所、病院群輪番制の運営に必要な支援を行いました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 健康づくり推進委員会の計画的な開催と、休日・夜間の医療体制確保に加え、休日の二次救急医療が24時間確保できる体制を維持するため、必要な支援を継続して行ったことから、A 相当程度進展ありと評価しました。</p>						
	<p>健康ことうら計画の目標達成に向け、今後も関係団体等と取組みを進めて行く必要があります。また、中部圏域における初期救急医療体制及び二次救急医療体制を鳥取県中部医師会等と連携して維持し、救急医療体制の診療機能として必要な運営等に対し、引き続き支援を行って行く必要があります。</p>						
今後の取り組みの方向							

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	99	事業名	献血推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係		□新規 ■継続		
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進				
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	58	57	0	0	0	0	57	
事業の目的 (なんのために)	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律第5条の規定に基づき血液製剤の安定した供給を図ることを目的とします。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
献血協力者奨励	記念品(白バラ牛乳、栄養補助食品、サランラップ等) 57千円					57	単町	
	合計					57		
事業の主な 実施状況	町内事業所を会場に4日間、延べ16事業所で400mlの全血献血を行いました。 その結果、協力者数：149人、採血量59リットルの協力をいただきました。 【事業所献血実績】							
	月日	場所	実績(人)	月日	場所	実績(人)		
	6月26日 (水)	役場 本庁舎	28	10月18日 (金)	役場 本庁舎	24		
		福助(株)鳥取工場	6		鳥取部品(株)	4		
		JA鳥取中央赤碕支所	5		鳥取中央有線放送(株)	7		
		(株)高野組	7		馬野建設(株)	7		
	7月26日 (金)	役場 分庁舎	10	12月18日 (水)	役場 分庁舎	11		
		大山乳業農業協同組合	2		東伯ガス産業(株)	1		
		琴浦大山警察署	11		琴浦大山警察署	8		
		(株)井木組	13		(株)高野組	5		
事業目的の 達成状況	担当課による評価			B 進展が大きくない				
	【前年度の課題の概要】 献血目標達成に向け、引き続き関係団体と連携を行いながら協力依頼に努めるとともに、若い世代や献血未経験者に対し、献血に関する理解を深め、推進していきます。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 昨年度に引き続き、関連団体等と連携しながら町内事業所に対し周知を行い、協力者の確保に努めました。また、人が多く集うショッピングセンターに出向き、献血未経験者に協力を依頼するとともに、「二十歳の集い」にリーフレットを配布し、周知を行いました。 献血目標数には、達しなかったものの多くの献血未経験者に周知することができました。							
	【担当課による評価の理由】 献血協力者が昨年度実績より減少したことや献血目標数に達していないことから、B 進展が大きくないと評価しました。 ・献血目標値 190人 ・実績 令和5年度(173人)、令和6年度(149人)							
今後の取り組み の方向	引き続き、若い世代や献血未経験者に対し、献血に関する理解を深め、推進していくとともに、献血協力者を増やしていくため、実施場所の検討を行います。							

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	102	事業名	食生活改善推進事業		会計区分	一般会計																			
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係		□新規 ■継続																			
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費																			
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			③ 地域で取り組む町民一人ひとりの健康づくりと介護予防																					
	重点事業																								
	年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳																					
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																	
	令和6年度	550	412	0	0	0	0	412																	
事業の目的 (なんのため に)	町民が食や健康に関する知識と食を選択する力を身につけ、よい食習慣を実践できるよう各種食育推進事業を行い、健康寿命の延伸へと繋げます。																								
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳																				
食生活改善推進員による講習会および食育啓発	食生活改善推進員と連携し、子どもから高齢者まで幅広い年代に対し生活習慣病予防やフレイル予防、よい食習慣の定着、地産地消等を目的とした講習会や啓発を行いました。(食生活改善推進員 95人) ・実習材料代等 231千円 ・食生活改善推進員委託料 151千円 (2,250円×67名)			382	単町																				
食生活改善推進員の研修	地域で食を通じた健康づくり活動や食育活動を行う食生活改善推進員の資質向上のための研修会を2回実施し、医療費分析により明らかになった町の健康課題の提示を行うなど、地域での健康づくりを推進するための支援を行いました。 ・実習材料代等 18千円			18	単町																				
食育推進委員会	食育推進計画の進捗確認および上位計画に合わせた取組内容の中間見直しを行いました。(令和7年2月20日実施 参加委員 12名) ・委員報償費 12千円			12	単町																				
	合計			412																					
事業の主な実施状況	食生活改善推進員による講習会および食育啓発の実施状況																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>実施回数(回)</th> <th>延参加者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活習慣病予防講習会</td> <td>8</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>フレイル予防講習会</td> <td>17</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>食育啓発</td> <td>14</td> <td>778</td> </tr> <tr> <td>町報へのレシピ掲載</td> <td>6</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他食育啓発活動</td> <td>9</td> <td>212</td> </tr> </tbody> </table>						事業名	実施回数(回)	延参加者数(人)	生活習慣病予防講習会	8	97	フレイル予防講習会	17	180	食育啓発	14	778	町報へのレシピ掲載	6	—	その他食育啓発活動	9	212	
事業名	実施回数(回)	延参加者数(人)																							
生活習慣病予防講習会	8	97																							
フレイル予防講習会	17	180																							
食育啓発	14	778																							
町報へのレシピ掲載	6	—																							
その他食育啓発活動	9	212																							
	 <p>食育啓発の様子</p>																								
事業目的の達成状況	担当課による評価		A 相当程度進展あり																						
	<p>【前年度の課題の概要】 子どもから高齢者まで幅広い年代に対し啓発ができるよう、関係機関と連携して講習会や食育啓発を実施していきます。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 食生活改善推進員や地区公民館等と連携し、公民館祭や住民作品展などの幅広い世代が参加する機会を通して啓発活動を行いました。</p>																								

	<p>【担当課による評価の理由】 講習会や食育啓発の実施回数及び参加人数が前年度に比べ増加し、子どもや働き世代の方へもよい食習慣の定着に向けた啓発を行うことができたことに加え、食育推進委員会を開催し食育推進計画の中間見直しや今後の取組について検討を行うことができたことから、A 相当程度進展ありと評価しました。</p>
今後の取り組みの方向	地域における食育推進体制の強化を図るため、食生活改善推進員養成講座を開催し新たな推進員を養成していく必要があります。

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	104	事業名	予防接種			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係		□新規 ■継続		
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進				
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	49,217	33,639	339	40	16,035	0	17,225	
事業の目的 (なんのため に)	予防接種法に定める成人を対象とする予防接種を実施し、感染症の感染・発病・重症化を予防するとともに、感染症の蔓延を予防します。また、先天性による風しんに関する感染症の蔓延予防、重症化予防を図ります。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
風しん5期定期予防接種	対象となる生年月日(S37.4.2~54.4.1)の間に生まれた男性町民に対し、風しん抗体検査及び予防接種を実施しました。 ・検査・接種委託料 945千円 ・事務手数料 35千円 ・通知郵送費 150千円					1,130	国339、町791	
高齢者インフルエンザワクチン	65歳以上(特定疾患にある者は60歳以上)の町民に対し、インフルエンザワクチン接種を実施しました。 ・接種委託料 6,212千円 ・扶助費(委託外接種分等) 71千円 ・需用費(消耗品) 72千円					6,355	単町	
R5年度国庫補助金返納金	令和6年度(令和5年度からの繰越分)感染症予防事業費等国庫補助金返納金 252千円					252	単町	
新型コロナウイルス感染症ワクチン	65歳以上(特定疾患にある者は60歳以上)の町民に対し、新型コロナウイルスワクチン接種を実施しました。 ・接種委託料 25,449千円 ・扶助費(委託外接種分等) 100千円 ・需用費(消耗品) 72千円					25,621	その他収入16,035、町9,586	
高齢者用肺炎球菌ワクチン	65歳(特定疾患にある者は60歳以上)の町民に対して、肺炎球菌ワクチンの接種を実施しました。 ・接種委託料 200千円					200	単町	
任意予防接種	新生児の先天性風しん感染症の予防を目的に妊婦、妊娠を希望する女性及びその家族の風しんワクチン接種費用の一部を12名に助成しました。 助成率2/3、上限8,000円 ・扶助費 81千円					81	県1/2、町1/2	
予防接種健康被害救済給付	定期予防接種健康被害救済給付の対象となる事案はありませんでした。					0	国1/2、県1/4、町1/4	
合計						33,639		
事業の主な実施状況	定期接種の実施状況							
	接種種別	対象者数(人)	実施者数(人)	実施率(%)	備考			
	高齢者用肺炎球菌ワクチン	344	41	11.9	R6年度から経過措置が終了し、対象者は満年齢65歳の者のみとなり、接種期限は66歳になる前日までに変更となりました。			
	高齢者インフルエンザ予防接種	6,166	3,346	54.3				
	新型コロナウイルス予防接種	6,166	1,932	31.3	R6年度から定期接種として実施しました。			
	風しん5期抗体検査	R6年度	1,104	52	4.7	R6年度で終了しました。		
H31~R6		1,645	643	39.1				

	風しん5期 予防接種	R6年 度	58	22	37.9	対象は、抗体検査受検者のうち、抗体が低く、接種が必要とされた者です。 R6年度で終了となり、R7～8年度は、R6年度までに抗体検査を実施した者のうち、上記対象者に該当する者が特例措置として定期接種を実施します。
		H31 ～R6	236	200	84.7	
任意接種の実施状況						
先天性風しん症候群を予防するため、妊娠を希望する女性及び妊婦の配偶者、その家族に対し、任意予防接種にかかる費用の助成を行いました。						
		接種種別	助成人数（人）			
		成人麻しん・風しん	12			
担当課による評価					B 進捗が大きい	
事業目的の 達成状況	【前年度の課題の概要】 令和6年度で風しん抗体検査助成事業は最終年度になるため、さまざまな媒体による未接種者への接種勧奨や、町内事業所と連携して対象者への接種勧奨も行き、より一層の接種率向上を図る必要があります。					
	【前年度課題についての対応及び成果】 風しん5期定期接種（成人風しん抗体検査・予防接種）について、町報での広報、集団セット検診会場での抗体検査勧奨、抗体検査未実施・予防接種未接種者へ個別通知を行い、実施率・接種率向上に努めました。					
今後の取り組み の方向	【担当課による評価の理由】 風しん5期定期接種は最終接種勧奨に努めましたが、抗体検査実施者数、予防接種実施者数共に、大きな伸びは見られませんでした。ただ、新規実施者は一定数おり着実に増加したため、B 進捗が大きいと評価しました。					
	風しん5期定期接種の特例措置対象者36名に個別勧奨し、特例措置期間での接種が確実にできるように周知・勧奨を行います。また、今後開始予定となる予防接種事務デジタル化に向け、国の制度等を確認しながら、必要な準備を行っていきます。					


令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1171	事業名	未熟児養育医療費給付事業			会計区分	一般会計										
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		□新規 ■継続											
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費											
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進													
	重点事業																
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳														
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源										
令和6年度	1,161	912	514	141	142	0	115										
事業の目的 (なんのため に)	養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行うことで、保護者の負担軽減を図ります。																
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳										
未熟児養育医療給付費	身体の発育が未熟なまま出生した乳児など医師が入院養育を必要と認め、指定医療機関で入院治療を行う場合に医療費の一部を助成しました。					911	国1/2 県1/4 町1/4 その他										
審査支払手数料	審査支払機関へ支払う手数料					1	単町										
合計						912											
事業の主な 実施状況	①対象者に対し、次のとおり医療費助成を行いました。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>受給者数</th> <th>給付額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>養育医療費</td> <td>3人</td> <td>911</td> </tr> </tbody> </table> <p>【受給対象者】(1か2のいずれかの症状を有する乳児)</p> <ol style="list-style-type: none"> 出生体重が2,000g以下の未熟児 次のいずれかの症状等に該当する方 <ol style="list-style-type: none"> 運動不安、けいれんがある。運動が異常に少ない。 体温が摂氏34度以下。 呼吸器、循環器系 強度のチアノーゼが持続する。出血傾向が強い。 消化器系 生後24時間以上排便がない。生後48時間以上嘔吐が持続している。 黄疸 生後数時間以内に現れるか、異常に強い黄疸がある。 <p>②事業実施に伴い、次の経費を支出しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>審査支払手数料</td> <td>226</td> </tr> </tbody> </table>								内容	受給者数	給付額(千円)	養育医療費	3人	911	内容	金額(円)	審査支払手数料
内容	受給者数	給付額(千円)															
養育医療費	3人	911															
内容	金額(円)																
審査支払手数料	226																
事業目的の 達成状況	担当課による評価			S 目的達成													
	<p>【前年度の課題の概要】 多胎児の増加や医療の進歩により、医療費は増加傾向にありますが、制度を必要とする方のため、引き続き適切な事業実施に努めていく必要があります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 医療を必要とする未熟児への適正な医療給付を行うとともに、適切に事務を執行しました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 適切に事務を執行できたため、S 目的達成と評価しました。</p>																
今後の取り組み の方向	医療を必要とする未熟児に、引き続き法律に基づいた適正な医療給付を行い、乳児の健康管理と健全な育成を図ります。																

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	107	事業名	健康教育	会計区分	一般会計		
担当課	すこやか健康課	担当係	健康推進係	□新規 ■継続			
予算区分	款 4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康づくり推進事業費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり		③ 地域で取り組む町民一人ひとりの健康づくりと介護予防				
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	1,079	188	0	12	97	0	79
事業の目的 (なんのために)	がんや生活習慣病の予防などをテーマとした各種健康教育を実施して正しい知識の普及・啓発を行い、検診受診や生活習慣改善等健康管理への意識を高め、町民の健康寿命の延伸を目指します。						
細事業等	内容		決算額 (千円)	財源内訳			
健康教室	がんや生活習慣病及びフレイル予防に関する正しい知識の普及・啓発を行い、健康の保持増進・健康寿命の延伸を図るため、部落や高齢者クラブ、企業等に健康教育を実施しました。 健康相談では、健康教室等で健康チェックや保健師による健康相談、栄養士による栄養相談を実施しました。 ・報償金 76千円(医師、理学療法士、管理栄養士、スポーツ推進員等) ・消耗品費 73千円 ・通信運搬費 5千円 ・食生活改善推進業務委託料 9千円(2,250円×4名)		163	県12町54その他97(後期高齢者医療一体的実施委託料)			
健康づくり推進委員会	各部落の推進員に対し、推進員の役割と業務の説明を行い、意識づけを図りました。また、健康知識の普及啓発のため、研修会を1回実施しました。 ・通信運搬費 25千円		25	単町			
健康経営モデル事業	健康経営に取り組む町内事業者に対し、助言及び指導を行いました。		0	-			
健康寿命延伸事業	健康教室等で、「そろいそろい手帳」について説明し、活用推進を行いました。		0	-			
禁煙対策	禁煙デーに併せて、喫煙及び受動喫煙防止に関する正しい知識を普及啓発しました。特定保健指導や健康相談等で個別の禁煙指導も行いました。		0	-			
自死対策	県や中部圏域の自治体と共に自殺予防やこころの健康に関する啓発を行いました。また、こころの相談事業(面談、電話等)を随時実施しました。こころの相談を扱っている他団体と連携協定を行い、必要時つなぎ支援を行いました。		0	-			
合計			188				
事業の主な実施状況	① 健康教育						
	項目	実施回数	延参加者数	40～64歳			
	健康教育	38回	706人	197人			
	(R5年度実績)	(28回)	(574人)	(128人)			
【健康教育の様子】							
							
【健康づくり推進委員会の様子】							



②健康相談

項目	実施回数	延相談者数
健康相談	72回	63人

	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 働き世代など若年層の方にも、開催の場を広げられるよう、案内や周知を行う必要があります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 町内事業所が集まる会に出席し、健康講座の説明等を行いました。健康教室の実施回数、延参加者数、40～64歳の参加者数、すべてにおいて前年度より増加させることができました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 周知や案内を実施したことにより、健康教室の実施回数や参加者数が前年度より増加し、健康意識向上のための機会を増やせたことから、A 相当程度進展ありと評価しました。</p>	
今後の取り組みの方向	引き続き、健康教育を実施し、健康意識の向上に繋がります。特に、働き世代や若年層の健康意識の向上を図るため、町内事業所にアンケート調査を実施します。	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	109	事業名	健康診査			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係		□新規 ■継続		
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康づくり推進事業費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進				
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	38,778	32,480	0	563	751	0	31,166	
事業の目的 (なんのため に)	各種がん検診を中心に、肝炎ウイルス検査・基本健診等を実施し、疾病の早期発見・早期治療で医療費の削減を図るとともに、町民の健康づくりの推進を図ることを目的とします。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
各種検診事業	<p>1 各種検診事業</p> <p>① 集団セット検診及び医療機関委託検診、部落巡回肺がん・結核・大腸がん検診等を実施しました。 【集団セット検診】平日：14日、休日：2日実施（実施期間：7～12月） 【医療機関委託検診】中部・西部（子宮・乳のみ）医療機関で実施（実施期間：5～翌年2月） 【部落巡回検診】2日実施（実施期間：10月）</p> <p>② 休日セット検診を年2日実施し、就労者でも受診しやすい体制を確保しました。 ・需用費：797千円 ・役務費：648千円 ・委託料：29,582千円 ・扶助費：3千円 ・返納金：81千円</p>					31,111	県393、市町村創生交付金112、検診自己負担金107、町30,499	
肝炎対策	<p>・集団セット健診や人間ドックで肝炎ウイルス検査を実施しました。 ・定期検査対象者134名に対して受診勧奨を行いました。また、定期検査受診の必要性を啓発し、肝臓がんの予防、早期発見を図りました。 ・印刷製本費：47千円 ・通信運搬費：18千円 ・委託料：60千円</p>					125	県63、町62	
歯周疾患検診	<p>中部歯科医師会・西部歯科医師会へ委託し、119人が歯周疾患検診を受診しました。 ・委託料：2,640円×119人＝314千円 ・消耗品：14千円 ・通信運搬費：22千円</p>					350	県107、町243	
ピロリ菌検査	<p>将来の胃がんの発生と家庭内感染の予防を目的に、中学2年生（122名）を対象にピロリ菌検査を実施し、ピロリ菌除菌の必要な生徒に対して除菌治療の支援を行いました。 ・消耗品費：3千円 ・通信運搬費：10千円 ・委託料：131千円</p>					144	市町村創生交付金32、町112	
補聴器購入費助成事業	<p>補聴器が必要と医師に認められた軽度難聴の方が、早期から補聴器を利用することで日常生活やコミュニケーション機能を維持しフレイルを予防するために補聴器購入費の一部を助成しました。 ・補助金 750千円（30千円×25件）</p>					750	ふるさと未来夢基金400、企業版ふるさと納税100、町250	
合計						32,480		
事業の主な実施状況	【がん検診受診状況】（対象者：子宮がん20歳以上、その他の検診40歳以上）							
	区分	胃がん	大腸がん	子宮がん	乳がん	肺がん		
	受診率	23.7	25.6	23.7	15.8	25.0	全体受診率：23.4%	
	精検受診率	93.3	78.9	100	95.7	85.7	全体精検受診率：84.0%	

	担当課による評価	C 進展なし
事業目的の 達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 住民にとって受診しやすい検診となるよう、待ち時間の軽減など受診環境の改善に向けた検討を行う必要があります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 検診受診環境の改善検討を行うため、検診についての住民アンケートを実施しました。また、集団検診の当日受付方法を変更し、住民の待ち時間短縮を行いました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 全体の検診受診率は微増しましたが、精密検査受診率は微減しています。大きな変化は見られないため、C 進展なしと評価しました。</p>	
今後の取り組み の方向	<p>検診についての住民アンケート結果より、住民の利便性向上に向け、WEB予約の導入と、人が多く集まる場所での出張検診を検討します。</p> <p>検診受診率は横ばいで経過している一方で、がん検診受診者のうち30～50%は職域での検診受診をしていると言われてます。町では把握出来ない事業所におけるがん検診の実態把握のため、町内事業所に対するアンケート調査の実施を検討します。</p>	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



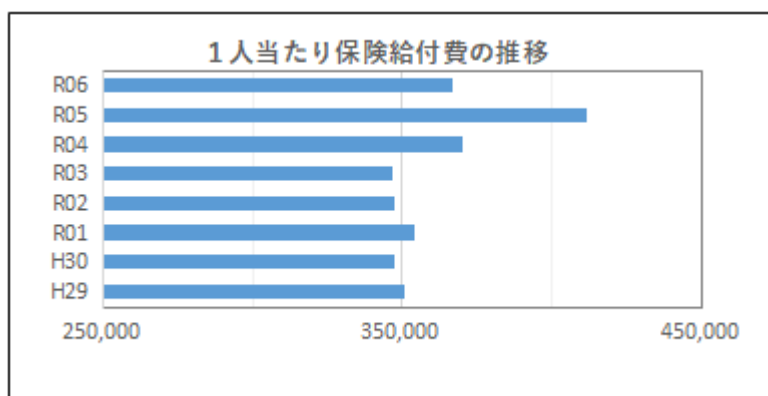
事業番号	432等	事業名	国民健康保険特別会計		会計区分	国民健康保険特別会計																										
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		□新規 ■継続																										
予算区分	款	項		目																												
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進																												
	重点事業																															
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳																													
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																									
令和6年度	2,002,371	1,785,491	2,950	1,284,469	137,343	0	360,729																									
事業の目的 (なんのため に)	国民健康保険事業の円滑な運営を図ることを目的とします。																															
細事業等	内容		決算額 (千円)	財源内訳																												
総務費	職員2名の給与及び会計運営事務費及び国保連合会に支払う負担金・手数料等と、運営協議会に係る経費を執行しました。(委員報酬9名分。年2回開催)		26,151	国 2,942 県 210 その他(繰入金) 22,999																												
保険給付費	被保険者に必要な医療を安心して受けていただくことを目的とし、医療受診に対し保険給付を行いました。 ・被保険者 2,208世帯 3,416人 (R6年度平均)		1,260,765	県 1,258,525 その他(繰入金) 1,000 その他 47 町 1,193																												
国民健康保険事業費納付金	国保財政広域化に伴い、県が決定した納付金額に対し、国保税やその他の財源を元に納付を行いました。この納付金等を財源として、県は市町村が負担した医療費に対し全額交付を行います。		440,850	県 18,251 その他(繰入金) 112,128 その他 1,050 町 309,421																												
保健事業費	被保険者の健康及び医療費の抑制が目的となります。各保健事業を行い保険財政の安定化を図ります。 (医療費適正化事業(医療費通知発送・ジェネリック医薬品普及啓発・レセプトの資格確認等)、特定健康診査事業、特定保健指導事業、人間ドック助成)		13,438	県 7,483 町 5,955																												
財政調整基金積立金	会計の剰余金を、会計運営に備え財政調整基金へ積み立てしました。		41,612	その他 119 町 41,493																												
諸支出金等	保険税が過誤納となった時の還付金・還付加算金や前年度以前の国庫支出金等の返還を行いました。		2,675	国 8 町 2,667																												
予備費	医療費の変動等により、見込みを上回る給付費増等の財源不足が、急きよ生じた場合に対応するための費用となります。		0	単町																												
合計			1,785,491																													
事業の主な実施状況	<p>1 国民健康保険の被保険者に対して次のとおり保険給付を行いました(審査支払手数料を除く)。</p> <p>平均被保険者数 一般 : 3,416人</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">給付種別</th> <th style="width: 60%;">内容</th> <th style="width: 25%;">支払額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養給付費</td> <td>医療費から被保険者の自己負担を除いた部分を保険給付しました。59,308件</td> <td>1,076,665</td> </tr> <tr> <td>療養費</td> <td>補装具、柔道整備、はり・きゅう等に関する保険給付を行いました。573件</td> <td>3,747</td> </tr> <tr> <td>高額療養費</td> <td>1ヶ月の医療費が一定の限度額を超えた分を保険給付しました。3,303件</td> <td>174,221</td> </tr> <tr> <td>高額介護合算療養費</td> <td>1年間の医療・介護の合計が限度額を超えた分を保険給付しました。7件</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>出産育児一時金</td> <td>被保険者が出産したときの一時金を支払いました(最大50万円/件)。3件</td> <td>1,489</td> </tr> <tr> <td>葬祭費</td> <td>被保険者が死亡したときに喪主に対して支給しました(2万円/件)。34件</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>移送費</td> <td>医師の指示により移送された際の費用を保険給付するものです。0件</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>								給付種別	内容	支払額 (千円)	療養給付費	医療費から被保険者の自己負担を除いた部分を保険給付しました。59,308件	1,076,665	療養費	補装具、柔道整備、はり・きゅう等に関する保険給付を行いました。573件	3,747	高額療養費	1ヶ月の医療費が一定の限度額を超えた分を保険給付しました。3,303件	174,221	高額介護合算療養費	1年間の医療・介護の合計が限度額を超えた分を保険給付しました。7件	173	出産育児一時金	被保険者が出産したときの一時金を支払いました(最大50万円/件)。3件	1,489	葬祭費	被保険者が死亡したときに喪主に対して支給しました(2万円/件)。34件	680	移送費	医師の指示により移送された際の費用を保険給付するものです。0件	0
給付種別	内容	支払額 (千円)																														
療養給付費	医療費から被保険者の自己負担を除いた部分を保険給付しました。59,308件	1,076,665																														
療養費	補装具、柔道整備、はり・きゅう等に関する保険給付を行いました。573件	3,747																														
高額療養費	1ヶ月の医療費が一定の限度額を超えた分を保険給付しました。3,303件	174,221																														
高額介護合算療養費	1年間の医療・介護の合計が限度額を超えた分を保険給付しました。7件	173																														
出産育児一時金	被保険者が出産したときの一時金を支払いました(最大50万円/件)。3件	1,489																														
葬祭費	被保険者が死亡したときに喪主に対して支給しました(2万円/件)。34件	680																														
移送費	医師の指示により移送された際の費用を保険給付するものです。0件	0																														

傷病手当金	新型コロナウイルス感染症に感染し、療養のため労務に服することができなかった人に支給するものです。0件	0
審査支払手数料	鳥取県国保連合会へレセプト審査・処理手数料として払いました。60,162件	3,790
合計		1,260,765

2 人当たり保険給付費の推移について

令和5年度の大幅な医療費の増加に比べ令和6年度は以前の医療費水準まで戻りましたが、被保険者の減少と高額な医療の増加に伴い1人当たり医療費は以前に比べ増加傾向にあります。

年度	1人当たり 保険給付費 (円)
H29	351,208
H30	348,052
R01	354,163
R02	347,685
R03	347,183
R04	370,763
R05	412,075
R06	367,332



※出産育児一時金・葬祭費・傷病手当金・審査支払手数料は除く

3 増え続ける医療費の適切な抑制を図るため、次のとおり保健事業を実施しました。

事業名	内 容	支払額 (千円)

ジェネリック医薬品普及啓発	保険証更新時や新規加入時等にジェネリック医薬品希望カード・シールを配布しました。また、ジェネリック医薬品差額通知を対象者に送付しました。(年4回 計116件)	209
医療費通知	医療費通知を対象者に送付し、医療費に対する関心を促しました。(年4回 12ヶ月分 計11,737件)	1,121
レセプト資格確認	レセプト資格確認を審査機関に委託し、医療費の適正化に繋がりました。	166
特定健康診査 特定保健指導	特定健康診査を行い、生活習慣病の予防や重症化の抑制を図りました。また、特定健診の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い人に対して保健指導を行いました。(健康診査 976人、保健指導 22人) ※暫定数	9,175
人間ドック助成	疾病の早期発見及び健康増進を図るため、人間ドックの受診費用の一部助成を行いました。(92人)	2,767
合計		13,438

4. 保険給付、保健事業以外に、国民健康保険の円滑な運営のため、次のとおり事業を実施しました。

事業名	内容	支払額(千円)
一般管理費	正規職員2名の給与等や会計運営に係る事務経費等を支払いました。	19,305
	国保連合会へ各種手数料や負担金等の事務経費を支払いました。	6,822
運営協議会費	国保運営協議会を2回(令和6年6月、令和6年12月)開催しました。	24
国民健康保険事業費納付金	県が国民健康保険の運営を行うために必要な財源として県が決定した金額を納付しました。	440,850
基金積立金	国民健康保険税のうち、県に支払う納付金や町の保健事業に充てた事業費の余剰分を将来の会計運営に備えるため、財政調整基金に積み立てました。あわせて、財政調整基金の利子分も基金に積み立てました。	41,612
諸支出金	保険税が過誤納となったときの還付金・還付加算金などを支払いました。	2,675
合計		511,288

事業目的の達成状況

担当課による評価

S 目的達成

【前年度の課題の概要】

適切な保険給付を行えるよう取り組んでいくとともに、令和6年12月に予定されている現行の保険証の発行終了についても適切に対応することや、令和6年度からはじまる第3期データヘルス計画の内容を踏まえ、被保険者の健康保持及び将来の医療費抑制を図るため、計画目標値の達成が課題となっています。また国民健康保険財政の今後の先行きは不透明なため、慎重な財政運営が必要です。

	<p>【前年度課題についての対応及び成果】 各種医療給付について資格確認や給付内容の確認を行い、給付の適正化を図りました。あわせて、保険給付費については、昨年度より約2億円の減少となりました。また、第3期データヘルス計画の目標値に向かい改善・工夫を行い各保健事業を実施しました。基金は取り崩しをすることなく、約4千万円を積み立てることができ、安定した財政運営を行うことができました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 前年に比べ医療費（保険給付費）が減少したことや年間保険給付額の約8%にあたる基金額を保有できたことと、また、一般会計からの赤字補てん等を行うことなく安定した会計運営を行えたことから、S目的達成と評価しました。</p>
今後の取り組みの方向	引き続き適切な保険給付を行えるよう取り組んでいくとともに、新たに制度開始となった「マイナ保険証」及び「資格確認書」の資格管理等について適切に対応します。また、被保険者は減少傾向ですが1人当たりの医療費の増加の問題を解決するためには、定期的な健診等による病気の早期発見・早期治療が重要課題と考えます。そのため、令和6年度から始めた第3期データヘルス計画の目標に向かい、被保険者の健康保持と、医療費の抑制のため各保健事業を推進し取り組みます。また、国民健康保険財政の先行きは不透明なため、引き続き慎重な財政運営を進めていきます。

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	498等	事業名	介護保険特別会計		会計区分	介護保険特別会計																																																														
担当課	すこやか健康課		担当係	高齢福祉係・地域包括支援センター		□新規 ■継続																																																														
予算区分	款		項		目																																																															
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進																																																																
	重点事業																																																																			
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳																																																																	
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																																																													
令和6年度	2,308,877	2,252,418	570,928	296,274	1,385,216	0	0																																																													
事業の目的 (なんのために)	介護や支援を必要とする状態になった高齢者が、尊厳を保持したまま安心して自立した生活を送れるように介護サービスを提供し、介護を社会全体で支えます。																																																																			
細事業等	内容		決算額 (千円)	財源内訳																																																																
総務費	介護保険事業の円滑な運営に係る人件費及び事務費等を支出しました。		34,659	その他収入34,659千円																																																																
介護給付費	要介護等認定者が利用した介護サービスの保険給付を行いました。		2,061,466	国25% 県12.5% 町12.5% 1号保険料23% 2号保険料27%																																																																
介護予防・日常生活支援総合事業	地域の実情に応じた高齢者の包括的な支援を行うため、地域包括支援センターが主体となって介護予防事業、認知症対策、見守り等の各種事業を行いました。		82,873	国25% 県12.5% 町12.5% 1号保険料23% 2号保険料27%																																																																
包括的支援事業・任意事業・社会保障充実分	地域における自立した日常生活の支援のため事業を実施しました。 ・成年後見制度 利用者4人 ・在宅医療・介護連携推進事業（中部1市4町「しよいやの会」） ・認知症総合支援事業		2,143	国38.5% 県19.25% 町19.25% 1号保険料23%																																																																
その他支出金	基金積立金、償還金及び還付加算金、繰出金を支出しました。		71,277	その他収入71,277千円																																																																
合計			2,252,418																																																																	
事業の主な実施状況	<p>1 介護保険事務を適正に実施し、資格認定、介護認定、給付等を実施しました。</p> <p>介護保険第1号被保険者数（年度末）6,112人</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">介護認定等申請</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規</td> <td>270人</td> </tr> <tr> <td>更新</td> <td>324人</td> </tr> <tr> <td>変更</td> <td>193人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="7">要介護認定者 計1,083人</th> </tr> <tr> <th>要支援1</th> <th>要支援2</th> <th>要介護1</th> <th>要介護2</th> <th>要介護3</th> <th>要介護4</th> <th>要介護5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>65人</td> <td>164人</td> <td>196人</td> <td>175人</td> <td>212人</td> <td>176人</td> <td>95人</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">※介護予防・日常生活支援総合事業（対象者数31人）</p> <p>保険給付費の状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>サービス</th> <th>介護保険給付費</th> <th>受給者数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>居宅サービス</td> <td>809,457千円</td> <td>延べ14,143人</td> <td>通所介護、訪問介護、通所リハ、居宅支援など</td> </tr> <tr> <td>地域密着型サービス</td> <td>358,433千円</td> <td>延べ1,428人</td> <td>認知症グループホーム、地域密着型通所介護など</td> </tr> <tr> <td>施設サービス</td> <td>702,759千円</td> <td>延べ2,591人</td> <td>介護老人福祉施設、介護老人保健施設など</td> </tr> <tr> <td>特定入所者介護</td> <td>42,226千円</td> <td>延べ1,373人</td> <td>施設入所者等の食費、居住費の軽減</td> </tr> <tr> <td>高額介護サービス等</td> <td>47,155千円</td> <td>延べ3,791件</td> <td>高額介護、高額医療合算</td> </tr> <tr> <td>サービス計画費</td> <td>92,006千円</td> <td>延べ7,037人</td> <td>ケアプラン作成費</td> </tr> <tr> <td>福祉用具購入費</td> <td>1,879千円</td> <td>55件</td> <td>福祉用具購入の給付</td> </tr> </tbody> </table>							介護認定等申請		新規	270人	更新	324人	変更	193人	要介護認定者 計1,083人							要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	65人	164人	196人	175人	212人	176人	95人	サービス	介護保険給付費	受給者数	内容	居宅サービス	809,457千円	延べ14,143人	通所介護、訪問介護、通所リハ、居宅支援など	地域密着型サービス	358,433千円	延べ1,428人	認知症グループホーム、地域密着型通所介護など	施設サービス	702,759千円	延べ2,591人	介護老人福祉施設、介護老人保健施設など	特定入所者介護	42,226千円	延べ1,373人	施設入所者等の食費、居住費の軽減	高額介護サービス等	47,155千円	延べ3,791件	高額介護、高額医療合算	サービス計画費	92,006千円	延べ7,037人	ケアプラン作成費	福祉用具購入費	1,879千円	55件	福祉用具購入の給付
介護認定等申請																																																																				
新規	270人																																																																			
更新	324人																																																																			
変更	193人																																																																			
要介護認定者 計1,083人																																																																				
要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5																																																														
65人	164人	196人	175人	212人	176人	95人																																																														
サービス	介護保険給付費	受給者数	内容																																																																	
居宅サービス	809,457千円	延べ14,143人	通所介護、訪問介護、通所リハ、居宅支援など																																																																	
地域密着型サービス	358,433千円	延べ1,428人	認知症グループホーム、地域密着型通所介護など																																																																	
施設サービス	702,759千円	延べ2,591人	介護老人福祉施設、介護老人保健施設など																																																																	
特定入所者介護	42,226千円	延べ1,373人	施設入所者等の食費、居住費の軽減																																																																	
高額介護サービス等	47,155千円	延べ3,791件	高額介護、高額医療合算																																																																	
サービス計画費	92,006千円	延べ7,037人	ケアプラン作成費																																																																	
福祉用具購入費	1,879千円	55件	福祉用具購入の給付																																																																	

住宅改修費	4,627千円	69件	住宅改修費の給付
審査支払手数料等	2,924千円	25,113件	国保連への審査支払、電算処理システム手数料

2 地域支援事業として要支援・要介護状態となる前からの介護予防事業に取り組みました。また、要介護になっても住み慣れた地域で暮らせるように地域包括支援センターが主体となって地域における包括的な支援を行いました。

主な事業	利用者等	事業内容
訪問介護	延べ259人	要支援 1・2、事業対象者が利用できるデイサービスとヘルパーサービス
通所介護	延べ1,562人	
生活援助サービス	延べ1,161人	
健口栄養教室	延べ14人	口腔機能の改善や食生活の見直しを行い、介護予防に取り組むことで元気高齢者を増やす。
介護予防教室（いきがい・はればれ）	延べ1,278人	教室での認知症・閉じこもり等予防に取り組む
介護予防教室（げんきもん）	延べ402人	運動機能の向上を目的とし、体操やレクリエーション、脳トレを実施
タッチパネル検査	延べ326人	認知症への関心を高め、必要な人を相談や医療につなげる
認知症サポーター養成	延べ347人	認知症への理解を深める普及啓発
わくわく琴浦体操（参加）	延べ28,923人	体操の普及啓発を図り介護予防、仲間作りを推進

	担当課による評価	S 目的達成
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 高齢者が生きがいを持ち住み慣れた地域で暮らせるよう、介護予防や住民主体の地域活動、生活支援サービス等を充実させる必要があります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 適切な介護認定や給付等を行い、健全な財政運営を行うことができました。また、介護予防事業では運動機能向上に特化した介護予防教室「げんきもん」を実施し、1グループ3か月間という期間限定の事業でしたが、参加者の約7割に運動機能（歩く速さ、バランス、下肢筋力）の向上がみられました。 認知症サポーター養成講座では、令和5年度のおよそ10倍にあたる347人が受講し、認知症への理解を深める活動を広く行うことができました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 介護保険の適切な運営ができたこと、また介護予防教室「げんきもん」では参加者の運動機能向上に繋がったほか、認知症サポーター養成講座の受講者数は例年と比較して多く、認知症に対する理解や支援の輪を広げることができたため、S目標達成と評価しました。</p>	
	今後の取り組みの方向	<p>第9期琴浦町介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、高齢者が生きがいを持ち、住み慣れた地域で暮らせるよう、介護予防や住民主体の地域活動、生活支援サービス等の充実を推進していきます。 新しい認知症観を踏まえた認知症に関する正しい知識の啓発に努め、物忘れを早期に相談できる仕組みを維持していきます。1年を通して多くの方が介護予防に繋がる運動を行えるよう、既存の介護予防教室「いきがい・はればれ」の運動プログラムの充実を図ります。</p>

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	846等	事業名	後期高齢者医療特別会計		会計区分	後期高齢者医療特別会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		□新規 ■継続	
予算区分	款		項		目		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	315,027	304,467	0	0	77,619	0	226,848
事業の目的 (なんのために)	後期高齢者医療制度を円滑に運営します。						
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳	
後期高齢者医療広域連合納付金	被保険者から徴収した保険料等を後期高齢者医療広域連合へ納付しました。				302,223	基盤安定繰入金 75,375 町 226,848	
年次更新事務等	被保険者資格情報の年次一括更新の際に必要な郵券代等の事務費を支出しました。				1,900	事務費繰入金 1,900	
諸支出金等	過年度の保険料の還付等を行いました。				344	保険料還付金等 344	
	合計				304,467		
事業の主な実施状況	1 後期高齢者医療の被保険者に対して、保険証等の交付を行いました。 (年次更新郵送者数：3,436人、75歳到達郵送者数：288人)						
	内容		金額(千円)				
	郵便代	1,893					
	その他事務費	7					
事業の主な実施状況	2 被保険者の納付した保険料を後期高齢者医療広域連合へ納付しました。また、低所得者への保険料軽減分を保険基盤安定制度分として、後期高齢者医療広域連合へ併せて納付しました。						
	後期高齢者医療広域連合納付金						
	内容		金額(千円)				
	保険料分	226,848					
保険基盤安定制度分	75,375						
事業の主な実施状況	3 過年度分の保険料の過払い分を還付しました。						
	内容		金額(千円)				
	還付金・還付加算金	344					
	担当課による評価				S 目的達成		
事業目的の達成状況	【前年度の課題の概要】 法律や後期高齢者医療広域連合の方針に基づき、引き続き適切な事業実施に努めていく必要があります。令和6年12月2日の被保険者証の廃止に伴い、被保険者が混乱しないように周知、説明に努めます。						
	【前年度課題についての対応及び成果】 被保険者証の発送、保険料の取り扱いなど円滑に業務を行うことに努めました。 被保険者証の廃止に関してチラシの送付や広報へ掲載を行ない、周知に努めました。						
	【担当課による評価の理由】 法律に基づき、適切に事務を執行できたほか、大きな混乱を招かなかったため、S 目的達成と評価しました。						
今後の取り組みの方向	円滑な後期高齢者医療事業実施のため、法律に基づき、適切な事務執行となるように努めます。 マイナ保険証の保有の有無に関係なく被保険者全員に資格確認書を交付する暫定的な運用が、令和8年7月31日まで継続される方針となったことに伴い、マイナ保険証への切替や資格確認書の職権交付について周知、説明に努めます。						